

令和3年度 多摩市の財政白書

～わかりやすい多摩市の財政状況(決算版)～

令和5年3月

健幸都市



～わかりやすい決算報告をめざして～

市ではさまざまな事業を行っています。どのような事業を行うのか、資金調達はどうか、どのように支出するかを「歳入」「歳出」という形でお金で表し、とりまとめた計画が『予算書』です。

その予算に沿って事業を行った一年間の結果を報告したものが『決算書』です。

『決算書』には予算の科目や決算額が並んでいます。それだけで決算の状況を理解するのは難しいので、それを補うために様々な資料を作成してきました。

この『多摩市の財政白書』は、そのような決算関連の資料を1冊にまとめ、更に、基本となる累積データを追加したものです。

このほかの決算関係の資料としては、個別の事業の解説に重点を置いた『決算事業報告書』があります。併せてご覧いただくと幸いです。

～ 目次 ～

第1部 『令和3年度 多摩市の決算』

第2部 令和3年度決算の概要

主要施策の成果説明書 / 12

1 令和3年度決算の状況 / 12

2 各会計予算額の推移 / 13

3 各会計歳入歳出決算総括表 / 14

4 一般会計の決算状況 / 15

 (1) 款別決算額(歳入) / 15

 (2) 歳入決算のうち市税徴収実績 / 16

 (3) 款別決算額(歳出) / 17

 (4) 歳出決算額(性質別内訳) / 18

5 主要事業の概要と成果 / 19

6 国民健康保険特別会計の決算状況(款別歳入・歳出) / 27

7 介護保険特別会計の決算状況(款別歳入・歳出) / 29

8 後期高齢者医療特別会計の決算状況(款別歳入・歳出) / 31

9 地方債現在高の状況(一般会計) / 32

10 債務負担行為の状況(一般会計・特別会計) / 33

11 基金現在高の状況(一般会計・特別会計) / 35

 基金の運用状況調書 / 36

 国民健康保険出産費資金貸付基金 運用状況調書 / 36

 国民健康保険高額療養費貸付基金 運用状況調書 / 37

 介護保険高額介護サービス費等貸付基金 運用状況調書 / 38

第3部 決算状況の推移と他市との比較

はじめに / 40

1 令和3年度決算の概要 / 41

2 歳入 / 42

 2.1 歳入の状況 / 42

 2.1.1 前年度からの増減 / 42

 2.1.2 歳入構成の推移 / 43

 2.1.3 歳入構成の他市との比較 / 44

 2.2 地方消費税交付金と社会保障施策に要する経費 / 45

 2.3 収入未済額の状況 / 46

 2.4 市税 / 47

 2.4.1 市税の推移 / 47

 2.4.2 都市計画税の収入額と充当事業 / 48

 2.4.3 東日本大震災を踏まえた緊急防災・減災事業について(復興増税の使途) / 49

 2.4.4 森林環境税及び森林環境譲与税の創設と使い道 / 50

 〔コラム〕ふるさとTAMA応援寄附金について / 51

3 歳出 / 53

3.1 目的別経費の状況 / 53

- 3.1.1 目的別経費の増減等 / 53
- 3.1.2 目的別経費の推移 / 54
- 3.1.3 主な目的別経費の推移 / 55

3.2 性質別経費の状況 / 56

- 3.2.1 性質別経費の増減等 / 56
- 3.2.2 性質別経費の推移 / 57
- 3.2.3 義務的経費の内訳の推移 / 57
- 3.2.4 性質別経費の他市との比較 / 58
- 3.2.5 性質別構成の他市との比較 その2 / 58

3.3 性質別経費の分析:人件費 / 59

- 3.3.1 人件費と決算総額に占める割合の推移 / 59
- 3.3.2 多摩市の職員数の推移 / 59
- 3.3.3 26市における市民1人当たりの人件費と決算総額に占める割合 / 60
- 3.3.4 26市における職員平均年齢と市民千人当たりの職員数 / 60
- 3.3.5 26市におけるラスパイレス指数 / 61

3.4 性質別経費の分析:扶助費 / 62

- 3.4.1 扶助費と決算総額に占める割合の推移 / 62
- 3.4.2 扶助費の内訳の推移 / 63
- 3.4.3 26市における市民1人当たりの扶助費と決算総額に占める割合 / 64
- 3.4.4 市税と扶助費の変動状況:平成14年度を100とした場合の指数の推移 / 64

3.5 性質別経費の分析:公債費 / 65

- 3.5.1 公債費と決算総額に占める割合の推移 / 65
- 3.5.2 26市における市民1人当たりの公債費と決算総額に占める割合 / 65

3.6 性質別経費の分析:物件費 / 66

- 3.6.1 物件費と決算総額に占める割合の推移 / 66
- 3.6.2 26市における市民1人当たりの物件費と決算総額に占める割合 / 66

3.7 性質別経費の分析:補助費等 / 67

- 3.7.1 補助費等と決算総額に占める割合の推移 / 67
- 3.7.2 26市における市民1人当たりの補助費等と決算総額に占める割合 / 67
- 3.7.3 補助費等の内訳 / 68

3.8 性質別経費の分析:繰出金 / 69

- 3.8.1 繰出金と決算総額に占める割合の推移 / 69
- 3.8.2 26市における市民1人当たりの繰出金と決算総額に占める割合 / 70

4 基金・地方債・債務負担行為 / 71

4.1 基金の状況 / 71

- 4.1.1 基金の積立と取崩状況の推移 / 71
- 4.1.2 基金の内訳と推移 / 72
- 〔コラム〕決算剰余金と財政調整基金 / 72
- 4.1.3 26市における市民1人当たりの基金残高 / 73
- 4.1.4 26市における市民1人当たりの基金増減額と決算総額に占める割合 / 73

4.2 地方債・債務負担行為の状況 / 74

- 4.2.1 地方債残高と地方債発行額の推移 / 74
- 〔コラム〕世代間の公平負担 / 74
- 4.2.2 債務負担行為の推移 / 76
- 4.2.3 市民1人当たり基金・地方債及び公債費に準ずる債務負担行為支出予定額の推移 / 77
- 4.2.4 26市における市民1人当たりの貯金と借金・分割払い / 77

5 財政指標 / 78

5.1 財政力指数 / 78

- 5.1.1 財政力指数の推移 / 78
- 5.1.2 26市の財政力指数 / 79

5.2 公債費負担比率 / 80

- 5.2.1 公債費負担比率の推移 / 80
- 5.2.2 26市の公債費負担比率 / 80
- 5.3 経常収支比率 / 81
 - 5.3.1 経常収支比率の推移 / 81
 - 5.3.2 26市の経常収支比率 / 82
 - 5.3.3 26市の経常収支比率・財政力指数の関係 / 82
- 5.4 健全化判断比率等 / 83
 - 5.4.1 健全化判断比率 / 83
 - 5.4.2 資金不足比率 / 83
 - 5.4.3 健全化判断比率等の概要について / 84
 - (コラム) 実質収支額(剰余額)等を使って財政指標を算定してみると... / 86
 - (参考) 令和3年度決算に基づく健全化判断比率等の算定結果の詳細について / 87

第4部 財務書類 ~統一的な基準による~

はじめに / 93

- 財務書類の種類と相互関係 / 94
- 財務書類の対象とする会計の範囲と作成基準日 / 95
- 貸借対照表(一般会計等)の解説 / 96
- 行政コスト計算書(一般会計等)の解説 / 98
- 純資産変動計算書(一般会計等)の解説 / 99
- 資金収支計算書(一般会計等)の解説 / 100
- 財務書類の分析 / 101

財務書類本表 / 104

- 一般会計等 貸借対照表 / 105
- 一般会計等 行政コスト計算書 / 106
- 一般会計等 純資産変動計算書 / 107
- 一般会計等 資金収支計算書 / 108
- 全体会計 貸借対照表 / 109
- 全体会計 行政コスト計算書 / 110
- 全体会計 純資産変動計算書 / 111
- 全体会計 資金収支計算書 / 112
- 全体会計 附属明細書 / 113
- 連結会計 連結貸借対照表 / 115
- 連結会計 連結行政コスト計算書 / 116
- 連結会計 連結純資産変動計算書 / 117
- 連結会計 連結資金収支計算書 / 117

第5部 その他のデータ

第5部の目次と解説 / 120

- 1 当初予算額及び決算総額の推移(全会計) / 123
- 2 令和3年度財政状況(「地方財政状況調査」より 通称「決算カード」) / 126
- 3 普通会計の決算数値の推移(「地方財政状況調査」より:第3部バックデータ) / 128
- 4 地方交付税決算額と算定結果の推移 / 136
 - (1) 地方交付税の推移 / 136
 - (2) 算定結果内訳 / 137
- 5 歳入構造の分析 / 143
 - (1) 歳入構造の指標 / 143
 - (2) 指標 (自主財源と依存財源)内訳 / 145
- 6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況 / 149

- 7 東京都多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額 / 153
- 8 実質的な収支 / 156
- 9 令和3年度決算の認定に係る提案理由口述書 / 157

第1部

『令和3年度 多摩市の決算』

たま広報10月20日号に掲載した決算特集です。

令和3年度決算をしてみよう！

問財政課 ☎(338)6814、FAX(337)7658

1

市の家計簿ともいえる令和3年度決算がまとまったニャ。これまでも決算について学んできたけれど、決算とは何か覚えているかニャ？

決算とは、市に1年間に入ってきたお金(歳入)と使ったお金(歳出)をまとめたもの。私たちが納めた税金の使い道が分かるんだよね

「決算」って？

そうだニャ！ では昨年度はどれくらいの収入があって、どんなことに使われていたのかを説明するニャ！

2

決算額はこうなっているニャ！

会計名		歳入	歳出	歳入歳出差引
一般会計		716億4240万円	685億2898万円	31億1342万円
特別会計	国民健康保険特別会計	158億2127万円	153億2800万円	4億9327万円
	介護保険特別会計	117億273万円	111億6550万円	5億3723万円
	後期高齢者医療特別会計	39億3212万円	38億9237万円	3975万円

区分		決算	
下水道事業会計	収益的収支	収入	33億9388万円
		支出	28億2421万円
	資本的収支	収入	1億1127万円
		支出	3億1257万円

特別会計は、特定の事業を行うために一般会計から切り離して管理している会計のことだニャ。利用者からいただく保険料や使用料を主な財源としているんだニャ

3

大きなお金が使われていて、一般会計と特別会計に分かれているってことだね！ でもこれだけじゃ、分かりにくいな…

何にお金が使われているのか家計に例えて説明するニャ！

4

多摩市の令和3年度決算を家計に例えると ～収入500万円の世帯の場合～

収入500万円の内訳	支出478万円の内訳
基本給(市税)…………… 204万円	食費(人件費)…………… 57万円
諸手当(国庫・交付金など) … 208万円	医療費・保育料(扶助費)…………… 134万円
貯金取り崩し(基金などからの繰入金) …… 31万円	ローン返済(公債費)…………… 13万円
ローン借入れ(地方債)…………… 24万円	光熱水費・自治会費など
その他…………… 33万円	(物件費・補助費等)…………… 137万円
	家の設備補修・リフォーム
	(普通建設事業費・維持補修費)… 83万円
	高齢の親への仕送り
	(特別会計からの繰入金)…………… 35万円
	貯金積み立て・その他(積立金)… 19万円
	※収入と支出の差額22万円は翌年度に繰り越します

5

どんなことに使っているのか、なんとなく分かってきた！
令和3年度も新型コロナウイルス感染症の流行が続いたね。決算にも影響があったの？

次のページでちょっと詳しく解説するニャ！



6

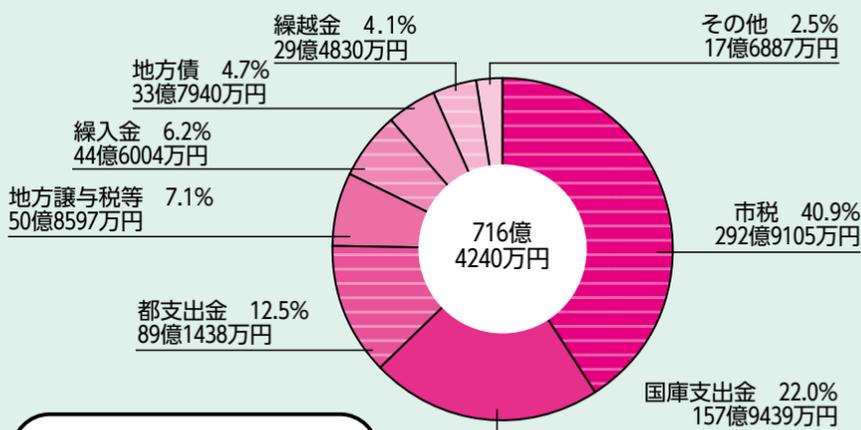
歳入の大きな柱である市税は、新型コロナウイルス感染症の影響やふるさと納税による他市への流出などにより減収となったんだニャ。一方で、パルテノン多摩の大規模改修工事のために計画的に積み立てていた都市計画基金(貯金)を取りくずしたことによって、繰入金が増加したんだニャ

ふるさと納税による減収(流出額)		ふるさと納税制度を利用する方が増えており、この減収(流出)がなかったら、もっといろいろなことができるんだニャ...
年度	減収(流出額)	
令和元年度	2億7113万円	
令和2年度	2億7171万円	
令和3年度	3億6215万円	

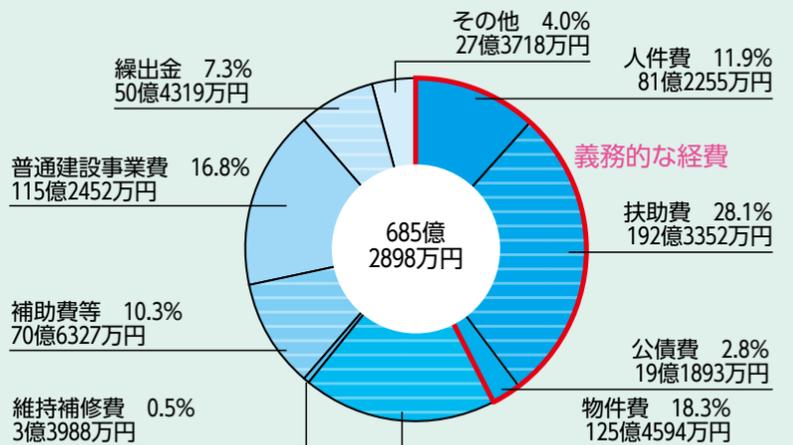
新型コロナウイルス感染症のワクチン接種にかかる経費(物件費)に加え、パルテノン多摩の大規模改修工事や中央図書館建設工事にかかる経費(普通建設事業費)などが増加したんだニャ。医療・福祉に係る経費(扶助費)や高齢化に伴う各特別会計への繰出(繰出金)も引き続き増加しているニャ



令和3年度歳入決算額(目的別)



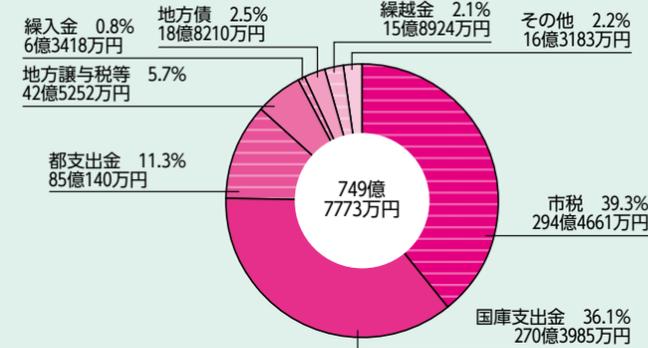
令和3年度歳出決算額(性質別)



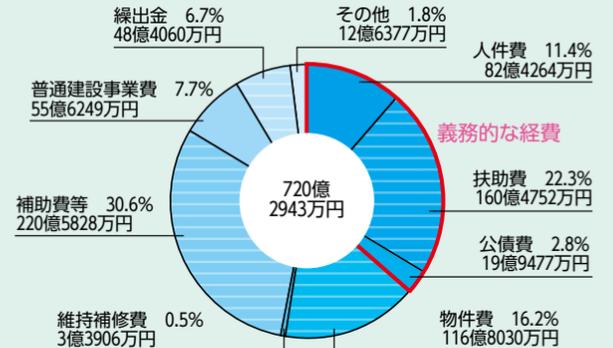
令和3年度の決算額が歳入・歳出ともに令和2年度よりも減少しているのは、令和2年度に特別定額給付金、いわゆる10万円の給付(歳出決算額約150億2000万円)があったことが大きな要因なんだニャ



令和2年度歳入決算額(目的別)



令和2年度歳出決算額(性質別)



7

新型コロナに関する経費は**59億6588万円**にもなるニャ！主なものとして、次のようなものがあるんだニャ！



その他にも、スマホで税の手続きができるサービスを始めたり、自宅療養者の方への食料品・日用品の支援や、病床確保のために医療機関に補助を行ったりしたニャ。こうした事業は国や都からの補助金を活用して行ったんだニャ

新型コロナウイルス感染症対策の主な事業

- ・子育て世帯へ臨時特別給付金の支給…………… 19億290万円
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業…………… 13億3715万円
- ・住民税非課税世帯等へ臨時特別給付金の支給… 11億9928万円
- ・キャッシュレス決済ポイント還元…………… 6億6037万円
- ・求職者向けの緊急就労支援…………… 3076万円
- ・経営に影響を受けた事業者に対しての相談事業… 1718万円

8

コロナ禍で、私たちの生活を支えるサービスが、きめ細かく提供されたんだね。コロナの他にもいろいろなことがあった1年だったよね。次のページで振り返ってみよう！



9 令和3年度はこんな1年だったニャ

まん延防止等重点措置

令和3年4月

4月
市立小・中学校の全学年で、タブレット端末を使った授業を開始しました

緊急事態宣言 3回目

5月

5月
新型コロナウイルスワクチン接種を開始しました

6月

7月～9月
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催。7月24日・25日には自転車競技ロードレースが開催され、世界のトップレーサーが市内を駆け抜けました

7月

緊急事態宣言 4回目

8月

11月1日
市制施行50周年！ 40年前のタイムカプセルの発掘(11月3日)、記念誌の発刊(12月)、多摩市50周年物語の制作の他、市民の皆さんと一緒にさまざまな記念事業を行いました

9月

12月
東京2020大会で、アイランドのホストタウンとしてアイランド選手団の事前キャンプを受け入れたことをきっかけに、駐日アイランド大使館と友好協力関係に関する覚書を締結しました

10月

11月

2月
使い捨てプラスチックを削減し、再利用を進めるため「多摩市プラスチック削減方針」を策定しました

12月

令和4年1月

3月
多摩中央公園の全面リニューアル(令和7年1月予定)に向け、市民の皆さんからいただいた企画をもとに、これからの公園の使い方や過ごし方を体験する社会実験(パークライフショー)を行いました

2月

3月
大規模改修工事が終了したパルテノン多摩がリニューアルプレオープンしました。子育て中のお子さんとゆっくり過ごせてみんなで遊べる「こどもひろばOLIVE」も新設されました

3月

新型コロナに負けずにいろいろ取り組んだニャ。市制施行50周年を迎えて大きな節目の年でもあったニャ。これからの多摩市の将来がどうなっていくのか楽しみだニャ！



▲タイムカプセルセレモニー

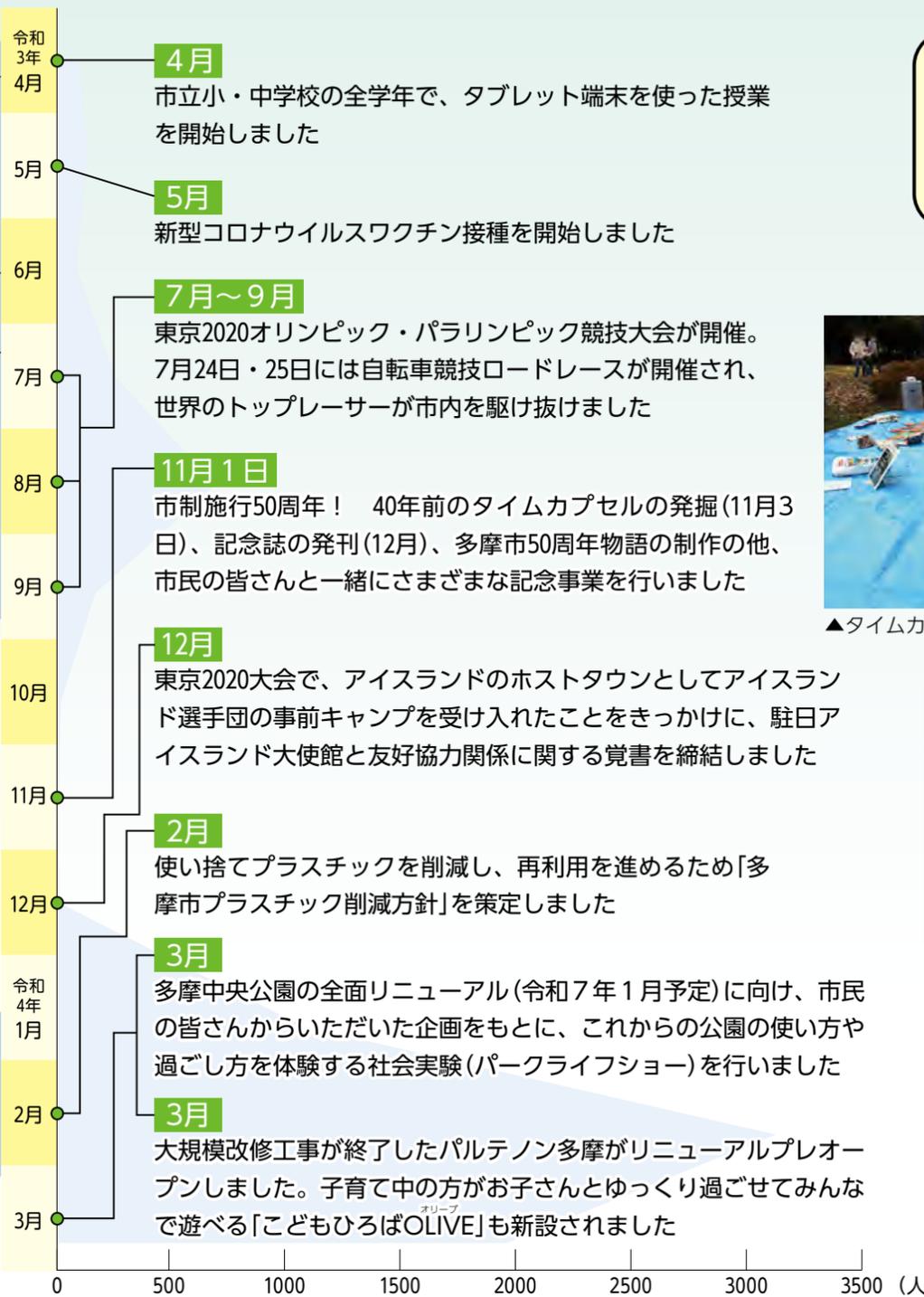


▲パークライフショー



▲こどもひろばOLIVE

令和3年度多摩市内の月別新型コロナウイルス感染症新規感染者数



10

皆さんの市税や国・都の補助金を最大限に活用して、新型コロナ対応をはじめさまざまなことを行った1年だったニャでも今後、歳入は高齢化の進行やふるさと納税による流出により市税が減少する可能性があり、歳出は公共施設の更新・社会保障経費の増加などにより、厳しい財政状況が想定されているんだニャ。厳しい財政状況に立ち向かい、多摩市をもっと良くするために、家計をやりくりし、将来の見通し・計画を作ってがんばっているんだニャ

詳しくは、公式ホームページを見てほしいニャ

家計のやりくりと併せて、市民サービスの向上や効率的な事業運営を行うために行政改革にも取り組んでいるんだニャ。令和3年度はこんなことに取り組んだニャ

令和3年度の行政改革の取り組み

令和3年度は、ペーパーレス化による経費削減やオンライン申請サービスの開始による業務効率の向上に取り組ましました。全66項目の取り組みのうち、53項目を達成しました。内容について詳しくは、公式ホームページをご覧ください。

決算についてもっと知りたい方はここを見てニャ！



多摩市の財政状況
(決算の概要)



主要施策の成果説明書
・基金の運用状況調査





第2部 令和3年度決算の概要

令和3年度の決算の状況を解説しています。

法定調書である『主要施策の成果説明書』、
『基金の運用状況調書』を含みます。

I 主要施策の成果説明書

1 令和3年度決算の状況

一般会計の決算状況

令和3年度は、第五次多摩市総合計画第3期基本計画の3年目で折り返しの年度であり、市制施行50周年の大きな節目の年であるとともに、延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催、パルテノン多摩の改修工事をはじめ中央図書館の建設工事等、これからのまちづくりに大きな関わりのある事業を着実に進める年度でした。また、基礎自治体として市民の生命、健康、生活を守ることを最優先として、前年度から引き続き新型コロナウイルス感染症の対応も切れ目なく行っていく必要があることから、過去最大となる予算規模での予算を編成しました。

その後、国や都の施策への対応、市の独自施策等、新型コロナウイルス感染症対策に対し状況変化に応じた速やかな対応をとったことなどから、計15回の補正予算を編成し決算を迎えました。

○実質収支は27.9億円の黒字

実質収支*1は27.9億円の黒字になりました。標準財政規模*2に対する実質収支の割合である「実質収支比率」は9.0%（令和2年度6.6%）となり、一般的に望ましいとされる3～5%を超えています。

（経常収支比率等の「財政指標」については、『令和3年度多摩市の財政状況』に掲載）

○歳入は33.4億円の減額、歳出も35億円の減額（普通会計ベース*3）

歳入の大きな柱である市税は、個人・法人市民税が新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことによる減額等により1.6億円の減額となりました。また、国庫支出金が特別定額給付金関連の補助金がなくなったことによる減額で150.2億円減額になったこと等により112.5億円の減額となりました。歳入総額では、33.4億円の減額となりました。

歳出は、特別定額給付金支給が皆減となったことにより補助費等が150億円減額しました。物件費においては児童生徒一人1台のタブレットを配備したGIGAスクール構想に伴うタブレット端末導入費の皆減に伴う減額はあったものの、新型コロナウイルスワクチン接種業務に係る委託料の増額や、キャッシュレス決済ポイント還元事業の業務委託料の増額等から9.7億円増額となりました。また、普通建設事業費は、パルテノン多摩大規模改修工事や中央図書館建設工事等の実施により59.6億円の増額となりました。歳出総額では、35億円の減額となりました。

*1実質収支：収入と支出の差額から翌年度へ繰り越す金額を除いた決算収支額。

*2標準財政規模：地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源（地方税、普通交付税、地方譲与税等）の総量を示す指標のこと。

*3普通会計：地方財政統計上で統一的に用いる会計区分。令和2年度は後期高齢医療特別会計の一部の経費を一般会計で処理していたため一般会計と普通会計の数値が異なりましたが、令和3年度は両者の数値は同じです。

2 各会計予算額の推移

(単位：千円)

	一般会計	特別会計				全会計合計
		国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	特別会計 合計	
当初 予算	63,030,000	14,921,977	11,520,542	3,986,552	30,429,071	93,459,071
3月 議会	1 1,228,873 号 64,258,873				30,429,071	94,687,944
4月 臨時 議会	2 162,675 号 64,421,548				30,429,071	94,850,619
6月 議会	3 91,627 号 64,513,175				30,429,071	94,942,246
	4 109,504 号 64,622,679				30,429,071	95,051,750
7月 臨時 議会	5 238,071 号 64,860,750				30,429,071	95,289,821
9月 議会	6 1,454,165 号 66,314,915	1 408,497 号 15,330,474	1 550,331 号 12,070,873	1 △71,818 号 3,914,734	31,316,081	97,630,996
	7 36,282 号 66,351,197				31,316,081	97,667,278
11月 臨時 議会	8 300,000 号 66,651,197				31,316,081	97,967,278
	9 1,007,748 号 67,658,945				31,316,081	98,975,026
12月 議会	10 1,004,282 号 68,663,227		2 2,250 号 12,073,123	2 200 号 3,914,934	31,318,531	99,981,758
	11 △134,498 号 68,528,729	2 △29,361 号 15,301,113	3 3,945 号 12,077,068	3 1,579 号 3,916,513	31,294,694	99,823,423
	12 3,310,899 号 71,839,628				31,294,694	103,134,322
3月 議会	13 △1,103,677 号 70,735,951	3 169,037 号 15,470,150	4 △503,918 号 11,573,150	4 25,335 号 3,941,848	30,985,148	101,721,099
	14 ※歳出予算の補正を行いました 号 70,735,951				30,985,148	101,721,099
	15 206,276 号 70,942,227				30,985,148	101,927,375

上段：補正額、下段：補正後額

3 各会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

区 分	年度別	予 算 現 額				決 算 額			
		当初	補正	継続費及び 繰越事業費	計 A	歳入 B	歳出 C	差引残高 B-C	
a 一般会計	令和2年度	59,070,000	15,632,803	829,477	75,532,280	74,978,139	72,029,837	2,948,302	
	令和3年度	63,030,000	7,912,227	1,390,792	72,333,019	71,642,396	68,528,979	3,113,417	
b 特別会計	令和2年度	30,341,428	△ 50,625	0	30,290,803	30,392,559	29,435,086	957,473	
	令和3年度	30,429,071	556,077	3,424	30,988,572	31,456,116	30,385,868	1,070,248	
内	国民健康保険 特別会計	令和2年度	15,208,172	△ 230,043	0	14,978,129	14,982,800	14,574,302	408,498
	令和3年度	14,921,977	548,173	0	15,470,150	15,821,269	15,328,002	493,267	
内	介護保険特別会計	令和2年度	11,302,713	62,059	0	11,364,772	11,480,809	10,941,161	539,648
	令和3年度	11,520,542	52,608	3,424	11,576,574	11,702,729	11,165,501	537,228	
内	後期高齢者医療 特別会計	令和2年度	3,830,543	117,359	0	3,947,902	3,928,950	3,919,623	9,327
	令和3年度	3,986,552	△ 44,704	0	3,941,848	3,932,118	3,892,365	39,753	
合 計 (a+b)	令和2年度	89,411,428	15,582,178	829,477	105,823,083	105,370,698	101,464,923	3,905,775	
	令和3年度	93,459,071	8,468,304	1,394,216	103,321,591	103,098,512	98,914,847	4,183,665	

区 分	年度別	予算に対する比較増減		予算執行率		
		歳入 A-B	歳出 A-C	歳入 B/A	歳出 C/A	
a 一般会計	令和2年度	554,141	3,502,443	99.3%	95.4%	
	令和3年度	690,623	3,804,040	99.0%	94.7%	
b 特別会計	令和2年度	△ 101,756	855,717	100.3%	97.2%	
	令和3年度	△ 467,544	602,704	101.5%	98.1%	
内	国民健康保険 特別会計	令和2年度	△ 4,671	403,827	100.0%	97.3%
	令和3年度	△ 351,119	142,148	102.3%	99.1%	
内	介護保険特別会計	令和2年度	△ 116,037	423,611	101.0%	96.3%
	令和3年度	△ 126,155	411,073	101.1%	96.4%	
内	後期高齢者医療 特別会計	令和2年度	18,952	28,279	99.5%	99.3%
	令和3年度	9,730	49,483	99.8%	98.7%	
合 計 (a+b)	令和2年度	452,385	4,358,160	99.6%	95.9%	
	令和3年度	223,079	4,406,744	99.8%	95.7%	

※ 会計ごとに四捨五入を基本として千円単位にしています。

4 一般会計の決算状況

(1) 款別決算額（歳入）

	予 算 現 額			計 A	決算額 B	決算額 構成比	収入率 B/A
	当初	補正	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額				
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 市税	27,330,694	1,632,762	0	28,963,456	29,291,044	40.9	101.1
2 地方譲与税	241,463	0	0	241,463	267,707	0.4	110.9
3 利子割交付金	32,209	1,843	0	34,052	30,666	0.0	90.1
4 配当割交付金	164,312	26,457	0	190,769	219,606	0.3	115.1
5 株式等譲渡所得割交付金	169,347	60,835	0	230,182	267,737	0.4	116.3
6 法人事業税交付金	229,347	97,852	0	327,199	345,003	0.5	105.4
7 地方消費税交付金	3,181,308	336,971	0	3,518,279	3,477,234	4.9	98.8
8 ゴルフ場利用税交付金	25,764	0	0	25,764	32,830	0.1	127.4
9 環境性能割交付金	58,151	495	0	58,646	60,165	0.1	102.6
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,714	0	0	25,714	25,654	0.0	99.8
11 地方特例交付金	616,824	△ 329,694	0	287,130	287,327	0.4	100.1
12 地方交付税	64,000	0	0	64,000	55,913	0.1	87.4
13 交通安全対策特別交付金	13,960	0	0	13,960	16,129	0.0	115.5
14 分担金及び負担金	298,645	△ 62,905	0	235,740	233,164	0.3	98.9
15 使用料及び手数料	1,109,932	△ 76,795	0	1,033,137	968,756	1.4	93.8
16 国庫支出金	9,711,219	6,514,473	393,764	16,619,456	15,790,831	22.0	95.0
17 都支出金	8,482,890	537,994	0	9,020,884	8,914,377	12.4	98.8
18 財産収入	77,292	11,007	0	88,299	91,666	0.1	103.8
19 寄附金	15,060	△ 1,181	0	13,879	12,957	0.0	93.4
20 繰入金	6,051,577	△ 1,604,144	0	4,447,433	4,447,180	6.2	100.0
21 繰越金	600,000	1,446,874	901,428	2,948,302	2,948,302	4.1	100.0
22 諸収入	383,492	74,583	0	458,075	478,748	0.7	104.5
23 市債	4,146,800	△ 755,200	95,600	3,487,200	3,379,400	4.7	96.9
歳 入 合 計	63,030,000	7,912,227	1,390,792	72,333,019	71,642,396	100.0	99.0

	1世帯当たり *決算額	人口1人当 り*決算額	参 考		
			令和2年度 決算額 C	比較増減額 D=B-C	増減率 D/C
	円	円	千円	千円	%
1 市税	397,447	198,513	29,446,609	△ 155,565	△ 0.5
2 地方譲与税	3,632	1,814	257,090	10,617	4.1
3 利子割交付金	416	208	33,275	△ 2,609	△ 7.8
4 配当割交付金	2,980	1,488	160,700	58,906	36.7
5 株式等譲渡所得割交付金	3,633	1,815	186,667	81,070	43.4
6 法人事業税交付金	4,681	2,338	110,812	234,191	211.3
7 地方消費税交付金	47,182	23,566	3,186,069	291,165	9.1
8 ゴルフ場利用税交付金	446	222	25,800	7,030	27.2
9 環境性能割交付金	816	408	45,674	14,491	31.7
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	348	174	25,714	△ 60	△ 0.2
11 地方特例交付金	3,899	1,947	150,822	136,505	90.5
12 地方交付税	759	379	54,659	1,254	2.3
13 交通安全対策特別交付金	219	109	15,242	887	5.8
14 分担金及び負担金	3,164	1,580	218,901	14,263	6.5
15 使用料及び手数料	13,145	6,566	912,435	56,321	6.2
16 国庫支出金	214,264	107,019	26,986,214	△ 11,195,383	△ 41.5
17 都支出金	120,958	60,415	8,501,149	413,228	4.9
18 財産収入	1,244	621	69,103	22,563	32.7
19 寄附金	176	88	17,530	△ 4,573	△ 26.1
20 繰入金	60,343	30,140	620,873	3,826,307	616.3
21 繰越金	40,005	19,982	1,589,244	1,359,058	85.5
22 諸収入	6,496	3,245	481,457	△ 2,709	△ 0.6
23 市債	45,855	22,903	1,882,100	1,497,300	79.6
歳 入 合 計	972,108	485,540	74,978,139	△ 3,335,743	△ 4.4

*令和4年3月31日現在（世帯数73,698世帯，人口147,552人）で算出。

(2)歳入決算のうち市税徴収実績

	調 定 済 額		
	現年度分 A	滞納繰越分 B	計 C
	千円	千円	千円
普 通 税	27,419,340	395,249	27,820,237
1 市民税	12,010,363	267,849	12,278,212
(1) 個人均等割	271,641	6,343	277,984
(2) 個人所得割	10,311,071	240,759	10,551,830
上記のうち退職分	97,534	0	97,534
(3) 法人均等割	428,049	6,221	434,270
(4) 法人税割	999,602	14,526	1,014,128
2 固定資産税	14,464,271	123,485	14,587,756
(1) 純固定資産税	14,266,298	123,485	14,389,783
ア 土地	4,285,925	46,819	4,332,744
イ 家屋	6,251,361	68,288	6,319,649
ウ 償却資産	3,729,012	8,378	3,737,390
(2) 交付金	197,973		197,973
3 軽自動車税			136,824
(1) 環境性能割			5,648
(2) 種別割	127,261	3,915	131,176
4 市たばこ税	817,445	0	817,445
5 特別土地保有税	0	0	0
目 的 税	1,761,581	19,429	1,781,010
1 都市計画税	1,761,581	19,429	1,781,010
(1) 土地	850,245	9,377	859,622
(2) 家屋	911,336	10,052	921,388
合 計	29,180,921	414,678	29,601,247
(参考) 国民健康保険税	2,882,559	364,216	3,246,775

	収 入 済 額			徴 収 率		
	現年度分 D	滞納繰越分 E	計 F	D/A	E/B	F/C
	千円	千円	千円	%	%	%
普 通 税	27,306,032	208,060	27,519,740	99.6	52.6	98.9
1 市民税	11,923,584	116,382	12,039,966	99.3	43.5	98.1
(1) 個人均等割	269,538	2,591	272,129	99.2	40.8	97.9
(2) 個人所得割	10,230,559	98,349	10,328,908	99.2	40.8	97.9
上記のうち退職分	97,534	0	97,534	100.0	-	100.0
(3) 法人均等割	426,804	4,630	431,434	99.7	74.4	99.3
(4) 法人税割	996,683	10,812	1,007,495	99.7	74.4	99.3
2 固定資産税	14,439,071	90,305	14,529,376	99.8	73.1	99.6
(1) 純固定資産税	14,241,098	90,305	14,331,403	99.8	73.1	99.6
ア 土地	4,275,930	33,445	4,309,375	99.8	71.4	99.5
イ 家屋	6,236,782	48,783	6,285,565	99.8	71.4	99.5
ウ 償却資産	3,728,386	8,077	3,736,463	100.0	96.4	100.0
(2) 交付金	197,973		197,973	100.0		100.0
3 軽自動車税			132,953			97.2
(1) 環境性能割			5,648			100.0
(2) 種別割	125,932	1,373	127,305	99.0	35.1	97.0
4 市たばこ税	817,445	0	817,445	100.0	-	100.0
5 特別土地保有税	0	0	0	-	-	-
目 的 税	1,757,471	13,833	1,771,304	99.8	71.2	99.5
1 都市計画税	1,757,471	13,833	1,771,304	99.8	71.2	99.5
(1) 土地	848,261	6,677	854,938	99.8	71.2	99.5
(2) 家屋	909,210	7,156	916,366	99.8	71.2	99.5
合 計	29,063,503	221,893	29,291,044	99.6	53.5	99.0
(参考) 国民健康保険税	2,756,415	119,459	2,875,874	95.6	32.8	88.6

(3)款別決算額（歳出）

	予 算 現 額				計 A	決算額 B	決算額 構成比	執行率 B/A
	当初	補正	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	予備費支出及 び充当増減額				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 議会費	391,547	△ 5,115	0	0	386,432	378,905	0.5	98.1
2 総務費	13,654,853	902,888	118,922	5,859	14,682,522	14,387,957	21.0	98.0
3 民生費	28,160,194	4,614,526	62,796	1,948	32,839,464	30,699,911	44.8	93.5
4 衛生費	4,190,356	1,396,961	8,678	589	5,596,584	5,364,964	7.8	95.9
5 労働費	19,063	40,998	0	0	60,061	50,932	0.1	84.8
6 農林業費	64,429	△ 4,269	0	0	60,160	58,328	0.1	97.0
7 商工費	274,497	679,309	92,842	0	1,046,648	1,008,547	1.5	96.4
8 土木費	3,492,311	469,536	212,230	0	4,174,077	4,118,261	6.0	98.7
9 消防費	1,766,275	28,331	56,215	994	1,851,815	1,825,189	2.7	98.6
10 教育費	9,010,909	△ 210,354	839,109	10,780	9,650,444	8,717,059	12.7	90.3
11 災害復旧費	4	5,472	0	0	5,476	0	0.0	0.0
12 公債費	1,931,270	△ 12,243	0	0	1,919,027	1,918,926	2.8	100.0
13 諸支出金	1	0	0	0	1	0	0.0	0.0
14 予備費	74,291	11,659	0	△ 20,170	65,780	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	63,030,000	7,917,699	1,390,792	0	72,338,491	68,528,979	100.0	94.7

1世帯当 たり*決算額	人口1人当 たり*決算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳					参 考			
		国庫 支出金	都 支出金	地方債	その他	一般財源	令和2年度 決算額 C	比較増減額 D=B-C	増減率 D/C	
円	円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
1 議会費	5,141	2,568	69	34	0	398	378,404	381,068	△ 2,163	△ 0.6
2 総務費	195,229	97,511	268,818	575,871	2,447,000	3,506,478	7,589,790	23,465,502	△ 9,077,545	△ 38.7
3 民生費	416,564	208,062	12,108,689	5,593,796	0	456,664	12,540,762	28,137,134	2,562,777	9.1
4 衛生費	72,797	36,360	1,425,374	260,559	99,000	626,327	2,953,704	4,215,748	1,149,216	27.3
5 労働費	691	345	0	0	0	0	50,932	29,006	21,926	75.6
6 農林業費	791	395	0	692	0	2,728	54,908	53,006	5,322	10.0
7 商工費	13,685	6,835	0	356,813	0	196,358	455,376	477,979	530,568	111.0
8 土木費	55,880	27,911	134,981	365,849	100,000	464,144	3,053,287	2,986,761	1,131,500	37.9
9 消防費	24,766	12,370	433	405,618	0	20,096	1,399,042	2,222,931	△ 397,742	△ 17.9
10 教育費	118,281	59,078	569,065	1,076,419	733,400	539,029	5,799,146	8,042,941	674,118	8.4
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	22,990	△ 22,990	△ 100.0
12 公債費	26,038	13,005	0	94,828	0	9,095	1,815,003	1,994,771	△ 75,845	△ 3.8
13 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
14 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	929,862	464,440	14,507,429	8,730,479	3,379,400	5,821,317	36,090,354	72,029,837	△ 3,500,858	△ 4.9

*令和4年3月31日現在（世帯数73,698世帯，人口147,552人）で算出。

一般会計ベースで作成しているため、地方財政状況調査を基に普通会計ベースで作成している次頁とは、決算額等の数値が異なることがあります。

(4)歳出決算額（性質別内訳）

	決算額 A	財 源 内 訳				決算額 構 成 比
		国・都 支出金	地方債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 人件費	8,122,550	703,174	0	0	7,419,376	11.8
2 物件費	12,545,938	3,136,026	0	0	9,409,912	18.3
3 維持補修費	339,882	2,093	0	0	337,789	0.5
4 扶助費	19,233,515	14,808,532	0	0	4,424,983	28.1
5 補助費等	7,063,272	2,040,713	0	420,470	4,602,089	10.3
(1)一部事務組合負担金	996,375	0	0	334,625	661,750	1.5
(2)その他に対するもの	6,066,897	2,040,713	0	85,845	3,940,339	8.8
6 普通建設事業費	11,524,522	1,724,946	3,379,400	4,119,601	2,300,575	16.8
(1)補助事業費	1,364,452	666,291	194,600	443,045	60,516	2.0
(2)単独事業費	10,150,382	1,058,655	3,184,800	3,676,556	2,230,371	14.8
(3)その他	9,688	0	0	0	9,688	0.0
7 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0.0
8 公債費	1,918,926	94,828	0	0	1,824,098	2.8
9 積立金	2,737,181	0	0	0	2,737,181	4.0
10 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0.0
11 貸付金	0	0	0	0	0	0.0
12 繰出金	5,043,193	731,158	0	0	4,312,035	7.4
合 計	68,528,979	23,241,470	3,379,400	4,540,071	37,368,038	100.0

	1世帯当たり* 決算額	人口1人当 り*決算額	参 考		
			令和2年度 決算額 B	比較増減額 C=A-B	増減率 C/B
	円	円	千円	千円	%
1 人件費	110,214	55,049	8,242,641	△ 120,091	△ 1.5
2 物件費	170,234	85,027	11,680,297	865,641	7.4
3 維持補修費	4,612	2,303	339,057	825	0.2
4 扶助費	260,977	130,351	16,047,521	3,185,994	19.9
5 補助費等	95,841	47,870	22,058,279	△ 14,995,007	△ 68.0
(1)一部事務組合負担金	13,520	6,753	1,032,286	△ 35,911	△ 3.5
(2)その他に対するもの	82,321	41,117	21,025,993	△ 14,959,096	△ 71.1
6 普通建設事業費	156,375	78,105	5,562,490	5,962,032	107.2
(1)補助事業費	18,514	9,247	1,247,985	116,467	9.3
(2)単独事業費	137,729	68,792	4,310,785	5,839,597	135.5
(3)その他	131	66	3,720	5,968	160.4
7 災害復旧事業費	0	0	22,990	△ 22,990	△ 100.0
8 公債費	26,038	13,005	1,994,771	△ 75,845	△ 3.8
9 積立金	37,140	18,551	1,240,784	1,496,397	120.6
10 投資及び出資金	0	0	0	0	0.0
11 貸付金	0	0	0	0	0.0
12 繰出金	68,431	34,179	4,840,602	202,591	4.2
合 計	929,862	464,440	72,029,432	△ 3,500,453	△ 4.9

*令和4年3月31日現在（世帯数73,698世帯，人口147,552人）で算出。

一般会計ベースで作成しているため、地方財政状況調査を基に普通会計ベースで作成している前頁とは、決算額等の数値が異なることがあります。

5 主要事業の概要と成果

令和3年度に実施した主要な施策の概要とその成果を、第五次総合計画の6つの「目指すまちの姿」と取り組みの方向性に添って説明します。

※複数の施策区分にまたがる場合は代表的な区分に記載

1 子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				← 目指すまちの姿
A 1 子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり				← 政策 A 1 ~ F 1
A 1 - 1 子どもの健やかな成長への支援				← 施策 A 1 - 1 ~ F 1 - 4
事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果	
1 児童館・学童クラブ管理経費 当初	113,568	児童青少年課	(新) 学童クラブにおける医療的ケア児のための訪問看護派遣業務委託を行い、医療的ケア児の受け入れを行いました。(336千円)	
事業全体の決算額 事業欄に複数事業を掲載しているときは空欄		事業についての解説 () 内 (新) 新規 (シ) レベルアップ (普) 普通建設 ※解説がその事業の一部を指している場合は、最後にその部分の決算額を記載 (千円単位)		
事業初出の時期 当初: 「令和3年度予算の概要」掲載事業 補正: 補正予算計上事業		事業執行時の所管課名 <>カッコ書き内は現在の所管課名		

1 子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち

A 1 子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり

A 1 - 1 子どもの健やかな成長への支援

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 児童館・学童クラブ管理経費 当初	113,568	児童青少年課	(新) 学童クラブにおける医療的ケア児のための訪問看護派遣業務委託を行い、医療的ケア児の受け入れを行いました。(336千円)
2 学童クラブ運営事業 補正	949,441	児童青少年課	学童クラブに対して新型コロナウイルス感染症対応に係る経費や人件費分の委託料を増額しました。(11,789千円)

A 1 - 2 子育て家庭への支援

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 子ども医療費助成事業 当初	467,302	子育て支援課	子育て世帯への応援及び市制施行50周年記念として、アニメキャラクターイラスト入り医療証ケースを作成しました。(876千円)
2 子どものための保育給付費 当初	3,147,263	子育て支援課	(新) 待機児童対策として、令和3年4月に永山駅周辺エリアに60名定員の認可保育所を開設し、多摩センター駅周辺エリアに65名定員拡大の上、認可保育所を移転・開設するとともに、12名定員の小規模保育所を開設しました。(186,580千円)
3 民間保育所補助事業 当初	1,349,887	子育て支援課	(普) 認可保育所1園の大規模改修に係る費用を補助しました(継続費: 令和1~3年度)。(52,555千円)
4 東京都出産応援事業 補正	340	子育て支援課	都が主体となって行う子ども一人当たり10万円分の育児用品や子育て支援サービスを提供する東京都出産応援事業において、対象者の抽出及びID・パスワードの郵送を行いました。
5 保育所等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 補正	16,015	子育て支援課	保育所等に対して新型コロナウイルス感染症対策に係る経費や人件費を補助しました。

6	多摩市保育人材と質の確保事業 当初	5,116	子育て支援課	(レ) 保育人材と質の確保のため全国共通の資格を取得できる子育て支援員研修の研修修了者に対するバックアップ研修を実施しました。(1,260千円)
7	幼稚園等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 補正	3,695	子育て支援課	幼稚園等に対して新型コロナウイルス感染症対策に係る経費や人件費を補助しました。

A 1-4 子ども・若者に対する多角的な支援

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 子ども若者育成支援事業 当初 補正	12,833	児童青少年課	(レ) 子ども食堂及び配食活動の実施者に補助を行いました。また、フードパントリー実施者にも補助を行いました。(10,138千円) 「多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例」が令和3年12月に議決され、令和4年4月の施行を決定しました。(2,475千円)

A 2 人と学びを未来につなぐまちづくり

A 2-2 豊かな心を育む教育の推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 教育指導経費 当初	112,401	教育指導課	(新) 天候に左右されない屋内プールを活用し、専科教員の配置のない小学校の水泳授業について、専門指導者と教員とが協力して行う水泳指導の実施に向け、3校で民間委託を試行しました。(7,031千円)

A 2-4 児童・生徒の学びを支える環境づくり

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 小学校施設整備事業 当初	279,208	教育振興課	(普) 特別教室空調機設置工事(9校)、トイレ洋式化工事(2校)等を実施しました。
2 中学校施設整備事業 当初	1,021,801	教育振興課	(普) 聖ヶ丘中学校改修工事(継続費：平成30～令和3年度)、和田中学校改修工事(継続費：令和1～4年度)、体育館空調機設置工事(3校)、トイレ洋式化工事(1校)等を実施しました。

2 みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち

B 1 生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり

B 1-1 ライフステージに応じた健康支援と健康づくり

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 母子保健事業 当初 補正	156,745	健康推進課	令和2年度に引き続き出産・子育ての支援として以下の事業を実施しました。(20,990千円) ・育児の応援を目的に、1歳児のいるご家庭を対象としたアンケートを実施しました。(アンケート回答者へ「はっぴーギフト(こども商品券)」をプレゼント) ・多胎児家庭に対して、乳幼児健診や予防接種、交流会等を利用するために必要な交通料金を助成しました。(訪問、面接を実施し交通系ICカードを支給) ・母子健康手帳の交付をうけた妊婦の方へ出産・子育ての準備ができるよう保健師による面接を実施しました。(面接を受けた方には、「ゆりかごTAMA応援ギフト」として育児用品をプレゼント) ・(新) 妊婦面接時に「ゆりかごTAMAすこやか妊婦応援ギフト」を、3～4カ月健康診査時に「TAMAで子育てすくすくベビー応援ギフト」として交通系ICカードを支給し、コロナ禍で出産を迎える方や子育て期を過ごす方に経済的な支援を行いました。(25,484千円)

B 1 - 2 健康を支えるネットワーク

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業（後期高齢者医療特別会計） 当初	1,064	保険年金課	（新）国保データベースシステム等のデータから、高齢者の健康課題の分析を実施し、ハイリスクアプローチとして重複・頻回受診者、重複投薬者、健康状態未把握者などに対する保健指導を実施しました。また、関係所管と連携し、TAMAフレイル予防プロジェクトや、通いの場等での出張教育を実施しました。（1,064千円）
2 感染症予防事業 当初 補正	84,655	健康推進課	<p>コロナウイルス感染症対策として、主に以下の事業を実施しました。（46,526千円）</p> <p>（レ）保健所から濃厚接触者と判定された方以外の方も、市独自で検査することができる体制を確保しました。</p> <p>（新）新型コロナウイルス感染による自宅療養者と、濃厚接触が疑われる同居家族を対象として、希望する方へ、食料品・日用品の物資支援を実施しました。</p> <p>（新）感染症病床のひっ迫を軽減し病床を確保するため、転院患者受け入れ医療機関に対し経費の一部を補助しました。</p> <p>（普）コロナ禍でも安心して出産できる環境を整えるため、感染症病床を有する医療機関において、分娩室等周産期医療に必要な設備の整備にかかる費用を補助しました。</p>
3 特定健康診査に要する経費（国民健康保険特別会計） 当初	144,510	保険年金課	（新）特定健康診査受診率向上のため、職場での健康診断を受診した方が、その健康診断結果を市に提供した際、商品券等を贈呈しました。（24千円）

B 2 だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり

B 2 - 1 地域福祉及び権利擁護の推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 成年後見制度利用者支援事業 当初	34,683	福祉総務課	（レ）中核機関として位置づけられた多摩市社会福祉協議会権利擁護センターにおいて、関係機関のネットワーク構築、成年後見制度の啓発等を強化するため、人員を増員しました。（10,519千円）

B 2 - 2 セーフティネットによる生活支援

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 生活困窮者等支援事業 当初	167,577	福祉総務課	（レ）令和2年7月より引き続き、生活困窮者自立相談支援の相談員を一名増員し、離職や休業による減収等の相談支援に対応しました。（6,600千円）
2 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 補正	1,199,279	福祉総務課	（新）新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円を給付しました。

B 3 高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり

B 3 - 1 地域生活における高齢者支援

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 介護保険推進事業 当初 補正	6,727	介護保険課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、介護保険事業所が、PCR検査などを実施した際の費用を補助しました（上限額あり）。また、集団感染が発生した事業所が、感染拡大防止に努めた場合に、感染拡大防止対策給付金を支給しました。（5,213千円）

2	介護サービス基盤整備事業	64,019	高齢支援課	(普) 北部地域包括支援センター第二拠点及び高齢者見守り相談窓口、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護等、介護サービス基盤整備に係る経費を補助しました。(63,895千円)
---	--------------	--------	-------	--

当初 補正

B 4 障がい者が安心して暮らせるまちづくり

B 4 - 1 地域生活における障がい者（児）支援

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果	
1	障がい者自立支援推進事業	4,168,983	障害福祉課	<p>(新) 在宅で医療的ケアを必要とされる重症心身障がい児（者）などに対し、訪問看護師が自宅に出向いて一定時間ケアを代替し、家族の休養を図る重症心身障がい児（者）等在宅レスパイト事業を開始しました。(112千円)</p> <p>(新) 多摩市の障害福祉分野で働かれている方々の魅力を発信し、障害福祉にかかる人材の確保を行うための動画を作成しました。(165千円)</p> <p>(普) 障がい者の地域における居住の場の整備のため、グループホーム（共同生活援助）の施設整備に要する経費を補助しました。(21,204千円)</p> <p>障害福祉サービス事業所等で、PCR検査などを実施した際の費用を補助しました（上限額あり）。また、集団感染が発生した事業所で、感染拡大防止に努めた場合に、感染拡大防止対策給付金を支給しました。(9,980千円)</p>

当初 補正

3 みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち

C 1 地域で支え合い、暮らせるまちづくり

C 1 - 1 多様な担い手による地域づくりの推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果	
1	地域複合館改修事業	25,528	コミュニティ・生活課	連光寺複合施設の改修工事について、6月に契約を締結し、8月に着工しました。(継続費：令和3～4年度) 令和4年9月にリニューアルオープンの予定です。
2	コミュニティセンター改修事業	163,375	コミュニティ・生活課	鶴牧・落合・南野コミュニティセンターの改修工事について、6月に契約を締結し、8月に着工しました。(継続費：令和3～4年度) 令和4年9月にリニューアルオープンの予定です。

当初

当初

C 1 - 2 市民主体による地域づくりの推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果	
1	多摩市自治基本条例推進事業	1,564	企画課	総合計画第3期基本計画の重点課題である、市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくりの取組みとして、「（仮称）地域委員会構想」について検討しました。第七期自治推進委員会では、議論と実践を取りまとめた中間報告を受領し、令和3年12月に第八期自治推進委員会を設立するとともに、委員長による職員講演会をはじめ、職員の学習機会を設けました。また3エリアで中間支援組織とともに、ワークショップ開催等の試行を行い、具体的な制度検討を実施しました。

当初

C2 豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり

C2-1 誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 旧北貝取小学校跡地整備事業 当初	757,410	文化・生涯学習推進課	旧北貝取小学校跡地に「市民活動・交流センター」と「多摩ふるさと資料館」を整備する工事の2年目であり、工事は令和4年1月に竣工しました。また、令和4年4月の開館に向けて、施設備品の調達及び搬入を行いました。(2年目)(継続費:令和2~3年度)
2 関戸公民館管理運営費 当初	393,341	関戸公民館	(普) 開館後20年目の老朽化対応のため、関戸公民館大規模改修工事(継続費:令和3年度~4年度)について、10月に契約を締結し、令和4年7月の竣工を目指して実施しました。(23,768千円)
3 多摩市立中央図書館整備事業 当初	685,876	図書館	(普) 中央図書館の建設工事(継続費:令和2~4年度)に着手しました。また、建設工事に伴い伐採した多摩中央公園の樹木を有効的に活用し、健全な森林整備の学びを深めるため、体験型ワークショップ等を行いました。
4 東京オリンピック・パラリンピック推進事業 当初	60,000	オリンピック・パラリンピック推進室 <スポーツ振興課>	東京2020大会気運醸成、オリンピック自転車競技ロードレース、オリンピック聖火リレー、オリンピック・パラリンピック選手団の事前キャンプ等の受入(新型コロナウイルス感染症対策の実施の上)及びアイスランド共和国とのホストタウン登録、パラリンピック聖火、多摩市ゆかりの選手、東京2020大会のレガシーに関連する事業を実施しました。

C2-3 文化の継承と創造

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 複合文化施設等大規模改修事業 当初	6,206,426	文化・生涯学習推進課	(普) 多摩市立複合文化施設の劣化対応を中心にバリアフリー化、利便性および機能の向上など、大規模改修工事を行いました。(継続費:令和1~3年度) 多摩産材による造作家具や大型遊具製作、備品購入など開館準備を進め、令和4年3月にプレオープンを迎えました。

4 働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち

D1 人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり

D1-1 産業振興による地域経済の活性化の推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 就業労働相談事業 当初	38,257	経済観光課	新型コロナウイルス感染症の影響で離職した方を対象に、生活支援を含めた総合的な就労支援を行いました。また、この支援を受けた方を雇用した市内事業者に対して、奨励金を交付しました。(31,959千円)
2 商店街チャレンジ戦略支援事業 当初	6,951	経済観光課	商店会等が実施するイベントや商店街自らが行う住民生活を支えるための安全・安心を確保する事業の一部を補助しました。
3 新型コロナウイルス感染症経済対策事業 当初	782,586	経済観光課	コロナ禍における消費喚起及び地域活性化のためキャッシュレス決済ポイント還元事業を行いました。また、コロナの影響を受けている事業者支援として出店等促進支援金・多摩市緊急経営相談事業・環境配慮型おうち消費促進補助金を実施しました。その他、令和2年度に実施した事業者グループ連携支援事業補助金について、令和3年度も引き続き実施しました。

D 1 - 2 観光の視点からのまちの魅力づくりの推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 観光推進事業 当初	6,260	経済観光課	子育て世帯への応援及び市制施行50周年記念として、アニメキャラクターの活用を行いました。(1,870千円)

D 1 - 4 拠点地区活性化の推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 多摩センター地区活性化事業 当初 補正	16,613	経済観光課	多摩センター地区の日常的な賑わい創出に向けて地域事業と連携し社会実験を行い、来街者の回遊性やニーズ等の動向を調査しました。また、さらなる賑わいを創出するため、構想の実現に向けた準備会等を行いました。(5,984千円)

5 いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち

E 1 安全・安心のまちづくり

E 1 - 1 減災・防災体制のさらなる強化

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 総合防災訓練事業 当初	1,259	防災安全課	— 昨年の台風19号での教訓やコロナ禍での避難所運営のあり方も見直すことから、総合防災訓練に水害による避難を想定した要素を取り入れて実施しました。(1,259千円)
2 家具転倒防止器具助成事業 当初	44,334	防災安全課	(新) 避難所の混雑状況を緩和するため、市民が安全に「在宅避難」を行うことができるよう、家具転倒防止器具の購入・設置の難しい市民税が非課税の後期高齢者のみの世帯に器具の助成・設置を行いました。(44,334千円)

E 2 安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり

E 2 - 2 適正な公共施設等の維持・更新

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 橋りょう維持管理経費 当初	236,675	道路交通課	(普) 既設橋梁の定期点検や補修工事のほか、多摩市橋梁長寿命化修繕計画に基づき京王バス多摩車庫北側橋と電車見橋の耐震補強工事を実施しました。

E 2 - 3 安全で快適な移動空間の確保

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 道路整備事業 当初	346,096	道路交通課	(普) 市道1-1号幹線、4-34号線、6-109号線の舗装打換工事、市道2-1号幹線の拡幅工事、市道4-3号歩線法面对策工事を実施したほか、市道5-35号歩線(レンガ坂)の改良工事(継続費:令和3~5年度)に着手しました。 市道1-3号幹線(明神橋通り)の東側一部区間の無電柱化に向けた設計等を実施しました。

E 2 - 5 良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 住宅助成事業 補正	45,914	都市計画課	省エネ改修などを行う集合住宅に対して補助を実施しました。 親世帯と近居または同居する目的で、多摩市外から多摩市内に転入する子育て世帯に補助を実施しました。

6 人・自然・地球 みんなで環境を大切にすまち

F 1 地球と人にやさしい持続可能なまちづくり

F 1-1 自然環境・都市環境の保全と創出

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 公園整備事業 当初	703,445	公園緑地課	(普) 多摩中央公園の改修をPark-PFI手法により行うため、事業者を選定しました。 連光寺・若葉台里山保全地域拡張区域用地、大栗橋公園用地を取得しました。 耐用年数を迎えた公園遊具を更新しました。

F 1-2 スマートエネルギー社会の構築

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 地球温暖化対策事業 当初	8,825	環境政策課	(新) 令和2年6月に行った気候非常事態宣言に掲げた、CO ₂ の削減、使い捨てプラスチックの削減、生物多様性の保全の取り組みに関して、市長や専門家、市民団体とのトークリレー動画を作成し、多摩市公式YouTubeで公開しました。(482千円)

F 1-3 資源循環社会の構築

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 資源化センター管理運営事業 当初	581,905	ごみ対策課	(普) 長期修繕計画に基づき、エコプラザ多摩の古紙プラント設備の更新工事を実施しました。(工事：242,407千円、監理：16,500千円)

F 1-4 環境を支える人づくりとパートナーシップの形成

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 環境保全啓発事業 当初	2,466	環境政策課	令和2年6月に行った気候非常事態宣言に掲げた、生物多様性の保全の取り組みとして、令和2年度に引き続き、ハクビシン等防除事業を行ったほか、新たに「多摩市いきもの季節観測」の実施、「連光寺・若葉台里山保全地域植物ハンドブック」の制作を行いました。(789千円)

目指すまちの姿に分類されないもの

事務管理経費

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 庁舎管理経費 当初	235,607	総務契約課	(普) 耐用年数が経過し不具合が生じ始めた本庁舎等の電話交換機の改修工事を行い、市役所機能の維持管理をしました。(46,750千円)
2 財産管理経費 当初	195,639	行政管理課	市役所本庁舎の老朽化及び分散化・狭あい化などの課題を解決するため、本庁舎B棟が築60年となる令和11年(2029年)度までの建て替えを視野に、「基本構想」の策定に着手し、有識者懇談会の開催や市民アンケートを実施しました(債務負担：令和3～4年度)。(4,095千円)
3 情報システム管理運営経費 当初	330,015	情報政策課	令和2年度より無償提供による試行運用を行っていた自治体職員向けビジネスチャットについて、コロナ禍における勤務体制の構築に資することが確認されたため本格導入しました。(4,620千円)
4 電算機管理運営経費、情報システム管理運営経費 当初	562,113	情報政策課	アフターコロナに向けた働き方改革のため、庁内無線LAN環境構築とテレワーク環境構築を行いました。(115,447千円) (電算機管理運営経費82,828千円、情報システム管理運営経費32,619千円)

5	市制施行50周年記念事業 当初	9,144	企画課	市制施行50周年を記念して、市民や関係団体等との連携事業を実施しました。市民事業として多くの市民の声を集めた企画事業の実施等を行うとともに、市主催の事業として50周年のPRのためのグッズ作成、市制施行10周年で埋設したタイムカプセルの発掘、記念誌の刊行等を行いました。
6	徴収事務経費 当初	22,342	納税課	徴収率向上のため、納期限後に発行する督促状、催告書、分納納付書、再発行納付書等についてコンビニで支払いができるようにシステム改修を実施しました。(9,603千円)
7	戸籍住民基本台帳経費 当初	250,466	市民課	マイナンバーカードがあれば、市役所や出張所に来なくても簡単に証明書が取得できるコンビニ交付を体験してもらうため、市役所1階売店「ひまわり」にコンビニ交付が可能なマルチコピー機を設置しました。(5,720千円) 「みんなでたまご応援プロジェクト」の一環として、証明書を印刷する改ざん防止用紙のデザインのリニューアル及び出生・婚姻の記念証プレゼントを行いました。(2,354千円)
8	子育て支援課事務管理経費 当初	105,919	子育て支援課	業務の効率化、処理時間の圧縮のため認可保育所等の入所選考におけるAIシステムを導入しました。(3,938千円)
9	生活保護法施行事務費 当初	34,320	生活福祉課	(新) 医療と生活両面からの健康管理支援を行うため、データを分析し、生活習慣病の発症予防や重症化予防につながる指導を健康管理支援の専門家となり得る保健師等から行い、被保護者の健康を支援しました。(3,520千円)
10	新型コロナウイルスワクチン接種事業 当初 補正	1,356,004	健康推進課	新型コロナウイルスワクチンの初回接種(1・2回目)及び追加接種(3回目)について、希望する方が速やかに且つ安全・安心に接種を受けられるよう接種環境を整え、集団接種、個別接種、高齢者施設等への巡回接種により実施しました。(1,337,146千円)

6 国民健康保険特別会計の決算状況

(1) 款別決算額（歳入）

	予 算 現 額			計 A	決算額 B	決算額 構成比	収入率 B/A
	当初	補正	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額				
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 国民健康保険税	2,619,673	228,830	0	2,848,503	2,875,874	18.2	101.0
4 使用料及び手数料	1	19	0	20	27	0.0	135.0
5 国庫支出金	1,211	8,413	0	9,624	9,619	0.1	99.9
7 都支出金	10,284,488	170,293	0	10,454,781	10,750,016	67.9	102.8
9 財産収入	76	△ 10	0	66	66	0.0	100.0
11 繰入金	1,991,900	△ 289,099	0	1,702,801	1,612,306	10.2	94.7
12 繰越金	1	408,497	0	408,498	408,498	2.6	100.0
13 諸収入	24,627	21,230	0	45,857	164,863	1.0	359.5
歳 入 合 計	14,921,977	548,173	0	15,470,150	15,821,269	100.0	102.3

	1世帯当 り*決算額	人口1人 当り*決算 額	参 考		
			令和2年度 決算額 C	比較増減額 D=B-C	増減率 D/C
	円	円	千円	千円	%
1 国民健康保険税	130,266	90,328	2,965,762	△ 89,888	△ 3.0
4 使用料及び手数料	1	1	28	△ 1	△ 3.6
5 国庫支出金	436	302	36,440	△ 26,821	△ 73.6
7 都支出金	486,933	337,647	10,156,823	593,193	5.8
9 財産収入	3	2	65	1	0.0
11 繰入金	73,031	50,641	1,468,630	143,676	9.8
12 繰越金	18,503	12,831	300,719	107,779	35.8
13 諸収入	7,468	5,178	54,333	110,530	203.4
歳 入 合 計	716,640	496,930	14,982,800	838,469	5.6

*1世帯当り及び1人当り決算額は、国民健康保険加入者の令和3年度平均数（世帯数22,077世帯、被保険者数31,838人）により算出

(2) 款別決算額（歳出）

	予 算 現 額					決算額 B	決算額 構成比 %	執行率 B/A %	1世帯当 り*決算額 円	人口1人当 り* 決算額 円
	当初 千円	補正 千円	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額 千円	予備費支出 及び充当増 減額 千円	計 A 千円					
1 総務費	286,143	△ 41,205	0	0	244,938	231,734	1.5	94.6	10,497	7,279
2 保険給付費	10,077,153	216,068	0	0	10,293,221	10,185,167	66.4	99.0	461,347	319,906
3 国民健康保険事業費納付金	4,317,130	0	0	0	4,317,130	4,317,127	28.2	100.0	195,549	135,597
5 保健事業費	212,020	△ 26,177	0	0	185,843	171,521	1.1	92.3	7,769	5,387
6 基金積立金	126	△ 10	0	0	116	116	0.0	100.0	5	4
8 諸支出金	24,401	399,497	0	0	423,898	422,337	2.8	99.6	19,130	13,265
9 共同事業拠出金	4	0	0	0	4	0	0.0	0.0	0	0
10 予備費	5,000	0	0	0	5,000	0	0.0	0.0	0	0
歳 出 合 計	14,921,977	548,173	0	0	15,470,150	15,328,002	100.0	99.1	694,297	481,437

	決算額 千円	決 算 額 の 財 源 内 訳				参 考		
		国・都 支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	令和2年度 決算額 C 千円	比較増減額 D=B-C 千円	増減率 D/C %
1 総務費	231,734	3,493	0	228,241	0	253,775	△ 22,041	△ 8.7
2 保険給付費	10,185,167	10,127,095	0	37,871	20,201	9,551,737	633,430	6.6
3 国民健康保険事業費納付金	4,317,127	200,203	0	3,240,762	876,162	4,338,993	△ 21,866	△ 0.5
5 保健事業費	171,521	51,800	0	4,011	115,710	160,870	10,651	6.6
6 基金積立金	116	0	0	66	50	115	1	0.9
8 諸支出金	422,337	0	0	0	422,337	268,810	153,527	57.1
9 共同事業拠出金	0	0	0	0	0	2	△ 2	△ 100.0
10 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	15,328,002	10,382,591	0	3,510,951	1,434,460	14,574,302	753,700	5.2

* 1世帯当たり及び1人当たり決算額は、国民健康保険加入者の令和3年度平均数（世帯数22,077世帯、被保険者数31,838人）により算出

7 介護保険特別会計の決算状況

(1) 款別決算額（歳入）

	予 算 現 額			計 A	決算額 B	決算額 構成比 %	収入率 B/A %
	当初 千円	補正 千円	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額 千円				
1 保険料	2,939,700	△ 273,683	0	2,666,017	2,673,172	22.9	100.3
2 使用料及び手数料	1	0	0	1	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	2,126,052	△ 14,054	1,470	2,113,468	2,296,937	19.6	108.7
4 支払基金交付金	2,943,771	△ 202,446	0	2,741,325	2,741,711	23.4	100.0
5 都支出金	1,662,453	△ 15,728	0	1,646,725	1,650,602	14.1	100.2
6 繰入金	1,848,017	18,638	0	1,866,655	1,799,553	15.4	96.4
7 諸収入	92	295	0	387	712	0.0	184.0
8 財産収入	455	△ 61	0	394	394	0.0	100.0
9 繰越金	1	539,647	1,954	541,602	539,648	4.6	99.6
歳 入 合 計	11,520,542	52,608	3,424	11,576,574	11,702,729	100.0	101.1

	参 考		
	令和2年度 決算額 C 千円	比較増減額 D=B-C 千円	増減率 D/C %
1 保険料	2,371,747	301,425	12.7
2 使用料及び手数料	1	△ 1	△ 100.0
3 国庫支出金	2,249,133	47,804	2.1
4 支払基金交付金	2,578,926	162,785	6.3
5 都支出金	1,525,026	125,576	8.2
6 繰入金	1,814,019	△ 14,466	△ 0.8
7 諸収入	156	556	356.4
8 財産収入	84	310	369.0
9 繰越金	941,717	△ 402,069	△ 42.7
歳 入 合 計	11,480,809	221,920	1.9

(2) 款別決算額（歳出）

	予 算 現 額				計 A	決算額 B	決算額 構成比	執行率 B/A
	当初	補正	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	予備費支出及 び充当増減額				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 総務費	299,976	△ 29,757	3,424	0	273,643	255,857	2.3	93.5
2 保険給付費	10,575,858	△ 504,659	0	0	10,071,199	9,724,052	87.1	96.6
3 財政安定化基金拠出金	1	0	0	0	1	0	0.0	0.0
4 地域支援事業	614,249	△ 4,001	0	0	610,248	565,149	5.1	92.6
5 基金積立金	25,455	389,361	0	0	414,816	414,816	3.7	100.0
6 公債費	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
7 諸支出金	5,003	201,664	0	0	206,667	205,627	1.8	99.5
歳 出 合 計	11,520,542	52,608	3,424	0	11,576,574	11,165,501	100.0	96.4

	決算額	決 算 額 の 財 源 内 訳				参 考		
		国・都 支出金	地方債	その他	一般財源	令和2年度 決算額 C	比較増減額 D=B-C	増減率 D/C
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 総務費	255,857	5,470	0	250,387	0	248,775	7,082	2.8
2 保険給付費	9,724,052	3,335,920	0	6,388,132	0	9,225,680	498,372	5.4
3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	0	0	0.0
4 地域支援事業	565,149	317,579	0	247,570	0	555,849	9,300	1.7
5 基金積立金	414,816	0	0	69,626	345,190	759,393	△ 344,577	△ 45.4
6 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7 諸支出金	205,627	0	0	4,194	201,433	151,464	54,163	35.8
歳 出 合 計	11,165,501	3,658,969	0	6,959,909	546,623	10,941,161	224,340	2.1

8 後期高齢者医療特別会計の決算状況

(1) 款別決算額（歳入）

	予 算 現 額				決算額 B	決算額 構成比	収入率 B/A
	当初	補正	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計 A			
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 後期高齢者医療保険料	1,933,533	37,497	0	1,971,030	1,996,943	50.8	101.3
2 使用料及び手数料	1	0	0	1	2	0.0	200.0
4 広域連合支出金	166,891	3,113	0	170,004	150,959	3.9	88.8
5 繰入金	1,881,621	△ 90,686	0	1,790,935	1,774,570	45.1	99.1
6 繰越金	4,500	4,827	0	9,327	9,327	0.2	100.0
7 諸収入	6	545	0	551	317	0.0	57.5
歳入合計	3,986,552	△ 44,704	0	3,941,848	3,932,118	100.0	99.8

	参 考		
	令和2年度 決算額 C	比較増減額 D=B-C	増減率 D/C
	千円	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	1,981,910	15,033	0.8
2 使用料及び手数料	1	1	100.0
4 広域連合支出金	0	150,959	皆増
5 繰入金	1,797,039	△ 22,469	△ 1.3
6 繰越金	15,135	△ 5,808	△ 38.4
7 諸収入	134,865	△ 134,548	△ 99.8
歳入合計	3,928,950	3,168	0.1

(2) 款別決算額（歳出）

	予 算 現 額				決算額 B	決算額 構成比	執行率 B/A	
	当初	補正	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	予備費支出及 び充当増減額				計 A
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	
1 総務費	69,272	1,130	0	0	70,402	1.8	97.4	
2 広域連合納付金	3,684,930	△ 50,251	0	0	3,634,679	93.1	99.7	
3 保健事業費	177,788	△ 4,073	0	0	173,715	3.6	80.9	
4 保険給付費	49,494	2,505	0	0	51,999	1.3	96.7	
5 諸支出金	5,061	5,989	0	0	11,050	0.2	83.3	
6 予備費	7	△ 4	0	0	3	0.0	0.0	
歳出合計	3,986,552	△ 44,704	0	0	3,941,848	3,892,365	100.0	98.7

	決 算 額 の 財 源 内 訳					参 考		
	決算額	国・都 支出金	地方債	その他	一般財源	令和2年度 決算額 C	比較増減額 D=B-C	増減率 D/C
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 総務費	68,590	0	0	68,590	0	68,713	△ 123	△ 0.2
2 広域連合納付金	3,623,762	0	0	3,622,050	1,712	3,664,417	△ 40,655	△ 1.1
3 保健事業費	140,519	0	0	140,519	0	135,203	5,316	3.9
4 保険給付費	50,294	0	0	50,294	0	45,637	4,657	10.2
5 諸支出金	9,200	0	0	841	8,359	5,653	3,547	62.7
6 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0.0
歳出合計	3,892,365	0	0	3,882,294	10,071	3,919,623	△ 27,258	△ 0.7

9 地方債現在高の状況

■ 一般会計

目的別

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度 発行額	令和3年度元利償還金			差引現在高
			元 金	利 子	計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	11,307,839	3,379,400	1,385,297	49,299	1,434,596	13,301,942
(1) 総務債	2,221,546	2,447,000	236,472	5,249	241,721	4,432,074
(2) 民生債	447,029	0	65,595	2,484	68,079	381,434
(3) 衛生債	563,170	99,000	58,903	177	59,080	603,267
(4) 土木債	486,822	100,000	120,349	1,794	122,143	466,473
(5) 消防債	777,289	0	55,094	76	55,170	722,195
(6) 教育債	6,811,983	733,400	848,884	39,519	888,403	6,696,499
2 その他	2,734,790	0	475,414	8,916	484,330	2,259,376
(1) 減税補てん債	341,010	0	117,551	808	118,359	223,459
(2) 臨時財政対策債	2,393,780	0	357,863	8,108	365,971	2,035,917
合 計	14,042,629	3,379,400	1,860,711	58,215	1,918,926	15,561,318

借入先別

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度 発行額	令和3年度元利償還金			差引現在高
			元 金	利 子	計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 政府資金	5,890,430	194,600	930,653	34,450	965,103	5,154,377
(1) 財政融資資金	4,828,160	194,600	581,027	26,414	607,441	4,441,733
(2) 旧郵便貯金資金	391,953	0	84,395	487	84,882	307,558
(3) 旧簡易生命保険資金	670,317	0	265,231	7,549	272,780	405,086
2 地方公共団体金融機構資金	1,919,735	37,800	202,329	1,231	203,560	1,755,206
3 市中銀行	45,170	0	30,396	590	30,986	14,774
4 東京都区市町村振興協会	336,150	0	65,993	521	66,514	270,157
5 東京都区市町村振興基金	5,434,902	2,847,000	623,110	21,369	644,479	7,658,792
6 東京都市町村職員共済組合	382,940	300,000	4,280	51	4,331	678,660
7 全国市有物件災害共済会	33,302	0	3,950	3	3,953	29,352
合 計	14,042,629	3,379,400	1,860,711	58,215	1,918,926	15,561,318

10 債務負担行為の状況

■ 一般会計

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限度額	令和4年度以降 の支出予定額	左 の 財 源 内 訳			
			国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	9,709,493	1,045,772	0	0	0	1,045,772
(1)土地の購入に係るもの	1,758,316	512,864	0	0	0	512,864
(2)建造物の購入に係るもの	7,659,008	447,181	0	0	0	447,181
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	292,169	85,727	0	0	0	85,727
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0	0
3 そ の 他	15,914,504	5,786,810	1,128,839	0	256,713	4,401,258
合 計	25,623,997	6,832,582	1,128,839	0	256,713	5,447,030

区 分	令和3年度 支出額	左 の 財 源 内 訳			
		国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	748,601	136,432	0	0	612,169
(1)土地の購入に係るもの	259,174	0	0	0	259,174
(2)建造物の購入に係るもの	303,347	0	0	0	303,347
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	186,080	136,432	0	0	49,648
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0
3 そ の 他	3,046,572	377,300	0	218,921	2,450,351
合 計	3,795,173	513,732	0	218,921	3,062,520

■ 特別会計

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限度額	令和4年度以降 の支出予定額	左 の 財 源 内 訳			
			国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0	0
3 そ の 他	131,949	108,036	58,169	0	16,050	33,817
合 計	131,949	108,036	58,169	0	16,050	33,817

区 分	令和3年度 支出額	左 の 財 源 内 訳			
		国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0
3 そ の 他	14,174	13,509	0	0	665
合 計	14,174	13,509	0	0	665

介護保険特別会計

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限度額	令和4年度以降 の支出予定額	左 の 財 源 内 訳			
			国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0	0
3 そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

区 分	令和3年度 支出額	左 の 財 源 内 訳			
		国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0
3 そ の 他	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0

後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限度額	令和4年度以降 の支出予定額	左 の 財 源 内 訳			
			国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0	0
3 そ の 他	2,442	1,221	0	0	1,221	0
合 計	2,442	1,221	0	0	1,221	0

区 分	令和3年度 支出額	左 の 財 源 内 訳			
		国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0
3 そ の 他	615	0	0	615	0
合 計	615	0	0	615	0

11 基金現在高の状況

■ 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度積立額の内訳			令和3年度 取崩し額	令和3年度末 現在高
		元金積立	利子積立	計		
財政調整基金	3,751,627	1,030,000	1,921	1,031,921	750,000	4,033,548
特定目的基金	15,567,804	1,698,418	6,842	1,705,260	3,687,768	13,585,296
庁舎増改築基金	3,101,958	500,050	1,588	501,638	0	3,603,596
都市計画基金	5,003,731	14,499	2,561	17,060	3,520,000	1,500,791
みどりの基金	1,233,639	500,000	0	500,000	37,294	1,696,345
公共建築物等整備保全基金	4,819,472	378,362	2,467	380,829	20,000	5,180,301
福祉基金	969,379	201,881	0	201,881		1,171,260
いきいきTAMA基金	39,625	3,626	21	3,647	5,281	37,991
新型コロナウイルス感染症対策基金	400,000	100,000	205	100,205	105,193	395,012
合 計	19,319,431	2,728,418	8,763	2,737,181	4,437,768	17,618,844

■ 特別会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度積立額の内訳			令和3年度 取崩し額	令和3年度末 現在高
		元金積立	利子積立	計		
国民健康保険財政運営基金	126,464	50	66	116	36,434	90,146
介護保険給付準備基金	767,896	414,422	394	414,816	107,868	1,074,844
定額資金運用基金	17,000	0	0	0	0	17,000
国民健康保険高額療養費貸付 基金	8,000	0	0	0	0	8,000
国民健康保険出産費資金貸付 基金	4,000	0	0	0	0	4,000
介護保険高額介護サービス費 等貸付基金	5,000	0	0	0	0	5,000
合 計	911,360	414,472	460	414,932	144,302	1,181,990

*この表は年度内の増減を示しているため、決算書（3月末）の数値とずれることがあります。

II 基金の運用状況調書

令和3年度

国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況調書

1 基金収支状況

区 分	金 額	説 明
前年度繰越金	3,044,000 円	前年度未返還分 4 件
原資積立増額	0 円	956,000 円
貸 付 金	0 円	2 件
返 還 金	0 円	2 件
残 高	3,044,000 円	年度末現在未返還分 4 件 956,000 円

2 月別収支状況

月別	収 入 (返 還)		支 出 (貸 付)		残 高
	件数	金 額	件数	金 額	
繰越額					3,044,000 円
4 月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
5 月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
6 月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
7 月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
8 月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
9 月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
10 月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
11 月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
12 月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
1 月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
2 月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
3 月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
計	0 件	0 円	0 件	0 円	

令和3年度

国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況調書

1 基金収支状況

区 分	金 額	説 明
前年度繰越金	5,999,553 円	前年度未返還分 2 件
原資積立増額	0 円	2,000,447 円
貸 付 金	0 円	0 件
返 還 金	0 円	0 件
残 高	5,999,553 円	年度末現在未返還分 2 件 2,000,447 円

2 月別収支状況

月別	収 入 (返 還)		支 出 (貸 付)		残 高
	件数	金 額	件数	金 額	
繰越額					5,999,553 円
4月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
5月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
6月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
7月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
8月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
9月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
10月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
11月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
12月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
1月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
2月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
3月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
計	0 件	0 円	0 件	0 円	

令和3年度

介護保険高額介護サービス費等貸付基金運用状況調書

1 基金収支状況

原資	5,000,000 円
----	-------------

区分	金額	説明
年度当初残高	5,000,000 円	
貸付額	0 円	
返還額	0 円	
年度末残高	5,000,000 円	

2 月別収支状況

月別	収入 (返還)		支出 (貸付)		残高
	件数	金額	件数	金額	
繰越額					5,000,000 円
4月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
5月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
6月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
7月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
8月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
9月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
10月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
11月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
12月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
1月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
2月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
3月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
計	0 件	0 円	0 件	0 円	

第3部 決算状況の推移と他市との比較

多摩市はどんな市なのかを、過去からの推移と、他の市との比較により解説しています。

はじめに

「多摩市は財政力が高いって言うけれど本当なの？」 「行政は財政が厳しいと言うけれどなぜ厳しいの？」 そんな疑問をお持ちではありませんか？ この冊子では、グラフや表を用いて決算から見る多摩市の財政状況をできる限り分かりやすく説明してみました。

市に入ってくる収入(歳入)の状況や収入をどのようなことに使っているのか(歳出)、また、歳入と歳出のバランス、財政の状況を計る各種指標、他市との比較等を通して、多摩市の財政状況を見てみます。そして、課題や特徴を浮き彫りにしながら、将来を展望してみます。

多摩市は令和3年に市制施行50周年を迎えましたが、その歴史は多摩ニュータウンの開発とともに発展してきました。昭和46年の第一次入居以来、人口の急激な増加とともに市税収入も伸びたことから、その税金を活用して、様々な市民サービスの充実や都市基盤の整備、公共施設の建設等を行ってきました。近年では、ニュータウン再生などの取り組みにより、今後のまちづくりにおいて大きな転換期に入りました。しかし、令和2年初頭からの新型コロナウイルス感染症拡大により、市民生活や市内経済等に大きな影響が出る中、様々な対応策を実施してきました。

新型コロナウイルス感染症の他にも様々な変化や課題に対応していく必要がありますが、市民の生命、健康、生活を守ることを最優先とし、将来を見据えた行財政運営を行っている多摩市の財政状況をご紹介します。

数値は「普通会計」によるものです

一般会計とは

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上する会計であり、特別会計で計上される以外のすべての経理を一般会計で処理しなければならないこととされています。

一方、「特定の事業を行う場合」や「特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合」については、法令で設置が義務づけられているもののほか、条例によって特別会計を設置することができます。

普通会計とは

地方財政統計上で統一的に用いる会計区分です。一般会計・特別会計の区分などは地方公共団体により異なっていますが、普通会計を用いれば同じ条件での比較ができます。普通会計は、総務省のルールに従って処理を行うため、一般会計と普通会計の決算額に差分が生じる場合があります。

○構成

経年変化は、過去からの流れをグラフで、具体的な数値は近年7年分を表で示しています。他市との比較は令和4年7月下旬時点の数値を用いています。

○グラフに記載の「市民1人当たりの…」の数値について

特に注釈のない場合、各グラフの数値は、令和4年3月31日現在の人口(147,552人)を、他市との比較のグラフの数値は令和4年1月1日現在の人口(147,528人)を基に算出しています。

「住民基本台帳法の一部を改正する法律」が平成24年7月9日に施行されたことにより、平成24年度以降の人口には、外国人登録とされてきた人口を含んでいます。

1 令和3年度決算の概要

歳入決算額 716億4,239万6千円

前年度比 33.4億円 (4.4%)

歳出決算額 685億2,897万9千円

前年度比 35.0億円 (4.9%)

市税収入額 292億9,104万4千円

前年度比 1.6億円 (0.5%)

基金残高 176億1,884万4千円

前年度比 17.0億円 (8.8%)

地方債残高 155億6,131万8千円

前年度比 +15.2億円 (+10.8%)

経常収支比率 85.5%

前年度から1.8ポイント減少

2 歳入

2.1 歳入の状況

歳入総額は716億4,239万6千円となり、前年度より33億3,533万8千円（4.4%）減少しました。

繰入金38.3億円、地方債15億円、繰越金13.6億円それぞれ増加したものの、国庫支出金が112.5億円、市税が1.6億円減少したためです。

2.1.1 前年度からの増減

単位：千円				
科目	R 2	R 3	増減額	増減率（%）
市税	29,446,609	29,291,044	155,565	0.5
地方譲与税等 ^{*1}	4,252,524	5,085,971	833,447	19.6
国庫支出金	27,039,848	15,794,393	11,245,455	41.6
都支出金	8,501,401	8,914,377	412,976	4.9
繰入金	634,178	4,460,042	3,825,864	603.3
繰越金	1,589,244	2,948,302	1,359,058	85.5
地方債	1,882,100	3,379,400	1,497,300	79.6
その他 ^{*2}	1,631,830	1,768,867	137,037	8.4
合計	74,977,734	71,642,396	3,335,338	4.4

*1 地方譲与税等の内訳：（地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、法人事業税交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金）

*2 その他の内訳：（分担金及び負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、諸収入）

市税については、「2.4 市税」で、税目ごとに説明します。

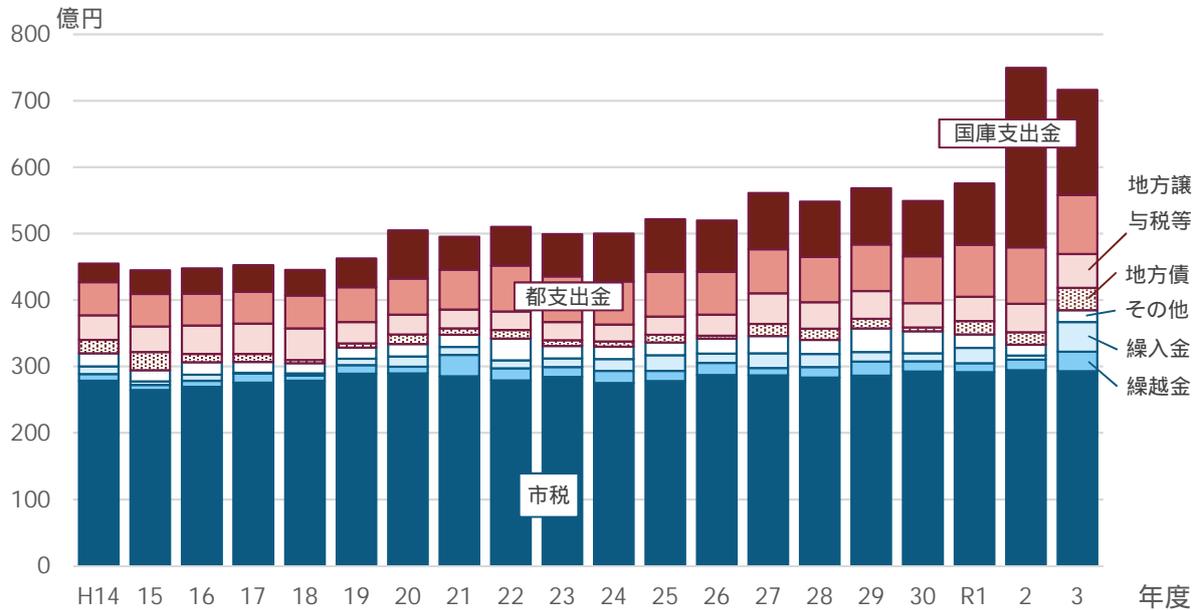
科目	増減理由
地方譲与税等	約8.3億円、19.6%の増加となりました。新型コロナウイルス感染症による個人消費支出、輸出入の減少が縮小してきたことにより地方消費税交付金が約2.9億円増加したこと、法人事業税交付金の経過措置が一部通年化されたことにより約2.3億円増加したことが要因です。
国庫支出金	約112.5億円、41.6%の減少となりました。新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金に係るもので約148.5億円、民間保育所大規模改修及び移転新設工事に伴う保育所等整備交付金で約6.6億円減少したことなどが要因です。
都支出金	約4.1億円、4.9%の増加となりました。まちづくり振興対策の増などで市町村総合交付金約3.8億円、東京都生活応援事業事業費補助金が都より新たに交付され、約3.5億円増加したことなどが要因です。
繰入金	約38.3億円、603.3%の増加となりました。複合文化施設等大規模改修事業に都市計画基金を約35.2億円充当したことが主な要因です。
繰越金	約13.6億円、85.5%の増加となりました。令和2年度の歳出不用額の増加により決算剰余金が約7.5億円増加したことが主な要因です。
地方債	約15.0億円、79.6%の増加となりました。複合文化施設等大規模改修工事や多摩市立中央図書館建設工事業、旧北貝取小学校跡地整備事業など、大規模な普通建設事業が増加したことが要因です。

2 歳入

2.1.2 歳入構成の推移

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に関連した交付金等があったため国庫支出金が大きく増えました。令和3年度も引き続き多くなっています。

市税は令和3年度に若干減ったものの、概ね安定しています。



単位：千円

年度	H27	28	29	30	R1	2	3
市税	28,683,356	28,317,204	28,629,843	29,237,529	29,148,873	29,446,609	29,291,044
地方譲与税等 ¹	4,626,612	3,969,945	4,176,122	3,658,357	3,674,427	4,252,524	5,085,971
国庫支出金	8,466,687	8,281,926	8,434,768	8,347,793	9,238,319	27,039,848	15,794,393
都支出金	6,630,000	6,836,744	7,034,915	7,051,530	7,800,381	8,501,401	8,914,377
繰入金	2,220,138	1,998,001	1,457,253	1,169,537	2,302,706	634,178	4,460,042
繰越金	1,072,151	1,582,588	2,088,967	1,567,927	1,345,185	1,589,244	2,948,302
地方債	1,795,600	1,707,800	1,452,300	571,100	2,004,600	1,882,100	3,379,400
その他 ²	2,617,518	2,106,055	3,549,917	3,326,041	2,036,444	1,631,830	1,768,867
合計	56,112,062	54,800,263	56,824,085	54,929,814	57,550,935	74,977,734	71,642,396

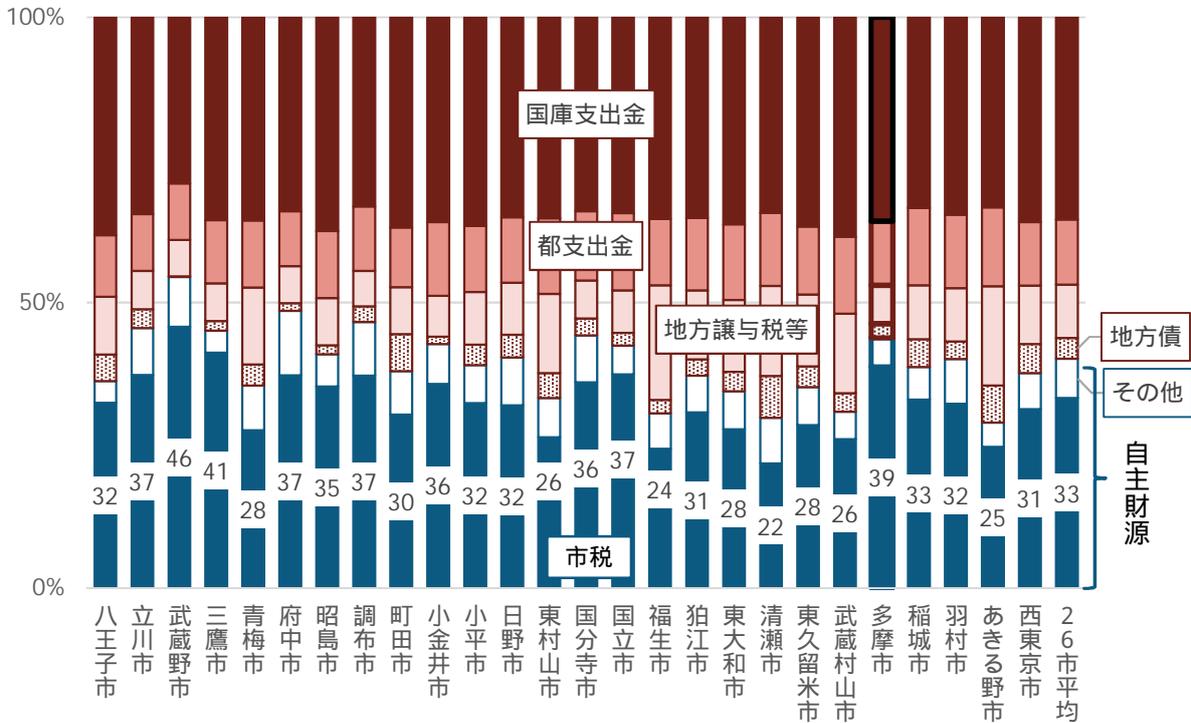
(最終決算年度から7年間)

2 歳入

2.1.3 歳入構成の他市との比較

都内26市の歳入構成をグラフにしました。

多摩市は、市税の割合が38.7%で26市平均と比べると5.5ポイント高く、26市中3番目に高い割合となっています。分担金、使用料、手数料等も含めた自主財源比率は43.8%と26市の中で7番目に高い割合となっています。



自主財源比率とは

地方公共団体の収入には、市税や手数料など自らが徴収する自主財源と、国などから収入を受ける依存財源とに分けられます。歳入総額に対する自主財源の割合を自主財源比率といい、この比率が高いほど自主性や安定性が確保されます。

2 歳入

2.2 地方消費税交付金と社会保障施策に要する経費

消費税率の引上げ（平成26年4月1日の税率5% 8%、令和元年10月の税率8% 10%）は、今後も増加が見込まれる「社会保障4経費その他社会保障施策」の財源とするためのものです。地方消費税交付金のうち、消費税率の引上げに係る収入については、以下の経費に充当しました。

単位：千円

1. 地方消費税交付金収入額	総額	うち一般財源分	うち社会保障財源分
	3,477,234	1,402,792	2,074,442

2. 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

単位：千円

予算科目	事業費	財源内訳				
		特定財源		一般財源 <地方消費税交付金 税率引上げ分充当>		
		国都支出金	その他			
民生費	社会福祉総務費	3,968,606	1,809,837	54,058	2,104,711	
	障害者福祉費	5,172,720	3,538,716	54,161	1,579,843	
	老人福祉費	3,750,473	463,700	420	3,286,353	
	社会福祉施設費	191,119	0	1,000	190,119	
	計	13,082,918	5,812,253	109,639	7,161,026	
	児童福祉費	児童福祉総務費	498,459	66,037	0	432,422
		児童措置費	10,703,524	7,671,677	206,028	2,825,819
		母子福祉費	70,296	45,530	190	24,576
		児童福祉施設費	1,607,671	628,414	140,807	838,450
		計	12,879,950	8,411,658	347,025	4,121,267
	生活保護費	生活保護総務費	249,373	8,235	0	241,138
		扶助費	4,453,469	3,436,138		1,017,331
		計	4,702,842	3,444,373	0	1,258,469
	国民年金費	国民年金総務費	34,201	34,201	0	0
	衛生費	保健衛生総務費	593,505	87,990	1,307	504,208
予防費		2,013,850	1,392,219	46,501	575,130	
計		2,607,355	1,480,209	47,808	1,079,338	
合計		33,307,266	19,182,694	504,472	13,620,100	

対象経費の一般財源総額 13,620,100千円のうち、消費税率引上げ分 2,074,442千円を充当します。
 （対象経費の一般財源総額には地方消費税交付金税率引き上げ分を充てられない人件費（1,760,546千円）及び事務費が含まれています。）

社会保障4経費その他社会保障施策

社会保障4経費・・・子ども・子育て、医療、介護、年金に係る経費

その他社会保障施策・・・社会福祉・社会保険・保健衛生

「社会福祉」・生活保護 ・児童福祉 ・母子福祉 ・高齢者福祉

・障害者福祉（身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉） など

「社会保険」・国民健康保険 ・介護保険 ・年金 など

「保健衛生」・医療に係る施策 ・感染症その他の疾病の予防対策 ・健康増進対策 など

一般会計の決算額で作成しています。

2 歳入

2.3 収入未済額の状況

本来納められるべき市税や各種使用料などのうち、期限を過ぎても納められていないものを収入未済といいます。このほかにも、私費会計で扱う給食費の滞納もあります。

市では納税・納付相談を行うとともに、負担の公平からも徴収率向上の取り組みを続けています。平成22年度に全庁を挙げての取り組みとして庁内ワーキングチームを立ち上げ、総合的な収入未済の対策を検討しました。その成果のひとつとして平成24年度に制定した多摩市私債権等管理条例に基づき、統一的なルールに沿った適正な管理により収入未済の縮減に努めています。また、平成29年度は生活保護費返納金について法務担当や関係所管課と連携した相続人調査を実施し、平成30年度はこれに基づき不納欠損の取り組みを進めました。

*** 一般会計及び特別会計の状況 ***

令和3年度末の一般会計及び特別会計の収入未済残高は約11.1億円で、前年度末と比べ、約1.5億円減少しました。これは、一般会計において市税全体として約1.4億円減少したことが主な要因です。また、そのほか3つの特別会計もすべて減少となり、全会計としては取り組みを開始した平成22年度末時点と比べると約10.7億円減少しています。

会計	項目	金額(千円)
一般会計	市税	281,089
	児童福祉費負担金	5,596
	民生使用料	626
	住宅使用料	4,381
	物品売払収入	547
	諸収入	409,286
	一般会計	701,525
国民健康保険特別会計	国民健康保険税	367,226
	諸収入	4,518
国民健康保険特別会計	371,744	
介護保険特別会計	介護保険料	26,698
後期高齢者医療特別会計	医療保険料	9,722
合計	1,109,689	

下水道事業会計では、一般会計からの補助金等の一部を次年度の4月1日以降（一般会計及び特別会計における出納整理期間）に収納しており、その全額が収入未済となります。令和3年度は、雨水の建設改良費の増加により一般会計補助金が増加したことにより下水道事業会計全体で収入未済額が約0.6億円増加しました。

会計	項目	金額(千円)
下水道事業会計	下水道使用料	182,182
	その他収入	187,247
	下水道事業会計	369,429



【参考】出納整理期間

市では会計年度（4月1日から翌年の3月31日まで）中に確定した債権や債務を整理する期間として、出納整理期間（5月31日まで）が設けられています。

この期間に収納や支払いを行った額が当該年度の決算に反映され、この期間を過ぎても収納されなかったものが収入未済となります。

下水道事業会計は平成29年度から地方公営企業法を適用したため、出納整理期間がありません。そのため、3月31日までに収納されなかったものが収入未済となります。

2 歳入

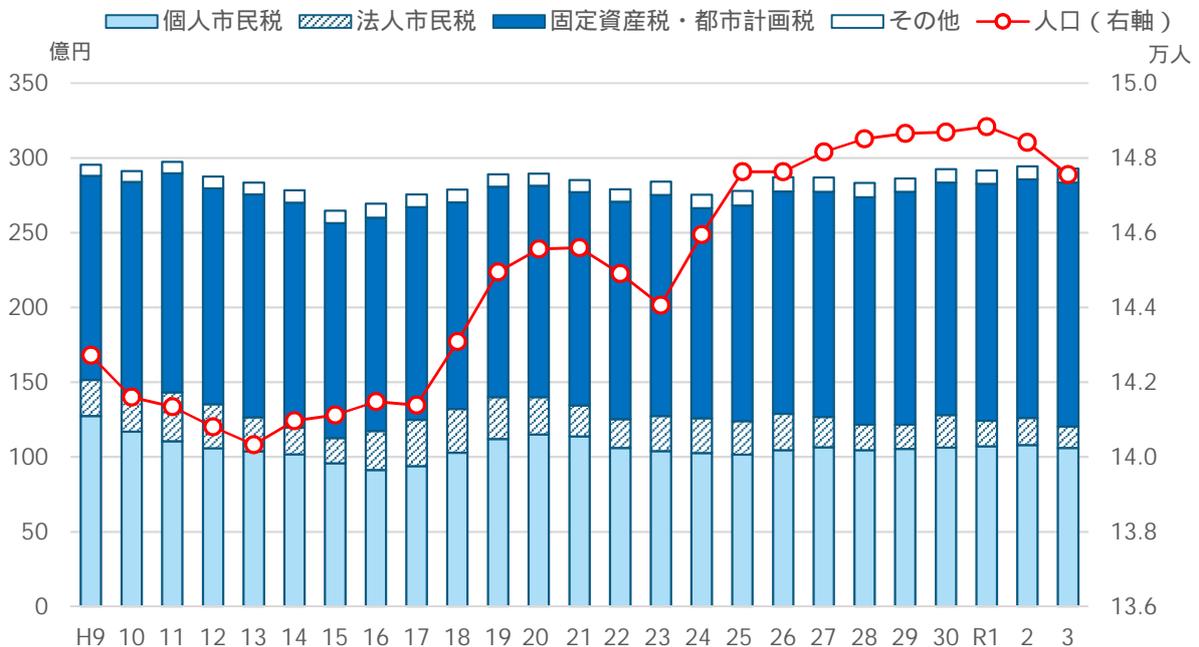
2.4 市税

2.4.1 市税の推移

市税は平成11年度にピークを迎えたあとは平成15年度まで減少を続けました。その後、国からの税源移譲や法人市民税の一部国税化といった税制改正や景気変動の影響を受け、増減を繰り返しながら、ピーク時の水準に戻りつつあります。市税の主体は、平成5年度までは個人市民税でしたが、それ以降は固定資産税へと変わっています。

令和3年度の市税収入を前年度と比較すると、個人市民税はふるさと納税による流出や長期譲渡所得の減少により1.9億円の減収、法人市民税は新型コロナウイルス感染症等による一部企業の業績悪化により3.8億円の減収、固定資産税・都市計画税は大規模家屋の評価額の増や一部企業の新規設備投資の増のほか、徴収率の増加により約3.5億円の増収となり、市税全体では1.6億円の減収となりました。

市民税については前年の所得を基に税額を計算するため、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響が表れたことにより、令和3年度は減収に転じています。



単位：千円

年度	H27	28	29	30	R1	2	3
個人市民税	10,644,679	10,463,702	10,540,760	10,624,891	10,720,236	10,790,163	10,601,037
法人市民税	2,033,260	1,701,875	1,616,466	2,181,601	1,701,544	1,820,656	1,438,929
固定資産税・都市計画税	15,043,209	15,198,836	15,572,079	15,551,213	15,831,188	15,953,977	16,300,680
その他	962,208	952,791	900,538	879,824	895,905	881,813	950,398
合計	28,683,356	28,317,204	28,629,843	29,237,529	29,148,873	29,446,609	29,291,044
人口	148,155	148,511	148,654	148,691	148,835	148,411	147,552

(最終決算年度から7年間)

2 歳入

2.4.2 都市計画税の収入額と充当事業

1. 都市計画税の収入・税率

単位：千円

	H29	30	R1	2	3
都市計画税収入	1,734,181	1,728,154	1,736,380	1,759,306	1,771,304
都市計画税税率	0.20%	0.20%	0.20%	0.20%	0.20%

2. 充当事業

単位：千円

			H29	30	R1	2	3	
起債償還額	公園整備事業	原峰公園	24,510	23,452	19,853	15,989	12,342	
		多摩東公園				3,521	3,521	
	下水道整備事業	公債費	49,201	46,446	44,080	42,520	39,193	
	区画整理事業	東寺方坂下区整用地	10,495	10,495	10,495			
		関戸古茂川区整事業	37,205	37,205	37,205	37,205	37,205	
	道路整備事業	既設橋りょうの耐震補強工事				6,221	6,221	
	資源化センター管理運営事業	資源化センタープラント改修				35,509	35,538	
	複合文化施設等大規模改修事業	複合文化施設等大規模改修工事					137	
	武道館及び陸上競技場管理運営経費	武道館・陸上競技場改修				34,904	34,906	
	その他	モノレール	94,618	94,618	94,618	81,767	62,822	
	小計		216,029	212,216	206,251	257,636	231,885	
負担金等	市街地再開発事業	桜ヶ丘ヴィータ保留床買取	288,864	283,561	278,259	272,956	267,653	
	廃棄物処理施設整備	資源化センター	83,015	83,018	83,021	83,023	83,026	
		たま広域エコセメント	60,925	60,925	55,570	21,149	330	
	小計		432,804	427,504	416,850	377,128	351,009	
事業費	公園整備事業	宮之下公園	47,501					
		大栗橋公園					190,206	
		多摩東公園		39,700	354,042			
		落合南公園					129,907	
		多摩中央公園			35,015		2,887	
		蓮光寺・若葉台里山保全地域拡張					186,901	
	住宅市街地総合整備事業	諏訪北公園					15,754	
	下水道整備事業	雨水管渠更生等補修工事	91,953	18,071	39,395			
		雨水排水ポンプ整備事業					1,045	
		雨水管新設・更新事業		137,822	9,284	10,960	98,446	
	道路整備事業	市道5-35号歩線				14,967	170,300	
	道路橋りょう管理経	既設橋りょうの耐震補強工事		54,534	100,671	21,995		
	複合文化施設等大規模改修事業	複合文化施設等大規模改修工事		71,280	166,320	1,301,684	5,925,953	
		消耗品・備品					80,646	
	資源化センター管理運営事業	資源化センタープラント設備改修工事		167,191	590,253	268,300	216,047	
	武道館及び陸上競技場	武道館改修工事			443,890			
	管理運営経費	陸上競技場改修工事			588,196			
	多摩市立中央図書館整備事業	中央図書館整備				124,043	679,040	
	小計		139,454	488,598	2,327,066	1,741,949	7,697,132	
	充当事業費等合計			788,287	1,128,318	2,950,167	2,376,713	8,280,026
	余剰額			-	945,894	599,836	-1,213,787	-617,407

税収額が充当事業費を上回る場合、今後行われる大規模事業に備えて多摩市都市計画基金に積立てを行っています。反対に、税収額が不足する場合は、都市計画基金の取り崩しや地方債の借入れを行います。

2 歳入の状況

2.4.3 東日本大震災を踏まえた緊急防災・減災事業について（復興増税の用途）

東日本大震災を踏まえて、市が実施する緊急防災・減災事業に要する費用の財源を確保するため、いわゆる復興増税として、平成26年度から令和5年度までの間に限り、個人市民税均等割の税額に500円が加算されます。

（市民税、都民税を合わせて1,000円の負担となります。）

1 復興特別税の収入額	単位：千円	
	調定額	収入額
現年分	38,805	38,505

2 充当事業	単位：千円			
	事業費 (D)	特定財源 (E)	一般財源 <市民税均等 割加算額> (F=D-E)	備考
災害対策用資器材整備事業	14,457	262	14,195	避難所設営用資器材を購入し、各避難所に配備しました。
橋りょう維持管理経費	187,924	181,475	6,449	橋りょうの耐震補強・補修に係る設計及び工事を行いました。
公債費	24,324	0	24,324	平成25～27年度に起債した全国防災事業債、緊急防災・減災事業債に係る元利償還金に充当しました。 (風の橋等橋りょう耐震補強工事及び実施設計、小中学校体育館天井改修工事、多摩中学校高天井耐震改修工事、防災無線デジタル化事業等)
充当事業費等合計	226,705	181,737	44,968	

充当事業の一般財源 44,968千円のうち、38,505千円がいわゆる復興増税分で賄われています。

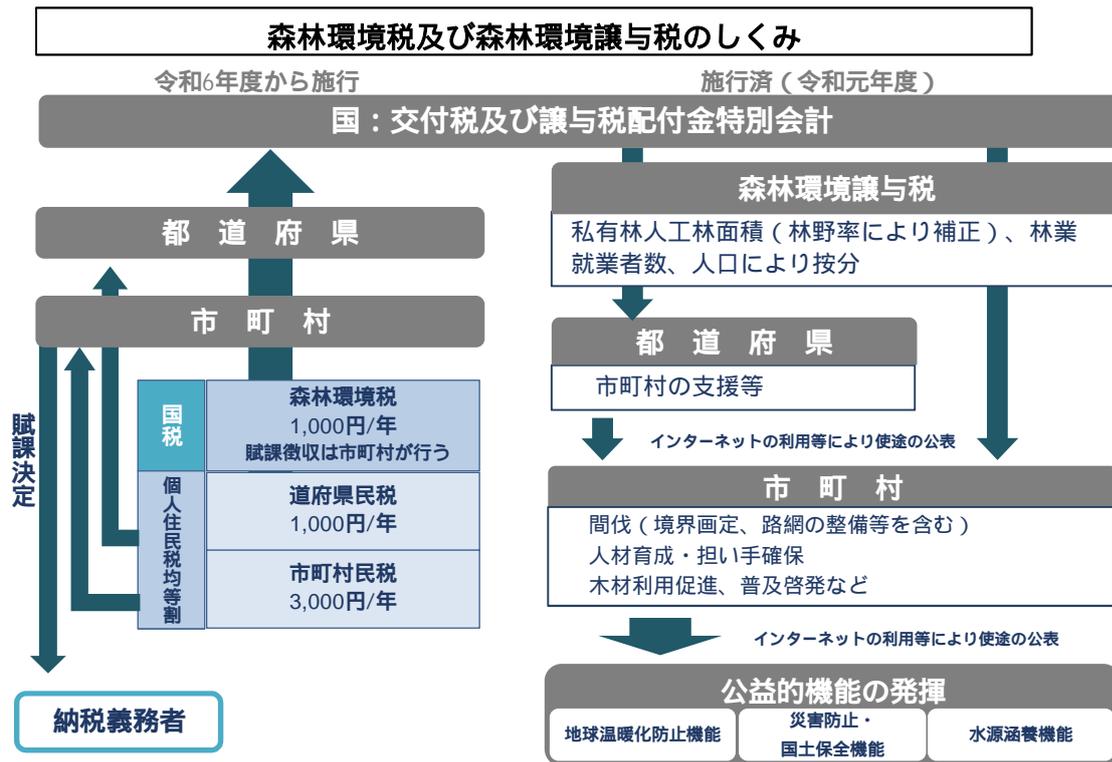
2 歳入の状況

2.4.4 森林環境税及び森林環境譲与税の創設と使い道

1 森林環境税及び森林環境譲与税の創設

“森林環境税”は温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要な財源を安定的に確保する観点から、国税として令和元年度より創設されました。

国民から森林環境税が賦課徴収されるのは令和6(2024)年度からですが、都道府県及び市町村には地方公共団体金融機構の準備金を使って令和元年度より森林環境譲与税が交付されることとなりました。森林現場の課題に早期に対応する観点からです。



2 森林環境譲与税の使い道

令和3年度は、公共施設における木材利用促進や木材の普及啓発を目的に、これまで「多摩市みどりの基金」に積み立ててきた過去の譲与税も活用し、リニューアルオープンしたパルテノン多摩に国産材を用いた造作家具を設置しました(譲与税11,820千円、基金取り崩し16,205千円充当)。また、コロナ禍におけるテイクアウトの利用拡大で増加するプラスチック容器等の削減を図るため、マイ容器を持参する消費者等への特典として、国産材を使用した箸を製作、配付しました(基金取り崩し1,089千円充当)。



パルテノン多摩木質化の様子

木製箸

単位：千円

年度	森林環境譲与 税歳入額	事業充当額	使途	みどりの基金 積立額
令和元年度	5,534	0	みどりの基金へ積立	5,534
令和2年度	11,762	0	みどりの基金へ積立	11,762
令和3年度	11,820	11,820	複合文化施設等大規模改修事業	0

〔コラム〕ふるさとTAMA応援寄附金について

多摩市では、寄附文化の醸成を目的に「ふるさとTAMA応援寄附金」を受け付けています。また、ふるさとと納税の制度を市の魅力や取り組みをPRする機会と捉え、制度を活用して市外在住者との接点を増やし、応援していただくきっかけづくりやシティセールスに利用していく方針としています。

寄附金は、寄附者の要望に沿って指定寄附金と一般寄附金に分類しており、一般寄附金については原則として当該年度の事業に活用しますが、活用の目途が立たないものは基金への積み立てなどにより、翌年度以降の事業に活用します。指定寄附金については、指定された事業の状況により、当該年度での活用及び基金への積み立てを行います。

ふるさとTAMA応援寄附金の推移

単位：件、円

年度	件数	寄附金総額	内訳	
			指定寄附金	一般寄附金
平成28年度	196	12,309,683	9,207,383	3,102,300
平成29年度	274	12,055,000	7,067,000	4,988,000
平成30年度	286	64,453,309	7,937,000	56,516,309
令和元年度	295	15,077,334	9,632,000	5,445,334
令和2年度	340	17,290,103	14,871,103	2,419,000
令和3年度	312	12,817,086	7,160,000	5,657,086

平成30年度の一般寄附金には大口の寄附がありました

多摩市民のふるさと納税額の推移

単位：人、千円

年度	人数	寄附金額	税額控除額
平成28年度	2,027	180,204	81,092
平成29年度	3,575	321,930	145,803
平成30年度	4,603	451,710	203,880
令和元年度	6,081	604,129	271,134
令和2年度	5,960	589,048	271,711
令和3年度	8,242	778,676	362,150

ふるさと納税による減収（流出）額

*****頂いた寄附金の活用例*****



児童館・学童クラブ管理経費
卓球台整備 ⇒



↑
多摩センター駅周辺地区の魅力アップにつながる環境整備

「すぺーすピコロ」 リニューアル

公園遊具のリニューアル ↑

2 歳入

令和3年度に頂いた指定寄附金の活用

単位：円

活用年度	寄附金額	事業名	使途
令和3年度	1,200,000	成人保健対策事業	癌検診の充実
	450,000	予防接種事業	子どもたちの定期予防接種
	600,000	庁舎管理経費	新型コロナウイルス感染症対策
令和4年度 活用予定 (当初予算)	1,381,000	児童館・学童クラブ管理経費 児童館運営事業	地域子育て支援拠点等の充実
	700,000	公園整備事業	公園遊具のリニューアル
	105,000	教育指導経費	小・中学校の音楽関係の備品(楽器等)の充実
	110,000	スポーツ施設管理運営費	地域スポーツ環境の充実
	260,000	図書購入事業	児童向け図書の充実
	625,000	多摩センター地区活性化事業	多摩センター駅周辺地区の魅力アップにつながる環境整備
	440,000	土木費	歩きやすい街づくりのための設備(ベンチ等)の充実
	185,000	教育費	市内文化財めぐりコースの環境整備
	439,000	民生費	地域子育て支援拠点等の充実
	20,000	教育費	小・中学校の音楽関係の備品(楽器等)の充実
令和5年度 以降活用予定	345,000	教育費	不登校や特別な支援が必要な児童・生徒の教育環境の充実
	150,000	商工費	来街につながる地域の活性化や観光振興
	60,000	土木費	多摩センター駅周辺地区の魅力アップにつながる環境整備
	70,000	消防費	地域防災活動の支援
	20,000	農林業費	都市農業の推進
	合計	7,160,000	

令和3年度に頂いた指定寄附金の活用

令和3年度に頂いた5,657,086円は、以下の事業等に活用しました。

健康まちづくり推進事業、障がい者自立支援推進事業、地球温暖化対策事業、ニュータウン再生関連事業

3 歳出

歳出総額は685億2,897万9千円となり、前年度より35億45万3千円（4.9%）減少しました。

最大の要因は、令和2年度に実施した特別定額給付金148.5億円が減額となったことです。

普通会計の歳出には、「目的別」と「性質別」という2つの分類方法があります。目的別とは、その歳出経費が何のために使われたかを行政目的で分類するもので、性質別とは、その歳出経費がどのような内容に使われたかによって分類するものです。以下、目的別、性質別に分けて分析をしていきます。

3.1 目的別経費の状況

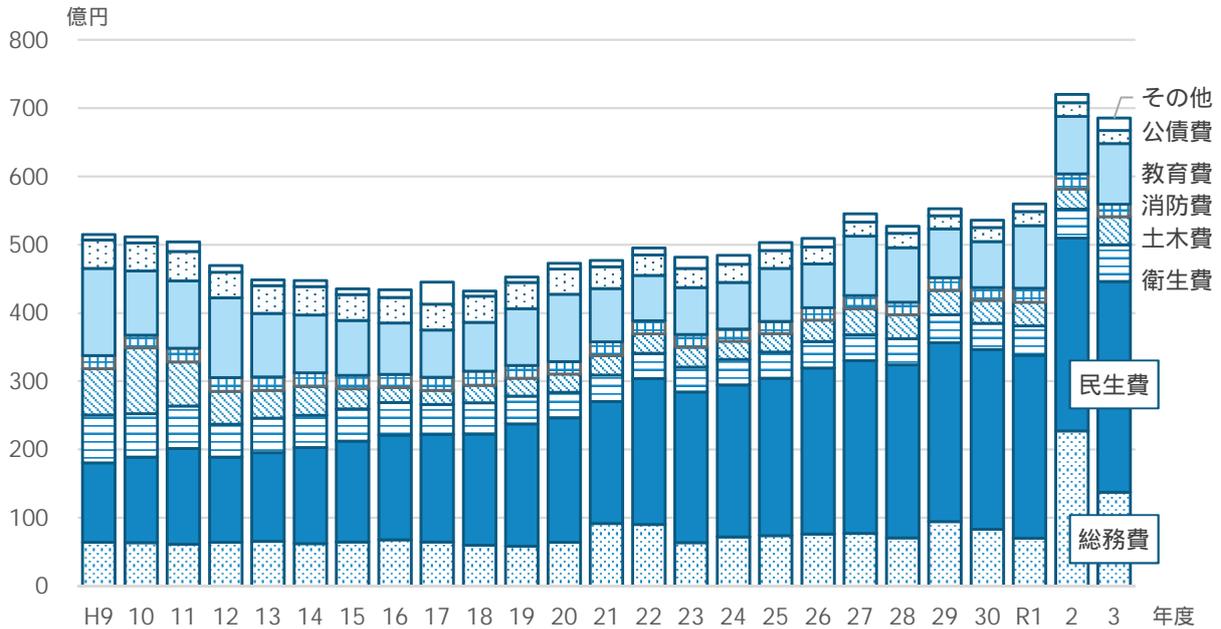
3.1.1 目的別経費の増減等

単位：千円

目的名称	R3決算額	目的別経費の内容
対前年増減額	対前年増減率	
議会費	375,254	市議会の活動や運営に係る経費です。
2,758	0.7%	
総務費	13,761,510	市の全般的な管理や、戸籍・統計・徴税・選挙など、地方自治体が基本的に 行うべき事務に係る経費です。 大きく減っているのは、前年度は特別定額給付金事業があったためです。
8,957,480	39.4%	
民生費	30,834,059	一定水準の安定した生活を保障するための経費です。高齢者・障がい者・子 どもなどの福祉に関する経費や、生活保護費などです。 住民税非課税世帯及び子育て世帯への臨時特別給付金支給事業を行ったた め、大きく増加しました。
2,583,366	9.1%	
衛生費	5,409,130	健康で衛生的な生活環境を保持するための経費です。健康に関することや、 ごみ処理やごみ減量など広く環境に関することに係る経費です。 新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施により、大きく増加しました。
1,155,296	27.2%	
労働費	335,261	就労対策などに係る経費です。 緊急就労支援事業の実施により増加しました。
38,601	13.0%	
農林水産業費	60,377	農林水産業の振興などに使われる経費です。多摩市では、農業費のみとなっ ています。
5,395	9.8%	
商工費	1,013,892	商工業の発展や観光事業のために使われる経費です。 キャッシュレス決済ポイント還元事業の実施により、大きく増加しました。
530,887	109.9%	
土木費	4,082,269	街づくりに関わる経費です。通常は道路や橋、公園、住宅などの整備・維持 保全に係る経費です。 公園用地の買収や、みどりの基金（現みどりと地球温暖化等対策基金）への 積立てにより増加しました。
1,138,907	38.7%	
消防費	1,825,184	消火活動や、風水害・地震などを含む災害を防ぐため、また、生じた場合の 被害を軽減させるための活動に係る経費です。 前年度まで行っていた防災行政無線デジタル化工事が終了したため、減少し ました。
396,591	17.9%	
教育費	8,913,117	教育・学習に関わる経費です。学校教育はもちろん、公民館、図書館、ス ポーツ関係などの社会教育や生涯学習に関わる経費も全て含まれています。 和田中学校及び聖ヶ丘中学校改修工事の実施などにより増加しました。
502,759	6.0%	
公債費	1,918,926	主に地方債の元利償還金です。 過去に借りた地方債の償還が進み減少しました。
75,845	3.8%	

3 歳出

3.1.2 目的別経費の推移



単位：千円

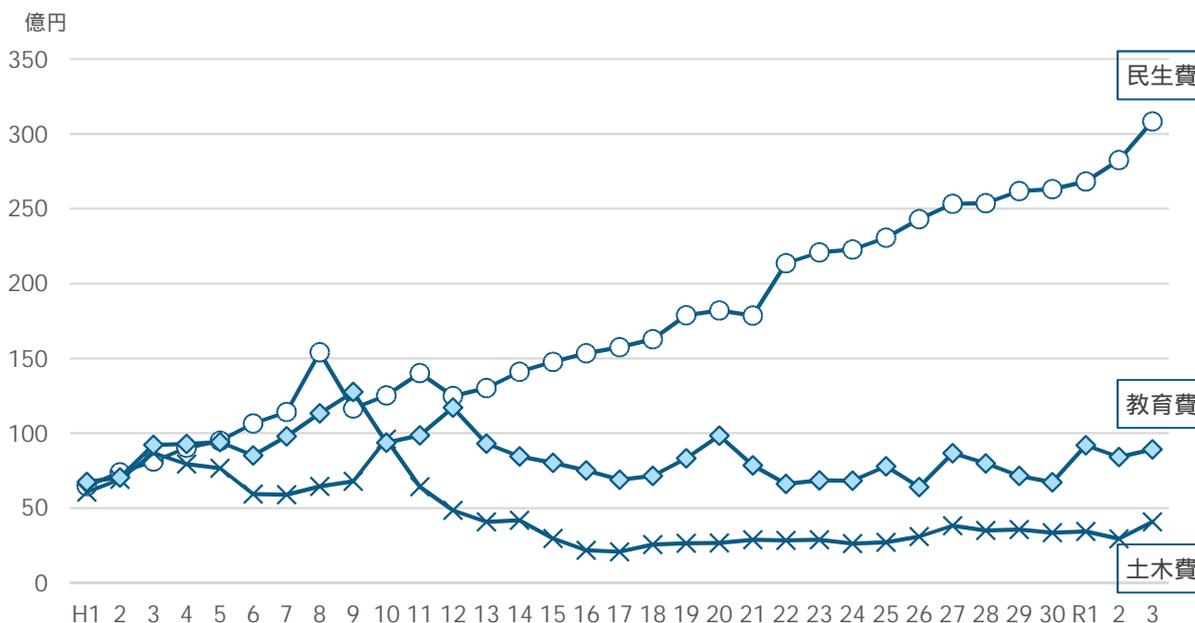
年度	H27	28	29	30	R 1	2	3
総務費	7,708,975	7,042,256	9,449,193	8,339,985	7,011,530	22,718,990	13,761,510
民生費	25,323,196	25,370,186	26,177,904	26,313,475	26,816,425	28,250,693	30,834,059
衛生費	3,774,727	3,833,306	4,123,538	3,845,291	4,298,778	4,253,834	5,409,130
土木費	3,822,168	3,496,234	3,556,891	3,352,332	3,440,717	2,943,362	4,082,269
消防費	1,922,105	1,848,626	1,849,357	1,882,486	2,041,673	2,221,775	1,825,184
教育費	8,675,301	7,975,353	7,145,661	6,732,228	9,202,669	8,410,358	8,913,117
公債費	2,075,302	2,104,564	1,945,048	2,022,312	2,050,136	1,994,771	1,918,926
その他	1,227,700	1,040,771	1,008,566	1,096,520	1,099,763	1,235,649	1,784,784
決算総額	54,529,474	52,711,296	55,256,158	53,584,629	55,961,691	72,029,432	68,528,979

(最終決算年度から7年間)

3 歳出

3.1.3 主な目的別経費の推移

歳出の中で例年高い割合を占めている民生費と教育費、そして過去において高い割合だった土木費の推移をみてみましょう。



社会保障経費が多くを占める民生費は、引き続き増加しています。これは、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金などによる臨時的な要因もありますが、引き続き障害福祉サービス費や特別会計への繰出金などが増加していることも要因です。そのため、民生費の増加は今後も続くものと考えられます。

ニュータウン開発時には、道路、橋りょう、公園などの整備が急速に進められました。また、開発に伴う人口急増により、小・中学校などの施設整備も集中して行なったため、土木費と教育費が歳出の中で高い割合を占めていました。現在は整備から、耐震化・老朽化による改修や補修などに移行しています。

なお、前年と比べ急増している年がありますが、民生費の平成8年度は総合福祉センター建設等によるもの、11年度は翌年度の介護保険制度導入に係る経費等によるもの、22年度は子どものための手当の拡充や生活保護費の増加によるものです。教育費の20年度は多摩第一小学校、27年度は多摩第二小学校の建替え、令和元年度は武道館及び陸上競技場の大規模改修工事等によるもので、それぞれ、臨時的に支出されたものです。

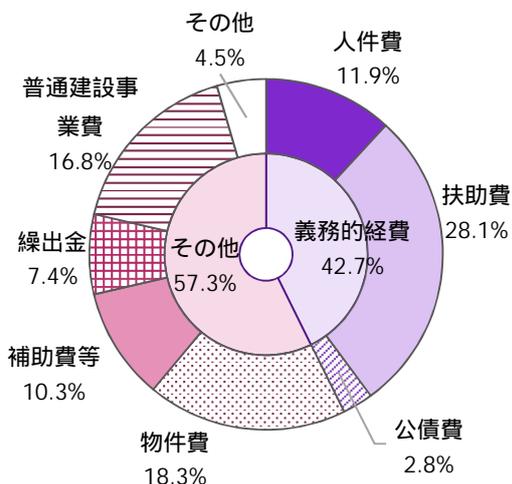
平成元年度ごろは3つの経費が同じくらいの規模でしたが、令和3年度は当時と比べ、土木費は0.7倍、教育費は1.3倍、民生費は4.8倍の規模に変わっています。

3 歳出

3.2 性質別経費の状況

3.2.1 性質別経費の増減等

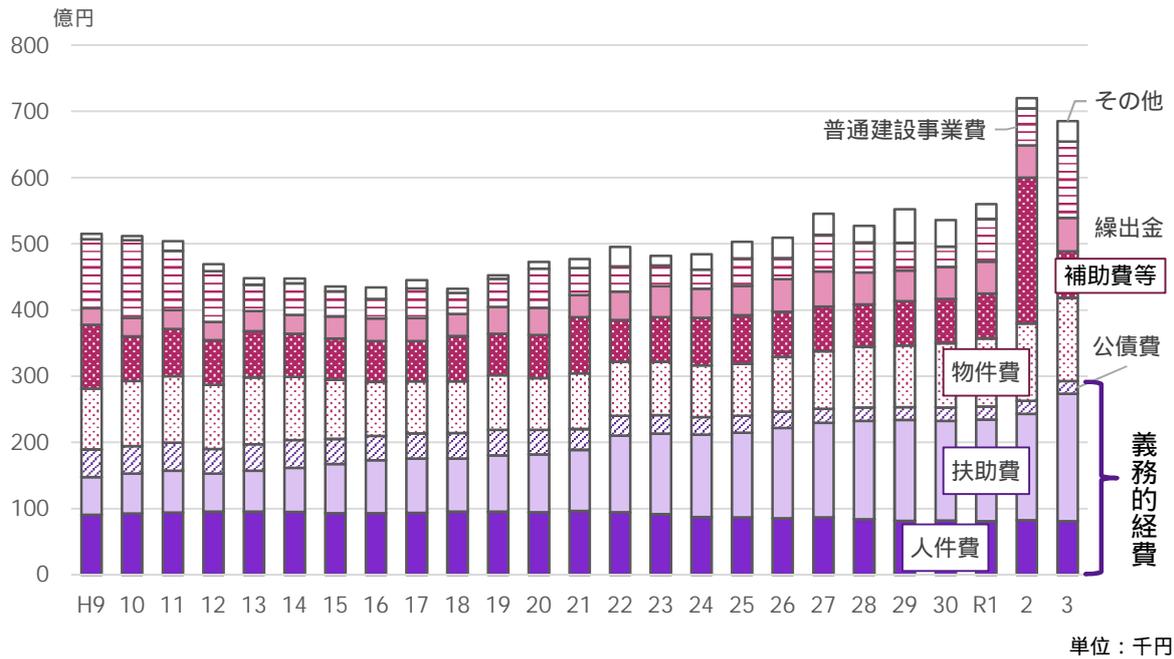
性質名称	R3決算額(千円)	性質別経費の内容
対前年増減額(千円)	対前年増減率	
人件費	8,122,550	職員の給与や議員、委員等の報酬などの経費です。 令和3年度は、市職員の平均年齢の低下や期末手当の引き下げ、超過勤務縮減の取り組みによる時間外勤務手当の減等により、職員給が減少したため減となりました。
	120,091	1.5%
扶助費	19,233,515	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等各種法令に基づき、被扶助者に対して支出する経費です。 令和3年度は、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業で約1.7億円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業で約1.1億円増加しました。
	3,185,994	19.9%
公債費	1,918,926	過去に借り入れた借金の返済にかかる費用です。 地方債の償還が進み減少しました。
	75,845	3.8%
物件費	12,545,938	委託料、使用料、消耗品費、光熱水費などです。 令和3年度は、新型コロナウイルスワクチン接種事業で約12.7億円、新型コロナウイルス感染症経済対策事業(キャッシュレス決済ポイント還元事業等)で約6.2億円増加しました。
	865,641	7.4%
維持補修費	339,882	施設や道路などを維持するための費用です。(増改築当は含みません) 令和3年度は、コミュニティセンター管理運営事業で約0.2億円増加しました。
	825	0.2%
補助費等	7,063,272	補助金や交付金、一部事務組合への負担金などです。 令和3年度は、特別定額給付金事業で約148億円減少(皆減)しました。
	14,995,007	68.0%
繰出金	5,043,193	一般会計から特別会計に支出される経費です。 令和3年度は、国民健康保険特別会計繰出金で約1.4億円増加しました。
	202,186	4.2%
普通建設事業費	11,524,522	道路の新設・改良、公共施設の改修などの建設事業費で、いわゆる社会資本の形成となるものです。 令和3年度は、複合文化施設等大規模改修事業で約4.6億円、中学校施設整備事業で約6.8億円、旧北貝取小学校跡地整備事業で約6.5億円増加しました。
	5,962,032	107.2%
災害復旧事業費	0	大雨、暴風、地震などの災害により被災した施設を復旧するための経費です。 令和3年度の執行はありませんでした。
	22,990	100.0%



性質別経費のうち、制度的に支出することが義務づけられていて、任意には削減できない人件費、扶助費、公債費のことを義務的経費といいます。これらの割合が高いほど財政の硬直度高まるとされており、新しい行政需要に対応することが難しくなります。令和3年度の決算総額に占める義務的経費の割合は約42.7%です。

3 歳出

3.2.2 性質別経費の推移

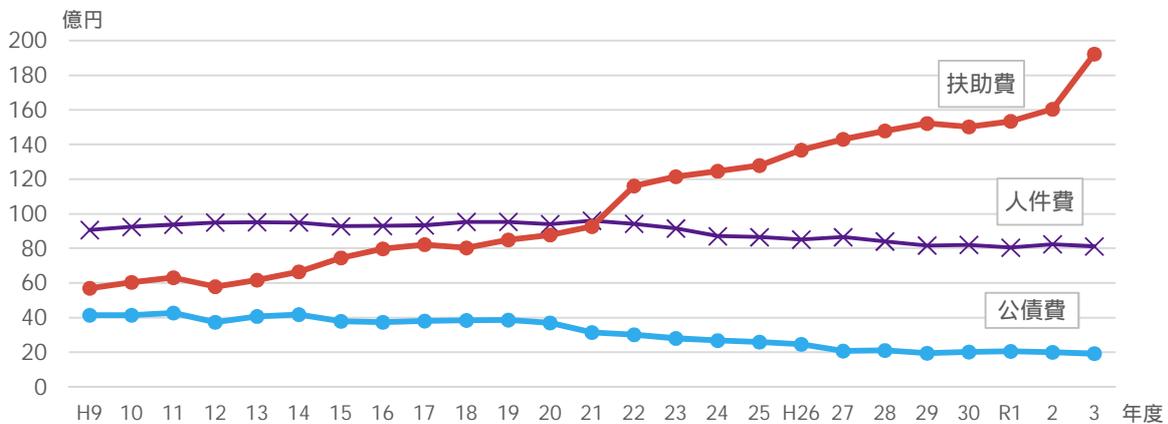


	H27	28	29	30	R1	2	3
人件費	8,658,324	8,406,395	8,165,896	8,213,274	8,051,237	8,242,641	8,122,550
扶助費	14,299,101	14,797,477	15,214,163	15,028,199	15,344,942	16,047,521	19,233,515
公債費	2,075,302	2,104,564	1,945,048	2,022,312	2,050,136	1,994,771	1,918,926
物件費	8,709,212	9,169,969	9,327,162	9,723,838	10,238,862	11,680,297	12,545,938
補助費等	6,737,640	6,386,040	6,664,488	6,692,622	6,810,935	22,058,279	7,063,272
繰出金	5,356,615	4,844,574	4,670,872	4,803,839	4,824,344	4,840,602	5,043,193
普通建設事業	5,519,348	4,481,474	4,166,070	3,071,658	6,457,169	5,562,490	11,524,522
その他	3,173,932	2,520,803	5,102,459	4,028,887	2,184,066	1,602,831	3,077,063
決算総額	54,529,474	52,711,296	55,256,158	53,584,629	55,961,691	72,029,432	68,528,979

(最終決算年度から7年間)

3.2.3 義務的経費の内訳の推移

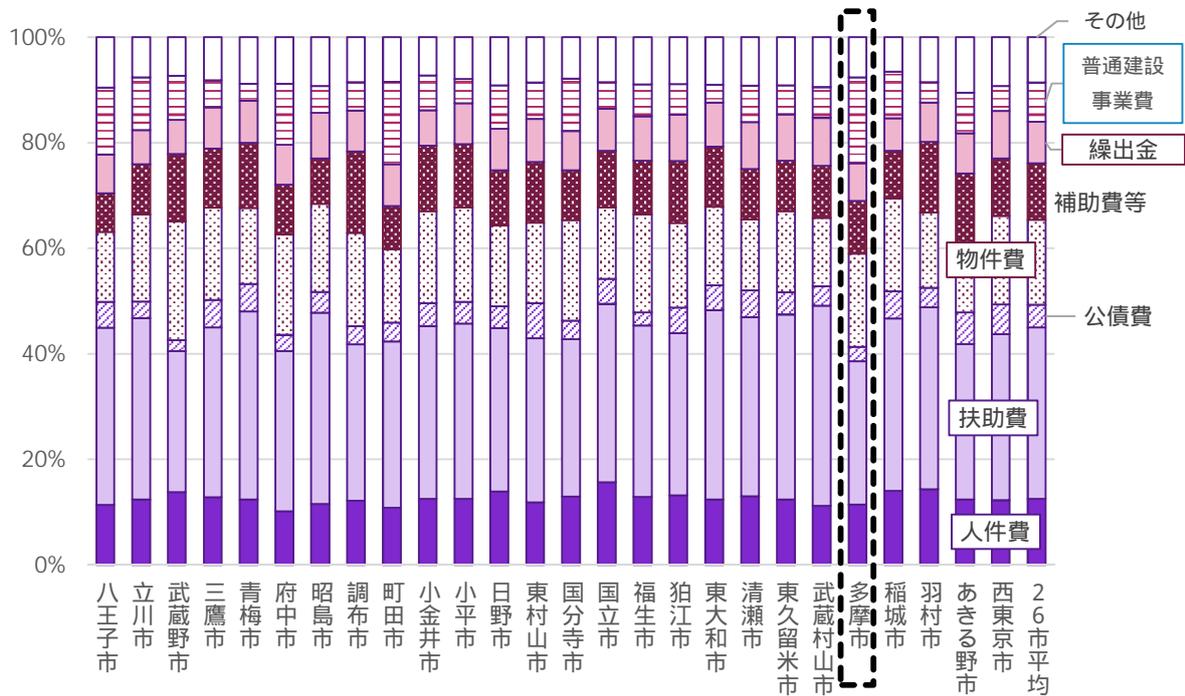
義務的経費のうち人件費と公債費は、様々な取り組みによって減少傾向にありましたが、近年はほぼ横ばいです。扶助費は、障がい者福祉や幼児教育・保育の無償化に係る経費の増などにより増加しています。



3 歳出

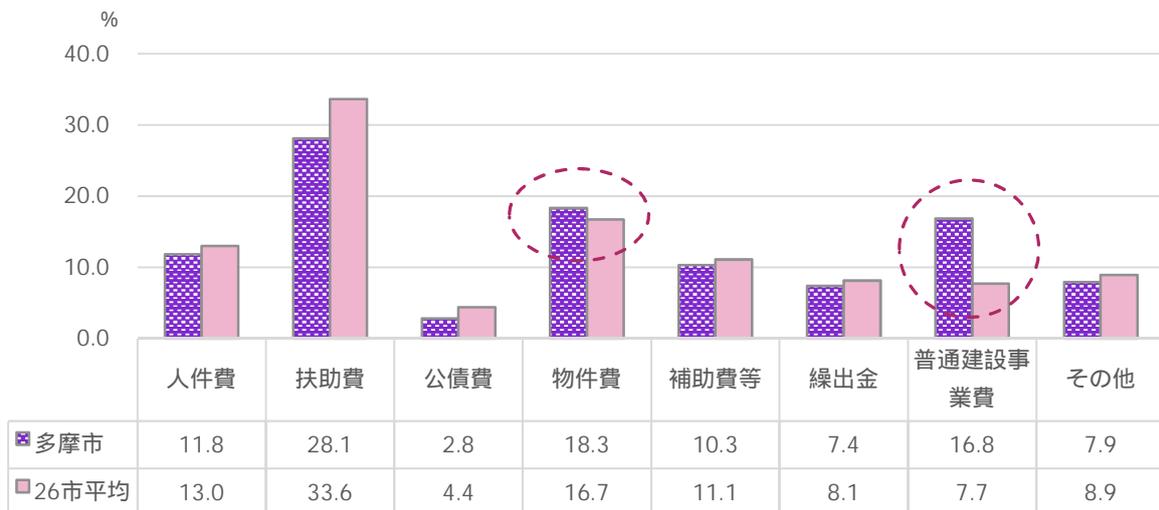
3.2.4 性質別経費の他市との比較

都内26市の性質別経費を決算総額に対する割合で示したものです。



3.2.5 性質別経費の他市との比較 その2

3.2.4で示した性質別経費の決算総額に対する割合を多摩市と26市平均とで並べて示したものです。他市との比較で、令和3年度の多摩市は物件費と普通建設事業費の割合が大きいです。次ページ以降の性質別経費の分析で、それぞれの経費について説明しています。

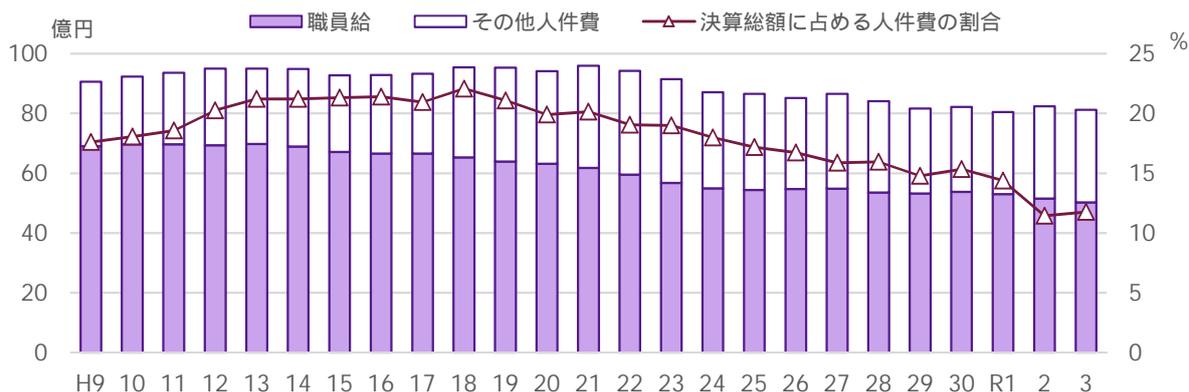


3 歳出

3.3 性質別経費の分析：人件費

3.3.1 人件費と決算総額に占める割合の推移

人件費には、市職員の職員給のほか、市議会議員や会計年度任用職員の報酬等が含まれます。令和3年度は、前年より約1.2億円、1.5%の減少となっています。これは、市職員の平均年齢の低下や期末手当の引き下げ、超過勤務縮減の取り組みによる時間外勤務手当の減等によるものです。職員給は、過去、市職員の平均年齢の低下により減少傾向にありましたが、近年はほぼ横ばいとなっています。



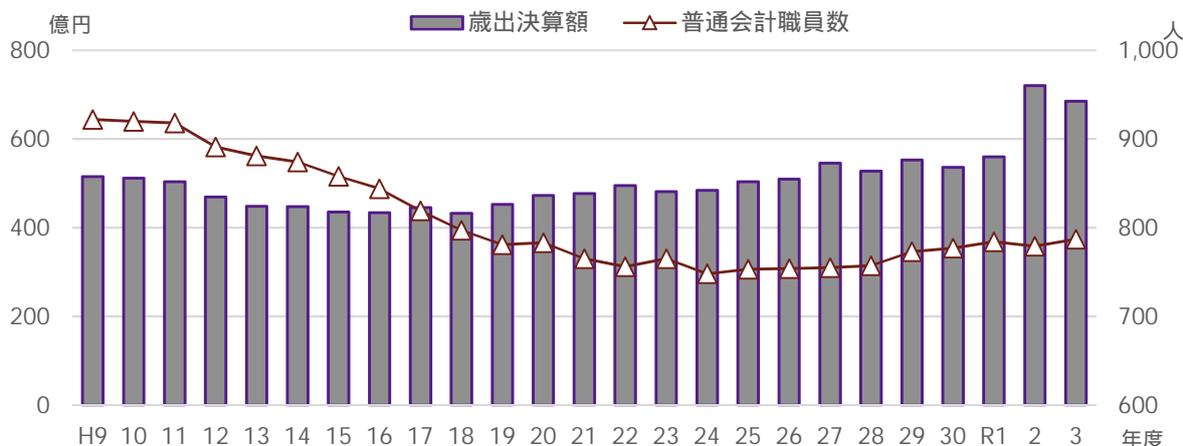
単位：千円、%

年度	H27	28	29	30	R1	2	3
人件費	8,658,324	8,406,395	8,165,896	8,213,274	8,051,237	8,242,641	8,122,550
人件費のうち職員給	5,483,046	5,357,398	5,324,793	5,377,032	5,303,683	5,157,034	5,029,875
決算総額に占める人件費の割合	15.9	15.9	14.8	15.3	14.4	11.4	11.8

(最終決算年度から7年間)

3.3.2 多摩市の職員数の推移

職員数は、平成24年度を底として、行政需要の増加に伴い増加傾向にあります。



単位：千円、人

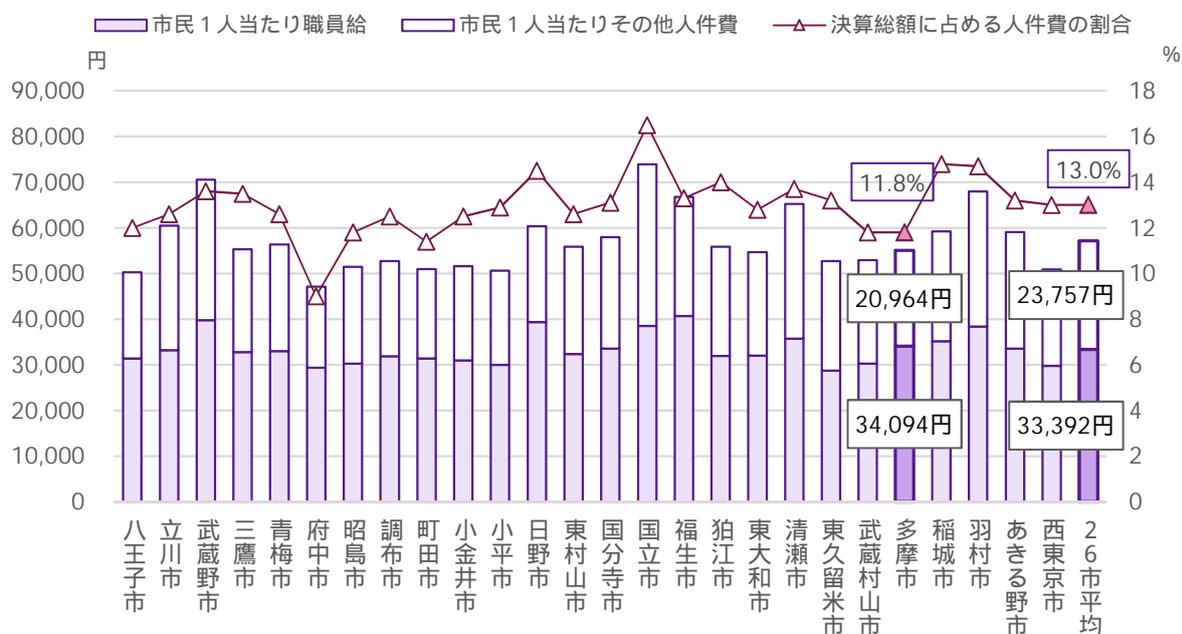
年度	H27	28	29	30	R1	2	3
決算総額	54,529,474	52,711,296	55,256,158	53,584,629	55,961,691	72,029,432	68,528,979
普通会計職員数	755	757	773	777	784	779	787

(最終決算年度から7年間)

3 歳出

3.3.3 26市における市民1人当たりの人件費と決算総額に占める割合

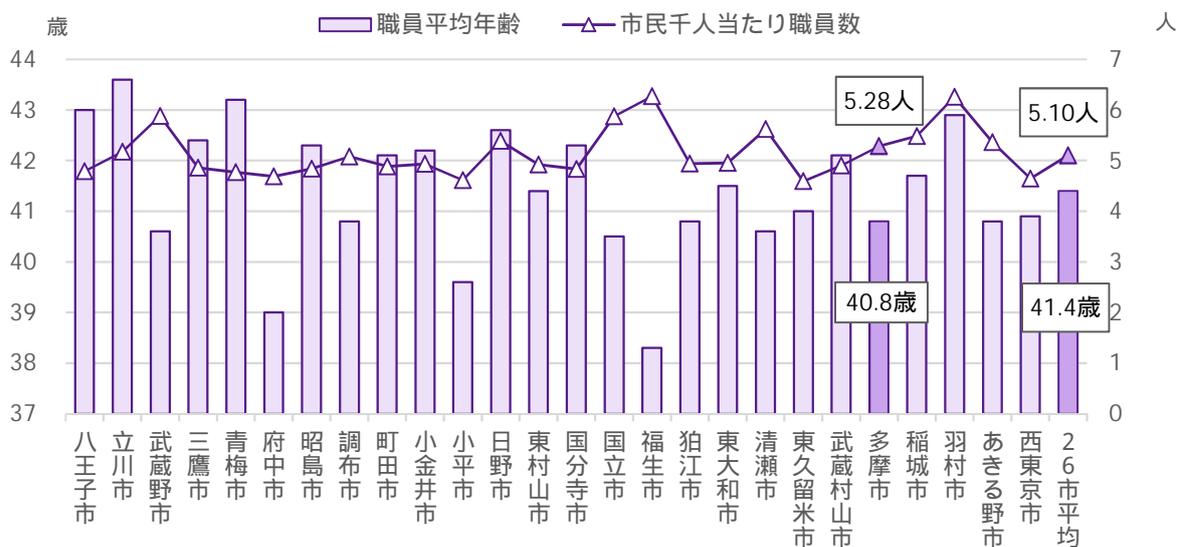
市民1人当たりの人件費は26市中で高い方から15位、市民1人当たりの職員給は、26市中で高い方から8位となっています。新陳代謝が進んできたこと等が要因で、26市平均と比べてほぼ同じとなってきたと考えられます。



3.3.4 26市における職員平均年齢と市民千人当たりの職員数

多摩市はニュータウンの整備に伴い急速に発展したため、この時期に多くの職員を雇用しましたが、今はその世代が定年を迎えたことにより、急速に平均年齢が下がっており、平均年齢は高い方から26市中で17番目となっています。過去には平均年齢が高かったことにより、平均給与が高水準となっていました、現在は解消されています。

また、市民千人当たりの職員数は、多い方から9位と26市平均よりわずかに多くなっています。

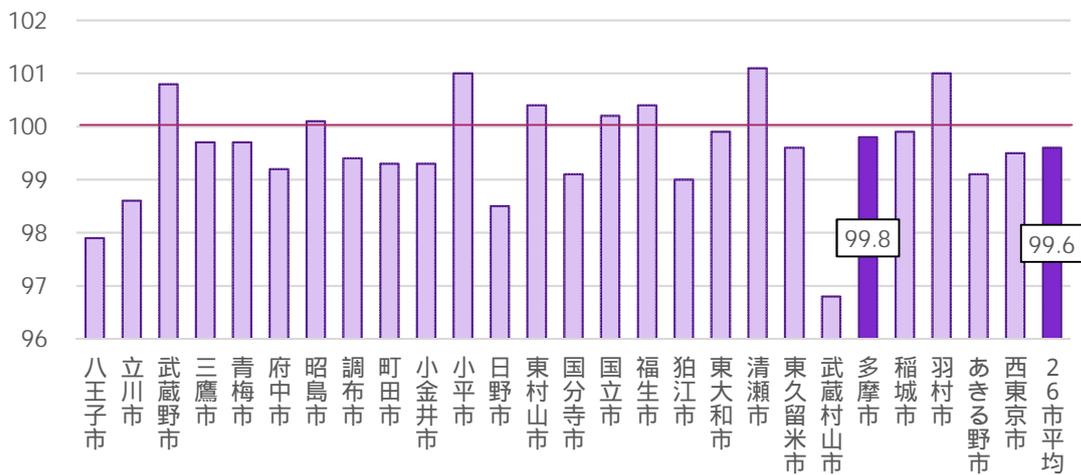


職員数は総務省の「令和3年地方公共団体定員管理調査結果（令和3年4月1日現在）」を基に作成
 職員平均年齢数は総務省の「給与・定員等の調査結果」を基に作成

3 歳出

3.3.5 26市におけるラスパイレス指数

ラスパイレス指数とは、国の給与水準を100とした場合の当該団体の給与水準を表したものです。令和3年度は、前年度から0.2ポイントの減となりましたが、これは職員の新陳代謝によるものです。26市中16位となり前年度の13位から順位が下がりました。



3 歳出

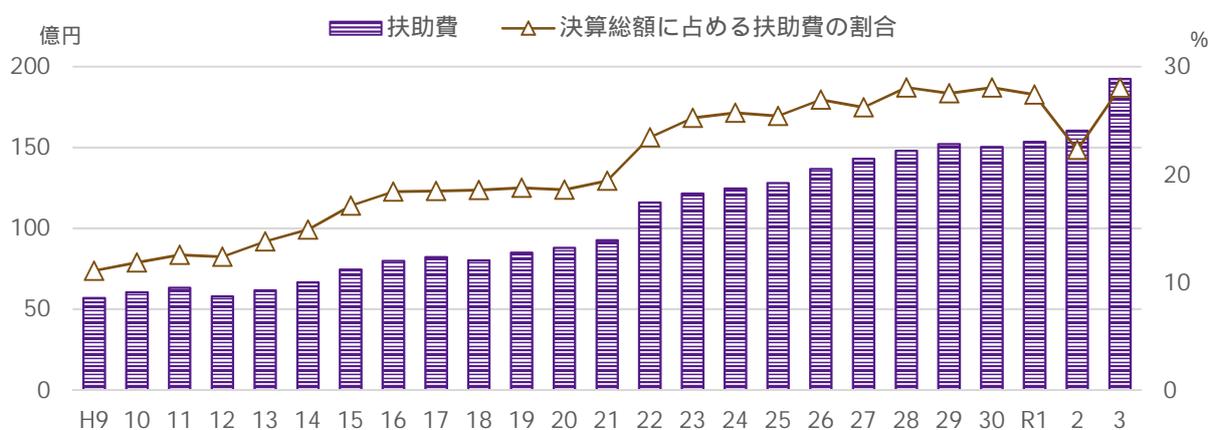
3.4 性質別経費の分析：扶助費

3.4.1 扶助費と決算総額に占める割合の推移

扶助費とは、生活保護費や障害者総合支援法の給付費などの福祉、医療に係る経費のことです。

近年急増しており、令和3年度は約31.9億円増加しました。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症経済対策のための子育て世帯への臨時特別給付金支給事業が17.3億円増加したこと、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業が11.4億円増加したこと、障害福祉サービス費が引き続き増加したことにより障がい者自立支援推進事業が3.1億円増加したことなどが挙げられます。

扶助費の総額は、平成17・18年度に保育所運営費の性質区分を段階的に補助費等に変更したため、一時的に増加が止まりましたが、平成22年度以降は、子ども手当制度（現児童手当制度）の開始や生活保護費、障害福祉サービス費の増により再び大きく増加しています。



単位：千円、%

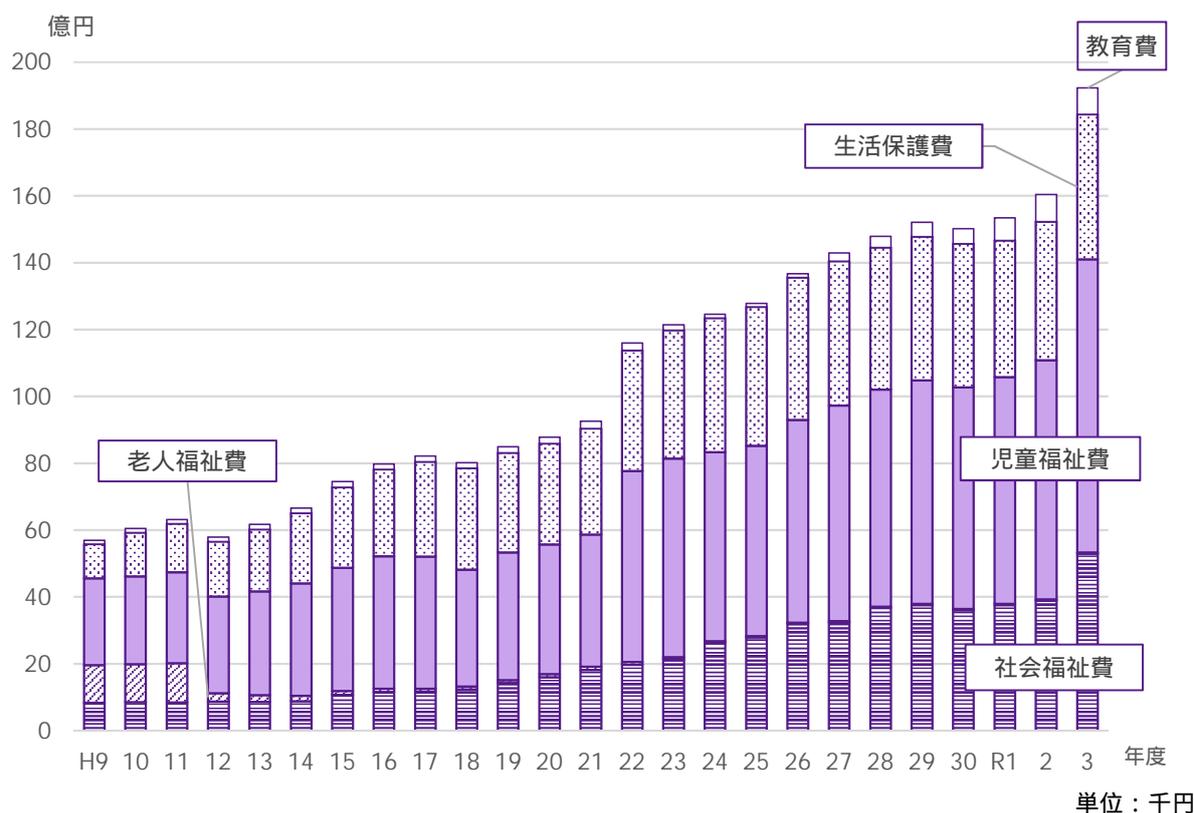
年度	H27	28	29	30	R1	2	3
扶助費	14,299,101	14,797,477	15,214,163	15,028,199	15,344,942	16,047,521	19,233,515
決算総額に占める割合	26.2	28.1	27.5	28.0	27.4	22.3	28.1

(最終決算年度から7年間)

3 歳出

3.4.2 扶助費の内訳の推移

平成12年度の老人福祉費、平成17・18年度の児童福祉費、平成19年度の生活保護費など、項目の振り替えにより一時的に減少しているものもありましたが、平成22年度の児童福祉費の制度改正に伴う増など、全体的に増加傾向が続いています。令和2年度は、保育園の開設や定員拡大により児童福祉費が、障害福祉サービス費の増加により社会福祉費が、幼児教育の無償化に係る子どものための教育給付費の増加により教育費がそれぞれ増加しています。



年度	H27	28	29	30	R1	2	3
社会福祉費	3,236,933	3,668,064	3,750,545	3,597,671	3,748,934	3,889,725	5,293,093
老人福祉費	38,158	39,786	40,687	39,345	41,381	36,952	41,162
児童福祉費	6,449,300	6,499,414	6,690,452	6,633,455	6,789,036	7,156,175	8,761,731
生活保護費	4,316,532	4,248,777	4,292,711	4,300,261	4,082,790	4,147,385	4,345,439
教育費	250,906	336,652	433,699	449,351	676,534	814,449	787,890
その他	7,272	4,784	6,069	8,116	6,267	2,835	4,200
計	14,299,101	14,797,477	15,214,163	15,028,199	15,344,942	16,047,521	19,233,515

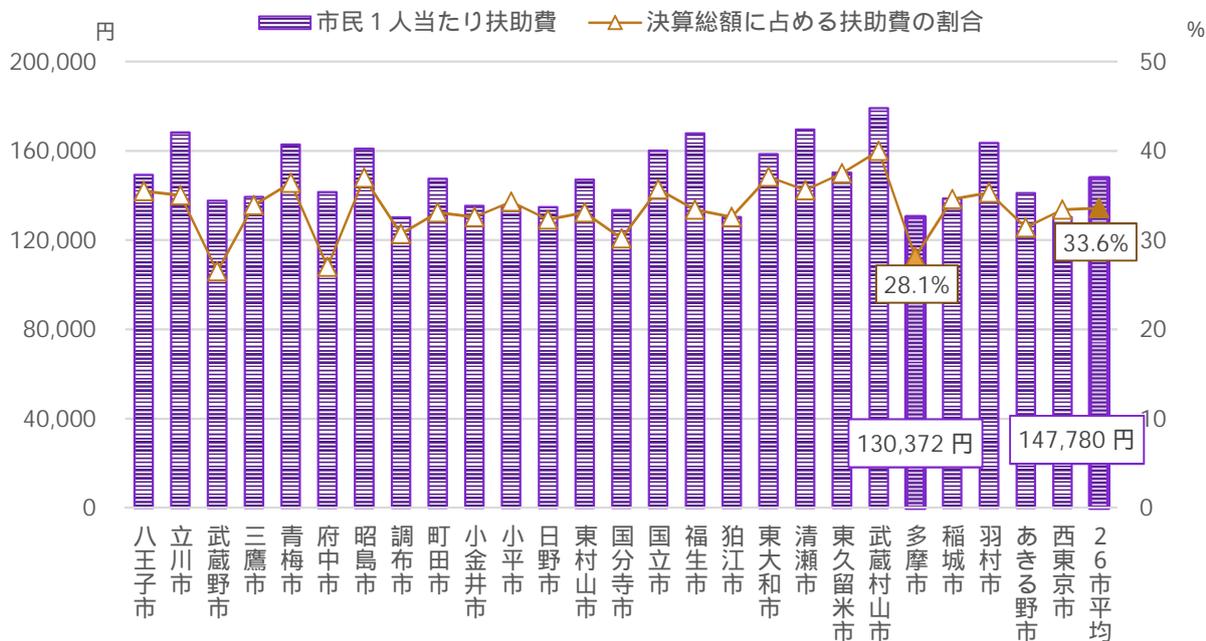
(最終決算年度から7年間)

- 社会福祉費 = 障害者総合支援法の給付費などの福祉に係る経費
- 老人福祉費 = 高齢者への生活支援などの高齢者福祉に係る経費
- 児童福祉費 = 保育に係る給付費や児童手当などの子育てに係る経費
- 生活保護費 = 生活困窮者に対する保護に係る経費
- 教育費 = 幼稚園等に係る給付費や給食費援助、就学援助費などの教育に係る経費
- その他 = 災害救助に係る経費や母子衛生などに係る経費

3 歳出

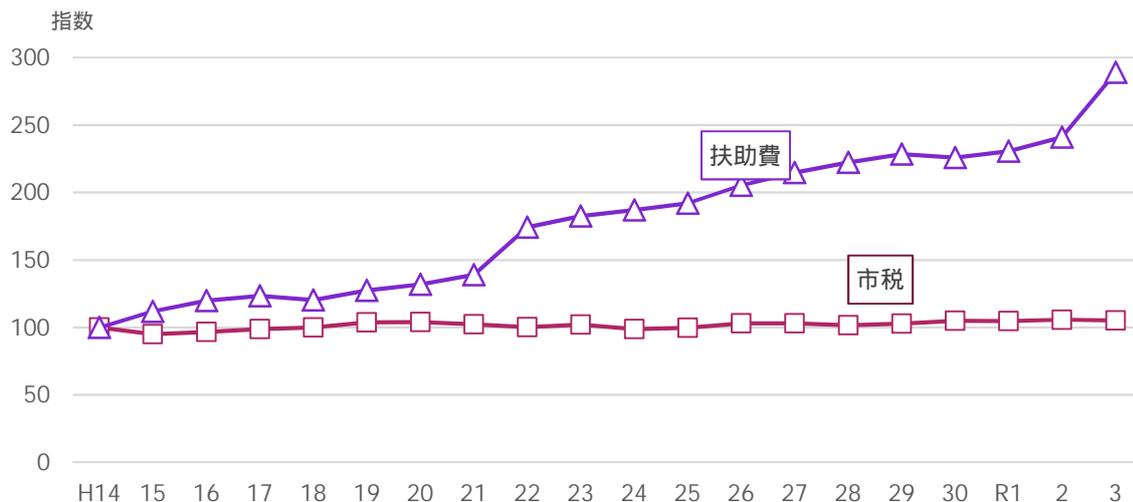
3.4.3 26市における市民1人当たりの扶助費と決算総額に占める割合

市民1人当たりの扶助費は、26市の中で少ない方から4位となり、26市平均と比べて約1割ほど少ない額となっています。



3.4.4 市税と扶助費の変動状況：平成14年度を100とした場合の指数の推移

市税と扶助費について、平成14年度をそれぞれ100として、令和3年度までの20年間の推移を示したものです。市税は概ね横ばいとなっている一方、扶助費の伸びは大きく、約2.9倍になっています。平成18年度の扶助費の減少は予算区分が変更されたものであり、実質的には更に大きく増加を続けています。



年度	H27	28	29	30	R1	2	3
市税	103	102	103	105	105	106	105
扶助費	215	222	229	226	231	241	289

(最終決算年度から7年間)

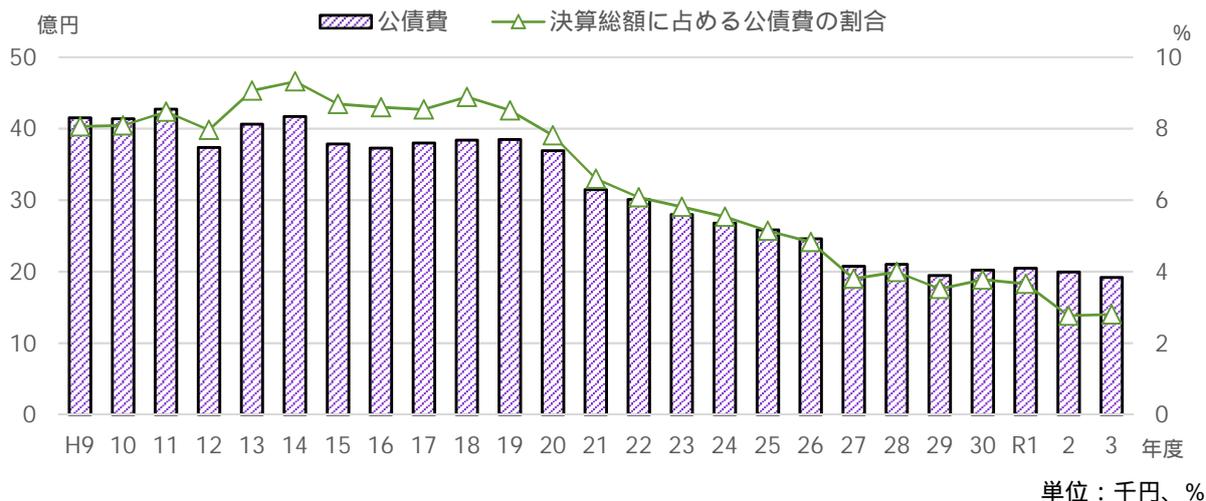
3 歳出

3.5 性質別経費の分析：公債費

3.5.1 公債費と決算総額に占める割合の推移

公債費とは、過去に借りた地方債の償還にかかるお金のことです。

ニュータウン整備期に借入れた大規模な債務の償還が進んでいることに加えて、新規の地方債の発行抑制や繰上げ償還を行ったことなどにより減少傾向が続いていますが、今後は、多くの公共施設が更新時期を迎えるため、増加が見込まれます。

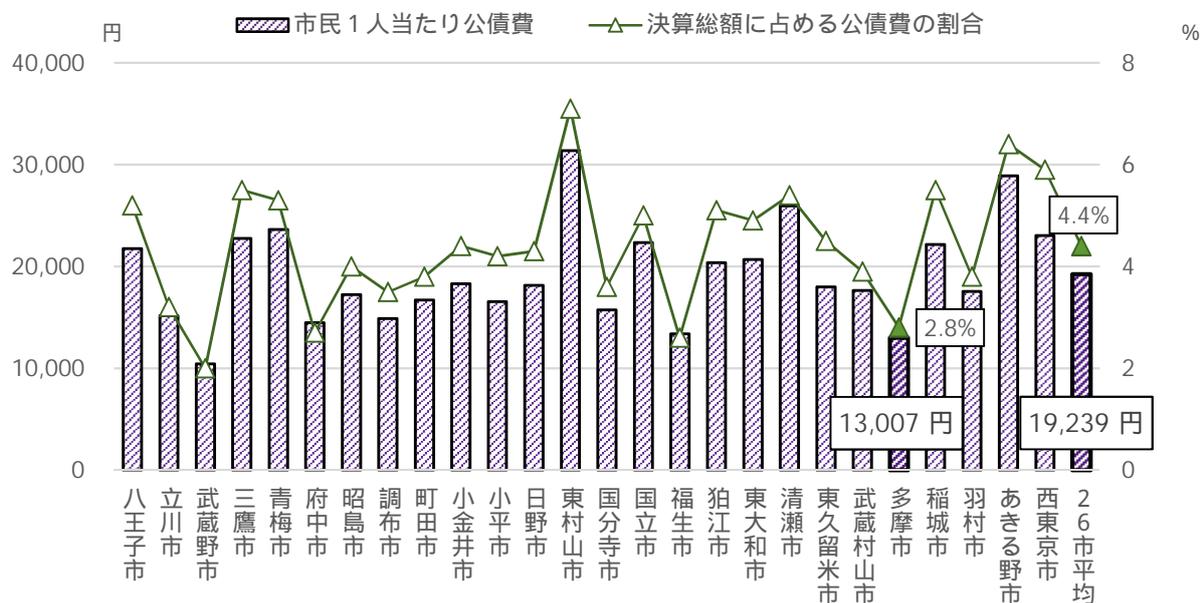


年度	H27	28	29	30	R1	2	3
公債費	2,075,302	2,104,564	1,945,048	2,022,312	2,050,136	1,994,771	1,918,926
決算総額に占める割合	3.8	4.0	3.5	3.8	3.7	2.8	2.8

(最終決算年度から7年間)

3.5.2 26市における市民1人当たりの公債費と決算総額に占める割合

26市平均を下回る結果となりました。令和3年度は26市中で少ない方から数えて2位となっています。



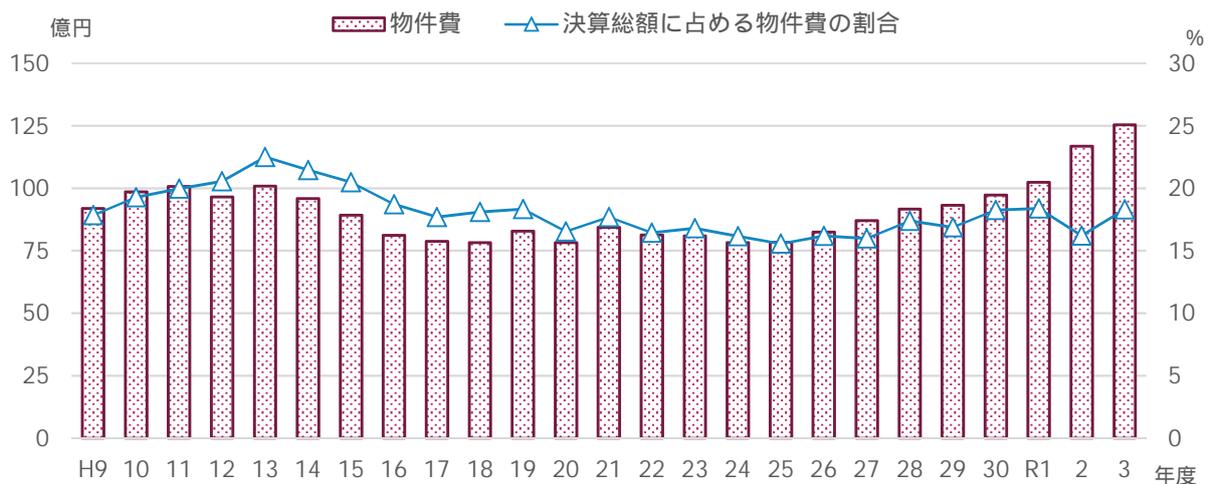
3 歳出

3.6 性質別経費の分析：物件費

3.6.1 物件費と決算総額に占める割合の推移

物件費とは、他の性質に属さない消費的支出で、需用費、使用料、委託料などがあります。

平成13年度からは様々な削減努力により減少傾向でしたが、ここ数年は民間委託化、予防接種の定期接種化など委託料の増により増加傾向にあります。令和元年度は約5.2億円、令和2年度もさらに約14.4億円増加しています。令和3年度は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る各種委託料や会場借上料などが新たに必要となったことや新型コロナウイルス感染症経済対策事業として実施したキャッシュレス決済ポイント還元事業に係る委託料が大きく増加したことなどにより約8.7億円増加しています。



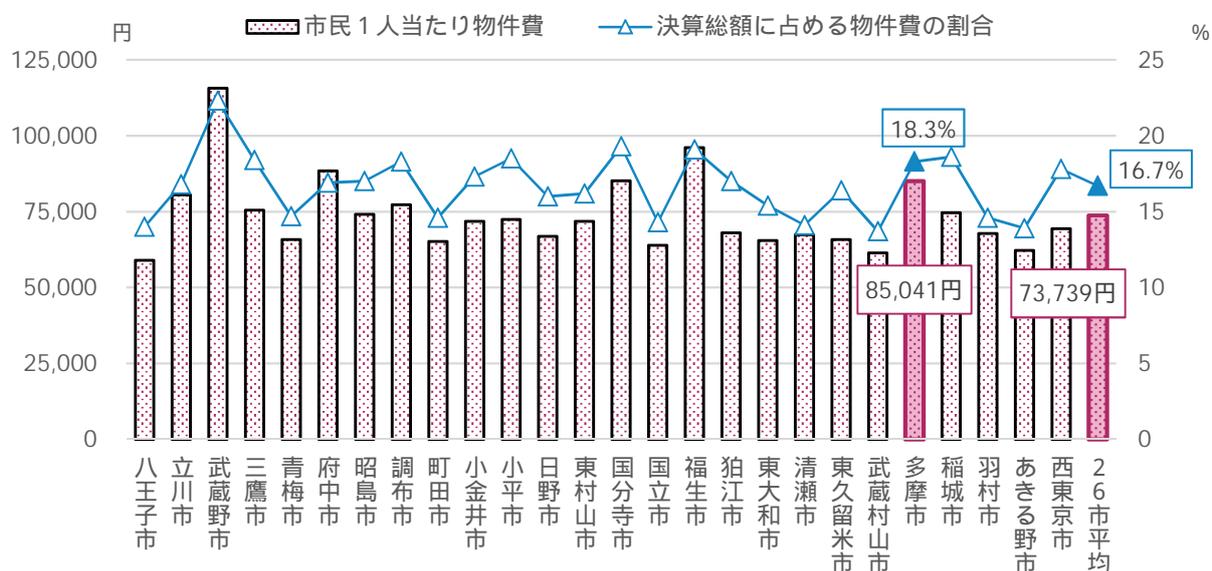
単位：千円、%

年度	H27	28	29	30	R1	2	3
物件費	8,709,212	9,169,969	9,327,162	9,723,838	10,238,862	11,680,297	12,545,938
決算総額に占める割合	16.0	17.4	16.9	18.2	18.3	16.2	18.3

(最終決算年度から7年間)

3.6.2 26市における市民1人当たりの物件費と決算総額に占める割合

多摩市は公共施設が多く、その維持管理のために経費がかかるため、他市に比べて物件費が高くなっています。また、外部委託を積極的に活用していることもその理由の1つです。



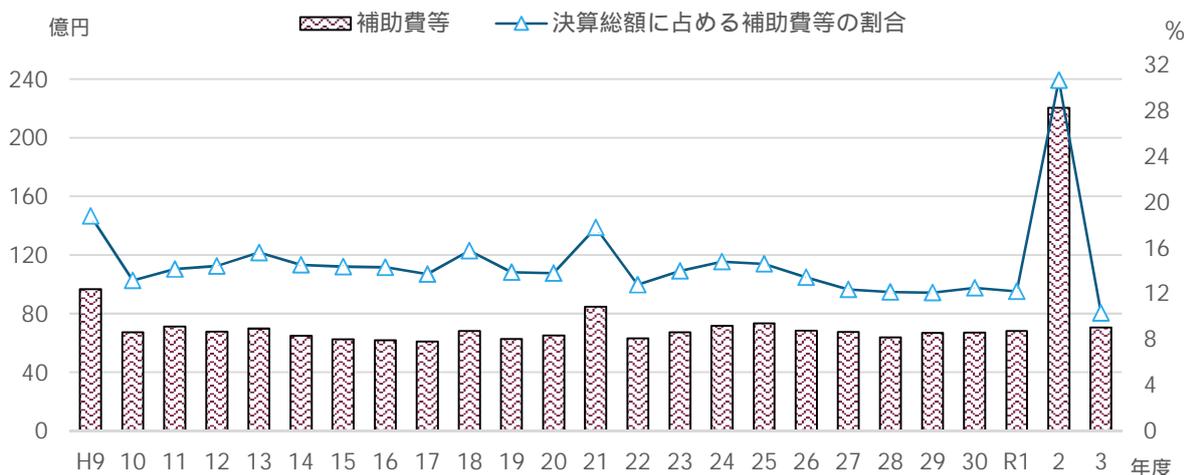
3 歳出

3.7 性質別経費の分析：補助費等

3.7.1 補助費等と決算総額に占める割合の推移

補助費等とは、市から他の地方公共団体や民間に対して行政上の目的により行う現金的給付です。補助金や交付金、一部事務組合への負担金などがこれに当たります。

過去には急増しましたが、近年は抑制に努めています。平成21年度は定額給付金、令和2年度は特別定額給付金の給付により大きく増加しています。



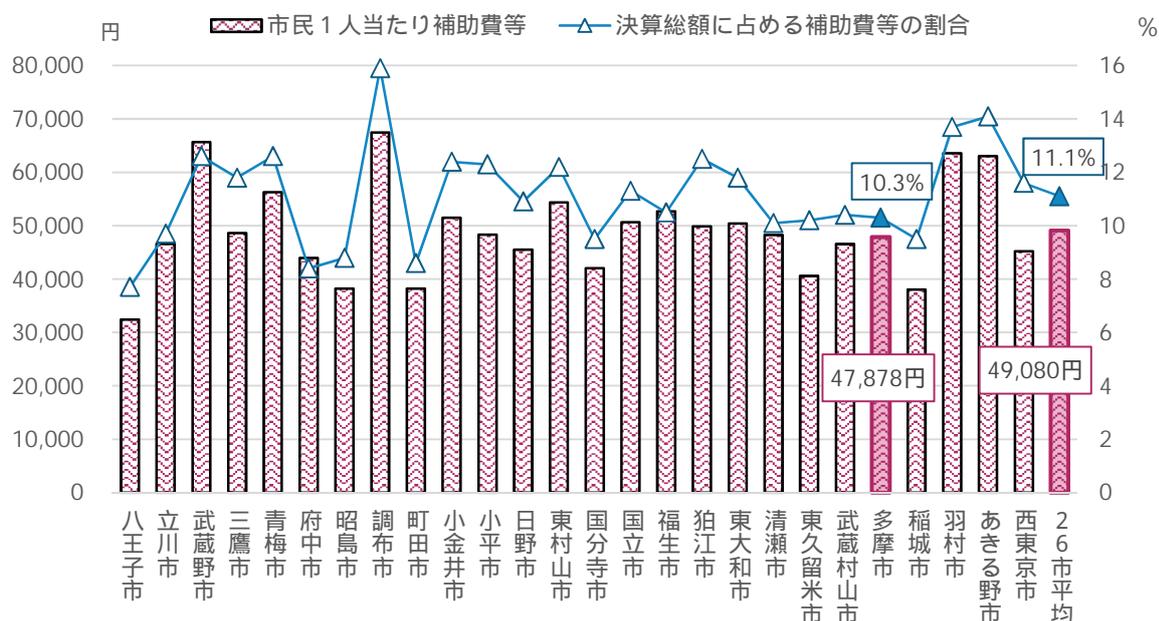
単位：千円、%

年度	H27	28	29	30	R1	2	3
補助費等	6,737,640	6,386,040	6,664,488	6,692,622	6,810,935	22,058,279	7,063,272
決算総額に占める割合	12.4	12.1	12.1	12.5	12.2	30.6	10.3

(最終決算年度から7年間)

3.7.2 26市における市民1人当たりの補助費等と決算総額に占める割合

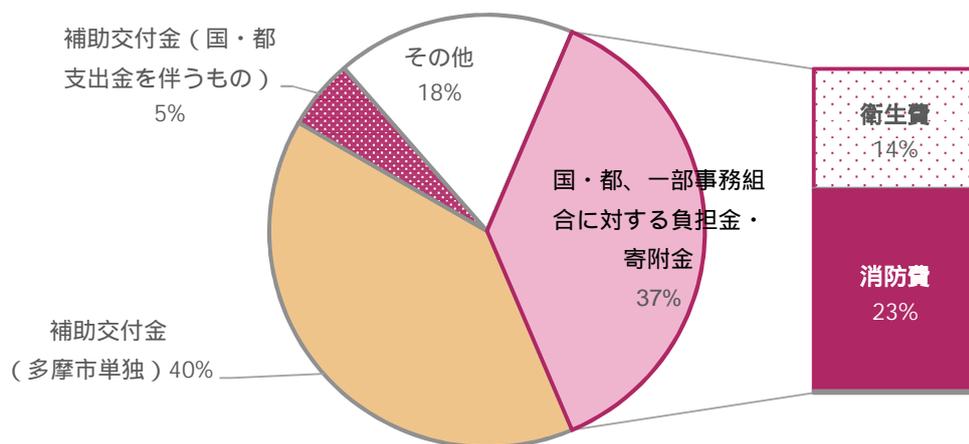
多摩市の補助費等については、下水道事業会計の公営企業化に伴う繰出金は他市と比べ低い水準にありますが、市単独で行った民生費関係への補助交付金が高い水準であるため、補助費等全体としては26市平均程度の水準となっています。



3 歳出

3.7.3 補助費等の内訳

国や都、一部事務組合に対する負担金のように、多摩市単独では決定できないものが例年多くを占め、その大半は消防やごみ処理など、市民生活に不可欠なものです。それ以外の補助金も、市民生活に関わりが深く、見直しに努めているものの、短期間で大幅に削減するのは難しいのが現状です。



単位：千円

	衛生費	消防費	民生費	その他	計
一部事務組合に対する負担金等	975,336	6,027	6,163	8,849	996,375
国・都に対する負担金等	0	1,623,448	3,599	7,374	1,634,421
補助交付金 (多摩市単独)	46,209	672	2,448,754	311,386	2,807,021
補助交付金 (国・都支出金を伴うもの)	0	0	278,145	91,077	369,222
その他の負担金等	6,381	50,443	15,876	105,131	177,831
その他	65,370	1,232	436,371	575,429	1,078,402
計	1,093,296	1,681,822	3,188,908	1,099,246	7,063,272

「一部事務組合に対する負担金等」の多くは衛生費で、主に多摩ニュータウン環境組合や東京たま広域資源循環組合への負担金で、ごみ処理のために使われました。

「国・都に対する負担金等」は主に東京消防庁に常備消防を事務委託している経費です。

「補助交付金 (多摩市単独)」の約87%は民生費で、更にそのうちの約50%が民間保育所の安定的な運営と充実のための補助です。

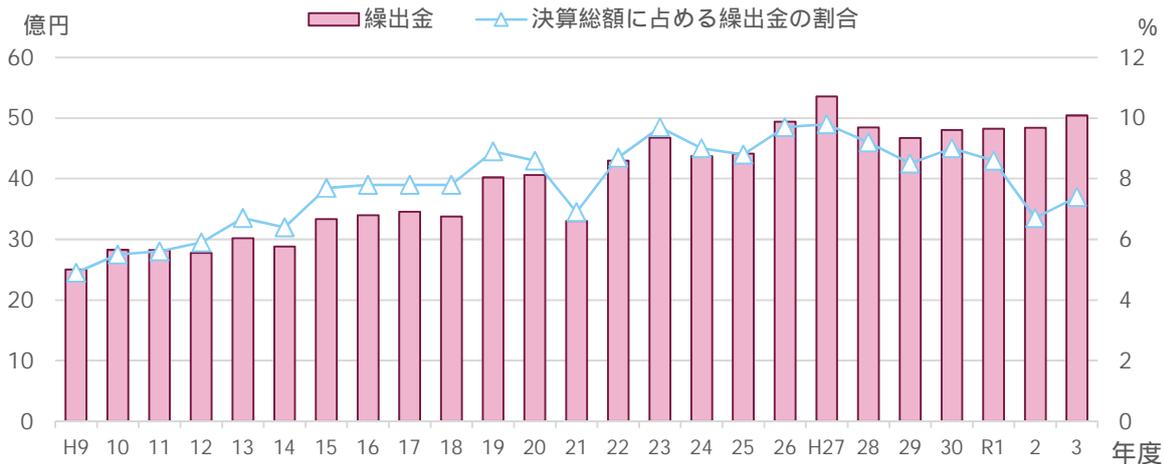
3 歳出

3.8 性質別経費の分析：繰出金

3.8.1 繰出金と決算総額に占める割合の推移

繰出金は、一般会計から特別会計に支出する経費です。

社会保障経費である、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計への繰出金の総額は、昨年度と比べ増加しています。近年、国民健康保険特別会計への繰出金は保険税率の引き上げや被保険者数の減少などにより減少傾向であり、介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計への繰出金は高齢化により増加傾向です。



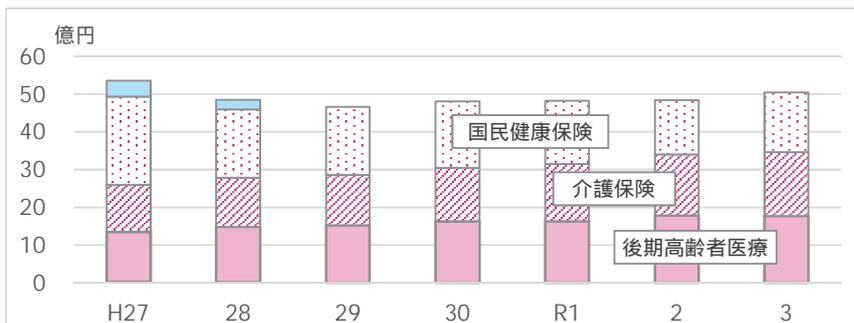
年度	H27	28	29	30	R1	2	3
繰出金	5,356,615	4,844,574	4,670,872	4,803,839	4,824,344	4,840,602	5,043,193
決算総額に占める割合	9.8	9.2	8.5	9.0	8.6	6.7	7.4

(最終決算年度から7年間)

会計毎の内訳 (上段は決算額、下段は構成比)

単位：千円

年度	H27	28	29	30	R1	2	3
下水道事業	421,655 7.9%	254,718 5.3%	1				
国民健康保険	2,333,690 43.6%	1,804,671 37.2%	1,807,944 38.7%	1,754,218 36.5%	1,630,369 33.8%	1,438,018 29.7%	1,583,007 31.4%
介護保険	1,245,394 23.2%	1,303,651 26.9%	1,337,600 28.6%	1,415,874 29.5%	1,514,939 31.4%	1,614,357 33.4%	1,692,738 33.6%
後期高齢者医療	1,326,081 24.7%	1,457,413 30.1%	1,525,328 32.7%	1,633,747 34.0%	1,679,036 34.8%	1,788,227 36.9%	1,767,448 35.0%
介護保険サービス事業	29,795 0.6%	24,121 0.5%	2				



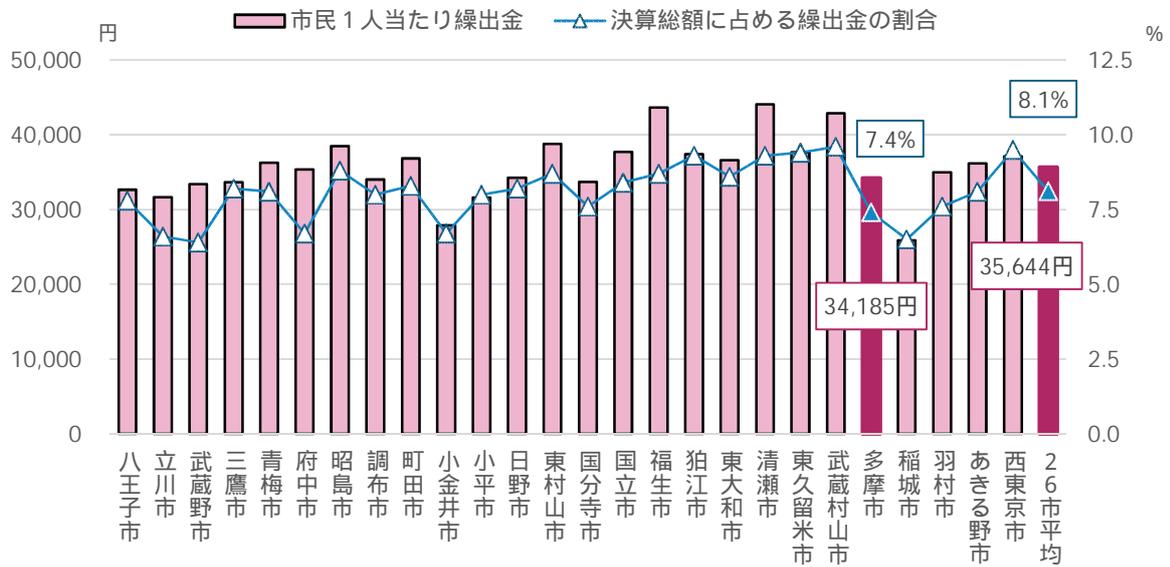
1 平成29年度に地方公営企業法を適用したことに伴い、性質が繰出金から補助費等に変更となりました。

2 介護保険サービス事業特別会計は平成25年度をもって終了し、地方債の償還等も平成28年で終了しました。

3 歳出

3.8.2 26市における市民1人当たりの繰出金と決算総額に占める割合

決算総額に占める割合は、26市中で少ない方から6位となり、26市平均よりも低くなっています。



4 基金・地方債・債務負担行為

4.1 基金の状況

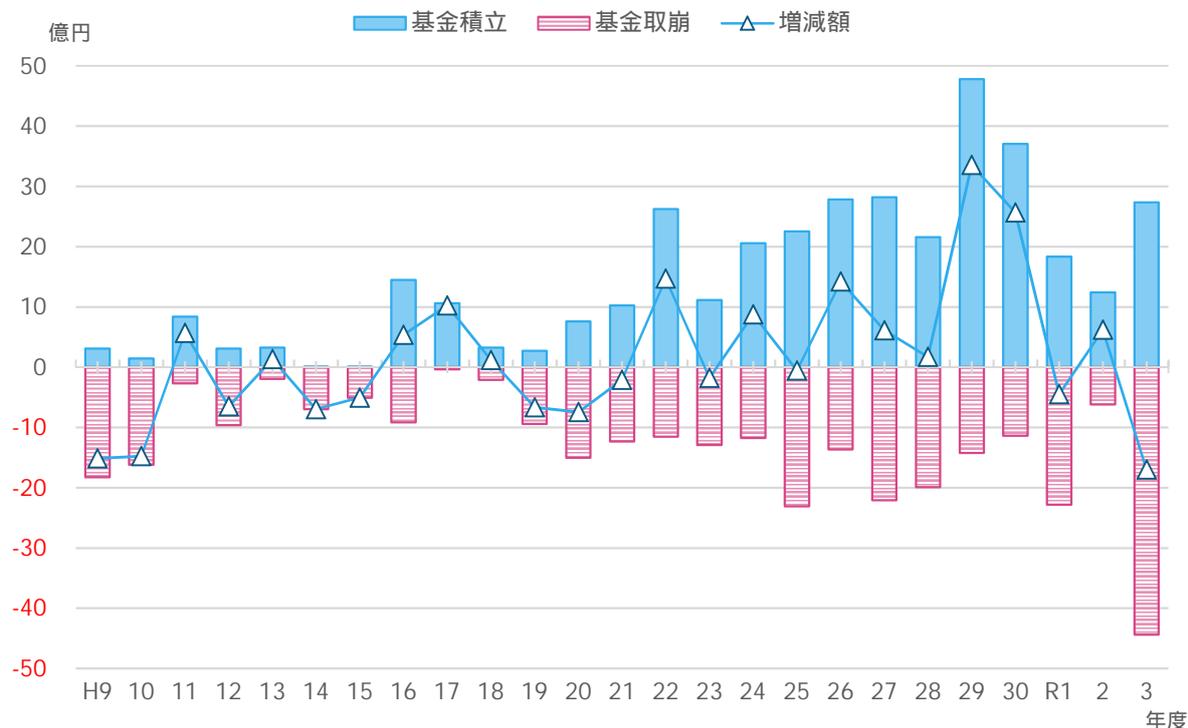
市の貯金を「基金」といいます。基金には特定の目的のために財産を維持したり、資金を積み立てるために設置された「特定目的基金」、財源の不足を補うために資金を積み立てる「財政調整基金」があります。これらの基金にお金を積み立てる経費を「積立金」、貯金を下ろすことを「取崩し」といいます。財政状況が厳しくなると、財政調整基金への積立金は減少し、基金取崩しが増加します。

令和3年度は、パルテノン多摩の改修工事に都市計画基金の取崩しを33.2億円行ったことにより、取崩し額は前年度に比べ大幅に増加し、基金全体で計約44.4億円を取り崩した一方、決算剰余金の一部（次頁参照）と予算執行の工夫などにより生み出した差金を基金に積み立てました。また令和2年度に新設した新型コロナウイルス感染症対策基金に約1億円積立てを行うなど、積み立て総額は基金全体で約27.4億円となりました。

4.1.1 基金の積立と取崩状況の推移

近年の積立要因としては、平成26年度は市税や税連動交付金が増額となったこと、平成27年度は多摩清掃工場第二期施設建設工事損害賠償金返還金を積み立てたこと、平成29・30年度は旧西愛宕小学校用地の売払収入や今後予定される施設の大規模改修工事等に備えるため基金を積み立てたこと等があります。一方、取崩し要因としては、平成28年度は多摩第二小学校などの小学校建替工事に充てるための公共建築物等整備保全基金、令和元年度は武道館及び陸上競技場改修工事のため都市計画基金の取崩しを行ったこと等があります。

令和3年度は、パルテノン多摩の改修工事に都市計画基金の取崩しを行ったため、取崩し額が大幅に増加しました。



単位：千円

年度	H27	28	29	30	R1	2	3
基金積立	2,822,114	2,160,679	4,780,326	3,703,477	1,832,849	1,240,784	2,737,181
基金取崩	2,210,118	1,991,209	1,424,830	1,138,582	2,282,165	618,902	4,437,768

(最終決算年度から7年間)

4 基金・地方債・債務負担行為

4.1.2 基金の内訳と推移

「財政調整基金」とは、財政状況の悪化により財源が著しく不足する場合等に、貯金をおろし不足を補うことを目的とする基金で、いわば普通預金のようなものです。一定の残高が確保されていないとその機能を果たすことができません。決算剰余金や執行段階での工夫・精査により生み出した財源を年度末に積み立てるなどの取り組みにより、基金の見直し方針で定めた目標額約30億円（標準財政規模の1割程度）を維持しています。

「公共建築物等整備保全基金」は、本市の公共施設及び都市基盤の整備保全に充てることを目的とする基金です。今後の公共施設などの大規模改修等を見据え、計画的な積立てを行っていきます。

「その他の基金」は、都市計画基金や福祉基金などの特定目的基金です。また、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策基金を新設しました。

令和3年度は、都市計画基金を大きく取崩したため基金残高は減少しました。



積立基金の各年度末現在高

単位：千円

年度	H27	28	29	30	R1	2	3
財政調整基金	3,521,114	3,563,367	3,562,459	4,003,069	3,557,195	3,751,627	4,033,548
公共建築物等整備保全基金	2,432,769	1,940,298	3,718,176	4,891,323	4,844,453	4,819,472	5,180,301
その他の基金	7,103,120	7,722,809	9,301,335	10,252,473	10,295,901	10,748,332	8,404,995
計	13,057,003	13,226,474	16,581,970	19,146,865	18,697,549	19,319,431	17,618,844

（最終決算年度から7年間）

〔コラム〕決算剰余金と財政調整基金

決算剰余金（前年度繰越金）とは、歳入歳出決算額の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支の黒字額のことです。一般的には標準財政規模（ ）の3%から5%程度が適当であるとされています。令和3年度決算額は、標準財政規模（30,791,116千円）に対し9.0%となりました。これは、税や税連動交付金の予算と決算の差額が増えたこと、国や都の支出金に余剰が生じたこと（この分は翌年度に返還します）、新型コロナウイルス感染症の影響等により歳出の未執行が増えたこと、などによります。

本市では、前年度決算額の確定を踏まえ、例年9月議会で決算剰余金の処分に関する予算処理を行っています。地方財政法の規定に沿い、決算剰余金の1/2以上を地方債の繰上償還又は、基金への積立てを行うほか、国・都支出金の精算に伴う返還金や補正予算編成の財源としています。

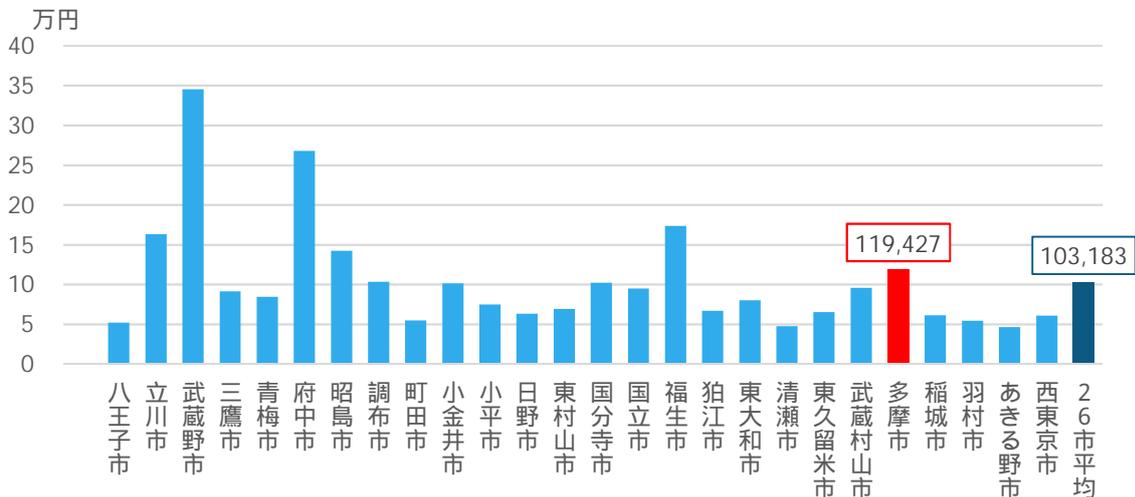
令和3年度決算剰余金は27.9億円となり、上記の規定に沿い、財政調整基金の積立と地方債の繰上償還を合わせて14億円を9月議会で予算計上する予定となっています。また、令和4年度における令和3年度の国都支出金精算に伴う返還金は現時点で10.8億円を見込んでいます。

標準財政規模とは、地方税、普通交付税、地方譲与税等の一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもの。

4 基金・地方債・債務負担行為

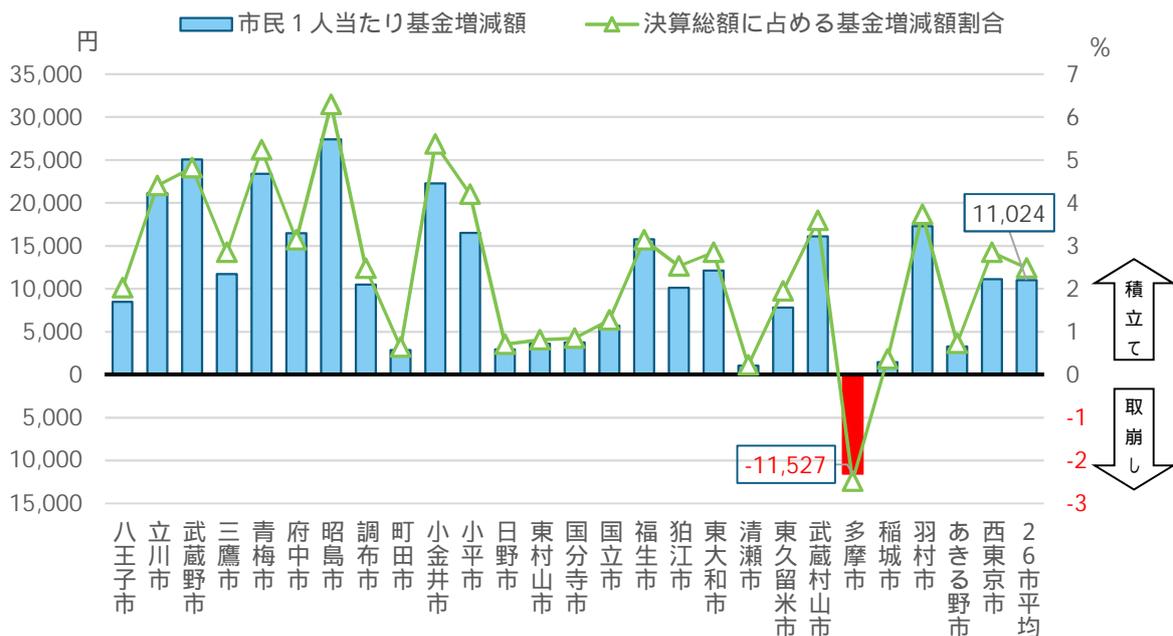
4.1.3 26市における市民1人当たりの基金残高

市民1人当たりの基金残高（積立基金・定額運用基金の合計額）は、26市中で多い方から6位となり、26市平均を上回る額になっています。健全で安定した財政運営を行うためには、適正な額の基金を確保することが必要不可欠です。



4.1.4 26市における市民1人当たりの基金増減額と決算総額に占める割合

令和3年度の市民1人当たりの積立基金増減額は、26市で唯一マイナスとなりました。これは、パルテノン多摩の改修工事に都市計画基金を33.2億円充当したことによります。



4 基金・地方債・債務負担行為

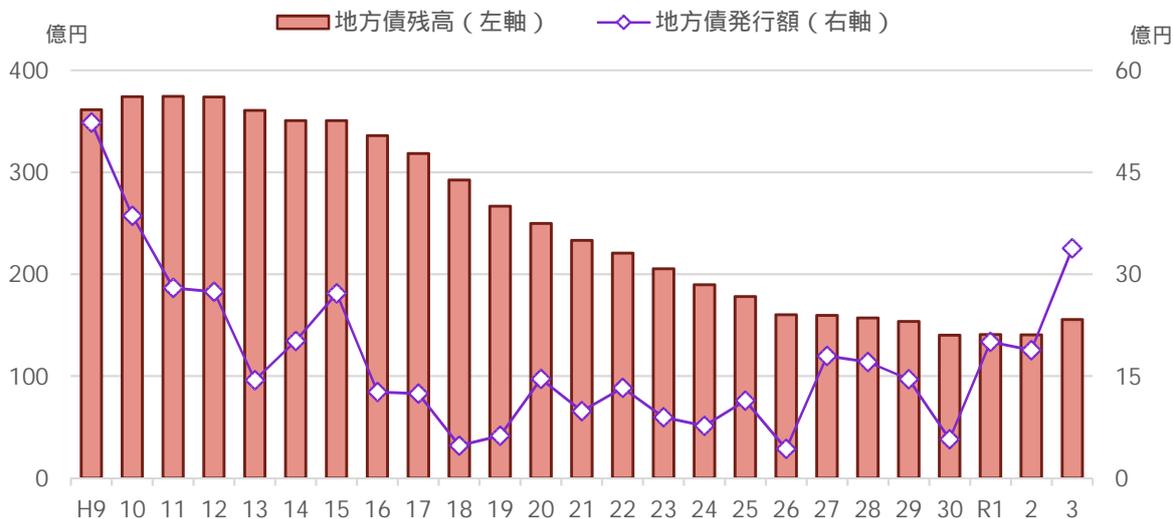
4.2 地方債・債務負担行為の状況

「地方債」は市の借金に例えられます。公共施設の整備や更新には、一時的に大きな財政負担が生じるため、その年度の収入だけで賄おうとすると、他の事業の財源が不足します。また、公共施設は長く使用するため、使用する世代も応分の負担をすることで、世代間負担の公平性が図られます。これらの観点から、普通建設費を対象として、地方債を発行しています。

一方、「債務負担行為」は分割払いに例えられ、複数年にわたり支払いを約束することです。学校などの施設や土地の支払いを分割で行う場合のほか、機器のリースやごみの収集委託など複数年の契約を結ぶ場合などに設定します。

4.2.1 地方債残高と地方債発行額の推移

地方債残高は、平成8年度に総合福祉センターの整備等の借入により大幅に増加し、高い水準で推移しましたが、その後は減少に転じ、現在はピーク時（平成11年度）の半分以下となっており、近年はほぼ横ばいに推移しています。令和3年度は、複合文化施設等の大規模改修工事や中央図書館の建設工事などに地方債を発行したことにより、発行額全体は前年に比べ大きく増加しました。



単位：千円

年度	H27	28	29	30	R1	2	3
地方債残高	15,950,156	15,714,810	15,358,403	14,024,838	14,079,191	14,042,629	15,561,318
地方債発行額	1,795,600	1,707,800	1,452,300	571,100	2,004,600	1,882,100	3,379,400

(最終決算年度から7年間)

〔コラム〕世代間の公平負担

本来、その年度に使う経費はその年度で賄うのが原則ですが、学校の校舎などの「ハコ物」や道路などの公共施設は、数十年にわたって使っていきます。

そのため、公共施設の整備や更新に必要な財源は、現役世代だけでなく、その公共施設を使用する将来世代にも負担してもらおうのが公平と考えることができます。このことを「世代間の公平負担」といいます。

地方債は、単に不足する財源の穴埋めをするだけでなく、「世代間の公平負担」を確保するという側面もあります。とはいえ、現役世代が借金をしすぎて将来世代に「ツケをまわす」ことのないように、計画的な借入れと返済が求められます。

4 基金・地方債・債務負担行為

(資料) 令和3年度に発行した地方債一覧

事業名	発行額(千円)	利率(%)	借入年数(年)	元利償還額(円)
鶴牧・落合・南野コミュニティセンター改修工事業債	100,000	0.2	10	101,250,000
複合文化施設等大規模改修工事業債	2,347,000	0.05	10	2,353,272,616
旧北貝取小学校跡地整備事業債	200,000	0.2	10	202,500,000
市道5-35号歩線道路改良工事業債	100,000	0.2	10	101,170,881
資源化センタープラント設備改修工事業債	99,000	0.1	10	99,514,477
中学校体育館空調設備設置工事業債	37,800	0.2	10	38,184,593
多摩市立中央図書館建設工事業債	400,000	0.15	15	405,019,271
小学校空調設備設置工事業債	95,600	0.1	10	96,096,806
合計	3,379,400			3,397,008,644

4 基金・地方債・債務負担行為

4.2.2 債務負担行為の推移（債務負担行為翌年度以降支出予定額のうち、一般財源で支払う額の推移）

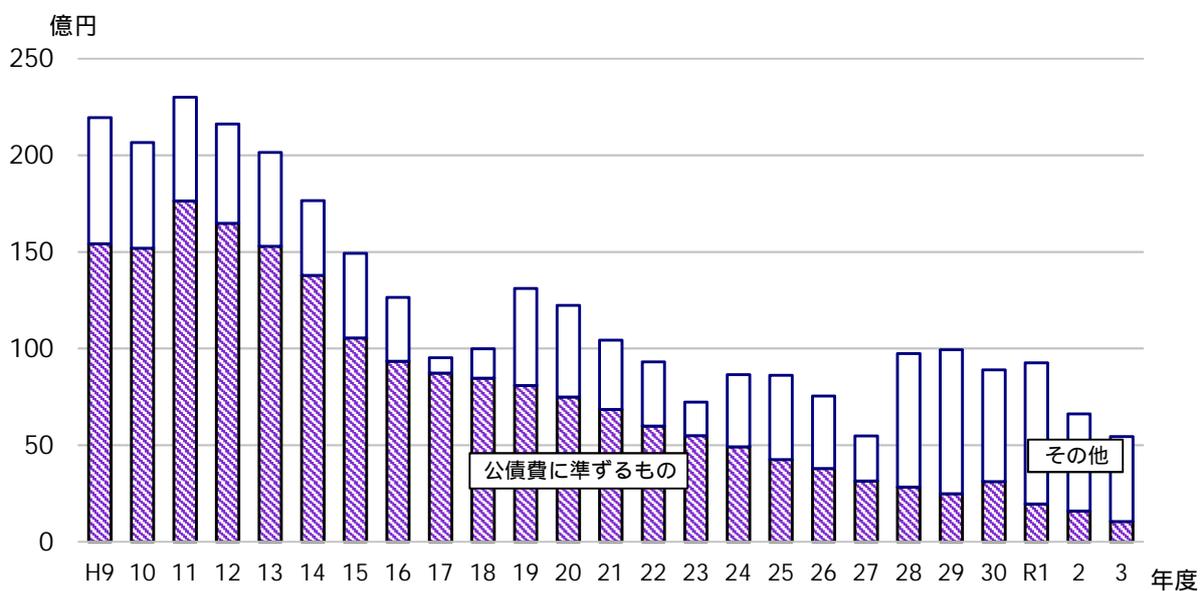
債務負担行為には、土地や建物等の資産を分割して購入する「公債費に準ずるもの」と長期の業務委託契約などの「その他」の2つに大別できます。

「公債費に準ずるもの」は、ニュータウン整備の際に、旧日本住宅公団（現在の都市再生機構）から公共施設を債務負担行為で買い取ったため、過去には非常に多かったものの、解消が進んでいます。

「その他」は周期的に増減を繰り返しますが、これはごみの収集や給食調理等の長期契約を結んだ年は増加し、年々減少するためです。

ここでは、市の実質的な負担額を見るため翌年度以降の支出予定額のうち、国や都の補助金や地方債を除いた一般財源等で支払う予定の額を記載しています。

令和3年度は、「公債費に準ずるもの」は、該当するニュータウン整備に係る債務負担行為の解消がさらに進んだことにより減少し、「その他」についても、市役所本庁舎等の総合管理や校務支援システムの更新等に係る業務委託契約を結びましたが、全体としては減少しました。



単位：千円

年度	H27	28	29	30	R1	2	3
公債費に準ずるもの	3,139,807	2,833,023	2,479,904	3,103,440	1,959,429	1,583,358	1,045,772
その他	2,337,298	6,901,564	7,463,959	5,783,478	7,306,091	5,035,955	4,401,258

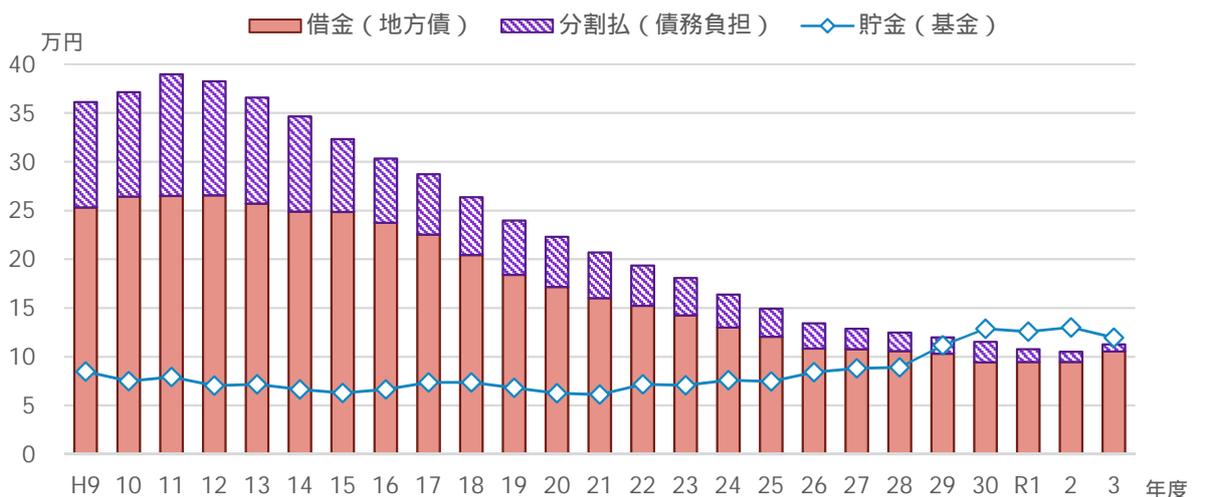
（最終決算年度から7年間）

4 基金・地方債・債務負担行為

4.2.3 市民1人当たり基金・地方債及び公債費に準ずる債務負担行為支出予定額の推移

地方債の残高と、債務負担行為のうち公債費に準ずるものの翌年度以降支出予定額の合計が、将来世代が負担する借金や分割払いの額といえます。これらの額と、貯金の額と言える基金残高について、市民一人当たりの額を算出しました。

近年は、貯金が借金及び分割払いの合計額を超えています。今後、多くの公共施設の更新時期を迎えるため、借金及び分割払いの合計額は貯金よりも大きくなる見込みです。引き続き借金の抑制に努め健全な財政運営を図ります。



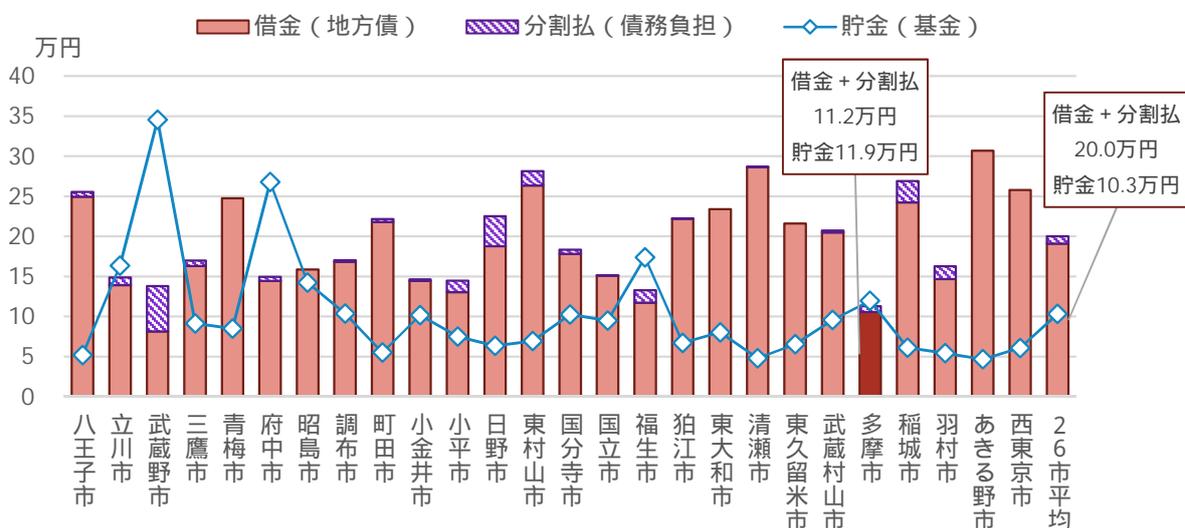
単位：円

年度	H27	28	29	30	R1	2	3
借金（地方債）	107,659	105,816	103,268	94,322	94,604	94,577	105,480
分割払い（債務負担）	21,193	19,076	16,675	20,872	13,166	10,664	7,089
貯金（基金）	88,131	89,061	111,495	128,769	125,636	130,116	119,427

（最終決算年度から7年間）

4.2.4 26市における市民1人当たりの貯金と借金・分割払い

市民1人当たりの貯金（基金）から借金・分割払い（地方債・債務負担行為）を差し引いた金額の幅について、26市平均はマイナス9万7千円です。多摩市はプラス7千円で5番目に大きい差引幅となっています。



5 財政指標

自治体の財政状況を判断する目安を財政指標といいます。

主な財政指標として、財政力指数、経常収支比率、公債費負担比率などがあります。

平成19年度決算からは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率という4つの指標を算定し公表することが義務付けられました。

5.1 財政力指数

財政力指数は「豊かさの指標」ともいわれます。地方交付税法に基づいて算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値をいいます。

財政力指数が1以上のときは、収入額の方が需要額と比べて多い、ということでその自治体は豊かとされます。

また、財政力指数が1以上になると、普通交付税不交付団体となることから、交付税への依存の程度ともいえます。

この指標は年度によって変わるので、過去3年間の平均をとるのが一般的です。

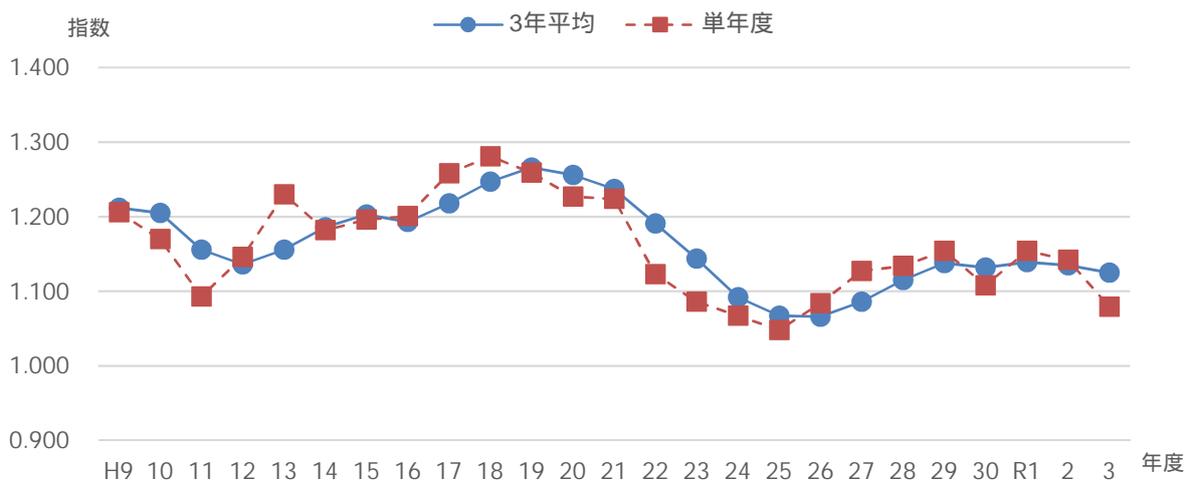
「基準財政需要額」…普通交付税の算定基礎となるもので、その自治体が標準的な行政サービスを住民に提供するのに必要な一般財源の額です。自治体が現実に支出する額ではなく、仮想の自治体を想定して、各行政分野について妥当な経費と考えられるものを積み上げた、いわばモデル計算です。

「基準財政収入額」…普通交付税の算定基礎となるもので、自治体の標準的な一般財源収入額として算定された額です。

5.1.1 財政力指数の推移

多摩市においては、ニュータウンの整備とともに大きく増加してきました。昭和62年度以降は、財政力指数が1を超えるとともに、普通交付税も不交付団体となっています。単年度指数は平成5年度以降1.2前後と高い水準で推移していましたが、平成18年度をピークに平成25年度まで減少が続き、近年では1.1前後となっています。

令和3年度は、高齢者保健福祉費等の増加により、指標は単年度、3年平均共に前年度と比べ減少しました。



年度	H27	28	29	30	R1	2	3
3年平均	1.086	1.115	1.138	1.132	1.139	1.135	1.125
単年度	1.127	1.134	1.154	1.108	1.154	1.142	1.079

(最終決算年度から7年間)

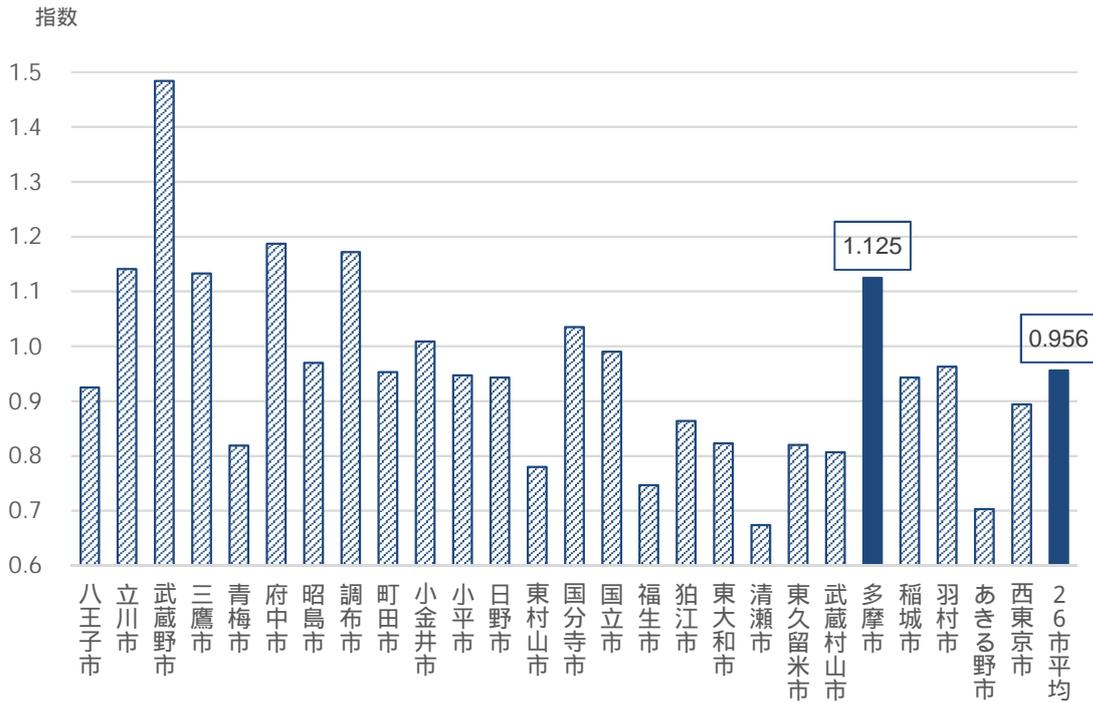
5 財政指標

5.1.2 26市の財政力指数

令和3年度における多摩市の財政力指数は1.125（3年平均）です。東京都の市は全国的にも高い水準にありますが、その中でも多摩市は26市中「6位」で、26市平均と比べ比較的高い数値となっています。

なお、単年度の財政力指数が「1」以上の場合、普通交付税は交付されません。

単年度の財政力指数が1以上の団体は、26市では多摩市を含め6市です。また、全国1,765団体（都道府県及び市町村）では、3.1%にあたる54団体です。



5 財政指標

5.2 公債費負担比率

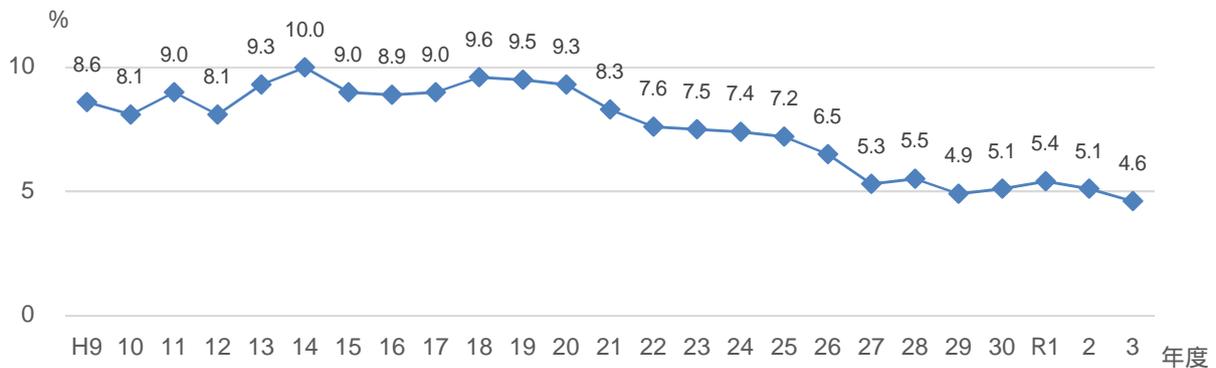
公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標の1つであり、一般財源の総額に対して、公債費（借入金の返済）に充てている一般財源の割合を示したものです。この比率が高くなると、財政硬直化の兆候といえます。一般的に15%を超えると黄信号、20%を超えると赤信号とされています。地方債を発行する際には後年度負担の増加に十分留意し、地方債に依存しない財政運営に努めなければなりません。

5.2.1 公債費負担比率の推移

令和3年度は4.6%で前年度に比べて0.5ポイント下がりました。近年はほぼ横ばいで推移していますが、大規模公共施設の更新等により借入が増えるため、今後は少しずつ上昇していく見込みです。

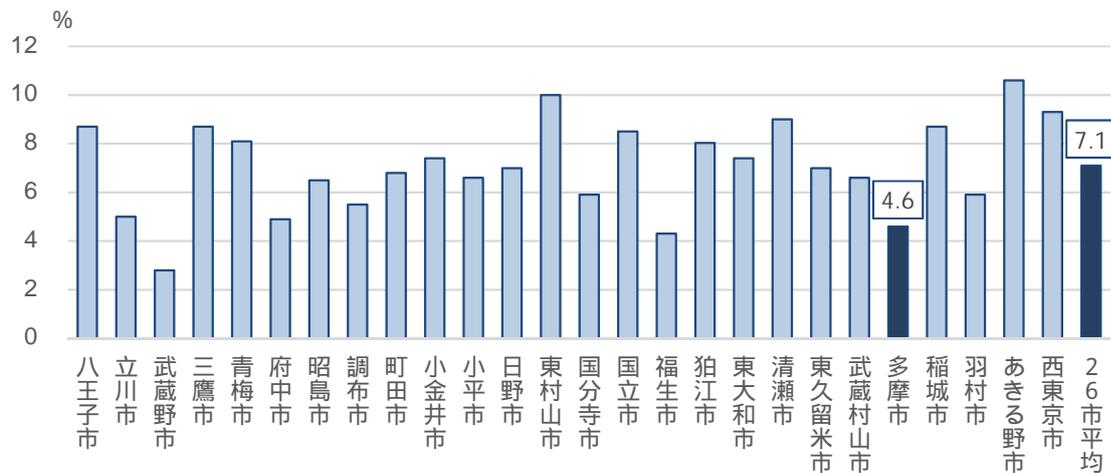
計算式

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源(1,815,003千円)}}{\text{一般財源総額(39,203,771千円)}} \times 100$$



5.2.2 26市の公債費負担比率

公債費負担比率は26市中3番目に低い数値となっています。



5 財政指標

5.3 経常収支比率

経常収支比率は財政構造の弾力性を示すもので、自治体の「エンゲル係数」のようなものです。

市税など経常的な収入のうち、どんな経費にも充てることができる一般財源（経常一般財源）がどの程度経常的な支出（経常的経費）に充てられているかによって、その自治体の弾力性をみようとします。この率が低いほど財政はしなやかで弾力性があるということで、新しい施策に充てられる財源を多く持っているということです。

一般的に、市では70～80%程度が適正水準と言われていますが、多摩市のようにインフラの整った都市部ではもう少し高めの数値となります。多摩市持続可能な市政運営のための取組み（令和2～5年度）では、決算時91%以下を目標として設定しながら、市民サービスの向上や財政運営の改善に努めています。

経常的経費…職員の人件費、生活保護費のような扶助費、施設建設などのための過去の借入金を毎年度計画的に返済する公債費、児童館やコミュニティセンターなどの管理運営費、道路や公園などの維持管理費など、継続して支出する固定的な経費を経常的経費といいます。

現在の算定方式

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

平成13年度から減税補てん債と臨時財政対策債を分母に加えて算定する方式に変わりました。18年度に減税補てん債が終了し、25年度からは国の制度改正に伴い、普通交付税の不交付団体は臨時財政対策債の借入れができなくなったため、従来方式と現在の方式の数値は等しくなります。

5.3.1 経常収支比率の推移

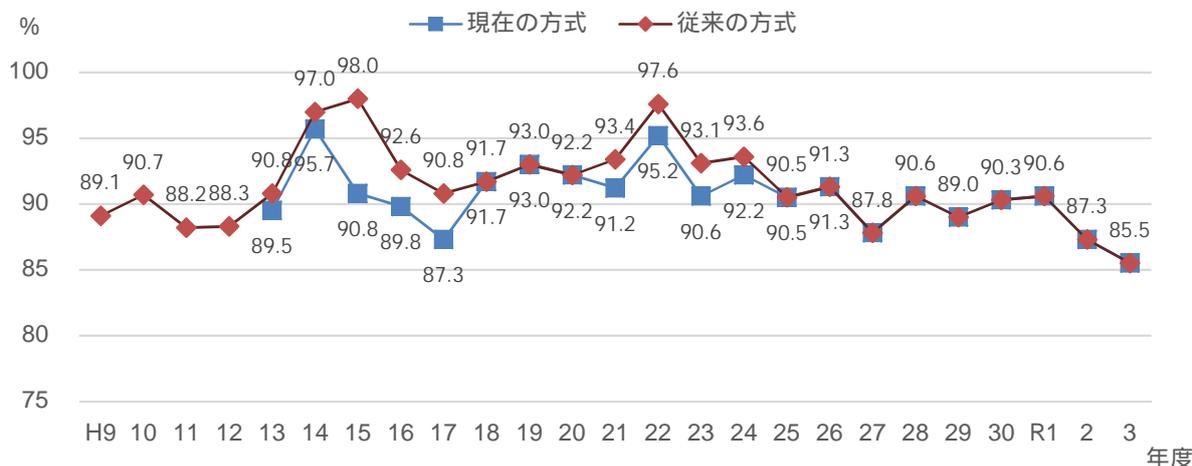
多摩市の経常収支比率は、平成5年度に80%を超えて以降年々高くなり、平成14年度は95.7%と非常に高い数値となりましたが、「多摩市行財政再構築プラン」による歳出の見直しなどにより改善に向かいました。その後、再び90%を超え、平成22年度には95.2%と平成14年度の状況に近づきましたが、平成23年度以降は改善しています。

多摩市のように都市基盤の整備が進んだ都市部では、新たな建設などは減るため、経常収支比率は高い傾向となることも確かです。とはいえ、歳入が急激に増加する見通しが困難な中で、新たな財政需要にこたえていくためには、歳出の構造を変えていくことが重要です。

令和3年度の経常収支比率は85.5%で、前年度より1.8ポイント改善しました。

分母の経常一般財源総額では、市税が減少したものの地方消費税交付金や地方特例交付金の増加により、総額で6.5億円増加し、1.8ポイント分改善しました。

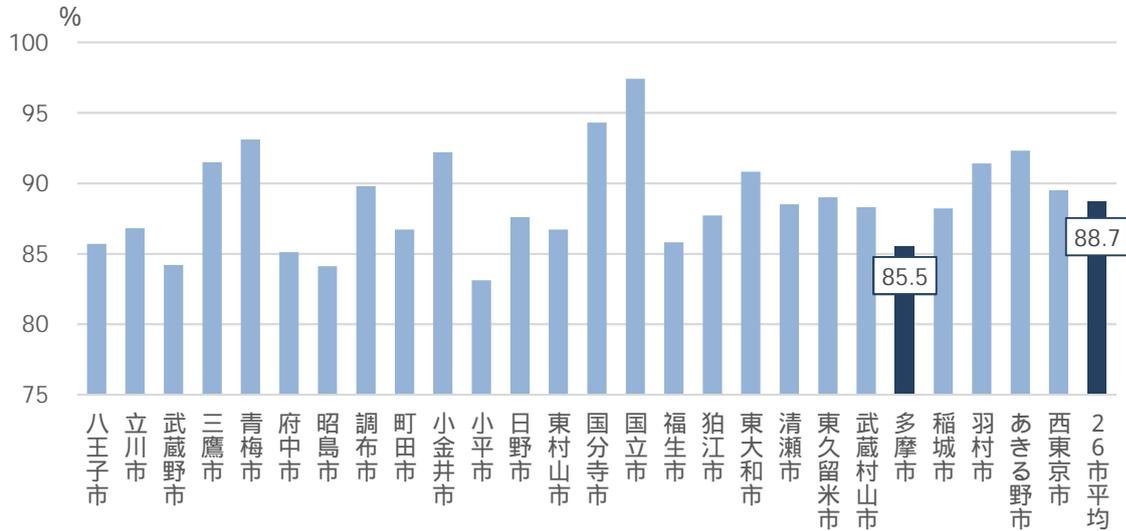
一方、分子の経常的経費充当一般財源は、人件費や公債費に対する額が減少したものの、繰出金や扶助費の増加により総額はほぼ変わりませんでした。



5 財政指標

5.3.2 26市の経常収支比率

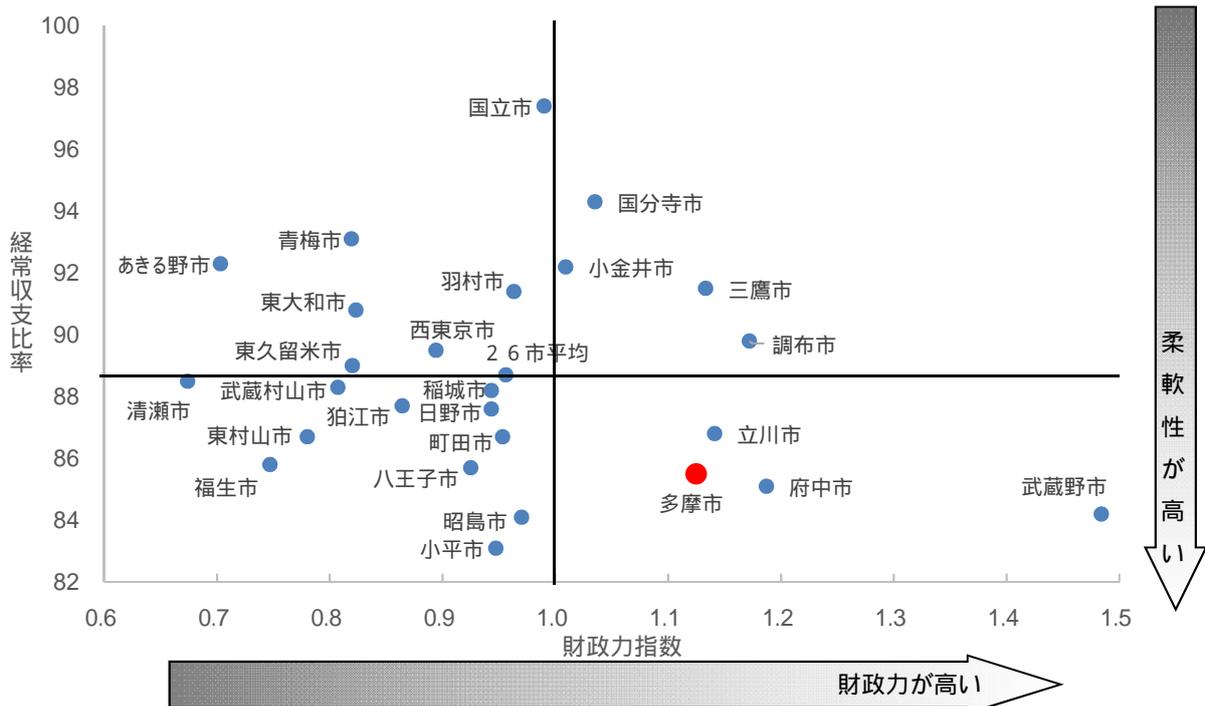
令和3年度の多摩市の経常収支比率は85.5%で、26市との比較では5位となり平均値88.7%に対し3.2ポイント低い結果となりました。なお、算定方式は臨時財政対策債が計算の分母に加わるため、臨時財政対策債発行額の多寡により、数値が大きく変動します。



5.3.3 26市の経常収支比率・財政力指数の関係

令和3年度の各市の経常収支比率と財政力指数を分布図で示すと、下のようになります。

多摩市は、26市の中で財政力は高く（良く）、経常収支比率も平均より低く（良く）なっています。今後も多摩市が健全財政を維持していくためには、人件費、公債費などの義務的経費のほか、各種事業や施設の維持管理に係る経常的経費をより一層見直すとともに、新たな歳入の確保が必要です。



5 財政指標

5.4 健全化判断比率等

平成18年度に話題となった地方自治体の破綻などを受け、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されました。これにより、平成19年度決算から財政指標（健全化判断比率と資金不足比率）の算定・公表が義務付けられました。

本法は、従来の地方財政再建制度の問題点を克服するため、分かりやすい指標を作り、普通会計以外の会計や一部事務組合、出資法人等も対象とし、財政再生基準の前段階として早期健全化基準を設定しているという特徴があります。

平成19年度決算では各指標の算定と公表だけが義務付けられましたが、平成20年度決算からは算定した指標が基準以上となった場合に財政健全化計画等の計画策定義務が生じます。

5.4.1 健全化判断比率

令和3年度決算に基づき算定した多摩市の健全化判断比率（4指標）は、平成19～令和2年度決算に引き続き、4指標全てにおいて早期健全化基準を下回っており、健全性が保たれています。

（単位：％）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
多摩市 算定数値	-	-	2.9	-
早期健全化基準 1	11.77	16.77	25.00	350.00
財政再生基準 2	20.00	30.00	35.00	

- この表は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」によって定められた様式第1号を基に作成しています。
- 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び将来負担比率が算定されない場合は、「-」を記載しています。
 - 健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を策定しなければなりません。（自主的な改善努力による健全化の段階）
 - 健全化判断比率のうちいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を策定しなければなりません。（国等の関与による確実な再生の段階）

5.4.2 資金不足比率

多摩市において資金不足比率の算定対象となる公営企業会計は、下水道事業会計のみです。

下水道事業会計の令和3年度決算は、平成19～令和2年度決算と同様に「資金の不足額」が生じていないため、資金不足比率は「-」となり経営健全化基準を下回っています。

	特別会計の名称	資金不足比率（％）	事業の規模
多摩市 算定数値	下水道事業会計	-	2,214,391千円
経営健全化基準 3		20.0	

- この表は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」によって定められた様式第15号を基に作成しています。
- 資金の不足額がない場合は、「-」を記載しています。
- 事業の規模欄には、資金不足額の算定に用いた事業の規模について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令」第17条第1号の規定により事業の規模（営業収益の額から受託工事収益の額を控除した額）を記載しています。
 - 資金不足比率が、経営健全化基準以上の場合には経営健全化計画を策定しなければなりません。

5 財政指標

5.4.3 健全化判断比率等の概要について

ア. 実質赤字比率（一般会計等の実質赤字の比率）について

(ア) 算定方法

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等 ...多摩市では一般会計のみが該当（平成20年度までは受託水道事業特別会計が該当）
 実質赤字額 ...繰上充用額 +（支払繰延額 + 事業繰越額）

(イ) 令和3年度決算に基づく算定数値

「一般会計等の実質赤字額」は生じていません。（実質収支額は黒字の2,786,195千円）
 実質赤字額がないため、判断比率は「-」を記載しています。

イ. 連結実質赤字比率（全ての会計の実質赤字の比率）について

(ア) 算定方法

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額} \{ (\text{イ} + \text{ロ}) - (\text{ハ} + \text{ニ}) \}}{\text{標準財政規模}}$$

全ての会計...多摩市の全会計、一般会計と4つ（国民健康保険、下水道事業、介護保険、後期高齢者医療）の特別会計が該当（平成25年度までは介護保険サービス事業が該当）

連結実質赤字額...イとロの合計額が、ハとニの合計額を超える場合の、当該超える額

- ・イ...一般会計及び公営企業（下水道事業会計）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ・ロ...公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ・ハ...一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ・ニ...公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

(イ) 令和3年度決算に基づく算定数値

全ての会計が黒字であり「連結実質赤字額」は生じていません。（実質収支額の合計 14,126,900千円）連結実質赤字額がないため、判断比率は「-」を記載しています。

ウ. 実質公債費比率（公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率）について

(ア) 算定方法

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

（3か年平均）

準元利償還...イからホまでの合計額

- ・イ...満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・ロ...一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・ハ...組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・ニ...債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ・ホ...一時借入金の利子

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額...地方交付税法の規定により、地方債の元利償還金・準元利償還金に係る経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入される額

(イ) 令和3年度決算に基づく算定数値

- ・各年度ごと（単年度）の実質公債費比率

R1年度	...	3.24%	} 3か年平均（「3か年の合計」÷3で、小数点以下第2位を切り捨て）	2.9%
R2年度	...	1.86%		
R3年度	...	3.71%		

5 財政指標

エ. 将来負担比率（地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率）について

(ア) 算定方法

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

将来負担額... イからチまでの合計額

- ・イ...一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ・ロ...債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
- ・ハ...一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額
- ・ニ...当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ・ホ...退職手当支給予定額（全職員に対する期末支支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ・ヘ...地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ・ト...連結実質赤字額
- ・チ...組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

充当可能基金額... イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

特定財源見込額... イからニまでの償還額等に充てることのできる特定の歳入見込額

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

...地方交付税法の規定により、イからニまでに要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入されることが見込まれる額として総務省の定めるところにより算定した額

(イ) 令和3年度決算に基づく算定数値

将来負担額（イからチまでの合計額19,250,454千円）に対して、そこから差し引く「充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額」は29,653,783千円であり、計算上の分子（将来負担）がマイナスになるため、判断比率は「-」を記載しています。

オ. 資金不足比率（公営企業会計ごとの資金不足の比率）について

(ア) 算定方法

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

資金の不足額...（流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産） - 解消可能資金不足額

解消可能資金不足額...事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。（多摩市では資金不足額が生じていないため算定していません）

事業の規模...営業収益の額 - 受託工事収益の額

(イ) 令和3年度決算に基づく算定数値

下水道事業会計では、「資金不足額」は生じていません。（剰余額 10,270,457千円）

資金の不足額がないため、資金不足比率は「-」を記載しています。

5 財政指標

〔コラム〕実質収支額（剰余額）等を使って財政指標を算定してみると...

財政健全化法に伴う財政指標（健全化判断比率と資金不足比率）算定において、令和3年度決算に基づく数値では、5つの指標のうち4つが「-（算定不可）」となっています。これは、「赤字額」や「将来負担額」、「資金の不足額」が生じていないためです。

仮に、各会計の実質収支額（剰余額・黒字額）等を利用して財政指標を算定してみますと

実質赤字比率	「 - 」	9.04%	（ 6.57% ）
連結実質赤字比率	「 - 」	45.87%	（ 40.01% ）
実質公債費比率	2.9%	2.9%	（ 2.0% ）
将来負担比率	「 - 」	35.2%	（ 44.2% ）
資金不足比率（下水）	「 - 」	463.8%	（ 474.3% ）

と、マイナスの指数になります。

（ ）は前年度数値

実質赤字比率や連結実質赤字比率、資金不足比率については、マイナスの数値が大きいということは、それだけ剰余額が多かったということではありますが、一般的に「実質収支比率（標準財政規模に対する実質収支額の割合）は3～5%程度が望ましい」と言われていることから、マイナスの数値が大きい（数値が低い）ほど良いという指標ではありません。

一方、実質公債費比率と将来負担比率は、マイナスの数値が大きい（数値が低い）ほど公債費や将来負担額の比重が軽く、財政の健全性が高いといえます。

総務省から算定結果が公表されている令和3年度決算に基づく実質公債費比率、将来負担比率を他団体と比較すると、実質公債費比率は、東京都市町村の平均より数値が高くなりましたが、全国平均よりは低く、また、将来負担比率も、全国平均よりも数値が低くなっており、「多摩市の財政は健全性が高い」ということが確認できます。

（参考）令和3年度決算に基づく健全化判断比率の他団体との比較

	多摩市 令和3年度決算に 基づく算定結果	各指標の平均値		早期健全化基準を超える団体の数	
		全国の 市区町村	東京都 市町村	全国 (都道府県を含む)	東京都 市町村
実質赤字比率	9.04%			なし	なし
連結実質赤字比率	45.87%			なし	なし
実質公債費比率	2.9%	5.5%	1.1%	1団体	なし
将来負担比率	35.2%	15.4%		なし	なし

5 財政指標

(参考) 令和3年度決算に基づく健全化判断比率等の算定結果の詳細について

健全化判断比率・資金不足算定の計算式に、算定に用いた数値をあてはめて、各指標算定の詳細を説明します

平成20年度の決算統計から「臨時財政対策債発行可能額」が「標準財政規模」のうち数に改められたため、健全化判断比率算定に用いる「標準財政規模」と決算統計における「標準財政規模」は一致するようになりました。

ア. 実質赤字比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額} \{ \text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額}) \}}{\text{標準財政規模}}$$

$$= \frac{0 + (0 + 0)}{30,791,116} = \boxed{\text{なし}}$$

一般会計等 多摩市では一般会計のみが該当

標準財政規模	30,791,116
繰上充用額 = 歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額 繰上充用は行っていない	0
支払繰延額 = 実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額 支払繰延額はない	0
事業繰越額 = 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額 歳入不足のための事業繰越額はない	0

イ. 連結実質赤字比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(\text{イ} + \text{ロ}) \text{が} (\text{ハ} + \text{ニ}) \text{を超える場合の、当該超える額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$= \frac{(0 + 0) - (3,856,443 + 10,270,457)}{30,791,116} = \boxed{\text{なし}}$$

標準財政規模	30,791,116
(イ) 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字額の合計額 対象となる会計は一般会計と3つ（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）の特別会計。全ての会計において実質赤字額なし	0
(ロ) 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額 対象となる会計は下水道事業会計。資金不足額なし	0
(ハ) 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額	3,856,443
対象となる会計は上記(イ)と同じ。4つの会計の実質黒字（実質収支額）の合計額	
(ニ) 公営企業の特別会計のうち、資金の余剰額を生じた会計の資金の余剰額の合計額	10,270,457
対象となる会計は上記(ロ)と同じ。下水道事業会計の資金剰余額（実質収支額）	

単位はすべて千円

5 財政指標

ウ. 実質公債費比率

実質公債費比率 =	$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$	の3ヵ年平均
R1年度	$= \frac{(3,102,157) - (2,144,086)}{(30,994,502) - (1,445,423)}$	= 3.24230%
R2年度	$= \frac{(2,450,932) - (1,896,771)}{(31,128,105) - (1,328,009)}$	= 1.85959%
R3年度	$= \frac{(2,571,568) - (1,474,076)}{(30,791,116) - (1,244,557)}$	= 3.71445%
	3ヵ年平均 (小数点以下第二位を切り捨てて表示)	= 2.9%

	R1決算	R2決算	R3決算
元利償還金（繰上償還額等を除く） 一般会計歳入歳出決算書の数値	1,940,181	1,994,771	1,918,926
準元利償還金 下記(イ)～(ホ)の合計額			
(イ)満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合における1年当りの元金償還金相当額 満期一括の地方債償還額なし	0	0	0
(ロ)一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの 下水道事業会計への繰出金（地方債償還・雨水分）	44,080	42,520	39,194
(ハ)組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの 一部事務組合組負担金のうち組合が起債した地方債の償還分	54,736	21,967	1,279
(ニ)債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの 資源化センター用地買戻し分、関戸公民館施設買戻し分など	1,063,160	391,674	612,169
(ホ)一時借入金の利子 一時借入金の借入なし	0	0	0
標準財政規模	30,994,502	31,128,105	30,791,116
特定財源 東京都補助金（ニュータウン財政補充）+ 市営住宅使用料の一部 + 元利償還金等の財源に充てたと認められる都市計画税収入額	698,663	568,762	229,519
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 地方交付税法の規定により、地方債の元利償還金・準元利償還金に係る経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入される額	1,445,423	1,328,009	1,244,557

単位はすべて千円

5 財政指標

エ. 将来負担比率

将来負担比率 =	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額}}$	
=	$\frac{19,250,454 - (18,797,877 + 2,806,715 + 8,049,191)}{30,791,116 - 1,244,557}$	なし
将来負担額	下記(イ)~(チ)の合計額	
(イ) 一般会計等の地方債現在高	15,561,318	
主要施策の成果説明書の令和3年度末地方債残高を使用		
(ロ) 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)	960,044	
普通会計(決算統計)の令和3年度末債務負担行為翌年度以降支出予定額のうち、地方債を原資にすることが可能なものの合計額		
(ハ) 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額	144,022	
下水道事業会計の雨水負担分		
(ニ) 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額	8,865	
一部事務組合組負担金のうち組合が起債した地方債の償還見込額(東京たま広域資源循環組合)		
(ホ) 退職手当支給予定額(全職員に対する期末支支給額)のうち、一般会計等の負担見込額	2,576,205	
全職員が一斉に退職したことを想定した負担見込額		
(ヘ) 設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額	0	
該当なし		
(ト) 連結実質赤字額	0	
該当なし		
(チ) 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額	0	
該当なし		
充当可能基金額	18,797,877	
一般会計、特別会計の各基金のうち、総務省の定めるところにより算定した上記(イ)~(ヘ)の償還等に充てることのできる地方自治法第241条の基金残高合計額		
特定財源見込額	2,806,715	
上記(イ)~(三)の償還額等に充てることのできる特定の歳入見込で、東京都補助金(ニュータウン財政補完) + 市営住宅使用料の一部 + 都市計画税収入額の一部を算入		
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	8,049,191	
地方交付税法の規定により、(イ)~(二)に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入されることが見込まれる額として総務省の定めるところにより算定した額		
標準財政規模	30,791,116	
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額	1,244,557	
地方交付税法の規定により、地方債の元利償還金・準元利償還金に係る経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入される額		

単位はすべて千円

5 財政指標

オ. 資金不足比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{(\text{流動負債} + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした}) - \text{地方債の現在高} - \text{流動資産} - \text{解消可能資金不足額}}{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}}$$

$$= \frac{(\quad 300,536 \quad + \quad 0 \quad - \quad 10,570,993 \quad) - \quad 0}{2,214,391 \quad - \quad 0} = \boxed{\text{なし}}$$

多摩市で該当となる会計は、下水道事業会計のみ

流動負債	300,536

貸借対照表 負債の部 流動負債合計から企業債等を控除した額	
建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高	0

該当なし	
流動資産	10,570,993

貸借対照表 資産の部 流動資産合計	
解消可能資金不足額 = 事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。	0

資金不足額が生じていないため算定せず	
営業収益の額	2,214,391

損益計算書 営業収益の額	
受託工事収益の額	0

該当なし	

単位はすべて千円

第4部 財務書類 ~ 統一的な基準による ~

統一的な基準により作成した、財務書類です。
貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表からなっています。

はじめに

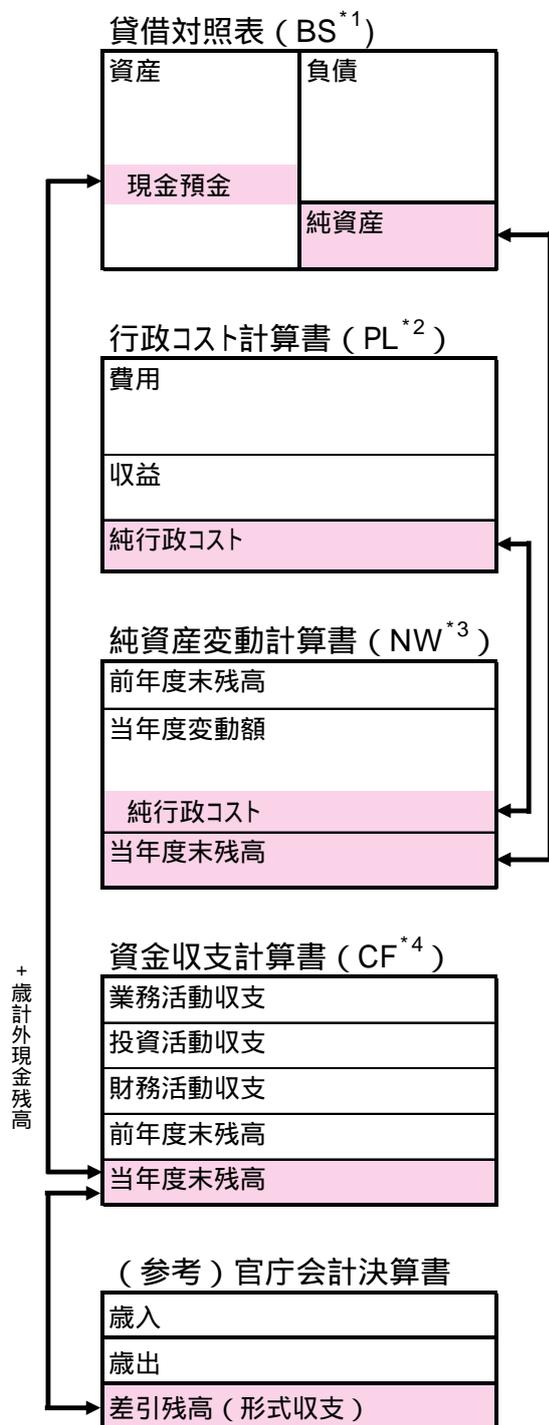
多摩市では、市の財政状況をわかりやすく市民の皆さんにお知らせするために、平成 12 年度から「総務省方式」のバランスシートを公表してきました。さらに、平成 19 年度決算からは、「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成し、平成 20 年度決算からは、普通会計だけでなく、特別会計・一部事務組合・外郭団体等を含めた「連結財務書類」を作成してきました。

一方、全国の自治体では、改訂モデルの他、「総務省方式基準モデル」、独自方式など、複数の作成方式により財務書類を作成していました。そこで、総務省は平成 26 年 4 月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示し、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表しました。また、総務大臣通知により、平成 29 年度までに全国の自治体で、統一的な基準に基づく財務書類の作成がなされるよう、要請がありました。

そのため、多摩市においても平成 28 年度決算から、この統一的な基準に基づく財務書類を作成し、公表しています。

地方公共団体が作成する「財務書類」とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらに関連する事項についての附属明細書を指します。会計処理方法としては、複式簿記・発生主義会計を採用し、現金取引だけでなく、期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動といったフロー情報、資産や負債などのストック情報がわかるようになります。この財務書類を作成することで、現在、官庁会計で用いられている、単式簿記・現金主義会計に基づく決算書を補完することができ、全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることができます。

財務書類の種類と相互関係



貸借対照表とは、年度末時点における、資産・負債の金額及び内訳を表示した一覧表で、市の財政状態を明らかにするものです。

資産合計額と負債・純資産合計額は必ず一致します。左右がバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれています。

行政コスト計算書とは、一会計期間中の資産形成を伴わない行政運営にかかる費用と、その行政運営と直接の対価性のある収益を示した一覧表です。減価償却費や引当金など、実際には現金の支出を伴わないコストも含んで表しています。企業会計の損益計算書に相当します。

純資産変動計算書とは、一会計期間中の純資産の増減について明らかにする一覧表で、当年度末残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書とは、一会計年度中の資金の収支を、3つの活動区分（業務、投資、財務）に分けて表し、どのような活動に資金が必要だったかを表したものです。企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当します。当年度末残高に歳計外現金残高を足したものが、貸借対照表の現金預金と一致します。

* 1 Balance Sheetの略

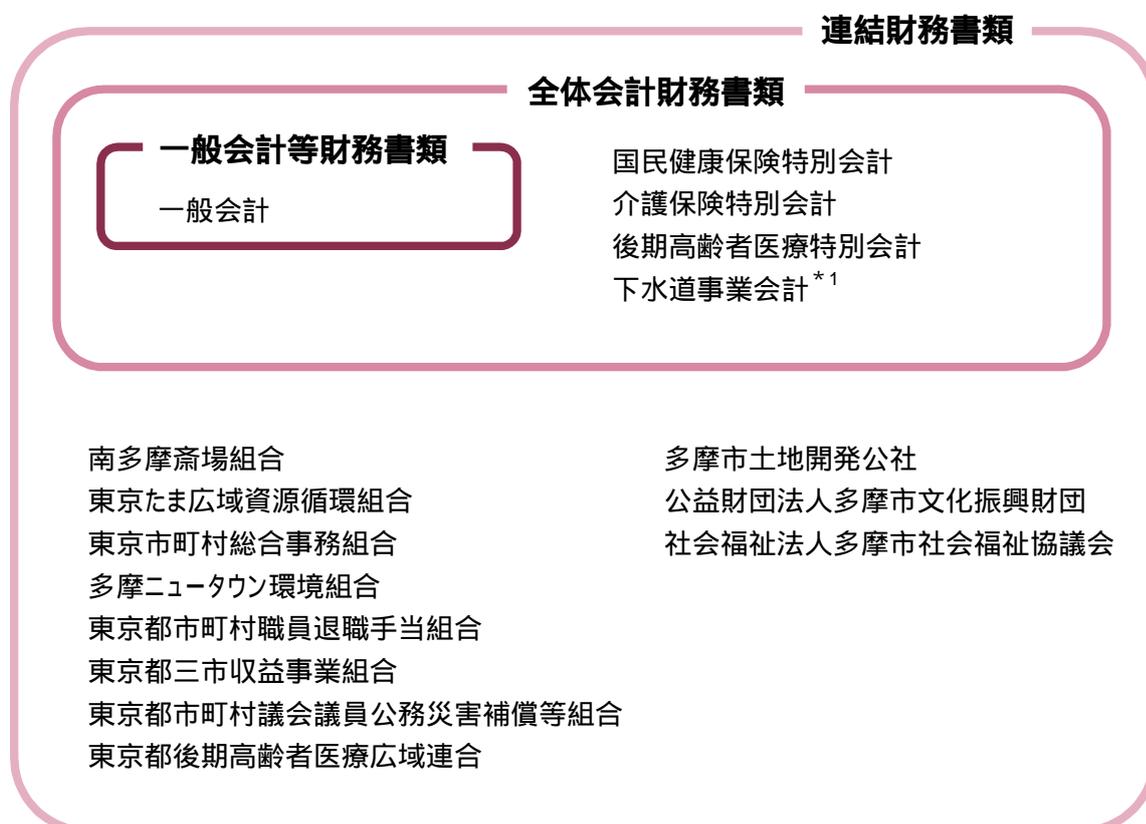
* 2 Profit and Loss statementの略

* 3 Net Worth statementの略

* 4 Cash Flow statementの略

財務書類の対象とする会計の範囲と作成基準日

統一的な基準に基づく財務書類は、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類があります。それぞれの対象とする会計(団体)は次のとおりです



*1 下水道事業会計は、公営企業法を適用した平成29年度から対象としています。

財務書類の作成基準日は各会計年度の最終日である3月31日としており、地方公共団体に設けられている出納整理期間(翌年度4月1日~5月31日)の収支は、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

貸借対照表（一般会計等）の解説

R3は令和4年、R2は令和3年の各3月31日時点

年度末時点における、資産・負債の金額及び内訳を表示した一覧表です。

（単位：億円）

科目	R3	R2	増減
資産の部			
固定資産	3,646	3,594	52
有形固定資産	3,485	3,412	73
事業用資産	1,628	1,556	72
土地	1,188	1,182	6
建物	947	868	79
建物減価償却累計額	556	539	17
工作物	14	13	1
工作物減価償却累計額	4	3	1
建設仮勘定	40	36	4
インフラ資産	1,847	1,846	1
土地	1,672	1,667	5
工作物	521	516	5
工作物減価償却累計額	348	337	11
建設仮勘定	2	-	2
物品	27	27	0
物品減価償却累計額	17	16	1
無形固定資産	1	2	1
ソフトウェア	1	2	1
投資その他の資産	160	180	20
投資及び出資金	4	4	0
有価証券	3	3	0
出資金	2	2	0
長期延滞債権	5	6	1
長期貸付金	15	15	0
基金	136	156	20
徴収不能引当金	1	1	0
流動資産	88	85	3
現金預金	46	45	1
未収金	2	3	1
基金	40	38	2
徴収不能引当金	0	0	0
資産合計	3,734	3,679	55

資産の部

「資産の部」は、どのような資産をどれくらい保有しているかを示しています。固定資産と流動資産に分けて表示しています。

固定資産

行政活動のために使用する目的のために保有する資産や1年を超えて現金化する資産のことで、土地や建物などの「有形固定資産」、ソフトウェアなどの「無形固定資産」、出資金などの「投資その他の資産」があります。

- **事業用資産**
庁舎や学校など、行政活動に使用するための資産です。
- **建設仮勘定**
建設中の建物など、完成前の有形固定資産です。完成し、共用開始した時点で建物等に振り替えます。
- **インフラ資産**
道路や橋りょうなど、社会基盤の資産です。
- **物品**
購入価額50万円以上の物品です。
- **長期延滞債権**
地方税等の収入未済額のうち、滞納期間が1年以上に及んでいるものです。
- **基金**
財政調整基金は流動資産に、それ以外の基金は固定資産に計上しています。

流動資産

1年以内に現金化できる資産で、現金預金の他、財政調整基金などを計上しています。

昭和60年度より前に取得した以下の資産の取得価額は、再調達原価を用いています。

土地

「地積」×「地目別平均単価（円/㎡）」

建物

「延床面積」×「用途別平均単価（円/㎡）」

単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

資産の部 増減要因

資産総額は、前年度から55億円増加しました。パルテノン多摩の改修や、市民活動・交流センターの整備が完了したことなどにより事業用資産の建物が79億円増加したこと、旧UR局舎跡地の土地交換などで土地が6億円増加したことが主な要因です。また、都市計画基金の取り崩しにより、基金が20億円減少しました。

貸借対照表（一般会計等）の解説

R 3は令和4年、R 2は令和3年の各3月31日時点

年度末時点における、資産・負債の金額及び内訳を表示した一覧表です。

（単位：億円）

科目	R3	R2	増減
負債の部			
固定負債	174	165	9
地方債	134	122	12
長期未払金	5	8	3
退職手当引当金	33	32	1
その他	2	3	1
流動負債	46	44	2
1年内償還地方債	21	19	2
未払金	3	4	1
賞与等引当金	5	6	1
預り金	15	15	0
その他	1	1	0
負債合計	220	209	11
純資産の部			
固定資産等形成分	3,686	3,632	54
余剰分（不足分）	172	161	11
純資産合計	3,514	3,470	44
負債及び純資産合計	3,734	3,679	55

単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

負債の部・純資産の部 増減要因

資産の増加（取得）分のうち、地方債を財源としたものが増加したことにより、負債総額が11億円増加しました。

負債の部

「負債の部」は、市が将来支払わなくてはならない負債がどれくらいあるかを示しています。固定負債と流動負債に分けて表示しています。

固定負債

返済期限が1年を超えて到来する負債です。

- 地方債
資産形成等のために発行した市債のうち、翌々年度以降に償還する予定額です。
- 退職手当引当金
在職する職員全員が基準日に自己都合退職すると仮定した場合の退職手当支給見込額です。

流動負債

1年以内に返済すべき負債です。

- 地方債
資産形成等のために発行した市債のうち、翌年度に償還する予定額です。
- 未払金
地方税法の規定により生じた還付金、過納や誤納により生じた還付金のうち、まだ支払われていないものです。
- 賞与等引当金
翌年度6月に支給される期末手当等の対象期間が12月から翌5月のため、12月から3月までの分を今期中に発生したものと計上しています。

純資産の部

資産の総額から負債の総額を引いた額を表示しています。資産の取得に対し、現在までの世代が負担してきた金額に相当します。

行政コスト計算書（一般会計等）の解説 R3は令和4年、R2は令和3年の各3月31日時点

一会計期間中の行政運営にかかった費用と、その行政運営と直接の対価性のある収益を示した一覧表です。

（単位：億円）

科目	R3	R2	増減
経常費用	569	532	37
業務費用	273	260	13
人件費	79	81	2
職員給与費	57	58	1
賞与等引当金繰入額	5	6	1
その他	16	16	0
物件費等	185	171	14
物件費	141	129	12
維持補修費	10	7	3
減価償却費	35	34	1
その他の業務費用	8	8	0
支払利息	1	1	0
徴収不能引当金繰入額	0	0	0
その他	7	7	0
移転費用	296	272	24
補助金等	120	103	17
社会保障給付	123	118	5
他会計への繰出金	53	51	2
その他	0	0	0
経常収益	15	15	0
使用料及び手数料	10	9	1
その他	6	6	0
純経常行政コスト	554	517	37
臨時損失	0	152	152
災害復旧事業費	-	0	0
資産除売却損	0	1	1
その他	-	150	150
臨時利益	0	0	0
資産売却益	0	0	0
純行政コスト	553	669	116

単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

経常費用

通常の行政運営にかかるコストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストです。

- 人件費
人にかかるコストで、当年度に増減した引当金も含まれます
- 物件費等
委託料や維持補修費のほか減価償却費も含めた物にかかるコストです。
- その他の業務費用
地方債の利子などです。
- 移転費用
補助金や社会保障給付費など他の主体に交付するコストです。

経常収益

通常の行政サービスの利用において、使用料や手数料など、サービスの対価として受益者から徴収した額です。

純経常行政コスト

経常費用と経常収益との差額です。

純行政コスト

純経常行政コストに、資産の除売却損益など臨時的な収益を加えて算出した、資産形成につながらない1年間の行政活動に要したコストです。

行政コスト計算書 増減要因

純行政コストは前年度比 116 億円の減少となっています。令和2年度は特別定額給付金支給事業を臨時損失として 150 億円計上し、その分が無くなったことが主な要因です。一方、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金などで補助金等が 17 億円増加し、新型コロナウイルスワクチン接種の実施などにより物件費が 12 億円増加しました。

純資産変動計算書（一般会計等）の解説 R3は令和4年、R2は令和3年の各3月31日時点
 一会計期間中の純資産の増減について明らかにする一覧表です。

（単位：億円）

科目	R3	R2	増減
前年度末純資産残高	3,470	3,494	24
純行政コスト（ ）	553	669	116
財源	592	694	102
税収等	345	340	5
国県補助金等	247	355	108
本年度差額	39	26	13
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	5	49	54
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	44	23	67
本年度末純資産残高	3,514	3,470	44

単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

財源

税収等（地方税、地方交付税、地方譲与税の合計）と国県補助金等（国庫支出金、都支出金）に分けて表示しています。

無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額です。

その他

純資産変動計算書の過年度修正などを計上しています。

資金収支計算書（一般会計等）の解説

R3は令和4年、R2は令和3年の各3月31日時点

一会計年度中の現金収支を3つの活動区分（業務、投資、財務）に分けて表した表です。

（単位：億円）

科目	R3	R2	増減
業務活動収支			
業務支出	533	500	33
業務費用支出	237	228	9
人件費支出	79	80	1
物件費等支出	151	140	11
支払利息支出	1	1	0
その他の支出	7	7	0
移転費用支出	296	272	24
補助金等支出	120	103	17
社会保障給付支出	123	118	5
他会計への繰出支出	53	51	2
その他の支出	0	0	0
業務収入	595	553	42
税収等収入	346	340	6
国県等補助金収入	233	199	34
使用料及び手数料収入	10	9	1
その他の収入	5	5	0
臨時支出	-	152	152
災害復旧事業費支出	-	0	0
その他の支出	-	151	151
臨時収入	-	150	150
業務活動収支	61	52	9
投資活動収支			
投資活動支出	131	48	83
公共施設等整備費支出	104	35	69
基金積立金支出	27	12	15
投資活動収入	58	12	46
国県等補助金収入	14	6	8
基金取崩収入	44	6	38
資産売却収入	0	0	0
投資活動収支	73	36	37
財務活動収支			
財務活動支出	21	21	0
地方債償還支出	19	19	0
その他の支出	2	2	0
財務活動収入	34	19	15
地方債発行収入	34	19	15
財務活動収支	13	3	16
本年度資金収支額	2	14	12
前年度末資金残高	29	16	13
本年度末資金残高	31	29	2
前年度末歳計外現金残高	15	15	0
本年度歳計外現金増額	1	1	2
本年度末歳計外現金残高	15	15	0
本年度末現金預金残高	46	45	1

業務活動収支

通常の行政運営にかかった支出額と税収等の収入額との差額です。通常はプラスになることが望ましいとされています。

投資活動収支

固定資産の形成や、基金の増減に係る収支です。

投資活動支出には、固定資産等の形成に係る費用と基金の積立金を計上しています。

投資活動収入には、固定資産等の形成に充当した補助金、基金取崩し額を計上しています。

財務活動収支

主に、市債の増減に係る収支です。

財務活動支出には、市債の元金償還額を、財務活動収入には、市債発行額を計上しています。

資金収支計算書 増減要因

業務活動収支は前年度から9億円増加しました。新型コロナウイルス感染症の影響で業務支出は大きく増えたものの、それに伴い国県等補助金収入も増加したためです。

投資活動収支は、37億円減少しました。パルテノン多摩や市民活動・交流センター等の整備により、公共施設等整備支出が大きく増加したためです。

財務活動収支は、パルテノン多摩の改修や中央図書館整備に伴う地方債を多く発行したことからプラスに転じました。

単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

財務書類の分析

財務書類に現れた数値から各種の指標を算出します。なお、各指標の名称及び計算式は、総務省地方公会計の推進に関する研究会の資料に基づき作成しています。

一般会計等の財務書類のデータを用い、令和元年度から3か年の指標を算出しています。グラフ中26市とあるのは、都内26市の中央値（13番目と14番目の市の値の平均値）を表示しています。なお、令和2年度は2市分公表されていないため24市での数値となっています。

26市の数値は、総務省が公表している数値を用いています。最新のものが令和2年度版のため、令和3年度の数値は表示していません。

計算式中のBSは貸借対照表、PLは行政コスト計算書、NWは純資産変動計算書、CFは資金収支計算書に記載がある項目です。

住民基本台帳人口は、n+1年1月1日時点の人口（令和3年度決算は、令和4年1月1日時点の147,528人）を用いています。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、建物、工作物など償却資産の取得価額に対する減価償却額の割合です。この比率が高いほど、減価償却が進んでいることになります。

多摩市は都内26市と比べほぼ同程度となっています。



計算式 減価償却累計額 BS / 減価償却する有形固定資産の合計額 BS

歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入額の何年分に相当するのかを表すものです。

多摩市は歳入額のほぼ5年分の資産を持っていることになり、都内26市と比べると多くの資産を持っているといえます。



計算式 資産合計 BS / (業務収入 + 臨時収入 + 投資活動収入 + 財務活動収入 + 前年度末資金残高) CF

純資産比率

資産に対する純資産の割合です。この比率が高いほど、現在までの世代が多くの資産形成を行ったこととなり、将来世代の負担割合が少なくなることになります。

多摩市は都内26市と比べると現在までの世代が形成した資産が多いといえます。



計算式 純資産合計 BS / 資産合計 BS

将来世代負担比率

今まで形成してきた公共資産に対する将来償還が必要な負債の割合です。この比率が高いほど、将来世代の負担割合が大きいです。

多摩市は都内 26 市と比べると将来世代への負担がかなり少ないといえます。



計算式 (地方債 + 1年内償還予定地方債 \square BS - 特例地方債) / (有形固定資産 + 無形固定資産) \square BS

特例地方債とは、臨時財政特例債、減税補填債、臨時減収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分です

市民一人当たり資産額

市民一人当たりの資産額です。

多摩市は都内 26 市と比べると資産がかなり多いことがわかります。令和 3 年度は、資産合計が増加し、人口が減少したため増加しています。



計算式 資産合計 \square BS / 住民基本台帳人口

市民一人当たり負債額

市民一人当たりの負債額です。

令和 3 年度は地方債の発行額が多かったことで増加しましたが、都内 26 市と比べるとかなり少ない額で推移しています。



計算式 負債合計 \square BS / 住民基本台帳人口

市民一人当たり行政コスト

市民一人当たりの通常の行政運営にかかるコストです。人口や面積など様々な要件があるため、単純には比較できませんが、多摩市は概ね他市並みの数値の間を推移しています。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症や定額給付金の影響で行政コストが大幅に増加しました。今後も効率的な行政運営を進め、コストを下げる必要があります。



計算式 純行政コスト \square PL / 住民基本台帳人口

受益者負担比率

行政サービスの提供に対して、使用料・手数料収入で賄われる割合です。多摩市のように、利用料金制の指定管理者制度を採用している場合、使用料としての収入がなくなるため一概に比較はできませんが、多摩市は都内 26 市と同等となっています。



計算式 経常収益 $\frac{\text{PL}}{\text{PL}}$ / 経常費用 $\frac{\text{PL}}{\text{PL}}$

令和 3 年度一般会計等決算では、市民一人当たりの資産額は 253.1 万円、負債額は 14.9 万円、差額である純資産は 238.2 万円となりました。負債に対して、資産が約 17 倍であることから、負債残高が少ない状況にあることがわかります。

資産や負債の面では、令和 2 年度に比べ市民一人当たりの資産額は 5.3 万円増加、負債額は 0.8 万円増加しています。資産の増加は、パルテノン多摩の改修や市民活動・交流センターの整備などにより、事業用資産の建物が増加したことによるものです。これらの資産の取得に地方債を借入れたため、負債も増加しました。

純資産は市の資産形成に対してこれまでの世代が負担してきたものの積み上げで、純資産比率は 94.1%、将来世代負担比率は 3.8%となりました。

一方コスト面では、市民一人当たりの行政コストが 7.5 万円減の 37.5 万円と大きく減少しました。これは、令和 2 年度に行った特別定額給付金の皆減によることが大きいですが、令和 3 年度以降も新型コロナウイルス感染症対策に関連する支出は続いており、コロナ前と比較すると行政コストは増加しています。さらに、福祉や医療に係る経費（移転費用）は年々伸び続けており、今後の行政コストは増加していく見込みです。

多摩市の今後の財政状況については、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が 61.2%であることから、資産の更新時期が近づいていることがわかります。比較できる最新の年度である令和 2 年度を見ると、全国市町村平均 61.8%、都内市町村平均 60.1%に対し多摩市は 63.0%と突出して高い数値ではありませんが、資産額が他団体よりも大きいことから、資産の更新に伴う負担は大きくなり、それに伴い地方債の発行も増えていくものと見込まれます。

市の資産は基本的に公共的なサービスを継続的に提供するために保有しているものです。今現在の市民だけでなく後年度の市民も利用するため、その建設・改修にかかる費用を各世代の利用者に負担していただくという観点からも、地方債の活用は有効な手法となります。しかしながら、次の世代に過度な負担を負わせないために、また、将来にわたって市民生活をしっかりと支えるためにも、更なる負債の軽減や行政コストの見直し・削減等を図り、安定的な行財政運営に努めてまいります。

財務書類本表

百万円単位で表示しています。百万円未満の係数が有る場合は、「0」とし、ない場合は「-」としています。

なお、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

一般会計等 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	364,553	固定負債	17,353
有形固定資産	348,468	地方債	13,414
事業用資産	162,829	長期未払金	461
土地	118,751	退職手当引当金	3,303
建物	94,656	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 55,639	その他	175
工作物	1,441	流動負債	4,613
工作物減価償却累計額	△ 396	1年内償還地方債	2,148
その他	-	未払金	349
その他減価償却累計額	-	未払費用	-
建設仮勘定	4,016	前受金	-
インフラ資産	184,686	前受収益	-
土地	167,156	賞与等引当金	542
建物	-	預り金	1,490
建物減価償却累計額	-	その他	84
工作物	52,122		
工作物減価償却累計額	△ 34,797		
建設仮勘定	204		
物品	2,684		
物品減価償却累計額	△ 1,731		
無形固定資産	105		
ソフトウェア	81		
その他	24		
投資その他の資産	15,980		
投資及び出資金	419		
有価証券	265		
出資金	154		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	526		
長期貸付金	1,500		
基金	13,585		
減債基金	-		
その他	13,585		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 50		
流動資産	8,815		
現金預金	4,604		
未収金	178		
短期貸付金	-		
基金	4,034		
財政調整基金	4,034		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
		負債合計	21,966
		純資産の部	
		固定資産等形成分	368,587
		余剰分(不足分)	△ 17,185
		純資産合計	351,402
資産合計	373,368	負債及び純資産合計	373,368

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	56,883
業務費用	27,287
人件費	7,949
職員給与費	5,702
賞与等引当金繰入額	542
退職手当引当金繰入額	73
その他	1,631
物件費等	18,549
物件費	14,126
維持補修費	966
減価償却費	3,457
その他	-
その他の業務費用	789
支払利息	58
徴収不能引当金繰入額	48
その他	683
移転費用	29,596
補助金等	11,956
社会保障給付	12,302
他会計への繰出金	5,326
その他	12
経常収益	1,531
使用料及び手数料	969
その他	562
純経常行政コスト	55,352
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	25
資産売却益	25
その他	-
純行政コスト	55,328

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	347,029	363,161	△ 16,131
純行政コスト()	△ 55,328	/	△ 55,328
財源	59,233	/	59,233
税収等	34,528	/	34,528
国県補助金等	24,705	/	24,705
本年度差額	3,905	/	3,905
固定資産等の変動(内部変動)	/	4,958	△ 4,958
有形固定資産等の増加	/	10,161	△ 10,161
有形固定資産等の減少	/	△ 3,479	3,479
貸付金・基金等の増加	/	3,264	△ 3,264
貸付金・基金等の減少	/	△ 4,989	4,989
資産評価差額	-	-	/
無償所管換等	467	467	/
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,373	5,426	△ 1,053
本年度末純資産残高	351,402	368,587	△ 17,185

一般会計等 資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
業務活動収支	
業務支出	53,336
業務費用支出	23,740
人件費支出	7,903
物件費等支出	15,091
支払利息支出	58
その他の支出	687
移転費用支出	29,596
補助金等支出	11,956
社会保障給付支出	12,302
他会計への繰出支出	5,326
その他の支出	12
業務収入	59,472
税収等収入	34,645
国県等補助金収入	23,326
使用料及び手数料収入	969
その他の収入	533
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,137
投資活動収支	
投資活動支出	13,142
公共施設等整備費支出	10,405
基金積立金支出	2,737
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	5,842
国県等補助金収入	1,380
基金取崩収入	4,438
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	25
その他の収入	-
投資活動収支	△ 7,300
財務活動収支	
財務活動支出	2,051
地方債償還支出	1,861
その他の支出	190
財務活動収入	3,379
地方債発行収入	3,379
その他の収入	-
財務活動収支	1,329
本年度資金収支額	165
前年度末資金残高	2,948
本年度末資金残高	3,113
前年度末歳計外現金残高	1,550
本年度歳計外現金増額	△ 60
本年度末歳計外現金残高	1,490
本年度末現金預金残高	4,604

全体会計 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	390,248	固定負債	31,908
有形固定資産	370,586	地方債	13,741
事業用資産	162,829	長期未払金	461
土地	118,751	退職手当引当金	3,538
建物	94,656	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 55,639	その他	14,167
工作物	1,441	流動負債	5,041
工作物減価償却累計額	△ 396	1年内償還地方債	2,229
その他	-	未払金	656
その他減価償却累計額	-	未払費用	-
建設仮勘定	4,016	前受金	-
インフラ資産	206,407	前受収益	-
土地	169,204	賞与等引当金	582
建物	92	預り金	1,490
建物減価償却累計額	△ 27	その他	84
工作物	78,146		
工作物減価償却累計額	△ 41,232		
建設仮勘定	223		
物品	3,298		
物品減価償却累計額	△ 1,948		
無形固定資産	2,270		
ソフトウェア	126		
その他	2,144		
投資その他の資産	17,391		
投資及び出資金	419		
有価証券	265		
出資金	154		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	792		
長期貸付金	1,500		
基金	14,767		
減債基金	-		
その他	14,767		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 87		
流動資産	20,613		
現金預金	15,876		
未収金	705		
短期貸付金	-		
基金	4,034		
財政調整基金	4,034		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
		負債合計	36,949
		純資産の部	
		固定資産等形成分	394,281
		余剰分(不足分)	△ 20,369
		他団体出資等分	-
		純資産合計	373,912
資産合計	410,861	負債及び純資産合計	410,861

全体会計 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	84,152
業務費用	31,157
人件費	8,494
職員給与費	6,108
賞与等引当金繰入額	582
退職手当引当金繰入額	85
その他	1,719
物件費等	21,219
物件費	15,245
維持補修費	1,114
減価償却費	4,859
その他	-
その他の業務費用	1,444
支払利息	70
徴収不能引当金繰入額	56
その他	1,318
移転費用	52,995
補助金等	40,679
社会保障給付	12,302
その他	14
経常収益	3,944
使用料及び手数料	3,014
その他	930
純経常行政コスト	80,208
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	25
資産売却益	25
その他	-
純行政コスト	80,184

全体会計 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		他団体出資等分
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	368,575	389,700	△ 21,125	-
純行政コスト()	△ 80,184		△ 80,184	-
財源	85,051		85,051	-
税金等	45,639		45,639	-
国県補助金等	39,412		39,412	-
本年度差額	4,868	0	4,868	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,114	△ 4,114	
有形固定資産等の増加		10,432	△ 10,432	
有形固定資産等の減少		△ 4,891	4,891	
貸付金・基金等の増加		4,128	△ 4,128	
貸付金・基金等の減少		△ 5,555	5,555	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	467	467		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-		-	-
その他	2	-	2	
本年度純資産変動額	5,337	4,581	756	-
本年度末純資産残高	373,912	394,281	△ 20,369	-

全体会計 資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
業務活動収支	
業務支出	79,225
業務費用支出	26,230
人件費支出	8,436
物件費等支出	16,398
支払利息支出	70
その他の支出	1,326
移転費用支出	52,995
補助金等支出	40,679
社会保障給付支出	12,302
その他の支出	14
業務収入	86,742
税込等収入	44,798
国県等補助金収入	38,027
使用料及び手数料収入	3,040
その他の収入	877
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,517
投資活動収支	
投資活動支出	13,731
公共施設等整備費支出	10,579
基金積立金支出	3,152
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	6,017
国県等補助金収入	1,385
基金取崩収入	4,582
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	35
その他の収入	14
投資活動収支	△ 7,715
財務活動収支	
財務活動支出	2,142
地方債償還支出	1,952
その他の支出	190
財務活動収入	3,379
地方債発行収入	3,379
その他の収入	-
財務活動収支	1,237
本年度資金収支額	1,040
前年度末資金残高	13,346
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	14,386
前年度末歳計外現金残高	1,550
本年度歳計外現金増額	△ 60
本年度末歳計外現金残高	1,490
本年度末現金預金残高	15,876

全体会計 附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 A	本年度増減額 B	本年度末残高 C=A+B	本年度末減価償却累計額		差引 本年度末残高 F=C-D
				D	うち本年度償却額 E	
事業用資産	209,881	8,983	218,864	56,035	2,104	162,829
土地	118,232	519	118,751	-	-	118,751
建物	86,773	7,883	94,656	55,639	2,047	39,017
工作物	1,315	126	1,441	396	57	1,045
その他	2	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,559	457	4,016	-	-	4,016
インフラ資産	246,310	1,355	247,665	41,259	2,341	206,407
土地	168,729	475	169,204	-	-	169,204
建物	92	-	-	27	5	65
工作物	77,440	706	78,146	41,232	2,335	36,914
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	49	175	223	-	-	223
物品	3,300	△ 2	3,298	1,948	179	1,350
合計	459,491	10,336	469,828	99,241	4,624	370,586

有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,664	96,955	9,316	5,399	194	963	44,338	162,829
土地	4,204	76,223	4,165	2,617	-	725	30,818	118,751
建物	1,315	16,213	5,135	2,752	189	237	13,176	39,017
工作物	122	751	17	20	5	1	129	1,045
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	23	3,768	-	10	-	-	215	4,016
インフラ資産	206,407	-	-	-	-	-	-	206,407
土地	169,204	-	-	-	-	-	-	169,204
建物	65	-	-	-	-	-	-	65
工作物	36,914	-	-	-	-	-	-	36,914
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	223	-	-	-	-	-	-	223
物品	399	244	6	31	5	3	662	1,350
合計	212,470	97,199	9,322	5,430	199	966	45,000	370,586

連結貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	399,721	固定負債	33,965
有形固定資産	377,159	地方債	13,748
事業用資産	169,294	長期未払金	461
土地	121,527	退職手当引当金	5,563
建物	101,475	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 59,955	その他	14,192
工作物	16,575	流動負債	5,274
工作物減価償却累計額	△ 14,432	1年内償還地方債	2,230
その他	-	未払金	846
その他減価償却累計額	-	未払費用	-
建設仮勘定	4,104	前受金	26
インフラ資産	206,433	前受収益	-
土地	169,204	賞与等引当金	595
建物	92	預り金	1,493
建物減価償却累計額	△ 27	その他	86
工作物	78,191		
工作物減価償却累計額	△ 41,251		
建設仮勘定	223		
物品	3,757		
物品減価償却累計額	△ 2,325		
無形固定資産	2,282		
ソフトウェア	137		
その他	2,145		
投資その他の資産	20,281		
投資及び出資金	284		
有価証券	265		
出資金	19		
その他	-		
長期延滞債権	794		
長期貸付金	1,500		
基金	17,789		
減債基金	-		
その他	17,789		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 87		
流動資産	22,817		
現金預金	16,854		
未収金	741		
短期貸付金	1		
基金	5,213		
財政調整基金	5,213		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	9		
徴収不能引当金	△ 2		
繰延資産	-		
		負債合計	39,239
資産合計	422,538	純資産の部	
		固定資産等形成分	404,935
		余剰分(不足分)	△ 21,641
		他団体出資等分	4
		純資産合計	383,298
		負債及び純資産合計	422,538

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	106,145
業務費用	40,509
人件費	9,141
職員給与費	6,639
賞与等引当金繰入額	595
退職手当引当金繰入額	87
その他	1,820
物件費等	27,125
物件費	17,268
維持補修費	1,388
減価償却費	5,138
その他	3,331
その他の業務費用	4,243
支払利息	70
徴収不能引当金繰入額	56
その他	4,117
移転費用	65,636
補助金等	53,329
社会保障給付	12,302
その他	5
経常収益	11,880
使用料及び手数料	3,033
その他	8,847
純経常行政コスト	94,265
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	25
資産売却益	25
その他	-
純行政コスト	94,241

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等 分
前年度末純資産残高	378,595	400,735	△ 22,144	4
純行政コスト()	△ 94,241		△ 94,241	-
財源	98,539		98,539	-
税収等	51,471		51,471	-
国県補助金等	47,068		47,068	-
本年度差額	4,298	-	4,298	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
本年度純資産変動額	4,703	4,200	503	-
本年度末純資産残高	383,298	404,935	△ 21,641	4

連結財務書類作成の手引き35項により、
作成を省略しています。

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
業務活動収支	
投資活動収支	
財務活動収支	
本年度資金収支額	639
前年度末資金残高	14,728
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4
本年度末資金残高	15,364
前年度末歳計外現金残高	1,550
本年度歳計外現金増額	△ 60
本年度末歳計外現金残高	1,490
本年度末現金預金残高	16,854

第5部 その他のデータ

第1部から第4部でを使用したデータを含め、財政状況を示すデータを一括で掲載しています。

120ページから122ページには、第5部内の目次と解説を掲載しましたので、初めての方はまずそちらからご覧ください。

第5部の目次と解説

1 当初予算額及び決算総額の推移（全会計）

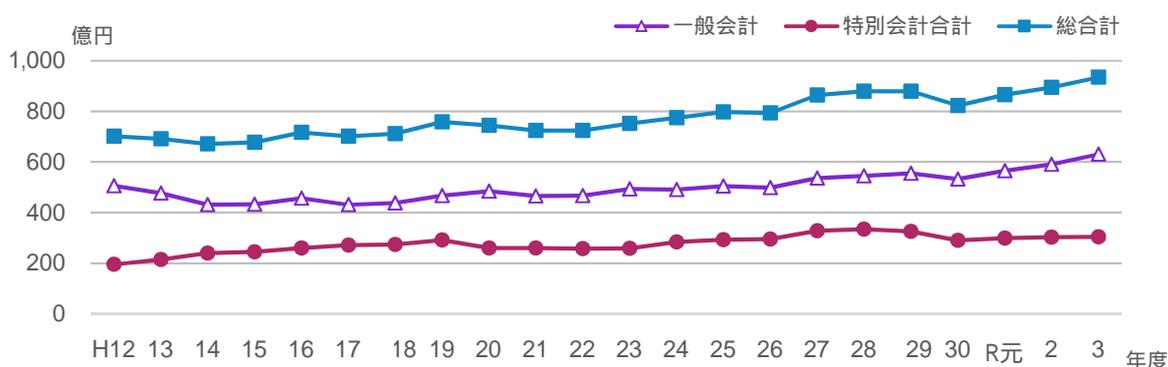
123ページ

多摩市の当初予算額及び決算総額（歳入、歳出）を、一般会計及び各種の特別会計で示しています。

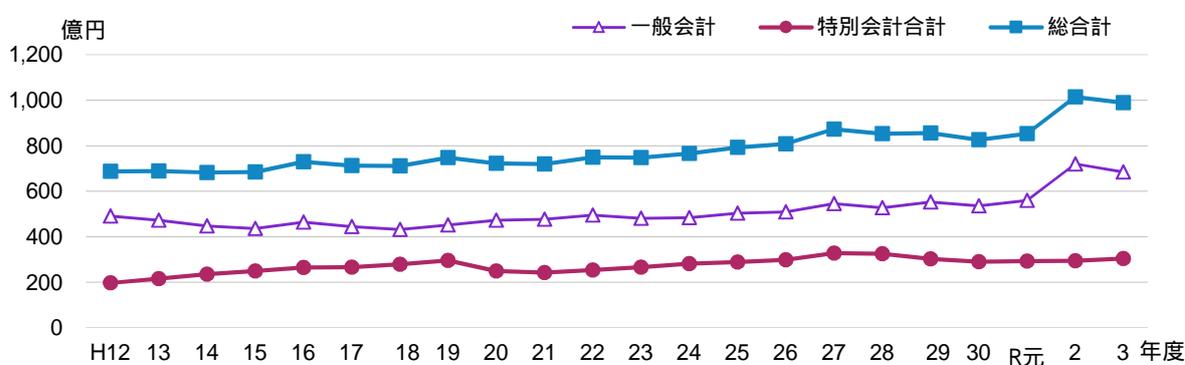
特別会計とは「特定の事業を行なう場合」や「特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合」に、一般会計とは別に区分している経理で、主には法令で設置が義務づけられています。なお、平成29年度から、下水道事業特別会計は地方公営企業法の規定を全部適用し、下水道事業会計に移行しました。

令和3年度一般会計予算においては、歳入では新型コロナウイルス感染症の影響により市税等が大幅な減少となりました。一方、歳出ではパルテノン多摩の改修工事や中央図書館の建設工事等により普通建設事業費が約43億円の増加となりました。予算総額では、一般会計で630億3,000万円（前年比較+39億6,000万円）、3つの特別会計を合わせた総額は934億5,907万円（前年比較+40億4,764万円）となりました。

当初予算額の推移



決算総額（歳出）の推移



平成29年度から、下水道事業特別会計は地方公営企業法の規定を全部適用し、下水道事業会計に移行しています。

2 令和3年度財政状況（「地方財政状況調査」より 通称「決算カード」）

126ページ

多摩市の決算の状況を「普通会計」で示したものです。通称「決算カード」と呼ばれています。

普通会計とは、地方財政全体の分析等のため、統計上で統一的に用いる会計の区分です。一般会計と特別会計の区分などは、地方公共団体により異なりますが、普通会計を用いれば同条件での比較ができます。

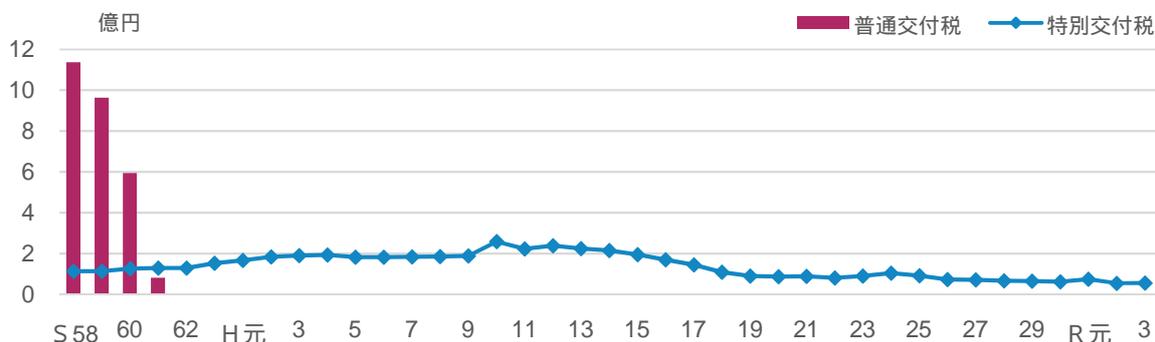
全国の決算カードは、総務省のホームページに掲載されています。また、多摩市の決算カードとその基礎数値となる各種の表（「地方財政状況調査表（決算統計）および決算カード」）は、行政資料室でご覧いただけます。

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）

128ページ

「決算カード」の中の主要な数値に、第3部「決算状況の推移と他市との比較」でとりあげた数値を加え、昭和57年度から一覧にしたものです。

(1) 地方交付税の推移: 昭和58年度からの地方交付税決算額の推移を示しています。昭和62年度から多摩市は普通交付税の不交付団体となり、交付税収入は特別交付税のみとなりました。



(2) 算定結果内訳: (1)の内訳を、平成12年度分から示しています。

5 歳入構造の分析

(1) 歳入構造の指標: 平成3年度以降の歳入構造について4つの指標を定め、その推移を示しました。

指標 一般財源と特定財源

自治体の行政運営の自主性を示す指標です。自治体が自主的な判断のもと、地域の実態に応じた施策を講じるには、一般財源が多いほど望ましいとされています。

一般財源とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することのできるものです。地方税、地方譲与税、地方交付税が代表的なものです。

特定財源とは、財源の用途が特定されているものです。国都支出金*、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料等です。

*厳密には、国都支出金の一部に一般財源と同等のものがありますが、多摩市の場合ごく一部分のため、特定財源としています。それを含んで「一般財源等」と呼んでいます。

指標 自主財源と依存財源

自治体の事務事業の自主性と安定性を示す指標です。自主財源が多いほど望ましい財政状況にあるとされています。

自主財源とは、歳入のうち、自治体の権限で収入しうる財源です。地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれにあたります。多摩市の自主財源のなかでは、地方税が圧倒的な比率を占め、税収入の多寡によって自主財源額が大きく左右されます。

依存財源とは、国や都道府県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする地方自治体の収入です。地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方消費税交付金、地方債などがこれにあたります。

*厳密には、諸収入、分担金の一部に依存財源に該当するものがありますが、多摩市の場合ごく一部分のため、自主財源としています。

指標 経常的収入と臨時収入

自治体の安定性を示す指標です。経常的な収入が多いほど安定性が高いとされています。

指標 経常一般財源

自治体の収入の安定性と財政上の自律性の指標です。経常一般財源が多いほど望ましい財政状況にあるとされています。

経常一般財源とは、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず、どのような経費にも使用しうる収入を経常一般財源といいます。具体的には、市税のうち、市民税・固定資産税・軽自動車税等(都市計画税を除く)や、地方譲与税、地方交付税、自動車取得税交付金などです。

(2)指標 内訳: 「自主財源と依存財源」の内訳を平成14年度分から示しました。

6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況	149ページ
--------------------------------	--------

昭和58年度以降の多摩市の基金と地方債・債務負担行為の推移を掲載しています。

7 東京都多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額	153ページ
-----------------------------------	--------

多摩市の財政状況は、多摩ニュータウン開発に伴う「財政補完」がなかった場合、及び補助率引下げがなく満額補助が続いていた場合を仮定した数値を掲載しています。

多摩ニュータウンの開発は、施行者として東京都や日本住宅公団（現：独立行政法人 都市再生機構）を中心に進められました。地元自治体である多摩市も、短期間にいくつもの小中学校などの施設を整備する必要が生じ、その多大な負担に対して東京都が補助金を交付する仕組みが導入されました。その仕組みと補助金を、総称して「財政補完」と呼んでいます。

平成8年3月の「東京都行財政改革大綱」による補助金の見直しで、平成11年度からは、補助金を段階的に2分の1にする（*1）との見直しがなされました。このことにより多摩市は、施設を建設したときには想定していなかった、見直し（削減）による影響額約89億円を負担していくことになりました。

多摩市の公債費負担比率などの財政指標がこれまで比較的良好だったのは、この「財政補完」が大きく影響しています。

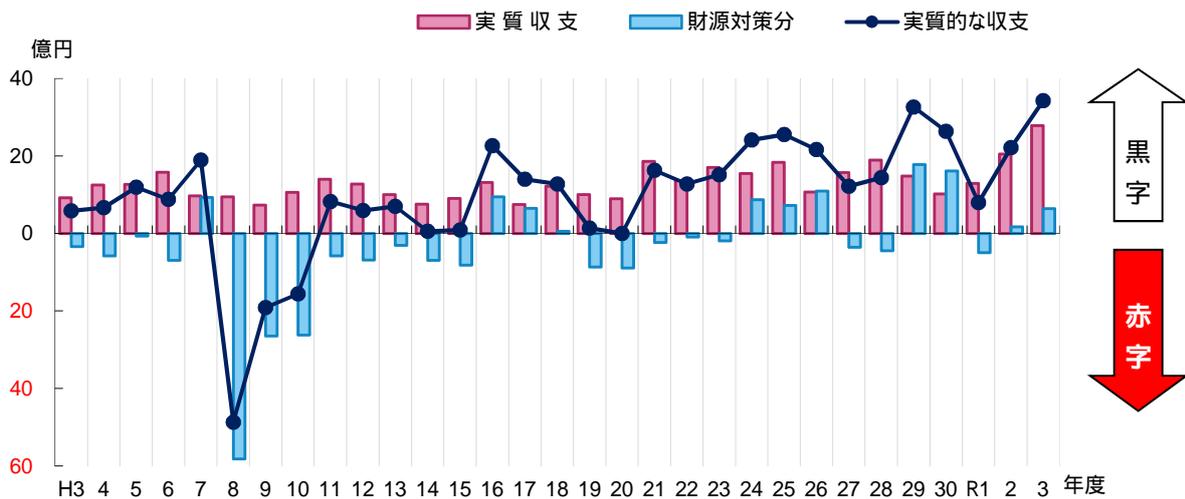
*1：平成11～13年度は激減緩和期間とし平成14年度から1/2。また、用地は償還開始から7年間は満額で、8年目から毎年1/12ずつ削減し、平成22年度から1/2。

8 実質的な収支	156ページ
-----------------	--------

「実質収支」とは、財政運営の形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた額を指す用語です。

この「実質収支」から、財政調整基金及び公共建築物等整備保全基金の取崩しによる増減や、減税補てん債の発行などの財源対策分を除いた「実質的な収支」を算出して示しました。

多摩市の「実質収支」は過去から黒字が続いています。しかし、財政調整基金、公共建築物等整備保全基金（平成25年度以前：公共施設整備基金）の取崩しや減税補てん債の発行による財源対策を除いた「実質的な収支」は、平成8年度から10年度及び20年度に赤字の状態でした。令和3年度は、「実質収支」、「実質的な収支」共に黒字となっています。



9 令和3年度決算の認定に係る提案理由口述書	157ページ
-------------------------------	--------

令和3年度決算の特徴を記載した、令和4年第3回多摩市議会定例会における、令和3年度決算の認定に係る提案理由口述書を掲載しました。

1 当初予算額及び決算総額の推移（全会計）（1/3）

(1) 当初予算額

単位：千円

年度	H7	8	9	10	11	H12	13	14	15	16	17
一般会計	50,270,000	55,667,000	52,170,000	54,300,000	50,380,000	50,610,000	47,740,000	43,120,000	43,330,000	45,615,000	43,110,000
特別会計合計	12,735,257	14,641,322	16,474,618	16,575,616	17,443,762	19,529,556	21,400,371	23,977,656	24,465,914	26,048,670	27,101,856
国民健康保険特別会計	5,153,664	6,355,652	6,702,335	6,716,257	7,209,304	7,678,045	8,765,222	9,516,000	10,387,434	11,195,516	11,295,676
下水道事業特別会計	2,069,058	1,990,528	2,095,018	2,200,832	1,863,121	1,736,479	1,537,665	2,568,046	2,597,616	2,634,043	2,588,714
受託水道事業特別会計	903,700	1,218,400	1,411,997	1,136,748	1,321,227	1,116,361	716,148	848,938	632,829	691,626	641,000
老人保健医療特別会計	4,608,835	5,076,742	6,265,268	6,521,779	7,050,110	5,975,098	7,057,220	7,316,804	6,732,519	6,973,749	7,292,278
介護保険特別会計						2,930,770	3,241,130	3,636,379	4,009,891	4,447,963	5,166,283
介護保険サービス事業特別会計						92,803	82,986	91,489	105,625	105,773	117,905
後期高齢者医療特別会計											
総合計	63,005,257	70,308,322	68,644,618	70,875,616	67,823,762	70,139,556	69,140,371	67,097,656	67,795,914	71,663,670	70,211,856

(2) 歳入決算額

年度	H7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
一般会計	52,961,051	57,564,747	54,344,830	55,278,347	54,362,950	50,421,974	48,320,875	45,503,599	44,517,997	47,820,959	45,276,242
特別会計 合計	13,207,197	14,510,895	15,372,158	16,135,264	17,213,195	19,990,674	21,928,060	23,988,619	25,158,576	26,818,557	27,384,761
国民健康保険特別会計	5,558,102	6,044,834	6,289,217	6,818,984	7,481,064	7,908,379	8,755,508	9,227,301	10,506,578	10,991,563	11,521,338
下水道事業特別会計	1,954,074	1,991,569	2,039,433	2,187,576	1,942,270	1,670,385	1,907,405	3,001,456	2,948,361	3,106,169	2,857,367
受託水道事業特別会計	905,755	1,118,465	1,372,096	970,618	967,507	853,889	575,514	691,293	495,603	488,976	470,928
老人保健医療特別会計	4,789,266	5,356,027	5,671,412	6,158,086	6,822,354	6,820,004	7,252,712	7,328,718	7,137,850	7,742,351	7,774,983
介護保険特別会計						2,675,702	3,372,969	3,666,111	3,980,861	4,385,682	4,658,010
介護保険サービス事業特別会計						62,315	63,952	73,740	89,323	103,816	102,135
後期高齢者医療特別会計											
総合計	66,168,248	72,075,642	69,716,988	71,413,611	71,576,145	70,412,648	70,248,935	69,492,218	69,676,573	74,639,516	72,661,003

(3) 歳出決算額

年度	H7	8	9	10	11	H12	13	14	15	16	17
一般会計	51,864,885	56,524,330	53,561,582	53,423,134	52,923,106	49,094,819	47,299,690	44,736,337	43,597,148	46,424,540	44,516,828
特別会計 合計	13,019,269	14,347,194	15,281,944	15,954,447	16,987,669	19,726,470	21,668,326	23,529,698	24,923,763	26,579,651	26,719,783
国民健康保険特別会計	5,494,196	5,990,919	6,232,401	6,763,993	7,335,632	7,853,444	8,657,959	9,171,193	10,460,930	10,940,359	11,342,384
下水道事業特別会計	1,857,080	1,924,113	2,006,035	2,061,750	1,862,176	1,670,385	1,862,458	2,622,321	2,645,855	2,975,485	2,487,741
受託水道事業特別会計	905,755	1,118,465	1,372,096	970,618	967,507	853,889	575,514	691,293	495,603	488,976	470,928
老人保健医療特別会計	4,762,238	5,313,697	5,671,412	6,158,086	6,822,354	6,775,363	7,197,667	7,328,718	7,298,199	7,742,351	7,754,485
介護保険特別会計						2,511,074	3,313,511	3,643,473	3,935,790	4,329,409	4,562,908
介護保険サービス事業特別会計						62,315	61,217	72,700	87,386	103,071	101,337
後期高齢者医療特別会計											
総合計	64,884,154	70,871,524	68,843,526	69,377,581	69,910,775	68,821,289	68,968,016	68,266,035	68,520,911	73,004,191	71,236,611

1 当初予算額及び決算総額の推移（全会計）（2/3）

(1) 当初予算額

単位：千円

年度	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
一般会計	43,760,000	46,680,000	48,450,000	46,502,000	46,710,000	49,340,000	49,057,000	50,527,000	49,855,000	53,650,000	54,470,000
特別会計合計	27,371,179	29,186,064	26,037,794	25,934,818	25,765,685	25,912,933	28,431,638	29,262,439	29,527,836	32,768,052	33,429,977
国民健康保険特別会計	11,543,920	13,062,751	14,233,641	15,283,810	14,421,697	14,403,645	16,100,585	16,424,274	16,305,769	18,628,590	18,894,315
下水道事業特別会計	2,670,735	2,744,655	2,664,154	2,638,690	2,747,492	2,779,596	2,835,342	2,865,550	2,728,070	3,078,718	2,629,752
受託水道事業特別会計	628,493	404,600	449,900								
老人保健医療特別会計	7,144,497	7,372,218	982,386	38,251	6,113						
介護保険特別会計	5,266,794	5,488,852	5,729,083	5,861,696	6,404,163	6,476,392	7,029,178	7,407,660	7,773,263	8,193,096	8,920,203
介護保険サ-ビス事業特別会計	116,740	112,988	109,273	127,352	129,339	63,401	54,130	20,203			
後期高齢者医療特別会計			1,869,357	1,985,019	2,056,881	2,189,899	2,412,403	2,544,752	2,720,734	2,867,648	2,985,707
総合計	71,131,179	75,866,064	74,487,794	72,436,818	72,475,685	75,252,933	77,488,638	79,789,439	79,382,836	86,418,052	87,899,977

(2) 歳入決算額

年度	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
一般会計	44,513,960	46,250,086	50,492,276	49,543,737	51,027,357	49,938,144	49,993,647	52,172,917	51,999,535	56,105,817	54,793,350
特別会計 合計	28,365,839	30,068,769	25,886,186	24,902,177	24,798,056	27,425,370	28,798,948	29,406,581	30,424,165	33,360,034	33,392,723
国民健康保険特別会計	12,055,335	13,278,740	14,292,017	13,996,219	13,341,266	15,567,593	15,922,477	16,071,007	16,444,381	18,831,283	18,612,898
下水道事業特別会計	3,084,502	3,228,986	2,862,809	2,959,165	3,079,645	3,047,237	3,056,529	2,996,550	2,921,475	3,107,363	2,701,822
受託水道事業特別会計	416,340	358,527	400,570								
老人保健医療特別会計	7,732,660	7,750,030	840,019	11,973	5,728						
介護保険特別会計	4,972,324	5,349,003	5,643,472	5,979,217	6,117,159	6,524,246	7,283,643	7,784,783	8,217,282	8,484,393	8,870,112
介護保険サ-ビス事業特別会計	104,678	103,483	114,405	116,717	121,445	45,156	34,832	9,902			
後期高齢者医療特別会計			1,732,894	1,838,886	2,132,813	2,241,138	2,501,467	2,544,339	2,841,027	2,936,995	3,207,891
総合計	72,879,799	76,318,855	76,378,462	74,445,914	75,825,413	77,363,514	78,792,595	81,579,498	82,423,700	89,465,851	88,186,073

(3) 歳出決算額

年度	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
一般会計	43,221,226	45,242,803	47,283,139	47,679,992	49,508,320	48,145,020	48,417,043	50,327,935	50,927,384	54,523,229	52,704,383
特別会計 合計	27,976,268	29,590,470	24,979,537	24,273,440	25,378,016	26,638,382	28,173,869	28,899,579	29,953,809	32,822,900	32,581,526
国民健康保険特別会計	12,206,979	13,273,036	13,938,539	13,986,483	14,333,611	15,448,627	15,815,199	15,979,008	16,322,592	18,678,470	18,397,740
下水道事業特別会計	2,797,340	3,029,409	2,544,995	2,569,537	2,709,601	2,681,217	2,791,517	2,847,586	2,800,986	2,957,034	2,426,046
受託水道事業特別会計	416,340	358,527	400,570								
老人保健医療特別会計	7,709,995	7,728,672	834,187	8,696	5,728						
介護保険特別会計	4,741,568	5,098,057	5,417,104	5,762,072	6,081,738	6,237,838	7,034,120	7,537,853	8,003,561	8,277,292	8,587,262
介護保険サ-ビス事業特別会計	104,046	102,769	113,897	116,331	120,331	44,493	34,244	9,902			
後期高齢者医療特別会計			1,730,245	1,830,321	2,127,007	2,226,207	2,498,789	2,525,230	2,826,670	2,910,104	3,170,478
総合計	71,197,494	74,833,273	72,262,676	71,953,432	74,886,336	74,783,402	76,590,912	79,227,514	80,881,193	87,346,129	85,285,909

1 当初予算額及び決算総額の推移（全会計）（3/3）

(1) 当初予算額

単位：千円

年度	H29	30	R元	2	3
一般会計	55,480,000	53,240,000	56,580,000	59,070,000	63,030,000
特別会計合計	32,498,978	29,051,400	29,917,130	30,341,428	30,429,071
国民健康保険特別会計	19,497,820	15,784,439	15,583,149	15,208,172	14,921,977
下水道事業特別会計					
受託水道事業特別会計					
老人保健医療特別会計					
介護保険特別会計	9,807,466	9,810,808	10,678,402	11,302,713	11,520,542
介護保険サービス事業特別会計					
後期高齢者医療特別会計	3,193,692	3,456,153	3,655,579	3,830,543	3,986,552
総合計	87,978,978	82,291,400	86,497,130	89,411,428	93,459,071

(2) 歳入決算額

年度	H29	30	R元	2	3
一般会計	56,816,867	54,923,357	57,550,935	74,978,139	71,642,396
特別会計 合計	31,147,250	30,035,184	30,582,405	30,392,559	31,456,116
国民健康保険特別会計	18,348,629	16,124,847	15,773,495	14,982,800	15,821,269
下水道事業特別会計					
受託水道事業特別会計					
老人保健医療特別会計					
介護保険特別会計	9,399,996	10,295,791	11,055,547	11,480,809	11,702,729
介護保険サービス事業特別会計					
後期高齢者医療特別会計	3,398,625	3,614,546	3,753,363	3,928,950	3,932,118
総合計	87,964,117	84,958,541	88,133,340	105,370,698	103,098,512

(3) 歳出決算額

年度	H29	30	R元	2	3
一般会計	55,248,940	53,578,172	55,961,691	72,029,837	68,528,979
特別会計 合計	30,348,689	29,096,159	29,324,834	29,435,086	30,385,868
国民健康保険特別会計	17,865,965	15,773,939	15,472,776	14,574,302	15,328,002
下水道事業特別会計					
受託水道事業特別会計					
老人保健医療特別会計					
介護保険特別会計	9,116,164	9,735,831	10,113,830	10,941,161	11,165,501
介護保険サービス事業特別会計					
後期高齢者医療特別会計	3,366,560	3,586,389	3,738,228	3,919,623	3,892,365
総合計	85,597,629	82,674,331	85,286,525	101,464,923	98,914,847

2 令和3年度財政状況（「地方財政状況調査」より通称「決算カード」）

令和3年度 決算状況		団体コード	132241		市町村類型	- 3		
		団体名	多摩市		3年度交付税種地区分	- 9		
人口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指数等		
国調	2年	146,951人	過疎 山村 離島 （不交付 広域行政圏） 首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・尿処理> 多摩ニュータウン環境組合 東京たま広域資源循環組合	基準財政需要額	22,180,307千円		
	増減率（2年/27年）	0.2%				基準財政収入額	23,936,750千円	
住民基本台帳	4.1.1	147,528人				標準財政規模	30,791,116千円	
	対前年度増減率	0.6%			つち臨時財政対策債 発行可能額	0千円		
	（参考）65才以上人口 4.1.1	43,036人	面積	21.01 km ²	財政力指数	単年度（1.125 / 1.079）		
決算収支の状況（千円）		令和3年度	令和2年度		実質収支比率	9.0%		
1.	歳入総額 A	71,642,396	74,977,734		公債費負担比率	4.6%		
2.	歳出総額 B	68,528,979	72,029,432		経常収支比率	85.5%		
3.	歳入歳出差引額 C（A-B）	3,113,417	2,948,302		地方債現在高A （特定資金公共投資事業債除く） 債務負担行為翌年度 以降支出予定額B	15,561,318千円 6,832,582千円		
4.	翌年度に繰り越すべき財源 D	327,222	901,428		積立金現在高 C（うち財政調整基金）	17,618,844千円 （4,033,548）		
5.	実質収支 E（C-D）	2,786,195	2,046,874		将来にわたる財政負担 A + B - C	4,775,056千円		
6.	単年度収支 F	739,321	754,326		積立基金取崩額	4,437,768千円		
7.	積立金 G	1,031,921	651,432		収益事業収入	20,000千円		
8.	繰上償還金 H	0	0		健全化判断比率			
9.	積立金取崩額 I	750,000	457,000		実質赤字比率	-（11.77）%		
10.	実質単年度収支 J（F+G+H-I）	1,021,242	948,758		連結実質赤字比率	-（16.77）%		
					実質公債費比率	2.9（25.0）%		
					将来負担比率	-（350.0）%		
一般職員（4.4.1 現在）				特別職等（4.4.1 現在）				
区分		職員数 A人	4月分給料支払 総額 B千円	1人当り支給月 額 B/A円	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料 （報酬）月額円	
一般職員		784	234,113	298,614	市町村長	2.4.1	955,400	
うち技能労務職		28	8,932	318,989	副市町村長	2.4.1	835,000	
教育公務員		3	1,284	427,973	教 育 長	2.4.1	793,200	
消防職員		0	0	0				
臨時職員		0	0	0	議 長	2.4.1	582,500	
合計		787	235,397	299,107	副 議 長	2.4.1	531,700	
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計か らの繰入金 千円	職員数 人	議 員	2.4.1	497,000
	国民健康保険 （事業勘定）	有	493,267	1,583,007	23	議員定数（26人）		
	介護保険 （保険事業勘定）	有	537,228	1,692,738	24	加入世帯数	21,762世帯	
	後期高齢者医療	有	39,753	408,577	6	被保険者数	31,081人	
	下水道事業	有	560,271	283,877	15	1世帯当り保険税調定額	132,458円	
						被保険者1人当り保険税 調定額	92,743円	
						被保険者1人当り費用	493,393円	
					保 險 税（料）	2,875,874千円		
					保 險 給 付 費	10,185,167千円		
					国民健康保険事業費 納 付	4,317,127千円		

（）書きは、早期健全化基準である。

2 令和3年度財政状況（「地方財政状況調査」より通称「決算カード」）

歳入					性質別歳出					
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般 財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円	経常経費 充当一財等 千円	経常収支 比率 %
地方税	29,291,044	40.9	27,519,740	84.1	人件費	8,122,550	11.9	7,384,788	7,181,216	22.0
地方譲与税	267,707	0.4	267,707	0.8	うち職員給	5,029,875	7.3	4,567,094	4,555,721	13.9
利子割交付金	30,666	0.0	30,666	0.1	扶助費	19,233,515	28.1	4,224,796	4,180,548	12.8
配当割交付金	219,606	0.3	219,606	0.7	公債費	1,918,926	2.8	1,815,003	1,815,003	5.5
株式等譲渡所得割交付金	267,737	0.4	267,737	0.8	元利償還金	1,918,926	2.8	1,815,003	1,815,003	5.5
地方消費税交付金	3,477,234	4.9	3,477,234	10.6	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	32,830	0.0	32,830	0.1	小計	29,274,991	42.7	13,424,587	13,176,767	40.3
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	12,545,938	18.3	8,403,382	7,273,176	22.2
増引取組・自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	維持補修費	339,882	0.5	323,888	323,888	1.0
自動車税環境性能割交付金	60,164	0.1	60,164	0.2	補助費等	7,063,272	10.3	4,602,089	3,754,768	11.5
法人事業税交付金	345,003	0.5	345,003	1.1	積立金	2,737,181	4.0	2,723,799		
地方特例交付金	287,327	0.4	274,538	0.8	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0	0.0
地方交付税	55,913	0.1	0	0.0	繰出金	5,043,193	7.4	4,312,035	3,429,357	10.5
普通	0	0.0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
特別	55,889	0.1			投資的経費	11,524,522	16.8	2,300,575		
震災復興特別	24	0.0			うち人件費	149,647	0.2	149,647		
交通安全対策特別交付金	16,129	0.0	16,129	0.0	普通建設事業費	11,524,522	16.8	2,300,575		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,654	0.0	25,654	0.1	補助	1,364,452	2.0	60,516		
小計	34,377,015	48.0	32,537,009	99.5	単独	10,150,382	14.8	2,230,371		
分担金・負担金	263,045	0.4	0	0.0	その他	9,688	0.0	9,688		
使用料	306,917	0.4	102,651	0.3	災害復旧事業費	0	0.0	0		
手数料	633,376	0.9	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0		
国庫支出金	15,794,393	22.0			合計	68,528,979	100.0	36,090,354		
都支出金	8,914,377	12.4								
財産収入	91,666	0.1	56,879	0.2						
寄附金	12,957	0.0								
繰入金	4,460,042	6.2								
繰越金	2,948,302	4.1								
諸収入	460,906	0.6	8,551	0.0						
地方債	3,379,400	4.7								
うち減収補填特別分	0	0.0								
うち猶予特別債	0	0.0								
うち臨時財政対策債	0	0.0								
合計	71,642,396	100.0	32,705,090	100.0						

市町村税						目的別歳出			
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円
市町村民税	10,601,037	36.2	1.8		0	議会費	375,254	0.5	374,753
法人分	1,438,929	4.9	21.0		215,726	総務費	13,761,510	20.1	7,004,243
固定資産税	14,529,376	49.6	2.4			民生費	30,834,059	45.0	12,664,835
軽自動車税	132,953	0.5	3.4			衛生費	5,409,130	7.9	2,979,667
市町村たばこ税	817,445	2.8	8.5			労働費	335,261	0.5	294,187
鉦産税	0	0.0	0.0			農林水産業費	60,377	0.1	56,957
特別土地保有税	0	0.0	0.0			商工費	1,013,892	1.5	460,721
法定外普通税	0	0.0	0.0			土木費	4,082,269	6.0	3,061,227
目的税	1,771,304	6.0	0.7			消防費	1,825,184	2.7	1,399,037
入湯税	0	0.0	0.0			教育費	8,913,117	13.0	5,979,724
事業所税	0	0.0	0.0			災害復旧費	0	0.0	0
都市計画税	1,771,304	6.0	0.7			公債費	1,918,926	2.8	1,815,003
法定外目的税	0	0.0	0.0			諸支出金	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0
合計	29,291,044	100.0	0.5		215,726	合計	68,528,979	100.0	36,090,354

令和3年度大規模事業（単位：百万円）		徴収率	現年課税分	滞納繰越分	合計
納税義務者数	事業内容				
個人均等割	複合文化施設等大規模改修工事 5,819	76,827 人	99.6	53.5	99.0
	旧北貝取小学校跡地施設整備工事 739				
多摩市立中央図書館建設工事 661					
和田中学校改修工事 650					
公園緑地用地買収 473					
道路改良工事 282					
聖蹟桜ヶ丘駅南地区市街地再開発施設保留地買収 268					
資源化センタープラント設備改修工事 242					
聖ヶ丘中学校改修工事 213					
公園整備工事 198					
橋りょう耐震補強・補修工事 169	3,771 人	99.8	73.1	99.6	
空調設備改修工事（中学校） 158					
鶴牧・落合・南野コミュニティセンター改修工事 154		95.6	32.8	88.6	

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（1/8）

(1) 基礎 指数等

		年度	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3	
市町村類型			-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	
交付税種地区分			乙-8	乙-8	乙-8	乙-8	乙-8	乙-8	乙-9	乙-9	乙-9	乙-9	
人口	国勢調査	人口（人）	95,248	95,248	95,248	122,131	122,135	122,135	122,135	122,135	144,490	144,489	
		増減率（%）	45.5%	45.5%	45.5%	28.2%	28.2%	28.2%	28.2%	28.2%	18.3%	18.3%	
	住民基本台帳	年度末（人）	102,779	109,339	116,405	122,326	127,895	133,511	137,050	139,289	141,190	143,158	
		対前年度増減率（%）	4.3%	6.4%	6.5%	5.1%	4.6%	4.4%	2.7%	1.6%	1.4%	1.4%	
		65才以上人口（人）				5,866	6,237	6,675	7,131	7,598	8,095	8,690	
普通会計職員数(人)			784	798	795	796	804	819	833	858	866	900	
決算 収支の 状況	歳入総額（千円）		24,310,605	31,365,089	27,675,258	29,317,464	34,237,776	31,691,054	30,772,009	35,857,297	39,082,417	43,009,602	
	歳出総額（千円）		23,641,846	30,680,884	27,025,247	28,660,537	33,224,317	30,649,858	30,063,340	34,568,908	37,945,766	41,906,262	
	歳入歳出差引額（千円）		668,759	684,205	650,011	656,927	1,013,459	1,041,196	708,669	1,288,389	1,136,651	1,103,340	
	翌年度へ繰り越すべき財源（千円）		131,053	82,961	207,956	17,594	138,415	28,668	96,375	521,805	356,331	181,114	
	実質収支（千円）		537,706	601,244	442,055	639,333	875,044	1,012,528	612,294	766,584	780,320	922,226	
	単年度収支（千円）		258,763	63,538	159,189	197,278	235,711	137,484	400,234	154,290	13,736	141,906	
	積立金（千円）		64,040	41,545	42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	
	繰上償還額（千円）							416,080	462,366	247,376			332,840
	積立金取崩額（千円）		188,000										
	実質単年度収支（千円）		134,803	105,083	116,849	401,722	349,358	604,512	118,080	468,366	1,112,162	631,397	
	基準財政需要額（千円）		7,816,665	8,447,499	8,869,911	9,672,148	10,531,233	11,237,960	12,271,899	13,654,946	14,728,143	15,829,669	
	基準財政収入額（千円）		6,371,335	7,300,006	7,907,116	9,077,733	10,435,328	12,102,840	13,306,824	15,589,392	16,354,759	18,503,368	
	標準財政規模A（千円）		9,921,132	10,827,096	11,463,465	12,656,110	13,951,147	16,081,179	17,679,438	20,713,812	21,730,074	24,589,678	
財政力指数	3年平均		0.810	0.860	0.900	0.940	1.010	1.051	1.101	1.112	1.140		
	単年度		0.860	0.890	0.940	0.990	1.080	1.084	1.142	1.110	1.169		
実質収支比率（%）		5.4%	5.6%	3.9%	5.1%	6.3%	6.3%	3.5%	3.7%	3.6%	3.8%		
経常一般財源比率（%）						105.3%	104.0%	107.6%	103.8%	109.2%	104.8%		
公債費比率（%）		9.3%	13.8%	10.3%	11.0%	10.3%	9.5%	8.5%	7.2%	7.3%	6.9%		
起債制限比率（%）		5.0%	6.0%	5.4%	5.8%	5.1%	5.6%	4.9%	4.1%	3.7%	3.5%		
公債費負担比率（%）		9.3%	11.7%	8.9%	9.5%	8.7%	10.1%	9.1%	7.2%	5.8%	6.9%		
指数等	実質公債費比率（%）												
	経常収支比率（%）		84.5%	86.3%	85.4%	84.0%	82.3% (81.1%)	79.8%	75.5%	73.8%	73.3%	75.9%	
	現債高倍率（%）						199.7%	172.7%	154.4%	135.8%	132.0%	116.6%	
	地方債現在高B（千円）		15,140,554	21,343,173	24,045,779	26,089,991	27,858,568	27,770,370	27,291,231	28,129,168	28,683,999	28,678,008	
	債務負担行為限度額（千円）									61,212,346		62,262,431	
	債務負担行為翌年度以降支出予定額C（千円）		29,724,274	25,667,744	20,534,350	18,653,265	17,272,966	15,430,065	24,798,460	25,848,271		21,592,718	
	積立金現在高D（千円）		4,444,533	4,077,964	4,585,434	5,003,399	4,511,975	5,377,697	8,122,170	10,732,549	13,657,852	14,438,233	
	うち財政調整基金（千円）		738,261	779,806	822,146	1,026,590	1,140,237	1,191,185	1,247,133	1,313,833	2,412,259	2,568,910	
	B+C-D（千円）		40,420,295	42,932,953	39,994,695	39,739,857	40,619,559	37,822,738	43,967,521	43,244,890	15,026,147	35,832,493	
	(B+C)/A		452.2%	434.2%	388.9%	353.5%	323.5%	268.6%	294.6%	260.6%	132.0%	204.4%	
土地開発基金現在高（千円）					349,669	349,669	349,669	349,669	349,669	349,669	1,000,000		
積立基金取崩額（千円）				30,000	172,120	3,603,544	1,633,559				1,010,000		
収益事業収入（千円）		540,000	550,000	580,000	595,000	650,000	800,000	470,000	1,050,000	1,300,000	1,500,000		

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（2/8）

(2) 歳入の内訳

		年 度									
		S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3
歳入 の 状 況 （ 千 円 ）	歳入総額（千円） [再掲]	24,310,605	31,365,089	27,675,258	29,317,464	34,237,776	31,691,054	30,772,009	35,857,297	39,082,417	43,009,602
	内訳										
	市税	9,106,623	10,606,933	11,444,459	13,208,724	15,192,248	17,312,767	18,784,459	20,608,808	22,165,888	24,518,677
	地方譲与税等	1,949,717	1,657,876	1,492,221	1,138,778	771,996	784,254	1,533,463	2,295,783	2,900,961	2,640,413
	国庫支出金	3,110,222	4,571,665	4,145,563	4,071,349	3,237,318	2,517,386	1,313,453	1,566,315	1,667,018	2,545,369
	都支出金	2,406,395	2,481,508	2,920,035	3,493,583	3,824,348	4,160,571	4,399,218	4,652,313	4,960,457	5,238,001
	繰入金	625,119	1,086,734	41,970	180,089	3,605,820	1,634,053	652	811	490	1,030,488
	地方債	2,796,200	7,264,800	3,400,100	2,876,600	2,611,000	1,295,200	1,022,600	2,252,300	1,805,100	1,682,200
	その他	4,316,329	3,695,573	4,230,910	4,348,341	4,995,046	3,986,823	3,718,164	4,480,967	5,582,503	5,354,454
	構成比 （ % ）										
	市税	37.4%	33.8%	41.4%	45.1%	44.4%	54.6%	61.0%	57.5%	56.7%	57.0%
	地方譲与税等	8.0%	5.3%	5.4%	3.9%	2.2%	2.5%	5.0%	6.4%	7.4%	6.2%
	国庫支出金	12.8%	14.6%	15.0%	13.9%	9.5%	7.9%	4.3%	4.4%	4.3%	5.9%
	都支出金	9.9%	7.9%	10.5%	11.9%	11.2%	13.1%	14.3%	13.0%	12.7%	12.2%
	繰入金	2.6%	3.5%	0.1%	0.6%	10.5%	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%
	地方債	11.5%	23.2%	12.3%	9.8%	7.6%	4.1%	3.3%	6.3%	4.6%	3.9%
	その他	17.8%	11.7%	15.3%	14.8%	14.6%	12.6%	12.1%	12.4%	14.3%	12.4%
市 税 の 内 訳	市税(千円) [再掲]	9,106,623	10,606,933	11,444,459	13,208,724	15,192,248	17,312,767	18,784,459	20,608,808	22,165,888	24,518,677
	個人市民税	4,416,701	5,258,708	5,520,939	6,623,070	7,509,866	8,771,118	9,790,655	10,691,663	11,681,514	12,564,466
	法人市民税	438,715	474,918	617,634	678,843	810,234	1,223,931	1,420,935	1,787,652	1,625,342	1,734,904
	固定資産税・都市計画税	3,793,301	4,343,232	4,706,504	5,243,910	5,845,290	6,499,629	6,702,342	7,512,763	8,271,879	9,565,883
	その他	457,906	530,075	599,382	662,901	1,026,858	818,089	870,527	616,730	587,153	653,424

(3) 歳出の内訳

		年 度									
		S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3
目 的 別 歳 出	歳出総額（千円） [再掲]	23,641,846	30,680,884	27,025,247	28,660,537	33,224,317	30,649,858	30,063,340	34,568,908	37,945,766	41,906,262
	総務費	2,625,245	2,627,596	2,842,985	3,108,235	8,804,875	5,301,316	4,887,107	7,752,568	8,872,108	7,320,158
	民生費	3,971,227	4,295,361	4,324,717	4,777,860	5,277,996	5,794,786	5,839,431	6,466,260	7,390,311	8,109,108
	衛生費	2,167,183	1,717,594	1,862,892	2,323,776	2,392,411	2,776,901	2,019,985	2,271,429	2,575,182	2,946,095
	土木費	5,531,908	4,504,914	5,227,817	5,352,375	5,724,386	4,752,840	5,667,258	6,057,980	6,916,529	8,678,500
	消防費	634,532	704,260	807,521	841,273	1,000,950	1,051,942	1,354,341	1,489,737	1,442,023	1,466,273
	教育費	6,807,108	14,273,713	9,416,776	9,332,578	6,955,846	7,156,854	6,419,038	6,737,184	7,032,752	9,229,249
	公債費	1,502,070	2,143,666	2,158,608	2,524,897	2,657,196	3,260,509	3,348,897	3,180,851	2,997,353	3,430,182
	その他	402,573	413,780	383,931	399,543	410,657	554,710	527,283	612,899	719,508	726,697
	性 質 別 歳 出	歳出総額（千円） [再掲]	23,641,846	30,680,884	27,025,247	28,660,537	33,224,317	30,649,858	30,063,340	34,568,908	37,945,766
人件費		3,793,460	4,064,568	4,367,764	4,603,610	4,858,270	4,964,017	5,257,139	5,745,367	6,321,328	6,863,018
扶助費		3,017,782	3,023,273	3,119,442	3,214,184	3,298,889	3,410,010	3,394,151	3,574,743	3,738,893	4,030,576
公債費		1,501,772	2,143,251	2,158,345	2,524,503	2,657,006	3,260,312	3,348,737	3,180,707	2,997,209	3,430,045
物件費		2,735,283	2,899,210	3,055,173	3,206,704	3,718,756	4,394,207	4,842,269	5,683,881	6,082,594	7,181,693
維持補修費		596,697	605,906	636,496	841,436	752,700	788,936	890,763	1,007,048	1,227,800	1,494,836
補助費等		1,303,380	1,430,884	1,643,853	1,885,661	2,220,390	2,684,746	2,934,445	3,178,010	3,429,309	3,890,845
繰出金		897,614	1,063,873	1,360,749	1,501,964	1,614,539	1,741,035	1,816,743	1,679,739	2,243,826	2,426,923
普通建設事業費		8,896,548	14,678,112	10,093,045	10,156,316	10,606,422	6,975,156	4,778,260	7,733,583	8,826,978	10,575,865
その他		899,310	771,807	590,380	726,159	3,497,345	2,431,439	2,800,833	2,785,830	3,077,829	2,012,461
扶 助 費 分 析	扶助費（千円） [再掲]	3,017,782	3,023,273	3,119,442	3,214,184	3,298,889	3,410,010	3,394,151	3,574,743	3,738,893	4,030,576
	社会福祉費	147,939	178,729	211,221	246,100	281,741	298,285	333,000	386,459	427,911	472,909
	老人福祉費	390,930	213,553	244,444	275,922	338,464	415,380	428,649	480,774	526,866	610,200
	児童福祉費	1,270,492	1,306,993	1,365,629	1,403,973	1,520,526	1,623,138	1,647,681	1,724,157	1,833,777	1,975,312
	生活保護費	941,590	1,045,589	1,057,105	1,056,228	996,129	925,160	854,494	861,817	848,358	864,274
	教育費	266,831	278,404	241,034	231,961	162,009	148,043	130,245	121,482	101,917	105,357
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（3/8）

(1) 基礎 指数等

年度		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
市町村類型		-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5	-5
交付税種地区分		乙-9	乙-9	乙-9	乙-9	乙-9	乙-9	-10	-10	-10	-10
人口	国勢調査										
	人口（人）	144,489	144,489	144,489	148,127	148,113	148,113	148,113	148,113	145,859	145,862
	増減率（%）	18.3%	18.3%	18.3%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	1.5%	1.5%
	住民基本台帳										
	年度末（人）	144,545	144,329	144,003	143,316	142,841	142,722	141,597	141,340	140,802	140,328
	対前年度増減率（%）	1.0%	1.0%	0.2%	0.5%	0.3%	0.1%	0.8%	0.2%	0.4%	0.3%
	65才以上人口（人）	9,234	9,917	10,672	11,602	12,412	13,428	14,332	15,368	16,561	17,811
普通会計職員数(人)		908	918	920	917	918	922	920	918	891	881
決算 収支の 状況	歳入総額（千円）	45,158,633	44,951,268	44,994,327	50,891,051	55,234,747	52,274,830	53,008,347	51,842,950	48,253,005	45,841,598
	歳出総額（千円）	43,714,339	43,675,236	43,054,470	49,794,885	54,194,330	51,491,582	51,153,134	50,403,106	46,925,850	44,820,413
	歳入歳出差引額（千円）	1,444,294	1,276,032	1,939,857	1,096,166	1,040,417	783,248	1,855,213	1,439,844	1,327,155	1,021,185
	翌年度へ繰り越すべき財源（千円）	195,710	13,292	358,925	128,789	95,564	51,659	790,713	44,077	52,725	16,101
	実質収支（千円）	1,248,584	1,262,740	1,580,932	967,377	944,853	731,589	1,064,500	1,395,767	1,274,430	1,005,084
	単年度収支（千円）	326,358	14,156	318,192	613,555	22,524	213,264	332,911	331,267	121,337	269,346
	積立金（千円）	124,642	71,021	357,152	37,262	209,739	37,087	7,363	1,366	50,951	170,766
	繰上償還額（千円）					133,600	381,426	231,269			202,821
	積立金取崩額（千円）				632,000		403,500	520,000			
	実質単年度収支（千円）	451,000	85,177	675,344	1,208,293	320,815	198,251	51,543	332,633	70,386	104,241
	基準財政需要額（千円）	17,312,305	17,360,479	17,652,717	18,467,285	19,002,351	19,469,089	20,194,473	20,481,397	20,474,060	20,064,553
	基準財政収入額（千円）	19,616,671	20,713,564	21,140,730	22,019,693	23,535,384	23,470,924	23,622,073	22,389,362	23,471,502	24,685,603
	標準財政規模A（千円）	26,058,360	27,517,271	28,081,743	29,252,862	31,268,874	31,176,869	31,378,409	29,732,696	31,180,486	32,797,994
	財政力指数	3年平均	1.137	1.165	1.175	1.194	1.210	1.212	1.205	1.156	1.136
単年度		1.133	1.193	1.198	1.192	1.239	1.206	1.170	1.093	1.146	1.230
実質収支比率（%）	4.8%	4.6%	5.6%	3.3%	3.0%	2.3%	3.4%	4.7%	4.1%	3.1%	
経常一般財源比率（%）	103.7%	99.7%	99.0%	99.3%	94.2%	94.7%	95.1%	104.6%	99.6%	93.6%	
公債費比率（%）	6.7%	7.0%	7.4%	7.7%	7.9%	8.2%	6.9%	7.8%	7.7%	7.4%	
起債制限比率（%）	3.5%	3.6%	3.9%	4.3%	4.7%	5.0%	4.4%	4.3%	4.4%	4.7%	
公債費負担比率（%）	5.6%	6.1%	6.4%	6.1%	8.9%	8.6%	8.1%	9.0%	8.1%	9.3%	
実質公債費比率（%）											
経常収支比率（%）	79.7%	81.3%	81.8%	82.4%	84.6%	89.1%	90.7%	88.2%	88.3%	89.5%	
現債高倍率（%）	112.2%	104.7%	105.1%	103.5%	107.0%	115.9%	119.2%	125.9%	119.9%	110.0%	
地方債現在高B（千円）	29,234,495	28,800,711	29,504,561	30,280,966	33,451,297	36,127,117	37,404,667	37,430,758	37,387,339	36,064,156	
債務負担行為限度額（千円）	61,343,620	61,792,972	63,480,923	74,870,967	75,441,217	81,446,302	81,428,709	78,317,365	77,767,406	75,567,225	
債務負担行為翌年度以降支出予定額C（千円）	21,010,139	19,268,961	22,058,896	27,281,198	27,623,585	30,011,674	28,657,041	27,009,472	24,997,221	23,170,962	
積立金現在高D（千円）	14,237,330	14,332,336	14,552,652	16,865,270	13,620,122	12,106,600	10,631,012	11,197,782	9,921,157	10,053,459	
うち財政調整基金（千円）	2,693,552	2,764,573	3,121,725	2,526,987	2,736,726	2,370,313	1,857,676	1,859,230	1,910,181	2,080,947	
B+C-D（千円）	36,007,304	33,737,336	37,010,805	40,696,894	47,454,760	54,032,191	55,430,696	53,242,448	52,463,403	49,181,659	
(B+C)/A	192.8%	174.7%	183.6%	196.8%	195.3%	212.1%	210.5%	216.7%	200.1%	180.6%	
土地開発基金現在高（千円）	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
積立基金取崩額（千円）	1,165,186	900,000	500,000	1,332,000	3,845,800	1,824,387	1,620,000	270,000	962,376	193,284	
収益事業収入（千円）	1,200,000	640,000	500,000	300,000	260,000	120,000	150,000	30,000	20,000	10,000	

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（4/8）

(2) 歳入の内訳

		年 度										
		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	
歳入 の 状 況	歳入総額（千円） [再掲]	45,158,633	44,951,268	44,994,327	50,891,051	55,234,747	52,274,830	53,008,347	51,842,950	48,253,005	45,841,598	
	内訳											
	市税	26,604,676	26,948,327	27,237,367	28,480,304	29,291,184	29,549,363	29,121,044	29,732,080	28,761,291	28,355,193	
	地方譲与税等	2,093,171	2,289,742	2,455,429	2,547,799	2,205,765	5,027,765	2,934,295	3,584,417	4,495,059	4,556,045	
	国庫支出金	2,173,520	2,665,905	1,792,229	2,168,960	2,773,805	2,621,700	5,416,191	5,638,683	2,630,351	2,753,423	
	都支出金	5,421,290	5,736,960	5,539,420	5,752,308	5,633,632	5,807,207	6,479,767	5,671,968	5,338,069	5,236,568	
	繰入金	1,185,706	961,981	598,487	1,340,058	3,868,509	1,865,232	1,625,829	298,818	962,901	208,183	
	地方債	1,999,900	1,456,800	2,523,500	2,746,100	6,005,200	5,232,900	3,861,300	2,798,500	2,740,800	1,441,000	
	その他	5,680,370	4,891,553	4,847,895	7,855,522	5,456,652	2,170,663	3,569,921	4,118,484	3,324,534	3,291,186	
	構成比（％）											
市税	58.9%	60.0%	60.5%	56.0%	53.0%	56.5%	54.9%	57.4%	59.6%	61.9%		
地方譲与税等	4.6%	5.0%	5.5%	5.0%	4.0%	9.6%	5.5%	6.9%	9.3%	9.9%		
国庫支出金	4.8%	5.9%	4.0%	4.3%	5.0%	5.0%	10.2%	10.9%	5.5%	6.0%		
都支出金	12.0%	12.8%	12.3%	11.3%	10.2%	11.1%	12.2%	10.9%	11.1%	11.4%		
繰入金	2.6%	2.1%	1.3%	2.6%	7.0%	3.6%	3.1%	0.6%	2.0%	0.5%		
地方債	4.4%	3.3%	5.6%	5.4%	10.9%	10.0%	7.3%	5.4%	5.7%	3.1%		
その他	12.7%	10.9%	10.8%	15.4%	9.9%	4.2%	6.8%	7.9%	6.8%	7.2%		
市 税 の 内 訳	市税(千円) [再掲]	26,604,676	26,948,327	27,237,367	28,480,304	29,291,184	29,549,363	29,121,044	29,732,080	28,761,291	28,355,193	
	個人市民税	13,349,580	13,286,551	11,568,447	12,012,824	11,798,442	12,729,392	11,699,902	11,045,170	10,587,796	10,366,713	
	法人市民税	1,978,725	1,523,696	1,597,759	2,485,195	3,278,558	2,432,668	2,316,310	3,271,454	2,934,840	2,289,122	
	固定資産税・都市計画税	10,560,961	11,394,902	12,894,924	13,203,627	13,549,628	13,634,213	14,366,151	14,657,927	14,445,027	14,893,577	
	その他	715,410	743,178	1,176,237	778,658	664,556	753,090	738,681	757,529	793,628	805,781	

(3) 歳出の内訳

		年 度										
		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	
目 的 別 歳 出	歳出総額（千円） [再掲]	43,714,339	43,675,236	43,054,470	49,794,885	54,194,330	51,491,582	51,153,134	50,403,106	46,925,850	44,820,413	
	総務費	8,536,270	7,910,720	7,274,247	10,317,035	6,430,037	6,398,736	6,337,325	6,127,387	6,402,237	6,535,546	
	民生費	9,035,336	9,489,285	10,655,467	11,408,010	15,411,698	11,657,552	12,531,913	14,031,322	12,490,345	13,021,374	
	衛生費	3,258,971	3,286,143	4,664,376	6,080,670	7,020,233	6,985,155	6,390,762	6,225,589	4,802,753	5,050,008	
	土木費	7,936,942	7,656,336	5,930,229	5,897,305	6,447,857	6,781,497	9,606,870	6,433,253	4,848,883	4,069,048	
	消防費	1,828,524	1,623,271	1,751,891	1,871,528	1,959,372	1,952,537	1,889,038	2,026,958	1,989,038	1,936,199	
	教育費	9,277,349	9,405,512	8,507,790	9,793,419	11,333,061	12,755,213	9,374,772	9,866,612	11,713,503	9,308,456	
	公債費	3,141,055	3,566,765	3,465,158	3,608,664	4,441,583	4,151,647	4,138,082	4,273,267	3,739,568	4,064,466	
	その他	699,892	737,204	805,312	818,254	1,150,489	809,245	884,372	1,418,718	939,523	835,316	
	性 質 別 歳 出	歳出総額（千円） [再掲]	43,714,339	43,675,236	43,054,470	49,794,885	54,194,330	51,491,582	51,153,134	50,403,106	46,925,850	44,820,413
人件費		7,514,493	7,934,532	8,231,069	8,602,686	8,826,629	9,061,099	9,236,145	9,364,146	9,502,039	9,503,593	
扶助費		4,438,988	4,681,099	5,031,064	5,192,393	5,532,715	5,693,323	6,044,407	6,317,302	5,790,572	6,167,763	
公債費		3,140,962	3,566,682	3,465,088	3,608,531	4,441,543	4,151,617	4,138,069	4,273,260	3,739,565	4,064,466	
物件費		7,650,950	6,886,488	6,849,447	7,936,919	8,230,742	9,188,454	9,864,183	10,069,617	9,649,306	10,088,793	
維持補修費		1,722,505	1,467,188	1,487,434	993,047	862,185	406,329	382,146	353,017	376,556	289,668	
補助費等		4,258,448	5,581,149	7,221,624	8,183,315	9,457,676	9,668,534	6,720,096	7,113,639	6,756,427	6,981,412	
繰出金		1,873,888	2,184,932	2,420,710	2,402,382	2,887,847	2,506,996	2,824,821	2,823,538	2,776,743	3,020,738	
普通建設事業費		11,744,969	10,298,110	7,510,008	9,166,784	13,291,221	10,440,555	11,733,905	8,981,765	7,655,597	4,009,694	
その他		1,369,136	1,075,056	838,026	3,708,828	663,772	374,675	209,362	1,106,822	679,045	694,286	
扶 助 費 分 析	扶助費（千円） [再掲]	4,438,988	4,681,099	5,031,064	5,192,393	5,532,715	5,693,323	6,044,407	6,317,302	5,790,572	6,167,763	
	社会福祉費	554,858	622,329	675,254	760,397	802,475	832,413	845,312	840,805	868,364	862,404	
	老人福祉費	702,179	775,693	883,734	941,226	1,106,621	1,126,794	1,141,513	1,169,510	243,541	196,624	
	児童福祉費	2,201,540	2,282,996	2,390,116	2,406,941	2,490,804	2,594,941	2,625,675	2,728,823	2,900,010	3,103,741	
	生活保護費	879,355	896,993	976,621	976,358	1,021,289	1,023,093	1,307,773	1,445,939	1,641,043	1,854,291	
	教育費	101,021	103,011	105,257	107,419	111,404	116,022	123,996	131,987	137,348	150,247	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（5/8）

(1) 基礎 指数等

年度		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	
市町村類型		-5	-5	-5	-3	-3	-3	-3	-3	-3	-3	
交付税種地区分		-10	-10	-10	-10	-10	-10	-9	-9	-9	-9	
人口	国勢調査	人口（人）	145,862	145,862	145,862	145,887	145,877	145,877	145,877	145,877	147,648	147,648
		増減率（%）	1.5%	1.5%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	1.2%
	住民基本台帳	年度末（人）	140,972	141,125	141,478	141,383	143,090	144,947	145,560	145,596	144,905	144,058
		対前年度増減率（%）	0.5%	0.1%	0.3%	0.1%	1.2%	1.3%	0.4%	0.0%	0.5%	0.6%
65才以上人口（人）		19,060	20,475	21,791	23,309	25,024	26,699	28,407	29,828	30,596	31,915	
普通会計職員数(人)		874	858	844	819	797	781	783	765	756	765	
決算 収支の 状況	歳入総額（千円）		45,503,599	44,468,997	44,782,859	45,276,242	44,513,960	46,250,086	50,492,226	49,544,739	51,028,398	49,939,320
	歳出総額（千円）		44,736,337	43,548,148	43,386,440	44,516,828	43,221,226	45,242,803	47,283,089	47,680,994	49,509,361	48,146,196
	歳入歳出差引額（千円）		767,262	920,849	1,396,419	759,414	1,292,734	1,007,283	3,209,137	1,863,745	1,519,037	1,793,124
	翌年度へ繰り越すべき財源（千円）		12,829	13,416	79,182	10,517	74,333	1,460	2,315,690	6,601	152,587	90,838
	実質収支（千円）		754,433	907,433	1,317,237	748,897	1,218,401	1,005,823	893,447	1,857,144	1,366,450	1,702,286
	単年度収支（千円）		250,651	153,000	409,804	568,340	469,504	212,578	112,376	963,697	490,694	335,836
	積立金（千円）		249	126	1,062,420	488	51,673	7,641	507,214	653,962	931,781	770,814
	繰上償還額（千円）								92,685			
	積立金取崩額（千円）		300,000	446,307				735,000	790,000	663,000	960,000	970,000
	実質単年度収支（千円）		550,402	293,181	1,472,224	567,852	521,177	939,937	302,477	954,659	518,913	136,650
	基準財政需要額（千円）		19,109,610	17,500,565	17,526,383	17,728,418	18,169,955	18,388,122	18,517,305	18,063,871	18,767,555	19,774,645
	基準財政収入額（千円）		22,578,136	20,936,813	21,054,239	22,296,573	23,277,768	23,152,616	22,715,374	22,104,479	21,083,479	21,467,767
	標準財政規模A（千円）		29,991,719	27,796,613	27,947,705	29,430,134	30,622,269	30,542,462	31,024,265	30,840,988	29,417,825	28,896,021
	財政力指数	3年平均	1.186	1.203	1.193	1.218	1.247	1.266	1.256	1.237	1.191	1.144
単年度		1.182	1.196	1.201	1.258	1.281	1.259	1.227	1.224	1.123	1.086	
実質収支比率（%）		2.5%	3.3%	4.7%	2.5%	12.9%	3.2%	2.9%	6.0%	4.6%	5.9%	
経常一般財源比率（%）		98.0%	101.8%	104.4%	102.3%	100.4%	98.9%	96.9%	95.5%	97.7%	101.1%	
公債費比率（%）		7.8%	8.0%	7.8%	7.8%	7.4%	6.9%	5.9%	4.7%	4.2%	3.5%	
起債制限比率（%）		5.0%	5.2%	5.3%	5.5%	5.4%	5.3%	4.8%	4.3%	3.8%	3.4%	
公債費負担比率（%）		10.0%	9.0%	8.9%	9.0%	9.6%	9.5%	9.3%	8.3%	7.6%	7.5%	
実質公債費比率（%）					10.2%	12.9%	4.5%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	
経常収支比率（%）		95.7%	90.8%	89.8%	87.3%	91.7%	93.0%	92.2%	91.2%	95.2%	90.6%	
現債高倍率（%）		117.0%	126.1%	120.1%	108.2%	95.5%	87.3%	80.5%	75.6%	75.0%	71.1%	
地方債現在高B（千円）		35,075,975	35,062,894	33,576,895	31,850,166	29,236,904	26,663,162	24,984,359	23,304,510	22,055,125	20,533,557	
債務負担行為限度額（千円）		75,045,748	73,849,877	62,740,937	57,077,453	46,671,803	48,894,797	46,570,579	44,793,199	45,097,628	42,449,968	
債務負担行為翌年度以降支出予定額C（千円）		20,385,789	17,385,870	14,811,123	11,399,708	11,806,717	15,477,271	14,172,252	12,139,688	10,914,048	8,450,729	
積立金現在高D（千円）		9,355,347	8,850,343	9,385,006	10,410,383	10,526,941	9,859,728	9,115,894	8,907,714	10,377,934	10,201,810	
うち財政調整基金（千円）		1,781,196	1,335,015	2,397,435	2,397,923	2,449,596	1,722,237	1,439,451	1,430,413	1,402,194	1,203,008	
B+C-D（千円）		46,106,417	43,598,421	39,003,012	32,839,491	30,516,680	32,280,705	30,040,717	26,536,484	22,591,239	18,782,476	
(B+C)/A		184.9%	188.7%	173.1%	147.0%	134.0%	138.0%	126.2%	114.9%	112.1%	100.3%	
土地開発基金現在高（千円）		600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	
積立基金取崩額（千円）		700,000	506,580	912,360	35,300	210,000	939,724	1,502,593	1,231,308	1,152,660	1,292,341	
収益事業収入（千円）		10,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	10,000	20,000	

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（6/8）

(2) 歳入の内訳

		年 度										
		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	
歳入 の 状 況	歳入総額（千円） [再掲]	45,503,599	44,468,997	44,782,859	45,276,242	44,513,960	46,250,086	50,492,226	49,544,739	51,028,398	49,939,320	
	内 市税	27,844,783	26,476,482	26,939,055	27,550,456	27,867,998	28,901,180	28,942,916	28,525,105	27,888,792	28,417,058	
	地方譲与税等	3,713,474	3,852,492	4,261,042	4,562,806	4,756,232	3,192,924	2,998,809	2,826,977	2,759,582	2,746,982	
	国庫支出金	2,786,502	3,564,146	3,782,435	3,998,599	3,810,216	4,314,683	7,240,955	4,982,415	5,823,737	6,379,907	
	都支出金	4,989,509	4,874,213	4,839,314	4,799,640	4,961,880	5,248,036	5,425,388	5,990,853	6,935,051	6,842,400	
	繰入金	1,164,735	514,508	931,696	115,798	335,209	995,070	1,555,705	1,239,862	1,164,601	1,298,275	
	地方債	2,016,600	2,715,300	1,263,800	1,241,000	477,700	621,200	1,457,600	983,600	1,327,400	893,000	
	その他	2,987,996	2,471,856	2,765,517	3,007,943	2,304,725	2,976,993	2,870,853	4,995,927	5,129,235	3,361,698	
	構成比											
	(%)											
	市税	61.2%	59.5%	60.2%	60.9%	62.6%	62.5%	57.3%	57.6%	54.7%	56.9%	
	地方譲与税等	8.2%	8.7%	9.5%	10.1%	10.7%	6.9%	5.9%	5.7%	5.4%	5.5%	
	国庫支出金	6.1%	8.0%	8.4%	8.8%	8.6%	9.3%	14.3%	10.0%	11.4%	12.8%	
	都支出金	11.0%	11.0%	10.8%	10.6%	11.1%	11.3%	10.8%	12.1%	13.6%	13.7%	
	繰入金	2.6%	1.2%	2.1%	0.3%	0.8%	2.2%	3.1%	2.5%	2.3%	2.6%	
	地方債	4.4%	6.1%	2.8%	2.7%	1.1%	1.3%	2.9%	2.0%	2.6%	1.8%	
	その他	6.5%	5.5%	6.2%	6.6%	5.1%	6.5%	5.7%	10.1%	10.1%	6.7%	
市 税 の 内 訳	市税(千円) [再掲]	27,844,783	26,476,482	26,939,055	27,550,456	27,867,998	28,901,180	28,942,916	28,525,105	27,888,792	28,417,058	
	個人市民税	10,178,101	9,577,486	9,136,845	9,392,494	10,291,657	11,203,989	11,495,391	11,375,543	10,596,817	10,382,721	
	法人市民税	1,802,023	1,684,536	2,599,200	3,080,720	2,911,395	2,803,795	2,503,459	2,075,603	1,921,269	2,353,099	
	固定資産税・都市計画税	15,025,073	14,371,758	14,272,014	14,239,452	13,823,857	14,064,105	14,125,787	14,264,329	14,543,410	14,771,056	
	その他	839,586	842,702	930,996	837,790	841,089	829,291	818,279	809,630	827,296	910,182	

(3) 歳出の内訳

		年 度									
		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
目 的 別 歳 出	歳出総額（千円） [再掲]	44,736,337	43,548,148	43,386,440	44,516,828	43,221,226	45,242,803	47,283,089	47,680,994	49,509,361	48,146,196
	総務費	6,200,118	6,475,778	6,758,745	6,454,734	5,991,753	5,861,572	6,427,055	9,155,904	9,047,692	6,343,839
	民生費	14,113,198	14,774,981	15,340,962	15,740,949	16,289,692	17,877,332	18,198,069	17,866,357	21,353,831	22,085,787
	衛生費	4,721,666	4,678,328	4,797,980	4,401,770	4,557,614	4,064,175	3,740,253	3,867,572	3,681,533	3,664,419
	土木費	4,191,284	2,966,691	2,181,149	2,080,142	2,563,217	2,656,770	2,666,244	2,892,446	2,834,736	2,877,106
	消防費	2,006,306	1,979,186	1,924,128	1,918,039	2,068,833	1,844,599	1,853,881	1,972,656	1,958,986	1,883,155
	教育費	8,455,499	8,033,189	7,518,415	6,893,592	7,149,591	8,333,500	9,833,918	7,847,801	6,607,650	6,857,576
	公債費	4,171,407	3,785,808	3,730,812	3,800,987	3,839,839	3,849,715	3,695,199	3,149,473	3,011,032	2,800,439
	その他	876,859	854,187	1,134,249	3,226,615	760,687	755,140	868,470	928,785	1,013,901	1,633,875
	性 質 別 歳 出	歳出総額（千円） [再掲]	44,736,337	43,548,148	43,386,440	44,516,828	43,221,226	45,242,803	47,283,089	47,680,994	49,509,361
人件費		9,486,593	9,279,443	9,287,820	9,324,993	9,537,831	9,531,909	9,410,011	9,597,927	9,428,854	9,145,572
扶助費		6,656,405	7,447,926	7,980,670	8,219,467	8,017,600	8,489,413	8,781,346	9,255,393	11,599,529	12,146,544
公債費		4,171,407	3,785,808	3,730,812	3,800,987	3,839,839	3,849,715	3,695,199	3,149,473	3,011,032	2,800,439
物件費		9,593,870	8,924,270	8,117,720	7,878,406	7,830,567	8,291,360	7,819,642	8,434,574	8,134,860	8,089,708
維持補修費		314,130	277,270	219,111	210,025	272,222	272,364	237,884	283,781	305,895	267,831
補助費等		6,491,763	6,243,476	6,193,426	6,088,015	6,804,528	6,262,435	6,514,403	8,468,807	6,314,726	6,721,349
繰出金		2,884,493	3,332,550	3,400,802	3,455,961	3,379,472	4,023,279	4,064,502	3,301,941	4,297,264	4,677,014
普通建設事業費		4,783,908	3,811,829	2,965,956	4,475,297	3,209,609	4,246,817	5,975,304	4,152,176	3,791,321	3,122,258
その他		353,768	445,576	1,490,123	1,063,677	329,558	275,511	784,798	1,036,922	2,625,880	1,175,481
扶 助 費 分 析	扶助費（千円） [再掲]	6,656,405	7,447,926	7,980,670	8,219,467	8,017,600	8,489,413	8,781,346	9,255,393	11,599,529	12,146,544
	社会福祉費	881,284	1,068,746	1,151,689	1,160,684	1,226,254	1,421,834	1,590,997	1,812,198	1,964,533	2,133,910
	老人福祉費	157,075	112,889	99,861	90,219	91,192	89,109	97,344	93,292	91,649	64,517
	児童福祉費	3,362,016	3,689,968	3,962,782	3,956,550	3,491,789	3,817,146	3,877,561	3,960,005	5,708,779	5,943,672
	生活保護費	2,104,323	2,411,569	2,599,822	2,840,457	3,044,567	2,984,121	3,023,061	3,174,819	3,613,609	3,841,228
	教育費	150,731	163,790	165,774	170,825	163,244	176,832	191,952	214,817	220,959	162,158
	その他	976	964	742	732	554	371	431	262	0	1,059

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（7/8）

(1) 基礎 指数等

年度		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	
市町村類型		- 1	- 1	- 1	- 1	- 1	- 3	- 3	- 3	- 3	- 3	
交付税種地区分		- 9	- 9	- 9	- 9	- 9	- 9	- 9	- 9	- 9	- 9	
人口	国勢調査	人口（人）	147,648	147,648	147,648	146,631	146,631	146,631	146,631	147,169	146,951	
		増減率（%）	1.2%	1.2%	1.2%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.4%	0.2%
	住民基本台帳	年度末（人）	145,950	147,681	147,486	147,849	148,293	148,724	148,745	148,823	148,479	147,528
		対前年度増減率（%）	0.2%	1.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.3%	0.0%	0.1%	0.2%	0.6%
65才以上人口（人）		34,100	36,204	37,517	38,849	40,101	41,133	41,837	42,343	42,863	43,036	
普通会計職員数(人)		748	753	754	755	757	773	777	784	779	787	
決算 収支の 状況	歳入総額（千円）		49,997,988	52,178,212	52,005,314	56,112,062	54,800,263	56,824,085	54,929,814	57,550,935	74,977,734	71,642,396
	歳出総額（千円）		48,421,384	50,333,230	50,933,163	54,529,474	52,711,296	55,256,158	53,584,629	55,961,691	72,029,432	68,528,979
	歳入歳出差引額（千円）		1,576,604	1,844,982	1,072,151	1,582,588	2,088,967	1,567,927	1,345,185	1,589,244	2,948,302	3,113,417
	翌年度へ繰り越すべき財源（千円）		31,684	13,620	1,001	12,244	199,911	88,081	323,833	296,696	901,428	327,222
	実質収支（千円）		1,544,920	1,831,362	1,071,150	1,570,344	1,889,056	1,479,846	1,021,352	1,292,548	2,046,874	2,786,195
	単年度収支（千円）		157,366	286,442	760,212	499,194	318,712	409,210	458,494	271,196	754,326	739,321
	積立金（千円）		1,520,628	1,691,580	1,760,705	1,281,114	1,211,252	1,020,092	1,270,610	1,151,126	651,432	1,031,921
	繰上償還額（千円）									109,955		
	積立金取崩額（千円）		645,377	1,162,552	950,000	1,178,000	1,169,000	1,021,000	830,000	1,597,000	457,000	750,000
	実質単年度収支（千円）		717,885	815,470	50,493	602,308	360,964	410,118	17,884	64,723	948,758	1,021,242
	基準財政需要額（千円）		20,086,901	20,684,591	20,664,184	20,922,783	20,829,767	20,491,603	20,793,455	20,695,800	21,135,012	22,180,307
	基準財政収入額（千円）		21,432,897	21,680,489	22,392,499	23,583,588	23,625,699	23,647,054	23,045,497	23,878,697	24,145,297	23,936,750
	標準財政規模A（千円）		28,485,865	28,353,004	29,234,655	30,548,861	30,595,001	30,533,213	29,837,676	30,994,502	31,128,105	30,791,116
	財政力指数	3年平均	1.092	1.067	1.066	1.086	1.115	1.138	1.132	1.139	1.135	1.125
単年度		1.067	1.048	1.084	1.127	1.134	1.154	1.108	1.154	1.142	1.079	
実質収支比率（%）		5.4%	6.5%	3.7%	5.1%	6.2%	4.8%	3.4%	4.2%	6.6%	9.0%	
経常一般財源比率（%）		100.0%	102.0%	103.5%	103.7%	100.2%	102.0%	104.8%	100.6%	103.0%	106.2%	
公債費比率（%）		2.9%	2.3%	1.4%	1.6%	1.6%	1.3%	1.8%	1.9%	-	-	
起債制限比率（%）		3.0%	2.5%	1.9%	1.5%	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	-	-	
公債費負担比率（%）		7.4%	7.2%	6.5%	5.3%	5.5%	4.9%	5.1%	5.4%	5.1%	4.6%	
実質公債費比率（%）		0.0%	0.3%	0.4%	0.2%	0.0%	0.3%	0.6%	1.6%	2.0%	2.9%	
経常収支比率（%）		92.2%	90.5%	91.3%	87.8%	90.6%	89.0%	90.3%	90.6%	87.3%	85.5%	
現債高倍率（%）		66.6%	62.8%	54.8%	52.2%	51.4%	50.3%	47.0%	45.4%	45.1%	50.5%	
地方債現在高B（千円）		18,964,466	17,810,921	16,024,807	15,950,156	15,714,810	15,358,403	14,024,838	14,079,191	14,042,629	15,561,318	
債務負担行為限度額（千円）		43,404,602	31,864,996	26,638,350	26,517,433	31,019,548	34,422,984	33,127,761	27,091,884	23,362,343	25,623,997	
債務負担行為翌年度以降支出予定額C（千円）		10,962,465	10,540,180	9,509,002	7,075,186	10,625,723	11,846,360	12,197,145	10,846,366	7,997,217	6,832,582	
積立金現在高D（千円）		11,080,089	11,023,450	12,445,005	13,057,003	13,226,474	16,581,970	19,146,865	18,697,549	19,319,431	17,618,844	
うち財政調整基金（千円）		2,078,259	2,607,287	3,417,998	3,521,114	3,563,367	3,562,459	4,003,069	3,557,195	3,751,627	4,033,548	
B+C-D（千円）		18,846,842	17,327,651	13,088,804	9,968,339	13,114,059	10,622,793	7,075,118	6,228,008	2,720,415	4,775,056	
(B+C)/A		105.1%	100.0%	87.3%	75.4%	86.1%	89.1%	87.9%	80.4%	70.8%	72.7%	
土地開発基金現在高（千円）												
積立基金取崩額（千円）		1,177,096	2,308,607	1,364,012	2,210,118	1,991,209	1,424,830	1,138,582	2,282,165	618,902	4,437,768	
収益事業収入（千円）		20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	

3 普通会計の決算数値の推移（「地方財政状況調査」より：第3部バックデータ）（8/8）

(2) 歳入の内訳

		年 度									
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
歳入 の 状 況 （ 千 円 ） （ % ）	歳入総額（千円） [再掲]	49,997,988	52,178,212	52,005,314	56,112,062	54,800,263	56,824,085	54,929,814	57,550,935	74,977,734	71,642,396
	内訳										
	市税	27,532,659	27,792,396	28,716,557	28,683,356	28,317,204	28,629,843	29,237,529	29,148,873	29,446,609	29,291,044
	地方譲与税等	2,567,019	2,748,037	3,176,067	4,626,612	3,969,945	4,176,122	3,658,357	3,674,427	257,090	267,707
	国庫支出金	7,216,567	7,909,804	7,750,384	8,466,687	8,281,926	8,434,768	8,347,793	9,238,319	27,039,848	15,794,393
	都支出金	6,443,183	6,767,104	6,465,401	6,630,000	6,836,744	7,034,915	7,051,530	7,800,381	8,501,401	8,914,377
	繰入金	1,789,903	2,311,817	1,372,204	2,220,138	1,998,001	1,457,253	1,169,537	2,302,706	634,178	4,460,042
	地方債	768,800	1,136,600	427,200	1,795,600	1,707,800	1,452,300	571,100	2,004,600	1,882,100	3,379,400
	その他	3,679,857	3,512,454	4,097,501	3,689,669	3,688,643	5,638,884	4,893,968	3,381,629	7,216,508	9,535,433
	構成比										
市税	55.1%	53.3%	55.2%	51.1%	51.7%	50.4%	53.2%	50.7%	39.3%	40.9%	
地方譲与税等	5.1%	5.3%	6.2%	8.2%	7.2%	7.3%	6.7%	6.3%	5.4%	0.4%	
国庫支出金	14.4%	15.1%	14.9%	15.1%	15.1%	14.8%	15.2%	16.1%	36.1%	22.0%	
都支出金	12.9%	13.0%	12.4%	11.8%	12.5%	12.4%	12.8%	13.6%	11.3%	12.4%	
繰入金	3.6%	4.4%	2.6%	4.0%	3.7%	2.6%	2.1%	4.0%	0.8%	6.2%	
地方債	1.5%	2.2%	0.8%	3.2%	3.1%	2.6%	1.0%	3.5%	2.5%	4.7%	
その他	7.4%	6.7%	7.9%	6.6%	6.7%	9.9%	9.0%	5.8%	4.6%	13.4%	
市 税 の 内 訳	市税(千円) [再掲]	27,532,659	27,792,396	28,716,557	28,683,356	28,317,204	28,629,843	29,237,529	29,148,873	29,446,609	29,291,044
	個人市民税	10,272,133	10,158,497	10,465,203	10,644,679	10,463,702	10,540,760	10,624,891	10,720,236	10,790,163	10,601,037
	法人市民税	2,323,225	2,245,199	2,416,323	2,033,260	1,701,875	1,616,466	2,181,601	1,701,544	1,820,656	1,438,929
	固定資産税・都市計画税	14,041,001	14,409,132	14,861,586	15,043,209	15,198,836	15,572,079	15,551,213	15,831,188	15,953,977	16,300,680
	その他	896,300	979,568	973,445	962,208	952,791	900,538	879,824	895,905	881,813	950,398

(3) 歳出の内訳

		年 度									
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
目 的 別 歳 出	歳出総額（千円） [再掲]	48,421,384	50,333,230	50,933,163	54,529,474	52,711,296	55,256,158	53,584,629	55,961,691	72,029,432	68,528,979
	総務費	7,189,090	7,373,594	7,636,101	7,708,975	7,042,256	9,449,193	8,339,985	7,011,530	22,718,990	13,761,510
	民生費	22,281,351	23,066,952	24,311,345	25,323,196	25,370,186	26,177,904	26,313,475	26,816,425	28,250,693	30,834,059
	衛生費	3,749,503	3,832,149	3,885,875	3,774,727	3,833,306	4,123,538	3,845,291	4,298,778	4,253,834	5,409,130
	土木費	2,627,353	2,710,700	3,095,256	3,822,168	3,496,234	3,556,891	3,352,332	3,440,717	2,943,362	4,082,269
	消防費	1,786,998	1,781,448	1,843,562	1,922,105	1,848,626	1,849,357	1,882,486	2,041,673	2,221,775	1,825,184
	教育費	6,828,163	7,783,265	6,410,640	8,675,301	7,975,353	7,145,661	6,732,228	9,202,669	8,410,358	8,913,117
	公債費	2,680,491	2,587,758	2,458,794	2,075,302	2,104,564	1,945,048	2,022,312	2,050,136	1,994,771	1,918,926
	その他	1,278,435	1,197,364	1,291,590	1,227,700	1,040,771	1,008,566	1,096,520	1,099,763	1,235,649	1,784,784
	性 質 別 歳 出	歳出総額（千円） [再掲]	48,421,384	50,333,230	50,933,163	54,529,474	52,711,296	55,256,158	53,584,629	55,961,691	72,029,432
人件費		8,703,948	8,653,336	8,517,042	8,658,324	8,406,395	8,165,896	8,213,274	8,051,237	8,242,641	8,122,550
扶助費		12,455,704	12,789,300	13,671,478	14,299,101	14,797,477	15,214,163	15,028,199	15,344,942	16,047,521	19,233,515
公債費		2,680,491	2,587,758	2,458,794	2,075,302	2,104,564	1,945,048	2,022,312	2,050,136	1,994,771	1,918,926
物件費		7,829,105	7,834,515	8,246,130	8,709,212	9,169,969	9,327,162	9,723,838	10,238,862	11,680,297	12,545,938
維持補修費		274,539	278,037	297,359	348,818	357,024	322,133	284,847	315,931	339,057	339,882
補助費等		7,156,692	7,336,478	6,833,895	6,737,640	6,386,040	6,664,488	6,692,622	6,810,935	22,058,279	7,063,272
繰出金		4,374,885	4,414,104	4,941,152	5,356,615	4,844,574	4,670,872	4,803,839	4,824,344	4,840,602	2,737,181
普通建設事業費		2,887,646	4,184,734	3,178,752	5,519,348	4,481,474	4,166,070	3,071,658	6,457,169	5,562,490	11,524,522
その他		2,058,374	2,254,968	2,788,561	2,825,114	2,163,779	4,780,326	3,744,040	1,868,135	1,263,774	5,043,193
扶 助 費 分 析	扶助費（千円） [再掲]	12,455,704	12,789,300	13,671,478	14,299,101	14,797,477	15,214,163	15,028,199	15,344,942	16,047,521	19,233,515
	社会福祉費	2,622,872	2,789,984	3,194,167	3,236,933	3,668,064	3,750,545	3,597,671	3,748,934	3,889,725	5,293,093
	老人福祉費	51,377	35,077	35,423	38,158	39,786	40,687	39,345	41,381	36,952	41,162
	児童福祉費	5,657,931	5,699,402	6,067,158	6,449,300	6,499,414	6,690,452	6,633,455	6,789,036	7,156,175	8,761,731
	生活保護費	4,010,665	4,150,855	4,256,727	4,316,532	4,248,777	4,292,711	4,300,261	4,082,790	4,147,385	4,345,439
	教育費	112,782	109,140	112,601	250,906	336,652	433,699	449,351	676,534	814,449	787,890
	その他	77	4,842	5,402	7,272	4,784	6,069	8,116	6,267	2,835	4,200

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (1) 地方交付税の推移 (1/1)

単位：千円

年 度	57	S 58	S59	60	61	62	63	H元	2	3	4	5	6	7
地方交付税総額	1,576,320	1,249,651	1,076,044	720,192	210,129	129,544	152,932	166,410	183,906	190,289	193,758	181,585	182,512	183,162
普通交付税	1,463,687	1,136,630	963,009	594,232	80,634	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別交付税	112,633	113,021	113,035	125,960	129,495	129,544	152,932	166,410	183,906	190,289	193,758	181,585	182,512	183,162

年 度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
地方交付税総額	186,179	188,779	258,249	223,000	239,009	224,021	215,082	194,110	169,165	144,043	108,032	89,813	87,572	88,022
普通交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別交付税	186,179	188,779	258,249	223,000	239,009	224,021	215,082	194,110	169,165	144,043	108,032	89,813	87,572	88,022

年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
地方交付税総額	80,522	89,486	103,664	92,078	72,781	72,128	66,071	65,843	61,201	73,831	54,659	55,913
普通交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別交付税	80,522	89,467	103,651	92,030	72,750	72,013	66,020	65,736	61,113	73,763	54,577	55,889
震災復興特別交付税		19	13	48	31	115	51	107	88	68	82	24

東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要及び地方税の減収分等に対する措置

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (1/6)

普通交付税

単位：千円、%

		H12			13			14			15		
		算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率									
経常	A	14,933,362	37,472	0.3	14,904,931	28,431	0.2	14,269,627	635,304	4.3	15,151,853	882,226	6.2
投資	B	4,425,850	152,793	3.3	4,075,576	350,274	7.9	3,663,692	411,884	10.1	3,835,424	171,732	4.7
その他(公債等)	C	1,114,848	182,928	19.6	1,084,046	30,802	2.8	1,176,291	92,245	8.5	1,263,097	86,806	7.4
臨時財政対策債振替相当額	D	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,749,809	2,749,809	皆増
基準財政需要額													
A+B+C-D=	E	20,474,060	7,337	0.0	20,064,553	409,507	2.0	19,109,610	954,943	4.8	17,500,565	1,609,045	8.4
錯誤措置額	F	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
需要額 E+F=	G	20,474,060	7,337	0.0	20,064,553	409,507	2.0	19,109,610	954,943	4.8	17,500,565	1,609,045	8.4
基準財政収入額	H	23,471,502	1,082,140	4.8	24,685,603	1,214,101	5.2	22,578,136	2,107,467	8.5	20,936,813	1,641,323	7.3
錯誤措置額	I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収入額 H+I=	J	23,471,502	1,082,140	4.8	24,685,603	1,214,101	5.2	22,578,136	2,107,467	8.5	20,936,813	1,641,323	7.3
交付基準額													
G-J=	K	2,997,442	1,089,477	57.1	4,621,050	1,623,608	54.2	3,468,526	1,152,524	24.9	3,436,248	32,278	0.9
調整額	L	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交付額 K-L=	M	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-

「交付額 K - L = M」欄が負数の場合は0とする

特別交付税

		H12			13			14			15		
		交付額	対前年 増減額	対前年 増減率									
交付額		239,009	16,009	7.2	224,021	14,988	6.3	215,082	8,939	4.0	194,110	20,972	9.8

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (2/6)

普通交付税

単位：千円、%

		H16			17			18			19		
		算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率									
経常	A	15,107,138	44,715	0.3	15,120,055	12,917	0.1	15,644,181	524,126	3.5	14,740,500	903,681	5.8
投資	B	3,064,988	770,436	20.1	2,721,420	343,568	11.2	2,371,315	350,105	12.9	3,147,490	776,175	32.7
その他(公債等)	C	1,345,760	82,663	6.5	1,417,116	71,356	5.3	1,546,198	129,082	9.1	1,762,714	216,516	14.0
臨時財政対策債振替相当額	D	1,991,503	758,306	27.6	1,530,173	461,330	23.2	1,391,739	138,434	9.0	1,262,582	129,157	9.3
基準財政需要額													
A+B+C-D=	E	17,526,383	25,818	0.1	17,728,418	202,035	1.2	18,169,955	441,537	2.5	18,388,122	345,673	1.9
錯誤措置額	F	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
需要額 E+F=	G	17,526,383	25,818	0.1	17,728,418	202,035	1.2	18,169,955	441,537	2.5	18,388,122	218,167	1.2
基準財政収入額	H	21,054,239	117,426	0.6	22,296,573	1,242,334	5.9	23,277,768	981,195	4.4	23,152,616	125,152	0.5
錯誤措置額	I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収入額 H+I=	J	21,054,239	117,426	0.6	22,296,573	1,242,334	5.9	23,277,768	981,195	4.4	23,152,616	125,152	0.5
交付基準額													
G-J=	K	3,527,856	91,608	2.7	4,568,155	1,040,299	29.5	5,107,813	539,658	11.8	4,764,494	343,319	6.7
調整額	L	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交付額 K-L=	M	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-

特別交付税

		H16			17			18			19		
		交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率
交付額		169,165	24,945	12.9	144,043	25,122	14.9	108,032	36,011	25.0	89,813	18,219	16.9

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (3/6)

普通交付税

(一本算定ベース)

単位：千円、%

		H20			21			22			23		
		算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率									
個別算定経費	A	14,586,415	154,085	1.0	14,578,855	7,560	0.1	15,141,564	562,709	3.9	15,283,468	141,904	0.9
地方再生対策費	B	127,240			127,240	0	0.0	127,240	0	0.0	96,720	30,520	24.0
地域対策・地域資源活用臨時 特別費(地域雇用創出推進費)	C				203,727		皆増	196,476	7,251	4	118,350	78,126	40
地域経済・雇用対策費	D												
地域の元気づくり推進費	E												
地域の元気創造事業費	F												
人口減少等特別対策事業費	G												
地域社会再生事業費	H												
公債費	I	1,922,281	159,567	9.1	2,029,062	106,781	5.6	2,101,437	72,375	3.6	2,076,546	24,891	1.2
包括算定経費	J	3,063,966	83,524	2.7	2,960,416	103,550	3.4	3,040,519	80,103	2.7	3,080,851	40,332	1.3
臨時財政対策債振替相当額	K	1,182,597	79,985	6.3	1,835,429	652,832	55.2	1,839,681	4,252	0.2	881,290	958,391	52.1
基準財政需要額 A+B+C+D+E+F+G+H+I+J-K=	L	18,517,305	129,183	0.7	18,063,871	453,434	2.4	18,767,555	703,684	3.9	19,774,645	1,007,090	5.4
錯誤措置額	M	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
需 要 額 L+M=	N	18,517,305	129,183	0.7	18,063,871	453,434	2.4	18,767,555	703,684	3.9	19,774,645	1,007,090	5.4
基準財政収入額	O	22,715,374	437,242	1.9	22,104,479	610,895	2.7	21,083,479	1,021,000	4.6	21,467,767	384,288	1.8
錯誤措置額	P	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収 入 額 O+P=	Q	22,715,374	437,242	1.9	22,104,479	610,895	2.7	21,083,479	1,021,000	4.6	21,467,767	384,288	1.8
交付基準額 N-Q=	R	4,198,069	566,425	11.9	4,040,608	157,461	3.8	2,315,924	1,724,684	42.7	1,693,122	622,802	26.9
調 整 額	S	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交 付 額 R-S =	T	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-

特別交付税

		H20			21			22			23		
		交付額	対前年 増減額	対前年 増減率									
交 付 額		87,572	2,241	2.5	88,022	450	0.5	80,522	7,500	8.5	89,467	8,945	11.1

震災復興特別交付税

		H20			21			22			23		
		交付額	対前年 増減額	対前年 増減率									
交 付 額											19	19	皆増

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (4/6)

普通交付税

(一本算定ベース)

単位：千円、%

		H24			25			26			27		
		算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率									
個別算定経費	A	15,253,525	29,943	0.2	15,405,818	152,293	1.0	15,350,535	55,283	0.4	15,578,451	227,916	1.5
地方再生対策費	B		96,720	皆減									
地域対策・地域資源活用臨時 特別費(地域雇用創出推進費)	C		118,350	皆減									
地域経済・雇用対策費	D	141,308		皆増	142,345	1,037	0.7	106,174	36,171	25.4	88,895	17,279	16.3
地域の元気づくり推進費	E				69,786		皆増		69,786	皆減			
地域の元気創造事業費	F							282,540		皆増	371,308	88,768	31.4
人口減少等特別対策事業費	G										378,009		皆増
地域社会再生事業費	H												
公債費	I	2,110,120	33,574	1.6	2,143,328	33,208	1.6	2,184,598	41,270	1.9	1,738,879	445,719	20.4
包括算定経費	J	3,024,980	55,871	1.8	2,923,314	101,666	3.4	2,740,337	182,977	6.3	2,767,241	26,904	1.0
臨時財政対策債振替相当額	K	443,032	438,258	49.7		443,032	皆減						
基準財政需要額													
A+B+C+D+E+F+G+H+I+J-K=	L	20,086,901	312,256	1.6	20,684,591	597,690	3.0	20,664,184	20,407	0.1	20,922,783	258,599	1.3
錯誤措置額	M	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
需 要 額 L+M=	N	20,086,901	312,256	1.6	20,684,591	597,690	3.0	20,664,184	20,407	0.1	20,922,783	258,599	1.3
基準財政収入額	O	21,432,897	34,870	0.2	21,680,489	247,592	1.2	22,392,499	712,010	3.3	23,583,588	1,191,089	5.3
錯誤措置額	P	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収 入 額 O+P=	Q	21,432,897	34,870	0.2	21,680,489	247,592	1.2	22,392,499	712,010	3.3	23,583,588	1,191,089	5.3
交付基準額													
N-Q=	R	1,345,996	347,126	20.5	995,898	350,098	26.0	1,728,315	732,417	73.5	2,660,805	932,490	54.0
調 整 額	S	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交 付 額 R-S =	T	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-

特別交付税

		H24			25			26			27		
		交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率
交 付 額		103,651	14,184	15.9	92,030	11,621	11.2	72,750	19,280	20.9	72,013	737	1.0

震災復興特別交付税

		H24			25			26			27		
		交付額	対前年 増減額	対前年 増減率									
交 付 額		13	6	31.6	48	35	269.2	31	17	35.4	115	84	271.0

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (5/6)

普通交付税

(一本算定ベース)

単位：千円、%

		H28			29			30			R元		
		算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率									
個別算定経費	A	15,699,272	120,821	0.8	15,560,655	138,617	0.9	16,082,231	521,576	3.4	16,207,650	125,419	0.8
地方再生対策費	B												
地域対策・地域資源活用臨時 特別費(地域雇用創出推進費)	C												
地域経済・雇用対策費	D	14,974	73,921	83.2	10,100	4,874	32.5		10,100	100.0			
地域の元気づくり推進費	E												
地域の元気創造事業費	F	404,352	33,044	8.9	394,718	9,634	2.4	382,106	12,612	3.2	355,766	26,340	6.9
人口減少等特別対策事業費	G	405,804	27,795	7.4	406,813	1,009	0.2	425,758	18,945	4.7	429,746	3,988	0.9
地域社会再生事業費	H												
公債費	I	1,702,798	36,081	2.1	1,611,210	91,588	5.4	1,522,621	88,589	5.5	1,368,432	154,189	10.1
包括算定経費	J	2,602,567	164,674	6.0	2,508,107	94,460	3.6	2,380,739	127,368	5.1	2,334,206	46,533	2.0
臨時財政対策債振替相当額	K												
基準財政需要額 A+B+C+D+E+F+G+H+I+J-K=	L	20,829,767	93,016	0.4	20,491,603	338,164	1.6	20,793,455	301,852	1.5	20,695,800	97,655	0.5
錯誤措置額	M	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
需 要 額 L+M=	N	20,829,767	93,016	0.4	20,491,603	338,164	1.6	20,793,455	301,852	1.5	20,695,800	97,655	0.5
基準財政収入額	O	23,625,699	42,111	0.2	23,647,054	21,355	0.1	23,045,497	601,557	2.5	23,878,697	833,200	3.6
錯誤措置額	P	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収 入 額 O+P=	Q	23,625,699	42,111	0.2	23,647,054	21,355	0.1	23,045,497	601,557	2.5	23,878,697	833,200	3.6
交付基準額 N-Q=	R	2,795,932	135,127	5.1	3,155,451	359,519	12.9	2,252,042	903,409	28.6	3,182,897	930,855	41.3
調 整 額	S	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交 付 額 R-S =	T	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-

特別交付税

		H28			29			30			R元		
		交付額	対前年 増減額	対前年 増減率									
交 付 額		66,020	5,993	8.3	65,736	284	0.4	61,113	4,623	7.0	73,763	12,650	20.7

震災復興特別交付税

		H28			29			30			R元		
		交付額	対前年 増減額	対前年 増減率									
交 付 額		51	64	55.7	107	56	109.8	88	19	17.8	68	20	22.7

4 地方交付税決算額と算定結果の推移 (2) 算定結果内訳 (3/6)

普通交付税

(一本算定ベース)

単位：千円、%

		R2			3		
		算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率	算定結果	対前年 増減額	対前年 増減率
個別算定経費	A	16,556,251	348,601	2.2	17,230,527	674,276	4.1
地方再生対策費	B						
地域対策・地域資源活用臨時 特例費(地域雇用創出推進費)	C						
地域経済・雇用対策費	D						
地域の元気づくり推進費	E						
地域の元気創造事業費	F	368,750	12,984	3.6	449,411	80,661	21.9
人口減少等特別対策事業費	G	420,274	9,472	2.2	410,808	9,466	2.3
地域社会再生事業費	H	108,367		皆増	101,016	7,351	6.8
地域デジタル社会推進費	I				66,662		皆増
臨時経済対策費	J				187,641		皆増
公債費	K	1,253,585	114,847	8.4	1,162,680	90,905	7.3
包括算定経費	L	2,427,785	93,579	4.0	2,571,562	143,777	5.9
臨時財政対策債振替相当額	M						
基準財政需要額 A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L-M=	N	21,135,012	439,212	2.1	22,180,307	1,045,295	4.9
錯誤措置額	O	-	-	-	-	-	-
需 要 額 N+O=	P	21,135,012	439,212	2.1	22,180,307	1,045,295	4.9
基準財政収入額	Q	24,145,297	266,600	1.1	23,936,750	208,547	0.9
錯誤措置額	R	-	-	-	-	-	-
収 入 額 Q+R=	S	24,145,297	266,600	1.1	23,936,750	208,547	0.9
交付基準額 P-S=	T	3,010,285	172,612	5.4	1,756,443	1,253,842	41.7
調 整 額	U	-	-	-	-	-	-
交 付 額 T-U=	V	0	-	-	0	-	-

特別交付税

		R2			3		
		交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率
交 付 額		54,577	19,186	26.0	55,889	1,312	2.4

震災復興特別交付税

		R2			3		
		交付額	対前年 増減額	対前年 増減率	交付額	対前年 増減額	対前年 増減率
交 付 額		82	14	20.6	24	58	70.7

5 歳入構造の分析（1）歳入構造の指標（1/2）

指標 一般財源と特定財源

自治体の行政運営の自主性を示す指標。自治体が地域の実態に応じた施策を講じるには、一般財源が多いほど望ましい。

指標 自主財源と依存財源

自治体の事務事業の自主性と安定性を示す指標。自主財源が多いほど望ましい財政状況にある。

指標 経常的収入と臨時収入

自治体の安定性を示す指標。経常的な収入が多いほど安定性が高い。

指標 経常一般財源

自治体の収入の安定性と財政上の自律性を示す指標。経常一般財源が多いほど望ましい財政状況にある。

単位：千円、%

		年度	H3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
指標	A	歳入総額	43,009,602	45,158,633	44,951,268	44,994,327	50,891,051	55,234,747	52,274,830	53,008,347	51,842,950	48,253,005
	B	一般財源等	29,881,173	31,339,021	31,765,375	32,832,331	37,097,975	35,586,498	34,336,805	35,538,645	35,295,542	35,378,784
		B / A	69.5%	69.4%	70.7%	73.0%	72.9%	64.4%	65.7%	67.0%	68.1%	73.3%
指標	C	特定財源	13,128,429	13,819,612	13,185,893	12,161,996	13,793,076	19,648,249	17,938,025	17,469,702	16,547,408	12,874,221
	D	自主財源	30,903,619	33,470,752	32,801,861	32,683,749	37,675,884	38,617,047	36,555,258	34,316,794	34,149,382	33,048,726
		D / A	71.9%	74.1%	73.0%	72.6%	74.0%	69.9%	69.9%	64.7%	65.9%	68.5%
指標	E	依存財源	12,105,983	11,687,881	12,149,407	12,310,578	13,215,167	16,617,700	15,719,572	18,691,553	17,693,568	15,204,279
	F	経常的収入	30,178,162	31,762,162	32,404,757	33,095,592	34,642,633	35,227,407	35,581,598	36,162,173	37,925,259	37,227,282
		F / A	70.2%	70.3%	72.1%	73.6%	68.1%	63.8%	68.1%	68.2%	73.2%	77.2%
	G	経常的経費	26,084,987	28,548,635	29,445,339	30,126,941	31,463,353	32,576,426	34,184,858	35,125,597	35,821,192	35,086,857
		F - G	4,093,175	3,213,527	2,959,418	2,968,651	3,179,280	2,650,981	1,396,740	1,036,576	2,104,067	2,140,425
	(F - G) / F	13.6%	10.1%	9.1%	9.0%	9.2%	7.5%	3.9%	2.9%	5.5%	5.7%	
指標	H	臨時的収入	12,831,440	13,396,471	12,546,511	11,898,735	16,248,418	20,007,340	16,693,232	16,846,174	13,917,691	11,025,723
	I	経常一般財源	25,766,545	27,015,929	27,421,594	27,812,341	29,059,483	29,447,328	29,509,515	29,833,628	31,086,112	31,068,213
		I / A	59.9%	59.8%	61.0%	61.8%	57.1%	53.3%	56.5%	56.3%	60.0%	64.4%
指標	J	経常特定財源	4,411,617	4,746,233	4,983,163	5,283,251	5,583,150	5,780,079	6,072,083	6,328,545	6,839,147	6,159,069

		年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
指標	A	歳入総額	45,841,598	45,503,599	44,468,997	44,782,859	45,276,242	44,513,960	46,250,086	50,492,226	49,544,739	51,028,398
	B	一般財源等	34,903,671	34,704,490	34,238,181	34,292,512	35,108,375	33,955,721	34,627,685	34,372,710	34,496,115	36,193,639
		B / A	76.1%	76.3%	77.0%	76.6%	77.5%	76.3%	74.9%	68.1%	69.6%	70.9%
指標	C	特定財源	10,937,927	10,799,109	10,230,816	10,490,347	10,167,867	10,558,239	11,622,401	16,119,516	15,048,624	14,834,759
	D	自主財源	31,854,562	31,974,266	29,462,846	30,614,099	30,649,751	30,461,577	32,834,280	33,328,249	32,464,871	34,148,540
		D / A	69.5%	70.3%	66.3%	68.4%	67.7%	68.4%	71.0%	66.0%	65.5%	66.9%
指標	E	依存財源	13,987,036	13,529,333	15,006,151	14,168,760	14,626,491	14,052,383	13,415,806	17,164,027	17,079,868	16,879,858
	F	経常的収入	37,254,899	36,182,634	35,703,013	37,038,565	38,030,801	38,712,940	38,703,617	38,874,709	38,624,303	39,910,083
		F / A	81.3%	79.5%	80.3%	82.7%	84.0%	87.0%	83.7%	77.0%	78.0%	78.2%
	G	経常的経費	35,875,663	36,550,313	36,447,393	36,119,424	36,454,785	37,195,992	37,506,241	37,443,536	37,578,041	39,983,874
		F - G	1,379,236	367,679	744,380	919,141	1,576,016	1,516,948	1,197,376	1,431,173	1,046,262	73,791
	(F - G) / F	3.7%	1.0%	2.1%	2.5%	4.1%	3.9%	3.1%	3.7%	2.7%	0.2%	
指標	H	臨時的収入	8,586,699	9,320,965	8,765,984	7,744,294	7,245,441	5,801,020	7,546,469	11,617,517	10,920,436	11,118,315
	I	経常一般財源	30,713,194	29,385,085	28,284,386	29,189,452	30,121,492	30,743,827	30,218,481	30,047,407	29,445,691	28,733,989
		I / A	67.0%	64.6%	63.6%	65.2%	66.5%	69.1%	65.3%	59.5%	59.4%	56.3%
指標	J	経常特定財源	6,541,705	6,797,549	7,418,627	7,849,113	7,909,309	7,969,113	8,485,136	8,827,302	9,178,612	11,176,094

5 歳入構造の分析（1）歳入構造の指標（2/2）

単位：千円、%

		年度	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2
指標	A	歳入総額	49,939,320	49,997,988	52,178,212	52,005,314	56,112,062	54,800,263	56,824,085	54,929,814	57,550,935	74,977,734
	B	一般財源等	34,897,592	33,998,529	34,226,739	35,549,188	36,847,182	35,710,306	37,760,271	37,026,470	36,325,552	37,425,554
		B / A	69.9%	68.0%	65.6%	68.4%	65.7%	65.2%	66.5%	67.4%	63.1%	49.9%
指標	C	特定財源	15,041,728	15,999,459	17,951,473	16,456,126	19,264,880	19,089,957	19,063,814	17,903,344	21,225,383	37,552,180
	D	自主財源	33,077,031	33,002,419	33,616,667	34,186,262	34,593,163	34,003,848	35,725,980	35,301,034	34,833,208	33,301,861
指標		D / A	66.2%	66.0%	64.4%	65.7%	61.7%	62.1%	62.9%	64.3%	60.5%	44.4%
	E	依存財源	16,862,289	16,995,569	18,561,545	17,819,052	21,518,899	20,796,415	21,098,105	19,628,780	22,717,727	41,675,873
指標	F	経常的收入	41,055,454	40,681,275	41,535,002	43,303,884	45,604,541	44,862,819	45,908,853	46,335,514	46,705,635	47,874,237
		F / A	82.2%	81.4%	79.6%	83.3%	81.3%	81.9%	80.8%	84.4%	81.2%	63.9%
	G	経常的経費	40,039,005	39,962,201	40,439,130	41,518,847	42,581,529	42,877,850	43,279,363	44,159,589	44,572,990	44,666,695
		F - G	1,016,449	719,074	1,095,872	1,785,037	3,023,012	1,984,969	2,629,490	2,175,925	2,132,645	3,207,542
指標		(F - G) / F	2.5%	1.8%	2.6%	4.1%	6.6%	4.4%	5.7%	4.7%	4.6%	6.7%
	H	臨時的収入	8,883,866	9,316,713	10,643,210	8,701,430	10,507,521	9,937,444	10,915,232	8,594,300	10,845,300	27,103,497
指標	I	経常一般財源	29,217,371	28,481,500	28,931,892	30,267,777	31,678,118	30,641,644	31,150,692	31,265,341	31,169,974	32,052,819
		I / A	58.5%	57.0%	55.4%	58.2%	56.5%	55.9%	54.8%	56.9%	54.2%	42.7%
指標	J	経常特定財源	11,838,083	12,199,775	12,603,110	13,036,107	13,926,423	14,221,175	14,758,161	15,070,173	15,535,661	15,821,418

		年度	3
指標	A	歳入総額	71,642,396
	B	一般財源等	39,203,771
		B / A	54.7%
指標	C	特定財源	32,438,625
	D	自主財源	33,146,296
指標		D / A	46.3%
	E	依存財源	38,496,100
指標	F	経常的收入	49,083,158
		F / A	68.5%
	G	経常的経費	45,293,123
		F - G	3,790,035
指標		(F - G) / F	7.7%
	H	臨時的収入	22,559,238
指標	I	経常一般財源	32,705,090
		I / A	45.7%
指標	J	経常特定財源	16,378,068

5 歳入構造の分析 (2) 指標 (自主財源と依存財源) 内訳 (1/4) * 一般会計ベース

単位：千円、%

区分	H14			15			16			17			18			19				
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率		
自主財源	市 税	27,844,783	61.2	1.8	26,476,482	59.5	4.9	26,939,055	56.3	1.7	27,550,456	60.8	2.3	27,867,998	62.6	1.2	28,901,180	62.5	3.7	
	分担金及び負担金	368,634	0.8	0.4	383,186	0.9	3.9	329,365	0.7	14.0	381,593	0.8	15.9	360,603	0.8	5.5	390,792	0.8	8.4	
	使用料	556,331	1.2	0.5	578,003	1.3	3.9	576,982	1.2	0.2	572,359	1.3	0.8	467,129	1.1	18.4	474,215	1.0	1.5	
	手数料	400,314	0.9	2.9	407,758	0.9	1.9	385,872	0.8	5.4	347,407	0.8	10.0	329,937	0.7	5.0	393,013	0.9	19.1	
	財産収入	305,945	0.7	1,515.6	17,367	0.0	94.3	87,389	0.2	403.2	18,073	0.0	79.3	82,512	0.2	356.5	78,851	0.2	4.4	
	寄附金	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	300	0.0	皆増	300	0.0	0.0	
	繰入金	1,163,960	2.6	468.8	513,760	1.2	55.9	931,030	1.9	81.2	114,862	0.3	87.7	334,626	0.8	191.3	994,336	2.1	197.1	
	繰越金	1,021,185	2.2	23.1	767,262	1.7	24.9	920,849	1.9	20.0	1,396,419	3.1	51.6	759,415	1.7	45.6	1,292,734	2.8	70.2	
	諸収入	359,679	0.8	85.8	477,567	1.1	32.8	527,134	1.1	10.4	314,227	0.7	40.4	322,179	0.7	2.5	370,397	0.8	15.0	
	小計	32,020,831	70.4	5.1	29,621,385	66.5	7.5	30,697,676	63.9	3.6	30,695,396	67.8	0.0	30,524,699	68.6	0.6	32,895,818	71.1	7.8	
依存財源	地方譲与税	317,185	0.7	1.2	335,561	0.8	5.8	607,952	1.3	81.2	878,684	1.9	44.5	1,185,090	2.7	34.9	355,476	0.8	70.0	
	利子割交付金	330,580	0.7	62.0	252,167	0.6	23.7	207,579	0.4	17.7	187,890	0.4	9.5	200,502	0.4	6.7	272,110	0.6	35.7	
	配当割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	54,466	0.1	皆増	88,514	0.2	62.5	118,794	0.3	34.2	134,236	0.3	13.0	
	株式等譲渡所得割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	55,934	0.1	皆増	128,679	0.3	130.1	105,750	0.2	17.8	91,929	0.2	13.1	
	地方消費税交付金	1,300,718	2.9	12.5	1,510,903	3.4	16.2	1,699,394	3.6	12.5	1,573,387	3.5	7.4	1,628,900	3.7	3.5	1,592,753	3.5	2.2	
	ゴルフ場利用税交付金	54,637	0.1	3.5	49,579	0.1	9.3	47,105	0.1	5.0	44,709	0.1	5.1	43,334	0.1	3.1	42,806	0.1	1.2	
	特別地方消費税交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	自動車取得税交付金	332,064	0.7	10.9	411,882	0.9	24.0	379,124	0.8	8.0	411,165	0.9	8.5	424,867	1.0	3.3	374,127	0.8	11.9	
	自動車税環境性能交付金																			
	法人事業税交付金																			
	国有提供施設等所在市	17,848	0.0	1.3	17,755	0.0	0.5	18,809	0.0	5.9	18,667	0.0	0.8	18,325	0.0	1.8	19,029	0.0	3.8	
	地方特例交付金	1,120,758	2.5	5.8	1,054,582	2.4	5.9	997,068	2.1	5.5	1,062,875	2.4	6.6	897,071	2.0	15.6	195,936	0.4	78.2	
	地方交付税	215,082	0.5	4.0	194,110	0.4	9.8	169,165	0.4	12.9	144,043	0.3	14.9	108,032	0.2	25.0	89,813	0.2	16.9	
	交通安全対策特別交付金	24,602	0.1	0.6	25,953	0.1	5.5	24,446	0.1	5.8	24,193	0.1	1.0	25,567	0.1	5.7	24,709	0.1	3.4	
	分担金及び負担金	3,201	0.0	99.1	12,458	0.0	289.2	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	国庫支出金	2,776,927	6.1	3.6	3,393,567	7.6	22.2	3,721,438	7.8	9.7	3,979,812	8.8	6.9	3,793,990	8.5	4.7	4,298,948	9.3	13.3	
	都支出金	4,972,566	10.9	5.0	4,873,795	10.9	2.0	4,838,903	10.1	0.7	4,797,228	10.6	0.9	4,961,339	11.1	3.4	5,241,196	11.3	5.6	
繰越金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0		
市債	2,016,600	4.4	15.4	2,764,300	6.2	37.1	4,301,900	9.0	55.6	1,241,000	2.7	71.2	477,700	1.1	61.5	621,200	1.3	30.0		
小計	13,482,768	29.6	7.5	14,896,612	33.5	10.5	17,123,283	36.1	14.9	14,580,846	32.2	14.8	13,989,261	31.4	4.1	13,354,268	28.9	4.5		
合計	45,503,599	100.0	5.8	44,517,997	100.0	2.2	47,820,959	100.0	7.4	45,276,242	100.0	5.3	44,513,960	100.0	1.7	46,250,086	100.0	3.9		

構成比は少数点第二位を四捨五入しています。合計と各区分ごとの合計は一致しないことがあります。

5 歳入構造の分析 (2) 指標 (自主財源と依存財源) 内訳 (2/4) * 一般会計ベース

単位：千円、%

年度 区分		20			21			22			23			24			25			
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
自主財源	市税	28,942,916	57.3	0.1	28,525,105	57.6	1.4	27,888,792	54.7	2.2	28,417,058	56.9	1.9	27,532,659	55.1	3.1	27,792,396	53.3	0.9	
	分担金及び負担金	414,252	0.8	6.0	456,974	0.9	10.3	476,230	0.9	4.2	481,929	1.0	1.2	485,364	1.0	0.7	493,610	0.9	1.7	
	使用料	343,174	0.7	27.6	306,427	0.6	10.7	307,461	0.6	0.3	305,883	0.6	0.5	301,334	0.6	1.5	342,403	0.7	13.6	
	手数料	676,113	1.3	72.0	622,650	1.3	7.9	606,614	1.2	2.6	602,709	1.2	0.6	606,604	1.2	0.6	629,789	1.2	3.8	
	財産収入	97,779	0.2	24.0	74,716	0.2	23.6	1,557,745	3.1	1984.9	49,187	0.1	96.8	125,487	0.2	155.1	48,727	0.1	61.2	
	寄附金	1,076	0.0	258.7	715	0.0	33.6	366	0.0	48.8	292	0.0	20.2	160	0.0	45.2	1,100	0.0	587.5	
	繰入金	1,554,951	3.1	56.4	1,239,857	2.5	20.3	1,164,598	2.3	6.1	1,298,272	2.6	11.5	1,789,900	3.6	37.9	2,311,815	4.4	29.2	
	繰越金	1,007,283	2.0	22.1	947,537	1.9	5.9	1,863,745	3.6	96.7	1,519,037	3.0	18.5	1,793,124	3.6	18.0	1,576,604	3.0	12.1	
	諸収入	336,279	0.7	9.2	332,846	0.7	1.0	322,498	0.6	3.1	431,026	0.9	33.7	364,989	0.7	15.3	415,947	0.8	14.0	
	小計	33,373,823	66.1	1.5	32,506,827	65.7	2.6	34,188,049	67.0	5.2	33,105,393	66.3	3.2	32,999,621	66.0	0.3	33,612,391	64.4	1.9	
依存財源	地方譲与税	336,704	0.7	5.3	315,162	0.6	6.4	289,142	0.6	8.3	286,809	0.6	0.8	267,956	0.5	6.6	254,935	0.5	4.9	
	利子割交付金	216,836	0.4	20.3	167,853	0.3	22.6	166,837	0.3	0.6	155,639	0.3	6.7	149,205	0.3	4.1	188,788	0.4	26.5	
	配当割交付金	63,195	0.1	52.9	50,809	0.1	19.6	62,940	0.1	23.9	69,322	0.1	10.1	75,386	0.2	8.7	127,960	0.2	69.7	
	株式等譲渡所得割交付金	22,039	0.1	76.0	21,510	0.0	2.4	19,382	0.0	9.9	15,407	0.0	20.5	19,347	0.0	25.6	166,272	0.3	759.4	
	地方消費税交付金	1,525,838	3.0	4.2	1,624,967	3.3	6.5	1,622,176	3.2	0.2	1,615,717	3.2	0.4	1,605,678	3.2	0.6	1,591,992	3.1	0.9	
	ゴルフ場利用税交付金	40,767	0.1	4.8	38,117	0.1	6.5	34,196	0.1	10.3	33,016	0.1	3.5	33,449	0.1	1.3	34,273	0.1	2.5	
	特別地方消費税交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	自動車取得税交付金	337,810	0.7	9.7	162,740	0.3	51.8	175,855	0.3	8.1	144,211	0.3	18.0	162,843	0.3	12.9	158,444	0.3	2.7	
	自動車税環境性能交付金																			
	法人事業税交付金																			
	国有提供施設等所在市	18,892	0.0	0.7	18,714	0.0	0.9	50,424	0.1	169.4	34,833	0.1	30.9	31,345	0.1	10.0	25,520	0.0	18.6	
	地方特例交付金	327,367	0.7	67.1	317,122	0.6	3.1	237,199	0.5	25.2	282,298	0.6	19.0	98,268	0.2	65.2	89,260	0.2	9.2	
	地方交付税	87,572	0.2	2.5	88,022	0.2	0.5	80,522	0.2	8.5	89,486	0.2	11.1	103,664	0.2	15.8	92,078	0.2	11.2	
	交通安全対策特別交付金	21,789	0.0	11.8	21,961	0.0	0.8	20,909	0.0	4.8	20,244	0.0	3.2	19,878	0.0	1.8	18,515	0.0	6.9	
	分担金及び負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	国庫支出金	7,237,069	14.3	68.3	4,991,342	10.1	31.0	6,370,691	12.5	27.6	6,981,857	14.0	9.6	7,221,377	14.5	3.4	7,927,480	15.2	9.8	
	都支出金	5,424,975	10.7	3.5	5,973,390	12.1	10.1	6,381,635	12.5	6.8	6,210,912	12.4	2.7	6,436,830	12.9	3.6	6,748,409	12.9	4.8	
繰越金	0	0.0	0.0	2,261,601	4.6	皆増	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0		
市債	1,457,600	2.9	134.6	983,600	2.0	32.5	1,327,400	2.6	35.0	893,000	1.8	32.7	768,800	1.5	13.9	1,136,600	2.2	47.8		
小計	17,118,453	33.9	28.2	17,036,910	34.3	0.5	16,839,308	33.0	1.2	16,832,751	33.7	0.0	16,994,026	34.0	1.0	18,560,526	35.6	9.2		
合計	50,492,276	100.0	9.2	49,543,737	100.0	1.9	51,027,357	100.0	3.0	49,938,144	100.0	2.1	49,993,647	100.0	0.1	52,172,917	100.0	4.4		

構成比は少数点第二位を四捨五入しています。合計と各区分ごとの合計は一致しないことがあります。

5 歳入構造の分析 (2) 指標 (自主財源と依存財源) 内訳 (3/4) * 一般会計ベース

単位：千円、%

区 分	26			27			28			29			30			R元				
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率		
自 主 財 源	市 税	28,716,557	55.2	3.3	28,683,356	51.1	0.1	28,317,204	51.7	1.3	28,629,843	50.4	1.1	29,237,529	53.2	2.1	29,148,873	50.7	0.3	
	分 担 金 及 び 負 担 金	522,252	1.0	5.8	591,858	1.1	13.3	599,370	1.1	1.3	631,814	1.1	5.4	638,131	1.2	1.0	447,955	0.8	29.8	
	使 用 料	376,466	0.7	9.9	301,451	0.5	19.9	301,085	0.6	0.1	309,179	0.5	2.7	341,795	0.6	10.5	310,153	0.5	9.3	
	手 数 料	611,209	1.2	3.0	612,548	1.1	0.2	641,500	1.2	4.7	662,080	1.2	3.2	662,873	1.2	0.1	666,625	1.2	0.6	
	財 産 収 入	46,893	0.1	3.8	59,565	0.1	27.0	62,359	0.1	4.7	1,490,206	2.6	2289.7	1,176,809	2.1	21.0	64,342	0.1	94.5	
	寄 附 金	2,448	0.0	122.5	10,610	0.0	333.4	12,550	0.0	18.3	12,295	0.0	2.0	64,693	0.1	426.2	15,317	0.0	76.3	
	繰 入 金	1,372,202	2.6	40.6	2,220,130	4.0	61.8	1,998,001	3.6	10.0	1,443,453	2.5	27.8	1,169,537	2.1	19.0	2,302,706	4.0	96.9	
	繰 越 金	1,844,982	3.5	17.0	1,072,151	1.9	41.9	1,582,588	2.9	47.6	2,088,967	3.7	32.0	1,567,927	2.9	24.9	1,345,185	2.3	14.2	
	諸 収 入	687,473	1.3	65.3	1,035,249	1.8	50.6	492,346	0.9	52.4	466,785	0.8	5.2	441,740	0.8	5.4	532,052	0.9	20.4	
	小 計	34,180,482	65.7	1.7	34,586,918	61.6	1.2	34,007,003	62.1	1.7	35,734,622	62.8	5.1	35,301,034	64.2	1.2	34,833,208	60.5	1.3	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	242,414	0.5	4.9	253,436	0.5	4.5	250,516	0.4	1.2	249,284	0.4	0.5	251,237	0.5	0.8	254,287	0.4	1.2	
	利 子 割 交 付 金	187,411	0.4	0.7	158,830	0.3	15.3	43,303	0.1	72.7	45,666	0.1	5.5	47,849	0.1	4.8	35,450	0.1	25.9	
	配 当 割 交 付 金	235,155	0.5	83.8	189,966	0.3	19.2	141,266	0.3	25.6	187,847	0.3	33.0	159,145	0.3	15.3	175,699	0.3	10.4	
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	197,008	0.4	18.5	186,392	0.3	5.4	82,012	0.1	56.0	187,782	0.3	129.0	129,223	0.2	31.2	107,788	0.2	16.6	
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,002,615	3.8	25.8	3,492,868	6.2	74.4	3,102,406	5.7	11.2	3,126,755	5.5	0.8	2,667,494	4.9	14.7	2,553,107	4.4	4.3	
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,558	0.1	22.5	33,596	0.1	26.5	34,036	0.1	1.3	32,285	0.1	5.1	33,234	0.1	2.9	33,811	0.1	1.7	
	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	81,225	0.2	48.7	114,460	0.2	40.9	114,568	0.2	0.1	143,717	0.3	25.4	150,536	0.3	4.7	75,469	0.1	49.9	
	自 動 車 税 環 境 性 能 交 付 金																	26,668	0.1	100.0
	法 人 事 業 税 交 付 金																			
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市	25,550	0.0	0.1	25,622	0.1	0.3	26,369	0.0	2.9	25,999	0.1	1.4	24,324	0.1	6.4	25,535	0.0	5.0	
	地 方 特 例 交 付 金	90,035	0.2	0.9	83,679	0.2	7.1	94,323	0.2	12.7	96,504	0.2	2.3	120,469	0.2	24.8	298,986	0.5	148.2	
	地 方 交 付 税	72,781	0.1	21.0	72,128	0.1	0.9	66,071	0.1	8.4	65,843	0.1	0.3	61,201	0.1	7.1	73,831	0.1	20.6	
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,316	0.0	17.3	15,635	0.0	2.1	15,075	0.0	3.6	14,440	0.0	4.2	13,645	0.0	5.5	13,796	0.0	1.1	
	分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	国 庫 支 出 金	7,756,715	14.9	2.2	8,466,571	15.1	9.2	8,271,858	15.1	2.3	8,421,574	14.8	1.8	8,347,793	15.2	0.9	9,238,319	16.1	10.7	
	都 支 出 金	6,459,070	12.4	4.3	6,630,116	11.8	2.6	6,836,744	12.5	3.1	7,032,249	12.4	2.9	7,051,530	12.8	0.3	7,800,381	13.6	10.6	
繰 越 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0		
市 債	427,200	0.8	62.4	1,795,600	3.2	320.3	1,707,800	3.1	4.9	1,452,300	2.6	15.0	571,100	1.0	60.7	2,004,600	3.5	251.0		
小 計	17,819,053	34.3	4.0	21,518,899	38.4	20.8	20,786,347	37.9	3.4	21,082,245	37.2	1.4	19,628,780	35.8	6.9	22,717,727	39.5	15.7		
合 計	51,999,535	100.0	0.3	56,105,817	100.0	7.9	54,793,350	100.0	2.3	56,816,867	100.0	3.7	54,929,814	100.0	3.3	57,550,935	100.0	4.8		

構成比は少数点第二位を四捨五入しています。合計と各区ごとの合計は一致しないことがあります。

5 歳入構造の分析 (2) 指標 (自主財源と依存財源) 内訳 (4/4) *一般会計ベース

単位：千円、%

年 度 区 分		2			3		
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
自 主 財 源	市 税	29,446,609	39.3	1.0	29,291,044	40.9	0.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	213,986	0.3	52.2	263,045	0.4	22.9
	使 用 料	291,470	0.4	6.0	306,917	0.4	5.3
	手 数 料	626,295	0.8	6.0	633,376	0.9	1.1
	財 産 収 入	69,103	0.1	7.4	91,666	0.1	32.7
	寄 附 金	17,530	0.0	14.4	12,957	0.0	26.1
	繰 入 金	634,178	0.8	72.5	4,460,042	6.2	603.3
	繰 越 金	1,589,244	2.1	18.1	2,948,302	4.1	85.5
	諸 収 入	413,446	0.6	22.3	460,906	0.6	11.5
	小 計	33,301,861	44.4	4.4	38,468,255	53.6	15.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	257,090	0.3	1.1	267,707	0.4	4.1
	利 子 割 交 付 金	33,275	0.0	6.1	30,666	0.0	7.8
	配 当 割 交 付 金	160,700	0.2	8.5	219,606	0.3	36.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	186,667	0.2	73.2	267,737	0.4	43.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,186,069	4.2	24.8	3,477,234	4.9	9.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,800	0.0	23.7	32,830	0.0	27.2
	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	22	0.0	100.0	1	0.0	95.5
	自 動 車 税 環 境 性 能 交 付 金	45,652	0.1	100.0	60,164	0.1	100.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	110,812	0.1	100.0	345,003	0.5	100.0
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市	25,714	0.0	0.7	25,654	0.0	0.2
	地 方 特 例 交 付 金	150,822	0.2	49.6	287,327	0.4	90.5
	地 方 交 付 税	54,659	0.1	26.0	55,913	0.1	2.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,242	0.0	10.5	16,129	0.0	5.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	27,039,848	36.1	192.7	15,794,393	22.0	41.6
	都 支 出 金	8,501,401	11.3	9.0	8,914,377	12.4	4.9
	繰 越 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
市 債	1,882,100	2.5	6.1	3,379,400	4.7	79.6	
小 計	41,675,873	55.3	83.5	33,174,141	46.2	20.4	
合 計	74,977,734	99.7	30.3	71,642,396	99.8	4.4	

構成比は少数点第二位を四捨五 構成比は少数点第二位を四捨五入しています。合計と各区分ごとの合計は一致しないことがあります

6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況 (1/4)

昭和58年度以降の多摩市の基金と地方債・債務負担行為の推移を掲載しています。

単位：千円、%

年度		S 58	59	60	61	62	63	H元	2	3	4	5
基金	基金残高合計	4,077,964	4,585,434	5,003,399	4,511,975	5,377,697	8,122,170	10,732,549	13,657,852	14,438,233	14,237,330	14,332,336
	財政調整基金残高	779,806	822,146	1,026,590	1,140,237	1,191,185	1,247,133	1,313,833	2,412,259	2,568,910	2,693,552	2,764,573
	増減		42,340	204,444	113,647	50,948	55,948	66,700	1,098,426	156,651	124,642	71,021
	増減率		5.4%	24.9%	11.1%	4.5%	4.7%	5.3%	83.6%	6.5%	4.9%	2.6%
	公共施設整備基金残高	0	0	0	2,743,056	2,635,279	4,190,809	6,075,255	6,972,678	6,477,032	5,772,532	5,632,782
	増減					△ 107,777	1,555,530	1,884,446	897,423	△ 495,646	△ 704,500	△ 139,750
	増減率					△ 3.9%	59.0%	45.0%	14.8%	△ 7.1%	△ 10.9%	△ 2.4%
	その他の基金	3,298,158	3,763,288	3,976,809	628,682	1,551,233	2,684,228	3,343,461	4,272,915	5,392,291	5,771,246	5,934,981
	基金積立・取崩差引額	718,556	507,470	417,965	△ 491,424	865,722	2,744,473	2,610,379	2,925,303	780,381	△ 200,903	95,006
	積立額	718,556	537,470	590,085	3,112,120	2,499,281	2,744,473	2,610,379	2,925,303	1,790,381	964,283	995,006
取崩額	0	△ 30,000	△ 172,120	△ 3,603,544	△ 1,633,559	0	0	0	△ 1,010,000	△ 1,165,186	△ 900,000	
地方債	地方債発行額	7,264,800	3,400,100	2,876,600	2,611,000	1,295,200	1,022,600	2,252,300	1,805,100	1,682,200	1,999,900	1,456,800
	償還額（公債費）	2,143,251	2,158,345	2,524,503	2,657,006	3,260,312	3,348,737	3,180,707	2,997,209	3,430,045	3,140,962	3,566,682
	地方債現在高	21,343,173	24,045,779	26,089,991	27,858,568	27,770,370	27,291,231	28,129,168	28,683,999	28,678,008	29,234,495	28,800,711
債務負担行為	債務負担行為額残高	25,667,744	20,534,350	18,653,265	17,272,966	15,430,065	24,798,460	25,848,271	24,649,584	21,592,718	21,010,139	19,268,961
	債務負担行為限度額	40,743,063	43,588,862	45,878,767	48,150,131	48,431,389	58,249,819	61,212,346	61,743,492	62,262,431	61,343,620	61,792,972

6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況 (2/4)

昭和58年度以降の多摩市の

単位：千円、%

年度	H6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
基金残高合計	14,552,652	16,865,270	13,620,122	12,106,600	10,631,012	11,197,782	9,921,157	10,053,459	9,355,347	8,850,343	9,385,006	
基 金	財政調整基金残高	3,121,725	2,526,987	2,736,726	2,370,313	1,857,676	1,859,230	1,910,181	2,080,947	1,781,196	1,335,015	2,397,435
	増減	357,152	△ 594,738	209,739	△ 366,413	△ 512,637	1,554	50,951	170,766	△ 299,751	△ 446,181	1,062,420
	増減率	12.9%	△ 19.1%	8.3%	△ 13.4%	△ 21.6%	0.1%	2.7%	8.9%	△ 14.4%	△ 25.0%	79.6%
	公共施設整備基金残高	5,277,997	7,600,783	3,812,124	2,431,227	1,343,748	1,075,976	757,237	707,531	707,663	707,766	990,511
	増減	△ 354,785	2,322,786	△ 3,788,659	△ 1,380,897	△ 1,087,479	△ 267,772	△ 318,739	△ 49,706	132	103	282,745
	増減率	△ 6.3%	44.0%	△ 49.8%	△ 36.2%	△ 44.7%	△ 19.9%	△ 29.6%	△ 6.6%	0.0%	0.0%	39.9%
その他の基金	6,152,930	6,737,500	7,071,272	7,305,060	7,429,588	8,262,576	7,253,739	7,264,981	6,866,488	6,807,562	5,997,060	
基金積立・取崩差引額	220,316	2,312,618	△ 3,245,148	△ 1,513,522	△ 1,475,588	566,770	△ 1,276,625	132,302	△ 698,112	△ 505,004	534,663	
積立額	720,316	3,644,618	600,652	310,865	144,412	836,770	310,255	325,586	1,888	1,576	1,447,023	
取崩額	△ 500,000	△ 1,332,000	△ 3,845,800	△ 1,824,387	△ 1,620,000	△ 270,000	△ 1,586,880	△ 193,284	△ 700,000	△ 506,580	△ 912,360	
地方債	地方債発行額	2,523,500	2,746,100	6,005,200	5,232,900	3,861,300	2,798,500	2,740,800	1,441,000	2,016,600	2,715,300	1,263,800
	償還額（公債費）	3,465,088	3,608,531	4,441,543	4,151,617	4,138,069	4,273,260	3,739,565	4,064,466	4,171,407	3,785,808	3,730,812
	地方債現在高	29,504,561	30,280,966	33,451,297	36,127,117	37,404,667	37,430,758	37,387,339	36,064,156	35,075,975	35,062,894	33,576,895
債務負担行為	債務負担行為額残高	22,058,896	27,281,198	27,623,585	30,011,674	28,657,041	27,009,472	24,997,221	23,170,962	20,385,789	17,385,870	14,811,123
	債務負担行為限度額	63,480,923	74,870,967	75,441,217	81,446,302	81,428,709	78,317,365	77,767,406	75,567,225	75,045,748	73,849,877	62,740,937

6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況 (3/4)

単位：千円、%

年 度		H17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
基 金	基金残高合計	10,410,383	10,526,941	9,859,728	9,115,894	8,907,714	10,377,934	10,201,810	11,080,089	11,023,450	12,445,005	13,057,003
	財政調整基金残高	2,397,923	2,449,596	1,722,237	1,439,451	1,430,413	1,402,194	1,203,008	2,078,259	2,607,287	3,417,998	3,521,114
	増減	488	51,673	△ 727,359	△ 282,786	△ 9,038	△ 28,219	△ 199,186	875,251	529,028	810,711	103,116
	増減率	0.0%	2.2%	△ 29.7%	△ 16.4%	△ 0.6%	△ 2.0%	△ 14.2%	72.8%	25.5%	31.1%	3.0%
	公共建築物等整備保全基金	1,997,952	2,000,218	1,857,789	1,246,068	1,023,205	2,409,792	2,417,012	2,411,440	2,603,869	2,889,328	2,432,769
	増減	1,007,441	2,266	△ 142,429	△ 611,721	△ 222,863	1,386,587	7,220	△ 5,572	192,429	285,459	△ 456,559
	増減率	101.7%	0.1%	△ 7.1%	△ 32.9%	△ 17.9%	135.5%	0.3%	△ 0.2%	8.0%	11.0%	△ 15.8%
	その他の基金	6,014,508	6,077,127	6,279,702	6,430,375	6,454,096	6,565,948	6,581,790	6,590,390	5,812,294	6,137,679	7,103,120
	基金積立・取崩差引額	1,025,377	116,558	△ 667,213	△ 743,834	△ 208,180	1,470,220	△ 176,124	878,279	△ 56,639	1,421,555	611,998
	積立額	1,060,677	326,558	272,511	758,759	1,023,128	2,622,880	1,116,217	2,055,375	2,251,968	2,785,567	2,822,116
取崩額	△ 35,300	△ 210,000	△ 939,724	△ 1,502,593	△ 1,231,308	△ 1,152,660	△ 1,292,341	△ 1,177,096	△ 2,308,607	△ 1,364,012	△ 2,210,118	
地方債	地方債発行額	1,241,000	477,700	621,200	1,457,600	983,600	1,327,400	893,000	768,800	1,136,600	427,200	1,795,600
	償還額（公債費）	3,800,987	3,839,839	3,849,715	3,695,199	3,149,473	3,011,032	2,800,439	2,680,491	2,587,758	2,458,788	2,075,300
	地方債現在高	31,850,166	29,236,904	26,663,162	24,984,359	23,304,510	22,055,125	20,533,557	18,964,466	17,810,921	16,024,807	15,950,156
債務負担行為	債務負担行為額残高	11,399,708	11,806,717	15,477,271	14,172,252	12,139,688	10,914,048	8,450,729	10,962,465	10,540,180	9,509,002	7,075,186
	債務負担行為限度額	57,077,453	46,671,803	48,894,797	46,570,579	44,793,199	45,097,628	42,449,968	43,404,602	31,864,996	26,638,350	26,517,433

平成26年4月1日より「公共建築物等整備保全基金」に名称変更

6 多摩市の「貯金」と「借金・分割払い」の状況 (4/4)

単位：千円、%

年度		H28	29	30	R元	2	3
基金	基金残高合計	13,226,474	16,581,970	19,146,865	18,697,549	19,319,431	17,618,844
	財政調整基金残高	3,563,367	3,562,459	4,003,069	3,557,195	3,751,627	4,033,548
	増減	42,253	△ 908	440,610	△ 445,874	194,432	281,921
	増減率	1.2%	△ 0.0%	12.4%	△ 11.1%	5.5%	7.5%
	公共建築物等整備保全基金	1,940,298	3,718,176	4,891,323	4,844,453	4,819,472	5,180,301
	増減	△ 492,471	1,777,878	1,173,147	△ 46,870	△ 24,981	360,829
	増減率	△ 20.2%	91.6%	31.6%	△ 1.0%	△ 0.5%	7.5%
	その他の基金	7,722,809	9,301,335	10,252,473	10,295,901	10,748,332	8,404,995
	基金積立・取崩差引額	169,471	3,355,496	2,564,895	△ 449,316	621,882	△ 1,700,587
	積立額	2,160,680	4,780,326	3,703,477	1,832,849	1,240,784	2,737,181
取崩額	△ 1,991,209	△ 1,424,830	△ 1,138,582	△ 2,282,165	△ 618,902	△ 4,437,768	
地方債	地方債発行額	1,707,800	1,452,300	571,100	2,004,600	1,882,100	3,379,400
	償還額（公債費）	2,104,563	1,945,048	2,022,312	2,050,136	1,994,771	1,918,926
	地方債現在高	15,714,810	15,358,403	14,024,838	14,079,191	14,042,629	15,561,318
債務負担行為	債務負担行為額残高	10,625,723	11,846,360	12,197,145	10,846,366	7,997,217	6,832,582
	債務負担行為限度額	31,019,548	34,422,984	33,127,761	27,091,884	23,362,343	25,623,997

7 東京都多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額（1/3）

多摩市の財政指標が比較的良好だったのは、「財政補完」が大きく影響しています。しかし平成11年度からは補助金が段階的に削減されることとなり、想定外の支出が生じることとなりました。（詳しくは解説ページ）

ここでは、2種の補助がなかった場合、及び満額補助が継続されていた場合を仮定し、経常収支比率を算出しています。

関公費（義務教育施設等の買取り相当分の関連公共施設整備費補助金分）は、決算統計上は普通建設事業に分類され経常収支比率に含みません。しかし、当該整備費に当る都補助金が削減される分が市の一般財源の持ち出しになる点に着目し、その影響額を試算しました。

単位：千円、%

年 度		H3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
多 摩 市 の 状 況	標準財政規模	24,589,678	26,058,360	27,517,271	28,081,743	29,252,862	31,268,874	31,176,869	31,378,409	29,732,696	31,180,486
	経常一般財源	25,766,545	27,015,929	27,421,594	27,812,341	29,059,483	29,447,832	29,509,515	29,833,628	31,086,112	31,068,213
	経常経費充当一般財源	19,550,132	21,537,825	22,302,730	22,758,179	23,491,657	24,901,624	26,298,401	27,046,674	27,423,468	27,431,541
	経常収支比率	75.9	79.7	81.3	81.8	80.8	84.6	89.1	90.7	88.2	88.3
補 公 助 債 分 費	a 都財政補完対象額	1,377,090	1,373,169	1,377,388	1,335,774	1,308,640	1,246,750	1,175,275	1,226,159	1,212,189	1,128,169
	b 削減額	0	0	0	0	0	0	0	0	141,424	263,599
	c 補助金交付額(a-b)	1,377,090	1,373,169	1,377,388	1,335,774	1,308,640	1,246,750	1,175,275	1,226,159	1,070,765	864,570
関 公 費 分	d 都財政補完対象額	332,973	376,966	439,076	516,152	516,902	509,264	484,493	512,950	611,375	587,996
	e 削減影響額	0	0	0	0	0	0	0	0	67,047	133,845
	f 補助金交付額(d-e)	332,973	376,966	439,076	516,152	516,902	509,264	484,493	512,950	544,328	454,151
経 常 収 支 比 率 へ の 影 響	A：公債費補助のない場合	81.2	84.8	86.4	86.6	85.3	88.8	93.1	94.8	91.7	91.1
	A'：公債費補助が満額の場合	-	-	-	-	-	-	-	-	87.8	87.4
	B：公債費補助・関公費のない場合	82.5	86.2	88.0	88.5	87.1	90.5	94.7	96.5	93.4	92.5
	B'：公債費補助・関公費が満額補助の場合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	87.5

7 東京都多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額（2/3）

単位：千円、%

		年 度	H13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
多 摩 市 の 状 況	標準財政規模		32,797,994	29,991,719	27,796,613	27,947,705	29,430,134	30,622,269	30,542,462	31,024,265	30,840,988	29,417,825
	経常一般財源		30,713,194	29,385,085	28,284,386	29,189,452	30,121,492	30,743,827	30,218,481	30,047,407	29,445,691	28,733,989
	経常経費充当一般財源		27,881,926	28,494,138	27,716,660	27,028,047	27,349,514	28,182,337	28,114,745	27,693,628	27,491,224	28,033,134
	経常収支比率		90.8	97.0	98.0	92.6	90.8	91.7	93.0	92.2	93.4	97.6
補 公 助 債 分 費	a 都財政補完対象額		1,179,365	1,168,930	1,140,049	1,097,019	1,043,905	1,027,084	960,099	893,370	499,095	442,659
	b 削減額		371,667	490,338	475,898	454,383	443,514	450,791	432,986	415,310	233,860	221,329
	c 補助金交付額(a-b)		807,698	678,592	664,151	642,636	600,391	576,293	527,113	478,060	265,235	221,330
関 公 費 分	d 都財政補完対象額		545,499	544,678	544,680	544,681	536,524	448,890	434,992	409,060	378,869	354,054
	e 削減影響額		193,389	257,441	257,442	257,443	255,847	214,513	210,047	199,564	186,951	177,027
	f 補助金交付額(d-e)		352,110	287,237	287,238	287,238	280,677	234,377	224,945	209,496	191,918	177,027
経 常 収 支 比 率 へ の 影 響	A：公債費補助のない場合		93.4	99.3	100.3	94.8	92.8	93.5	94.8	93.8	94.3	98.3
	A'：公債費補助が満額の場合		89.6	95.3	96.3	91.0	89.3	90.2	91.6	90.8	92.6	96.8
	B：公債費補助・関公費のない場合		94.6	100.3	101.4	95.8	93.7	94.3	95.5	94.5	94.9	98.9
	B'：公債費補助・関公費が満額補助の場合		88.9	94.4	95.4	90.2	88.5	89.5	90.9	90.1	91.9	96.2

7 東京都多摩ニュータウン住宅建設対策補助金の影響額 (3/3)

単位：千円、%

		年 度	H24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
多 摩 市 の 状 況	標準財政規模	28,485,865	28,353,004	29,234,655	30,548,861	30,595,001	30,533,213	29,837,676	30,994,502	31,128,105	30,791,116	
	経常一般財源	28,481,500	28,931,892	30,267,777	31,678,118	30,641,644	31,150,692	31,265,341	31,169,974	32,052,819	32,705,090	
	経常経費充当一般財源	26,651,916	26,192,997	27,621,027	27,805,940	27,775,119	27,720,674	28,229,966	28,254,957	27,975,237	27,957,956	
	経常収支比率	93.6	90.5	91.3	87.8	90.6	89.0	90.3	90.6	87.3	85.5	
補 助 債 分 費	a 都財政補完対象額	251,306	228,076	228,077	228,077	227,009	192,205	189,655	189,655	189,655	189,655	
	b 削減額	125,653	114,038	114,038	114,039	113,504	96,103	94,827	94,827	94,827	94,827	
	c 補助金交付額(a-b)	125,653	114,038	114,039	114,038	113,505	96,102	94,828	94,828	94,828	94,828	
関 公 費 分	d 都財政補完対象額	322,098	243,781	157,654	157,657	157,291	155,334	131,107	1,385	0	0	
	e 削減影響額	161,049	121,891	78,827	78,828	78,646	77,667	65,553	693	0	0	
	f 補助金交付額(d-e)	161,049	121,890	78,827	78,829	78,645	77,667	65,554	692	0	0	
経 常 収 支 比 率 へ の 影 響	A：公債費補助のない場合	94.0	90.9	91.6	88.1	91.0	89.3	90.6	91.0	87.6	85.8	
	A'：公債費補助が満額の場合	93.1	90.1	90.9	87.4	90.3	88.7	90.0	90.3	87.0	85.2	
	B：公債費補助・関公費のない場合	94.6	91.3	91.9	88.4	91.3	89.5	90.8	91.0	87.6	85.8	
	B'：公債費補助・関公費が満額補助の場合	92.6	89.7	90.6	87.2	90.0	88.4	89.8	90.3	87.0	85.2	

8 実質的な収支（1/1）

「実質収支」とは、財政運営の形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた額を指す用語です。

この「実質収支」から、財政調整基金及び公共建築物等整備保全基金の取崩し等による増減や、減税補てん債の発行などの財源対策を除いた「実質的な収支」を算出して示しました。

単位：千円

年度	H3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
実質収支	922,226	1,248,584	1,262,740	1,580,932	967,377	944,853	731,589	1,064,500	1,395,767	1,274,430	1,005,084
財源対策分	338,995	579,858	68,729	697,632	928,048	5,817,021	2,643,810	2,621,416	576,218	685,388	305,940
基金*の増減	338,995	579,858	68,729	2,368	1,728,048	3,578,921	1,747,310	1,600,116	266,218	267,788	121,060
基金取崩	1,010,000	1,000,000	800,000	500,000	1,332,000	3,845,800	1,803,500	1,620,000	270,000	320,000	50,000
基金積立	671,005	420,142	731,271	502,368	3,060,048	266,879	56,190	19,884	3,782	52,212	171,060
減税補てん債	0	0	0	700,000	800,000	2,238,100	0	1,021,300	310,000	417,600	427,000
税収補てん債	0	0	0	0	0	0	896,500	0	0	0	0
実質的な収支	583,231	668,726	1,194,011	883,300	1,895,425	4,872,168	1,912,221	1,556,916	819,549	589,042	699,144

*基金： 財政調整基金、公共建築物等整備保全基金

年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
実質収支	754,433	907,433	1,317,237	748,897	1,218,401	1,005,823	893,447	1,857,144	1,366,450	1,702,286	1,544,920
財源対策分	697,651	818,178	942,765	651,929	53,939	869,788	894,507	231,901	91,632	191,966	869,679
基金*の増減	299,751	446,078	1,345,165	1,007,929	53,939	869,788	894,507	231,901	1,358,368	191,966	869,679
基金取崩	300,000	946,307	0	0	0	885,000	1,410,000	913,000	1,050,000	990,000	675,377
基金積立	249	500,229	1,345,165	1,007,929	53,939	15,212	515,493	681,099	2,408,368	798,034	1,545,056
減税補てん債	397,900	372,100	402,400	356,000	0	0	0	0	0	0	0
税収補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質的な収支	56,782	89,255	2,260,002	1,400,826	1,272,340	136,035	1,060	1,625,243	1,274,818	1,510,320	2,414,599

年度	25	26	27	28	29	30	R1	2	3
実質収支	1,831,362	1,071,150	1,570,344	1,889,056	1,479,846	1,021,352	1,292,548	2,046,874	2,786,195
財源対策分	721,457	1,096,164	353,445	450,219	1,776,970	1,613,757	492,744	169,451	642,750
基金*の増減	721,457	1,096,164	353,445	450,219	1,776,970	1,613,757	492,744	169,451	642,750
基金取崩	1,212,552	1,206,000	2,153,000	1,721,000	1,365,000	1,080,000	1,827,000	543,717	770,000
基金積立	1,934,009	2,302,164	1,799,555	1,270,781	3,141,970	2,693,757	1,334,256	713,168	1,412,750
減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税収補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質的な収支	2,552,819	2,167,314	1,216,899	1,438,837	3,256,816	2,635,109	799,804	2,216,325	3,428,945

9 令和3年度決算の認定に係る提案理由口述書

「令和3年度決算の認定に係る提案理由口述書」は、各会計の令和3年度決算を議会の認定に付するにあたり、令和4年第3回多摩市議会定例会で決算の特徴を説明したものです。

議案番号	議案名
59	令和3年度多摩市一般会計歳入歳出決算の認定について
60	令和3年度多摩市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
61	令和3年度介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
62	令和3年度後期高齢特別会計歳入歳出決算の認定について
63	令和3年度多摩市下水道事業会計決算の認定について

ただいま議題となっております第59号議案から第63号議案について、一括して提案の理由を申し上げます。

まず、第59号議案についてです。

令和3年度の日本経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にありました。緊急事態宣言等が解除された10月以降は、厳しい状況は徐々に緩和され、持ち直しの兆しが見られましたが、令和4年初頭からのオミクロン株の感染拡大やウクライナ情勢等の影響による原材料価格の上昇等により、景気の下振れリスクは依然として高い状況にあります。

こうした中、多摩市における令和3年度の行財政運営は、市民の生命、健康、生活を守ることを最優先に、引き続き感染症対策や経済活動を支える取り組みを切れ目なく行った年度となりました。

一方で、市制施行50周年の大きな節目の年度である中、東京オリンピック・パラリンピックの開催、パルテノン多摩の大規模改修工事や中央図書館の建設工事など、これからのまちづくりに大きな関わりのある事業を着実に進めた年度となりました。

令和3年度の本市の財政状況については、歳入の大きな柱である市税は、新型コロナ

新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減収が想定された中、国の持続化給付金をはじめ、様々な支援制度により、当初の想定ほど減収とはなりませんでした。市税全体では、前年度比で約1億6,000万円の減収となりました。

また、パルテノン多摩大規模改修工事に対応する基金の取り崩しの増などはあるものの、令和2年度に実施した特別定額給付金に関わる補助金の皆減により、国庫支出金が前年度比で約112億円減少となったことなどにより、歳入総額は約33億4,000万円の減少となりました。

歳出では新型コロナウイルスワクチン接種事業による委託料や、キャッシュレス決済ポイント還元事業に係る委託料の増額などによる物件費の増加、パルテノン多摩大規模改修工事や中央図書館建設工事などの実施による普通建設事業費の増加はあるものの、令和2年度に実施した特別定額給付金の皆減により、補助費等が前年度比で約150億円減少したことなども影響し、歳出総額は約35億円の減少となりました。

さて、令和3年度の当初予算編成では、新型コロナウイルス感染症の影響により、財政運営に多大な影響を受けることが見込まれる中であっても、感染症対策や経済活動の支援について着実に切れ目なく行うとともに、社会動向や新たな行政ニーズを踏まえ、新型コロナウイルス感染症を見直しの契機として業務の再構築等を行い、効率的で持続可能な行財政運営を堅持することを基本的な考えに置き、予算編成を行いました。

一般会計予算は、当初予算及び第1号同時補正を合わせ、約642億5,900万円、前年度比54億500万円の増加でスタートしました。

その後、新型コロナウイルス感染症による影響へ対応するため、国や都が創設した制度への対応や市独自の対策をいち早く実現するために、合計で15回の補正予算の編成を行い、一般会計の決算額は、歳入総額716億4,239万6,000円、歳出総額685億2,897万9,000円、歳入歳出の差引額は31億1,341万7,000円となりました。

次に、歳入歳出決算の概要を申し上げます。

まず、歳入についてです。

歳入の根幹をなす「市税」は、292億9,104万4,000円で、前年度比0.5%、約1億6,000万円減収となりました。固定資産税・都市計画税は一部企業の新規設備投資の増などにより、約3億5,000万円の増収となったものの、法人市民税は、新型コロナウ

ウイルス感染症の影響等による一部企業の業績動向などにより、約3億8,000万円の減収となったほか、個人市民税も長期譲渡所得の減少や、ふるさと納税の流出等の影響により1億9,000万円の減収となりました。

次に税連動の交付金等について、「地方消費税交付金」は、新型コロナウイルス感染症による個人消費支出・輸出入の減少が縮小してきたことにより、34億7,723万4,000円となり、9.1%の増収となったほか、「法人事業税交付金」は、交付割合の経過措置が終了し本則となったこと等により、3億4,500万3,000円となり、211.3%の増収となるなど、国税・都税に連動する各種交付金などは、約8億3,300万円の増収となりました。

「分担金及び負担金」は、2億3,316万4,000円で、6.5%の増収となりました。保育施設の定員拡大により、児童数が増加したことによる保育所保育料の増などによるものです。

「使用料及び手数料」は、9億6,875万6,000円で、6.2%の増収となりました。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のために、利用自粛をした件数が減少したことにより、学童クラブ使用料が増加したことなどによるものです。

「国庫支出金」は、157億9,083万1,000円で、41.5%の減収となりました。令和2年度に実施した特別定額給付金に係る補助金の皆減が主な要因です。

「都支出金」は、89億1,437万7,000円で、4.9%の増収となりました。まちづくり振興対策の増などにより、市町村総合交付金が増収したことなどが主な要因です。

「寄附金」は、1,295万7,000円で、26.1%の減収となりました。令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金の終了などにより減少しました。

「繰入金」は、44億4,718万円で、616.3%の増収となりました。パルテノン多摩大規模改修工事に伴い、都市計画基金を取り崩したことが主な要因です。

「諸収入」は、4億7,874万8,000円で、0.6%の減収となりました。生活保護費に係る国庫支出金の過年度収入が減少したことが主な要因です。

「市債」は、33億7,940万円で、79.6%の増加となりました。パルテノン多摩大規模改修工事や中央図書館建設工事など普通建設事業費の増加に伴い、市債の発行額も増加しています。

続いて歳出です。

「総務費」は、143億8,795万7,000円で、38.7%の減少となりました。

電算機管理運営経費及び情報システム管理運営経費では、新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年度から引き続きアフターコロナに向けた働き方改革のため、庁内無線LAN環境構築とテレワーク環境構築を行いました。

また、鶴牧・落合・南野コミュニティセンターの改修工事に着手しました。なお、本工事は令和3・4年度の2か年で実施し、9月3日にリニューアルオープンしました。

そのほか、パルテノン多摩大規模改修工事を完了し、令和4年3月にプレオープンしました。

「民生費」は、306億9,991万1,000円で、9.1%の増加となりました。

社会福祉関連では、新型コロナウイルス感染症への対応として、介護保険事業所や障害福祉サービス事業所等に対し、PCR検査などを実施した際の費用を補助したほか、感染拡大防止に努めた場合に、感染拡大防止対策給付金を支給しました。

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業では、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円を支給しました。

保育所関連では、待機児童対策として、永山駅周辺エリアに認可保育所を開設し、多摩センター駅周辺エリアに定員拡大の上、認可保育所を移転・開設するとともに、小規模保育所を開設しました。

児童館・学童クラブ関連では、学童クラブにおける医療的ケア児のための訪問看護派遣を行い、医療的ケア児の受入れを行いました。

「衛生費」は、53億6,496万4,000円で、27.3%の増加となりました。

保健衛生関連では、新型コロナウイルスワクチンの初回接種及び追加接種について、希望する方が速やかにかつ安全・安心に接種を受けられるよう、接種環境を整え、集団接種、個別接種、高齢者施設等への巡回接種により実施しました。

そのほか、出産・子育て家庭に向けた育児パッケージの配布に加え、タクシーの利用等のための交通系ICカードの配布など、子育て世帯の経済支援を行いました。また、新型コロナウイルス感染による自宅療養者と濃厚接触が疑われる同居家族を対象として、希望する方へ、食料品・日用品の物資支援を実施しました。そのほか、感染症病床の逼迫を軽減し、病床を確保するため、転院患者受入れ医療機関に対し、経費の一部を補助しました。

ごみ環境対策関連では、気候非常事態宣言に掲げたCO₂の削減、使い捨てプラスチックの削減、生物多様性の保全の取り組みに関して、市民団体等とのトークリレー動画を作成し、公開しました。

「労働費」は、5,093万2,000円で、75.6%の増加となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響で離職した方や就職が困難な方を対象に、生活支援を含めた総合的な就労支援を行いました。また、この支援を受けた方を雇用した市内事業者に対して奨励金を交付しました。

「農林業費」は、5,832万8,000円で、10%の増加となりました。

都市農業の維持・保全のため、農家所有の宅地等を農地に転換する際に必要な農地整備費用の一部を支援しました。

「商工費」は、10億854万7,000円で、111%の増加となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている市内経済の活性化と、キャッシュレス決済利用促進を目的に、キャッシュレス決済ポイント還元事業を行いました。

また、事業者支援として出店等促進支援金・多摩市緊急経営相談事業、環境配慮型おうち消費促進補助金を実施しました。そのほか、令和2年度に実施した事業者グループ連携支援事業補助金について、引き続き実施しました。

「土木費」は、41億1,826万1,000円で、37.9%の増加となりました。

道路橋りょう関連では、既設橋梁定期点検及び多摩市橋梁長寿命化修繕計画に基づき2橋の耐震補強・補修工事を実施しました。

公園関連では、多摩中央公園の改修をPark-PFI手法により行うため、事業者を選定しました。また、連光寺・若葉台里山保全地域拡張区域用地、大栗橋公園用地を取得しました。

「消防費」は、18億2,518万9,000円で、17.9%の減少となりました。

防災関連では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、発災時に可能な限り自宅にとどまり避難所の混雑状況を緩和するため、家具転倒防止器具の購入・設置の補助を行いました。

「教育費」は、87億1,705万9,000円で、8.4%の増加となりました。

学校施設の整備関係では、聖ヶ丘中学校と和田中学校の改修工事のほか、特別教室や中学校の体育館への空調設置やトイレ洋式化の工事を行いました。

社会教育関係では、旧北貝取小学校跡地に市民活動・交流センターと多摩ふるさと資料館を整備する工事を行いました。また、中央図書館の建設工事を行い、建設工事に伴い伐採した多摩中央公園の樹木を有効に活用し、健全な森林整備の学びを深めるため、体験型ワークショップ等を行いました。そのほか、開館後20年の老朽化対応として、関戸公民館の改修工事に着手しました。

スポーツ振興では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会について、オリンピック自転車競技ロードレース、パラリンピック聖火ビジットの実施のほか、アイスランド共和国選手団の受入れなど、東京2020大会の機運醸成やレガシーに関連する事業を実施しました。

以上が歳入歳出決算の概要ですが、詳しい数値や他の事業などについては、「主要施策の成果説明書」や「決算事業報告書」のとおりです。

次に、財政指標についてです。

財政健全化法に伴う健全化判断比率、いわゆる4指標については、「実質公債費比

率」が2.9%で、その他3つの指標である「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「将来負担比率」は「該当なし」となり、4指標全てにおいて早期健全化基準を下回っています。

実質収支比率は9.0%で、前年度より2.4ポイント高くなりました。新型コロナウイルスワクチン接種関係の国庫支出金の超過支給分等により、実質収支額が増加したことが要因です。

経常収支比率は85.5%で、前年度より1.8ポイント改善しました。その要因として、歳入において、地方消費税交付金や地方特例交付金の増加が挙げられます。

財政力指数は、令和3年度の単年度数値で1.079、3か年平均値では1.125と、いずれも前年度から減少しています。

以上の財政指標から、本市の財政状況は引き続き健全性が保たれています。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種は進んでいるものの、令和4年度に至っても感染の拡大が続くなど、収束はまだ見えてきていません。

また、海外における情勢不安などによる原油価格・物価高騰の影響など、国内外の経済状況は楽観視することができない状況が続いており、市税をはじめとした歳入の減収も想定され、今後の市の財政にも大きく影響を与えることが懸念されます。

一方、歳出では、ウィズコロナ・ポストコロナへの対応のほか、待機児対策にかかる扶助費や補助費の増加や、障がい者福祉の伸びによる扶助費の増加、高齢化の進行等による特別会計への繰出金等、社会保障経費の増加が見込まれます。

また、中央図書館建設工事や鶴牧中学校改修工事など、普通建設事業費も引き続き見込まれます。

このような状況下では、「行財政運営手法の転換」や「内部改革の推進」をより一層スピード感を持って大胆に行うことが、「持続可能な質の高い行財政運営」を推進する上で重要なことだと認識しています。

これからも市民の皆さんの力、地域の力を結集し、市民一人ひとりが健康で幸せを実感できる「笑顔」があふれるまちの実現に向けて取り組んでまいります。

次に、各特別会計の提案理由について申し上げます。

まず、第 60 号議案についてです。

令和 3 年度多摩市国民健康保険特別会計の決算額は、歳入総額が 158 億 2,126 万 9,000 円、歳出総額が 153 億 2,800 万 2,000 円で、前年度に比べ、歳入は 5.6%、歳出は 5.2%の増加となりました。

歳入歳出決算の概要については、歳入総額の 18.2%を占める国民健康保険税は、28 億 7,587 万 4,000 円で、現年度課税分の収納率は 95.4%でした。

公費負担のうち国庫支出金は 961 万 9,000 円でした。

都支出金は、歳出の保険給付費の大部分を都道府県が負担することから、107 億 5,001 万 6,000 円で、歳入総額の 67.9%を占めました。

また、繰入金は 16 億 1,230 万 6,000 円で、歳入総額の 10.2%でした。

歳出では、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を大きく受けた前年度と比較して、保険給付費や保健事業費が増加しました。

歳出総額の 66.4%を占める保険給付費は、前年度に比べ 6.6%増の 101 億 8,516 万 7,000 円となりました。

国民健康保険事業費納付金は 43 億 1,712 万 7,000 円で、歳出総額の 28.2%でした。

保健事業費は 1 億 7,152 万 1,000 円で、前年度に比べ 6.6%増となりました。

なお、歳入歳出差引額の 4 億 9,326 万 7,000 円は、令和 4 年度への繰越金となります。

次に、第 61 号議案についてです。

令和 3 年度多摩市介護保険特別会計の決算額は、歳入総額が 117 億 272 万 9,000 円、歳出総額が 111 億 6,550 万 1,000 円で、前年度に比べ歳入は 1.9%、歳出は 2.1%の増加となりました。

歳入歳出差引額は 5 億 3,722 万 8,000 円です。

まず、歳入決算の概要です。

第1号被保険者が納入する介護保険料は、26億7,317万2,000円、国庫支出金は22億9,693万7,000円、第2号被保険者保険料に当たる支払基金交付金は、27億4,171万1,000円、都支出金は16億5,060万2,000円となりました。

繰入金については、17億9,955万3,000円となっています。

次に、歳出決算の主な内容です。

総務費は、総務管理費、徴収費、介護認定審査会費で2億5,585万7,000円です。

保険給付費は97億2,405万2,000円、地域支援事業は、5億6,514万9,000円となりました。

基金積立金では、介護保険給付準備基金積立金が4億1,481万6,000円です。

なお、歳入歳出差引額の5億3,722万8,000円は、令和4年度への繰越金となります。

次に、第62号議案についてです。

令和3年度多摩市後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額が39億3,211万8,000円、歳出総額が38億9,236万5,000円で、前年度に比べ、歳入は0.1%の増加、歳出は0.7%の減少となりました。

歳入歳出決算の概要については、歳入の後期高齢者医療保険料は19億9,694万3,000円で、現年度分の収納率は99.63%でした。

また、使用料及び手数料は2,000円、広域連合支出金は1億5,095万9,000円、繰入金は17億7,457万円、令和2年度からの繰越金は932万7,000円、諸収入は31万7,000円でした。

歳出の総務費は6,859万円、広域連合納付金は36億2,376万2,000円で、そのうち保険料の軽減措置のための負担金は9,986万円でした。

また、保健事業費は、1億4,051万9,000円、保険給付費は5,029万4,000円、諸支出金は920万円でした。

なお、歳入歳出差引額の3,975万3,000円は、令和4年度の繰越金となります。

次に、第 63 号議案についてです。

令和 3 年度多摩市下水道事業会計の決算額は、当年度の損益取引に基づく収益的収入及び支出では、収入における下水道事業収益の総額が 33 億 9,388 万 4,000 円、支出における下水道事業費用の総額が 28 億 2,420 万 7,000 円となりました。

資本取引に基づく資本的収入及び支出では、収入における資本的収入の総額が 1 億 1,127 万 2,000 円、支出における資本的支出の総額が 3 億 1,257 万 2,000 円となり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 2 億 130 万円につきましては、建設改良積立金 1 億 1,663 万 4,000 円及び減債積立金 8,466 万 6,000 円で補填しました。

次に、損益計算書でございます。収益の主な内容ですが、営業収益として、「下水道使用料」は 20 億 4,524 万 6,000 円、「雨水処理負担金」は 1 億 6,547 万円となりました。

営業外収益として、「長期前受金戻入」は、9 億 5,879 万円となりました。

次に、費用の主な内容ですが、営業費用として、「管渠費」は、下水道施設の維持管理補修等にかかる経費として 3 億 177 万 4,000 円、「ポンプ場費」は、雨水排水ポンプ施設の修繕や保守点検等の経費として、2,508 万 7,000 円、「業務費」は、下水道使用料徴収業務委託の経費として、1 億 6,538 万 6,000 円、「総係費」は、事業活動の全般に関連する経費として、1 億 2,442 万 4,000 円、「流域下水道管理費」は、南多摩水再生センターの汚水処理負担金等の経費として 5 億 8,374 万 1,000 円、「減価償却費」は、所有する資産の期間損益計算の費用として 13 億 9,633 万 2,000 円、「資産減耗費」は、固定資産の撤去に伴い、まだ減価償却費として費用化されていない額の除却費として 1,048 万 3,000 円となりました。

営業外費用として、「支払利息」は企業債の利息償還費として 1,151 万 6,000 円となりました。

この結果、当年度の純損益は 5 億 6,027 万 1,000 円の純利益となり、老朽化施設の更新等の財源として建設改良積立金に積み立てます。また、その他未処分利益剰余金変動額 2 億 130 万円は資本金に組入れます。

次に、貸借対照表でございます。資産合計額は、固定資産の減価償却等の影響によ

り、前年度から3億3,037万5,000円減額の348億1,014万円となり、負債資本合計額に一致しています。

以上5件につきまして、よろしくご審議の上、ご承認を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年度 多摩市の財政白書
~わかりやすい多摩市の財政状況(決算版)~

印刷物番号 4-56
編集 多摩市企画政策部財政課
〒206-8666
東京都多摩市関戸六丁目12番地1
042(338)6814
発行 令和5年3月
印刷 庁内印刷
頒布価格 500円